

消 防 防 災 年 報

平 成 2 7 年



茨城県

はじめに

本県の消防は、地域社会に密着した防災機関として、数多くの消防関係者のたゆまぬ御尽力により、着実に組織の強化、施設装備等の充実が図られ、住民の信頼に応えるとともに、地域における安全の確保に貢献してまいりました。

さて、昨年を振り返りますと、9月に発生した関東・東北豪雨により県内各地で大きな被害が発生し、特に常総市では、市域のおよそ3分の1が浸水したほか、県内全体で死者3名、負傷者54名が発生し、9,000棟を越す住宅被害をはじめ、公共施設、ライフライン施設などにも甚大な被害が発生しました。

ここに犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

本県ではここ5年の間に、東日本大震災、つくば市等で発生した竜巻災害、そして関東・東北豪雨と、異なる種類の大規模災害が相次いで発生いたしました。

さらに、今後は、首都直下地震などの巨大地震等の発生も予測されるなど、本県の消防防災行政を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような中で、消防防災体制の強化は喫緊の課題であり、県といたしましても、消防団員の確保や装備の改善などによる消防団の充実強化や、自主防災組織の結成促進などにより、地域防災力のより一層の充実強化を図っているところです。

また、救急救命士の養成や高度救急用資機材等の整備促進による救急の高度化、危険物施設や特定防火対象物等における防火安全対策の徹底などにも、引き続き取り組んでまいります。

さらに、平成28年6月には、茨城県内20消防本部（33市町）による消防指令業務の共同運用を行う「いばらき消防指令センター」が本格稼働し、災害情報の一元化による迅速で的確な対応の実現や、広域的な無線ネットワークシステムの構築による通信の確保と機能連携が可能になるなど、今後とも消防防災体制のより一層の強化に努め、県民の皆様が安全、安心に暮らせる「生活大県」づくりを引き続き全力で推進してまいります。

本書は、本県における消防体制及び救急や予防・警防業務等の活動状況、火災をはじめとする各種災害の発生状況、本県防災対策の現況などについて、県内市町村及び消防防災関係機関からの報告に基づいて取りまとめたものです。

関係機関並びに県民の皆様方におかれましては、火災予防や防災対策の推進に御活用いただければ幸いです。

平成28年4月

茨城県生活環境部防災・危機管理局消防安全課長

目 次

第1 消防行政の現況

1 消防体制	1
(1) 消防組織	1
ア 常備消防機関	1
(ア) 常備化の推移	1
(イ) 消防相互応援協定	4
(ウ) 市町村消防の広域化の推進	4
イ 消防団	5
(2) 消防施設及び消防設備	5
ア 消防設備	6
イ 消防水利	6
ウ 消防通信施設	7
(ア) 火災報知専用電話及び火災報知機	7
(イ) 消防電話	7
(3) 消防財政	7
ア 市町村の消防費	8
(ア) 消防費の決算状況	8
(イ) 一世帯当たり及び住民一人当りの消防費	8
イ 市町村消防費の財源	8
2 火災予防行政	9
(1) 火災予防運動	9
ア 全国火災予防運動	9
(ア) 春季全国火災予防運動	9
(イ) 秋季全国火災予防運動	9
(ウ) 全国山火事予防運動	10
(エ) 車両火災予防運動	10
イ 文化財防火デー	10
(2) 自主防災組織等	10
ア 婦人(女性)防火クラブ	10
イ 少年消防クラブ	10
ウ 幼年消防クラブ	10
(3) 防火管理制度	12
ア 防火管理者	12
イ 統括防火管理者	14
(4) 消防用設備等	14

ア	防火対象物	14
イ	消防用設備等の設置の状況	16
	(7) 消防用設備等の設置検査の状況	17
	(4) 消防用設備等の点検報告の状況	17
ウ	防災物品の使用状況	19
エ	予防査察及び措置命令の現況	20
オ	消防同意の現況	20
カ	消防設備士試験	21
キ	消防設備士講習	21
ク	防火対象物定期点検報告制度の現況	22
(5)	高層建築物の火災予防対策	22
3	危険物施設等における災害対策	24
(1)	危険物とその規制の概要	24
(2)	危険物行政の現況	24
ア	危険物施設	24
	(7) 危険物施設の数	24
	(4) 危険物施設の規模別構成	25
イ	危険物取扱者試験	25
ウ	危険物取扱者保安講習	26
エ	自衛消防組織等を設ける事業所	27
オ	仮貯蔵・仮取扱いの承認	27
カ	仮使用の承認	27
キ	予防査察及び措置命令等の実態	28
4	救急体制	30
(1)	実施状況	30
ア	概要	30
イ	事故種別出場件数	30
ウ	傷病程度別搬送人員	30
エ	急病に係る疾病分類項目別搬送人員	31
オ	現場到着所要時間	31
カ	収容所要時間	31
キ	転送	32
ク	救急隊員の行った応急処置等の状況	32
(2)	実施体制	34
ア	救急業務実施市町村数	34
イ	救急隊数及び救急隊員数	34
ウ	救急自動車数	34
(3)	メディカルコントロール体制	34

ア	茨城県救急業務高度化推進協議会	34
イ	地区協議会	35
ウ	茨城県メディカルコントロール協議会連絡会	35
(4)	救急医療体制	36
(5)	一般市民に対する応急手当の普及啓発	36
(6)	高速自動車国道等における救急業務	37
5	救助体制	41
(1)	活動状況	41
ア	概要	41
イ	火災時における救助活動	41
ウ	火災以外の災害時における救助活動	41
(2)	活動体制	42
6	教育訓練体制	44
(1)	消防大学校における教育訓練	44
(2)	県立消防学校における教育訓練	44
ア	消防職員	44
イ	消防団員	44
(3)	県立消防学校の組織・施設等	46
ア	組織	46
イ	施設等	46
(4)	その他	46
ア	消防ポンプ操法競技大会の実施	46
イ	消防救助技術大会の実施	46
7	消防職団員の活動	47
(1)	活動状況	47
(2)	公務災害の状況	47
(3)	勤務条件	48
ア	消防職員	48
(ア)	給与及び手当等	48
(イ)	公務災害補償	49
イ	消防団員	50
(ア)	報酬・出勤手当	50
(イ)	公務災害補償	50
(ウ)	福祉事業	51
(エ)	自動車等損害見舞金事業	51
(オ)	退職報償金	52
(4)	国の消防表彰等	53
ア	叙位	53

イ 叙 勲	53
ウ 褒 章	53
エ 閣議決定に基づく表彰	53
(7) 安全功労者	53
(1) 消防功労者	53
オ 消防表彰規程に基づく表彰	54
(7) 随時表彰	54
(1) 定例表彰	54
カ 賞じゅつ金及び報償金	54
キ 退職消防団員報償	54
(5) 県の消防表彰等	55
ア 消防表彰規程に基づく表彰	55
(7) 随時表彰	55
(1) 定例表彰	55
イ 賞じゅつ金及び報償金	56
ウ 退職消防団員報償	56

第2 火災等の災害の現況

1 火 災	58
(1) 出火件数	59
ア 火災種別	59
イ 四季別	61
ウ 出火率	61
エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況	61
(2) 損害額	62
(3) 死傷者	62
ア 月別死傷者数	63
イ 時間帯別死者数	63
ウ 死因別	64
エ 火災種別死傷者数	64
オ 性別, 年齢別死傷者数	64
(4) 出火原因	65
ア 発火源別	65
イ 着火物別	66
(5) 火災種別	66
ア 建物火災	66
イ 林野火災	68
ウ 車両火災	68

エ 船舶火災, 航空機火災	68
(6) 危険物施設の火災等	68
(7) 林野火災対策	70
ア 広域的消防体制の確立	70
イ 空中消火資機材等の整備	70
ウ 空中消火体制の整備	70
2 風水害等	72
(1) 風水害	72
(2) 地震	74
(3) 津波	74
3 石油コンビナート災害	76
4 ガス災害	76

第3 防災体制

1 防災体制	78
(1) 防災組織	78
ア 防災会議	78
(ア) 県	78
(イ) 市町村	78
イ 災害対策本部	79
ウ 地域の自主防災組織	79
(2) 防災計画の整備	82
(3) 防災訓練の実施	82
(4) 防災施設・設備等の整備	87
2 消防防災通信ネットワーク	88
(1) 消防防災無線	88
(2) 都道府県防災行政無線	88
(3) 市町村防災行政無線	88
ア 消防救急無線	88
イ 市町村防災行政無線	91
(4) 防災相互通信用無線	93
(5) 非常無線通信体制	99
3 風水害対策	100
(1) 災害危険箇所の把握	100
(2) 広報活動	100
(3) 避難勧告等の判断基準の策定について	100
4 震災対策	101
(1) 防災対策	101

ア	地域防災計画震災対策計画編の整備	101
イ	自主防災組織の育成・強化	101
ウ	震災に関する知識の普及	101
エ	地震情報の収集・伝達	101
(2)	地震対策の強化	102
ア	県民への啓発普及事業と自主防災組織結成促進	102
イ	総合防災訓練の実施	102
ウ	第4次地震防災緊急事業五箇年計画の作成及び推進	102
5	石油コンビナート災害対策	103
(1)	防災対策	103
(2)	石油コンビナート等災害防止法の施行	103
(3)	鹿島臨海地域特別防災区域の状況	103
ア	特別防災区域の指定	103
イ	特定事業所の立地状況	103
(4)	特別防災区域の防災体制	104
ア	石油コンビナート等防災本部	104
イ	消防本部等	104
ウ	自衛防災組織	104
エ	共同防災組織及び特別防災区域協議会	104
(5)	特定防災施設及び防災資機材等の整備状況	106
(6)	事業所のレイアウト規制	106
ア	対象事業所の実態	106
イ	第一種事業所の新設等の状況	107
(7)	防災実態調査の実施	107
(8)	化学消火薬剤の備蓄	107
6	原子力防災対策	109
(1)	防災対策の現状	109
(2)	原子力災害対策特別措置法の対象事業所	110
7	防災ヘリコプターの体制	111
(1)	導入の目的	111
(2)	管理運営システム	111
(3)	運航体制	111
(4)	防災航空隊の主な活動	111
(5)	防災ヘリコプターの機種及び主な装備品	112
(6)	運航実績表	113

統計表

第1表	市町村消防の現況	114
第2表	消防本部別消防力	115
第3表	消防水利	121
第4表	消防職員の状況	125
第5表	消防団員の状況	127
第6表	消防団員の退職新任状況	131
第7表	消防機関の出動状況	135
第8表	消防費性質別歳出決算額	141
第9表	消防団員階級別年額報酬額・出勤手当	145
第10表	火災損害状況表	147
第11表	出火原因発火源別出火件数	151
第12表	損害額5千万円以上の火災	153
第13表	消防設備士試験実施状況	155
第14表	危険物取扱者試験実施状況	157
第15表	危険物施設数（完成検査済証交付施設）	159
第16表	防火対象物数	161
第17表	救急体制	165
第18表	救急出場件数	167
第19表	救急搬送人員	168
第20表	救急転送回数別及び年齢区分別搬送人員	169
第21表	救急収容所要時間別搬送人員	171
第22表	事故種別傷病程度別搬送人員	173
第23表	救急隊員の行った応急処置件数	177
第24表	自主防災組織の現況	186
第25表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況	190
第26表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所等の防災資機材等の状況	192

参考

第1表	過去の主な風水害（昭和以降）	196
第2表	過去の主な地震被害	202
第3表	過去の主な津波被害	205
第4表	過去の大火	209
第5表	消防本部・署・出張所所在地	214
	茨城県の消防本部の状況	220

第1 消防行政の現況

第1 消防行政の現況

1 消防体制

(1) 消防組織

ア 常備消防機関

平成27年4月1日現在の状況は、第1表のとおり消防本部24、消防署65、出張所64で、消防吏員数は4,369人になっている。

第1表 市町村の消防機関の現況

区 分		27.4.1 現在	26.4.1 現在	増 減 数	
消 防 本 部	消 防 本 部	24	25	△1	
	内 訳	市	14	14	—
		町・村	3	4	△1
		一部事務組合	7	7	—
	消 防 署	65	65	—	
	出 張 所	64	64	—	
	消 防 吏 員	4,394	4,352	17	
消 防 団	消 防 団	44	44	—	
	分 団	1,039	1,032	5	
	消 防 団 員 数	23,632	23,830	△198	

過去における消防機関の推移は第2表のとおりである。消防団員においては、減少の傾向にある。

第2表 本部・署及び消防職・団員数

各年 4. 1 現在

年 区分	S23	S33	S43	S53	H元	H26	H27
消 防 本 部	—	6	18	26	29	25	24
消 防 署	—	6	18	43	56	65	65
出 張 所	—	5	10	39	58	64	64
消 防 吏 員	—	199	707	2,597	3,229	4,352	4,369
消 防 団 員	102,289	82,166	41,544	31,706	28,091	23,830	23,632

(7) 常備化の推移

現在の市町村における消防体制としては、災害等による被害を最小限にとどめるためには、災害の早期覚知、早期出動、予防行政の充実強化などが重要であり、警防業務、予防業務、救急業務等の消防・救急活動を効率的に行うための常備体制が望まれている。

昭和38年4月、消防組織法の一部改正により、消防本部及び消防署を設置すべき市町村が政令で指定されることになり、昭和46年6月には、常備化の一層の推進を図るため、消防本部及び消防署の設置を義務付けるとともに、町村については、自治大臣が当該町村の人口・態様・気象条件等を考慮して指定することとされた。

本県における常備化も、第3表のとおり、平成11年4月現在における市町村数は85（単独15市町村・組合方式設置64市町村・委託方式6町村）となり、常備化率100%を達成した。

第3表 消防常備化の推移

各年、4. 1現在

区分		年	S33	S43	S53	H元	H11	H25	H26	H27
茨 城 県	設 置 市 町 村 数	単 独 設 置	6	18	15	16	15	18	18	17
		組 合 方 式 設 置	—	—	(11)62	(13)64	(13)64	(7)25	(7)25	(7)26
		委 託 方 式 設 置	—	—	—	1	6	1	1	1
	計 (A)	6	1	77	81	85	44	44	44	
	市 町 村 総 数 (B)	92	92	92	88	85	44	44	44	
	常 備 化 率 (A) / (B) (%)	6.5	19.6	83.7	92	100	100	100	100	
全 国	設 置 市 町 村 総 数 (C)	—	693	2,714	2,997	3,145	1,684	1,685	1,688	
	市 町 村 総 数 (D)	—	—	3,256	3,246	3,229	1,720	1,720	1,719	
	常 備 化 率 (C) / (D) (%)	—	—	83.4	92.3	97.4	97.9	98.0	98.2	

(注) 組合方式設置欄の()は組合数

平成27年4月1日現在における各消防本部の現況は、第4表のとおりである。

第4表 消防本部の現況

平成27. 4. 1現在

消防本部の名称	構 成 市 町 村 名	設 立 年 月	署 所 数		吏 員 数
			署	所	
水 戸 市	単 独 (城里町委託)	S25. 5	2	9	337
日 立 市	単 独	S25. 6	4	5	293
土 浦 市	単 独	S30. 4	4	2	190
石 岡 市	単 独	S24. 12	2	3	129
常 陸 太 田 市	単 独	S40. 3	2	2	88
高 萩 市	単 独	S40. 4	1	—	59
北 茨 城 市	単 独	S43. 4	1	1	81
笠 間 市	単 独	H18. 3	3	—	128
取 手 市	単 独	S43. 4	4	1	162
つ く ば 市	単 独	S49. 4	3	5	306
常 陸 大 宮 市	単 独	S48. 4	2	—	77
那 珂 市	単 独	H17. 1	2	—	99

消防本部の名称	構成市町村名	設立年月	署所数		吏員数
			署	所	
かすみがうら市	単 独	H18. 2	2	—	84
小 美 玉 市	単 独	H18. 3	3	—	110
茨 城 町	単 独	S47. 10	1	—	50
大 洗 町	単 独	S52. 4	1	—	41
大 子 町	単 独	S44. 4	1	—	46
茨城西南地方 広域市町村圏事務組合	古河市・下妻市・坂東市・常総市（旧：石下町） 八千代町・五霞町・境町（3市4町）	S49. 4	4	14	437
筑西広域市町村圏事務組合	結城市・筑西市・桜川市（3市）	S48. 4	3	7	285
常 総 地 方 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合	常総市（旧：水海道市）・守谷市 つくばみらい市（3市）	S52. 4	3	5	251
鹿行広域事務組合	潮来市・行方市・銚田市（3市）	S50. 4	3	4	204
稲 敷 広 域	龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・河内町・ 阿見町・利根町（3市3町1村）	S50. 4	5	4	393
鹿島地方事務組合	鹿嶋市・神栖市（2市）	H21. 4	5	1	300
ひたちなか・東海広域 事 務 組 合	ひたちなか市・東海村（1市，1村）	H24. 4	4	—	219
計	単独 17（14市3町）（委託1町） 組合 7（18市6町2村）		65	64	4,369

平成27年4月1日現在の本県の消防一部事務組合は、第5表のとおり7組合で26市町村による構成となっており、常備化市町村数の59.0%となっている。

第5表 消防組合等の推移

各年、4. 1現在

年	組 合 数	構成市町村数 (A)	常備化市町村数 (B)	(B)に対する(A)の割合 (C)
15	12	61	83	73.5
16	12	61	83	73.5
17	10	44	62	71.0
18	7	24	44	54.5
19	7	24	44	54.5
20	6	23	44	52.3
21	6	23	44	52.3
22	6	23	44	52.3
23	6	23	44	52.3
24	7	25	44	56.8
25	7	25	44	56.8
26	7	25	44	56.8
27	7	26	44	59.0

(イ) 消防相互応援協定

市町村が消防の責任を有するのは、当該市町村の区域内とされている。しかし、災害は一市町村のみにとどまるとは限らず、他市町村にまたがって発生する場合もあり、また、地震、大火、風水害、石油コンビナート等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合が多い。

このような場合には、被害を最小限にとどめるため、市町村は密接な連携のもとに相互に協力応援し、災害に対処する必要がある。

このため消防組織法は、第 39 条第 1 項において「市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。」と規定し、市町村間における相互応援の努力義務を課するとともに、同条第 2 項において「市町村長は、消防の相互応援に関して協定することができる。」と定めている。

県下の相互応援協定は、全市町村が締結しているほか、常磐自動車道、東関東自動車道沿線市町村、県境の県内市町村と県外市町村間などで締結されている。

(ウ) 市町村消防の広域化の推進

平成 18 年 6 月に消防組織法が一部改正され、同年 7 月に管轄人口について、概ね 30 万人以上を内容とする指針が示された。

平成 20 年 3 月に「茨城県消防広域化推進計画」を策定した。

【計画の目的】

災害や事故の多様化及び大規模化、住民ニーズの多様化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、自主的な市町村の消防の広域化を推進し消防防災体制の充実強化を図る。

【計画の主な内容】

(1) 広域化対象市町村の組み合わせ

以下の 3 点に留意して策定した。

- ①市町村の意向を尊重すること。
- ②地域的な繋がりに考慮すること。
- ③原則として管轄人口 30 万人以上を目指すこと。
 - ・県内 5 ブロック(県北、県央、鹿行、県南、県西)による広域化を推進する。
 - ・なお、県域(一本化)での広域化も視野に入れた検討をしていく。

(2) 県の支援

市町村相互間における必要な調整を行うとともに、情報提供その他の必要な助言を行う。

- ・茨城県消防広域化連絡会議の設置、協議会設置に向けた調整等

【計画策定後の予定】

平成 24 年度末 消防の広域化の実現

【国の動き】

平成 25 年 4 月 1 日付けで、「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部が改正されたことから、県としては、その改正の内容及び状況の変化等を踏まえ、市町村の意見を聞きながら、広域化計画の見直しについて、調整に努めることとする。

- 市町村の消防の広域化に関する基本指針改正のポイント

項目	基本指針（改正案）	現行の基本指針
広域化する際に目標とする消防本部の管轄人口規模	広域化対象市町村の組合せを検討する際には、30万の規模目標には必ずしもとらわれず、これらの地域の事情を十分に考慮する必要がある。	おおむね30万以上の規模を一つの目標とが適当
国・都道府県が支援の対象とする地域	（消防広域化重点地域） 広域化対象市町村の組合せを構成する市町村からなる地域のうち、広域化の取組を先行して重点的に取り組む必要があるものとして次に該当すると認めるものを都道府県知事が指定、国・都道府県の支援を集中的に実施。 ①今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域 ②広域化の気運が高い地域	（広域化対象市町村） 都道府県が消防の現況、将来の見通しを勘案し、広域化を推進する必要があるものとして推進計画に位置づける市町村
広域化の実現の期限	平成30年4月1日 （5年程度延長）	平成24年度末

イ 消防団

常備化が進展した今日においても、地域の消防防災に果たす消防団の役割は依然として重要である。

平成27年4月1日現在の状況は、第6表のとおり消防団数44、分団数1,037、消防団員数23,632人で、消防常備化の進展に伴う消防団の再編成、消防団装備の機械化、近代化に伴う定員の減少等により年々減少傾向にある。

第6表 団・分団・団員数の推移

各年. 4. 1現在

区分 \ 年	S33	S43	S53	S63	H10	H20	H26	H27
消防団数	92	92	92	92	85	50	44	44
分団数	2,781	1,046	1,222	1,160	1,129	1,087	1,032	1,037
消防団員数	82,166	41,544	31,706	28,361	27,130	24,590	23,830	23,632

(2) 消防施設及び消防設備

消防水利等の消防施設及び消防ポンプ自動車等の消防設備は、逐年その整備が進んでいるが、複雑多様化・大規模化する火災及び各種災害に十分対処するためには、今後ともその強化を図る必要がある。

このため県においては、国の補助制度を活用して消防施設の整備強化に努めており、平成27年度の状況は第7表のとおりである。

第7表 平成27年度消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金による整備数

平成 27 年 5 月 1 日現在

補助金名称	種 別	数量
消防防災施設整備費補助金	防火水槽(林野分)	2
	耐震性貯水槽	1
緊急消防援助隊設備整備費補助金	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(I型-B)	1
	災害対応特殊救急自動車	3
	高度救命処置用資機材	3

ア 消防設備

消防設備の保有状況は第 8 表のとおりであるが、最近の傾向として高層建築物火災や、石油コンビナート火災等に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車や大型化学消防車等の整備が進められている。

第 8 表 消防機械の保有数

種 別	27. 4. 1 現在			26. 4. 1
	計	消防本部	消 防 団	現 在
消 防 ポ ン プ 自 動 車	786	82	704	779
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	180	114	66	186
は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	27	27	—	27
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	30	30	—	32
救 急 自 動 車	169	169	—	169
うち 高規格救急自動車	163	163	—	163
指 揮 車	80	48	32	98
消 防 艇	1	1	—	2
救 助 工 作 車	34	34	—	34
小 型 動 力 ポ ン プ	712	8	704	756
うち 小型動力ポンプ積載車	707	5	702	726
広 報 車	86	78	8	92
資 機 材 搬 送 車	31	28	3	29
そ の 他 車 両	74	67	7	63

イ 消防水利

消防水利の種類には、消火栓、防火水槽等の人工水利と、河川、池、湖、濠、海水利用等の自然水利とあるが、消防水利の配置については、自然水利と人工水利の適正な組み合わせが必要である。

第 9 表 消防水利の保有数

区 分		27. 4. 1 現在	26. 4. 1 現在
人	合 計	68,712	68,712
	消 計	43,715	42,732
	火 公 設	42,815	41,827

工 水 利	栓	私 設	900	905
	防 火 水 槽	計	24,081	24,316
		20 m ³ ~ 40 m ³ 未 満	5,701	5,920
		40 m ³ 以上	18,380	18,396
	井	戸	1,657	1,664
自 然 水 利	合	計	1,858	1,861
	プ	ー ル	686	705
	河	川・溝等	619	639
	海	・湖	43	43
	濠	・池等	371	339
	そ	の 他	139	135

ウ 消防通信施設

火災等の被害を最小限に食い止めるためには、火災等を早期に覚知し、すばやく消防機関が火災現場に到着するとともに、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速・的確に行うことが重要である。消防活動にとって消防通信施設の果たす役割は大きく、その種類としては火災報知専用電話（119番）、火災報知器、消防電話及び消防無線電話がある。

(ア) 火災報知専用電話及び火災報知器

火災報知専用電話（119）は、加入電話または公衆電話によって消防機関に火災、救急、その他の災害の発生等を通報するものである。火災報知機器は直接消防機関に火災の発生を連絡するもので、公衆用（道路等に設置されるもの）と自衛用（特に防火対象物の所有者が設置するもの）とがある。

第 10 表 消防通信施設保有数

区 分	27. 4. 1 現在	26. 4. 1 現在
火災専用電話回線数	335	335
消 防 電 話 回 線 数	134	104

(イ) 消防電話

消防電話は消防本部・署、団等の消防機関相互の緊急連絡、指令等の伝達等に使用される専用電話であり、平常時・非常時を問わず消防機関相互の連絡に活用されている。

(3) 消防財政

ア 市町村の消防費

(ア) 消防費の決算状況

平成 25 年度の普通会計（公営事業会計以外の会計をいう。）における消防費の決算状況を見ると、歳出の

純計額（消防関係の一部事務組合等の負担金の重複を除いた額。）は 701 億円で、普通会計決算額 11,316 億円の 6.2%となっている。

(イ) 一世帯当たり及び住民一人当たりの消防費

平成 25 年度の一世帯あたりの消防費（純計額による）は、42,986 円、住民一人あたりは 17,047 円である。

イ 市町村消防費の財源

国は、昭和 28 年に制定された消防施設強化促進法による補助に、昭和 39 年から予算補助を加え、市町村の消防施設に対して補助基準額の 1/3 以内（ただし、耐震性貯水槽 1/2 以内、過疎地域 5.5/10 以内）の補助を行っている。

また、平成 18 年より消防組織法(昭和 22 年法律第 226 号)第 45 条第 1 項に定める緊急消防援助隊の設備の整備を促進することを目的として、市町村の消防設備に対して補助基準額の 1/2 以内の補助を行っている。

なお、県においても昭和 29 年に県単独による補助制度を設置し、市町村に補助を行ってきたが、当該制度は平成 19 年度に廃止されている。

消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況は第 65 表のとおりで、最近は消防常備化市町村の増加により、基本的な消防施設である消防ポンプ自動車や防火水槽の整備が進展するとともに、救急案件の増加や高度化に対応するため、高規格救急自動車の整備が進んでいる。

なお、石油コンビナート等災害、原子力災害対策及び大震災対策の補助はそれぞれの項目を参照すること。

第 65 表 消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況

(単位：千円，基，台)

年 度	金 額	消防防災施設整備費補助金		緊急消防援助隊設備整備費補助金						
		(耐震性貯水槽含む) 防 火 水 槽 等	高機能消防指令センター	消 防 自 動 車 (消防ポンプ自動車含む) 災 害 対 応 特 殊 水 槽 付	消 防 自 動 車 災 害 対 応 特 殊 化 学	消 防 自 動 車 災 害 対 応 特 殊 救 急 自 動 車	高 度 救 命 処 置 用 資 機 材	消 防 自 動 車 災 害 対 応 特 殊 は し こ 付	支 援 車	支 援 資 機 材 緊 急 消 防 援 助 隊 用
平成 24 年度	91,504	6	—	2	—	5	5	—	—	—
平成 25 年度	226,757	12	1	4	1	4	4	—	—	—
平成 26 年度	220,250	17	—	3	2	4	4	1	1	1
平成 27 年度	60,866	3	—	1	—	3	3	—	—	—

2 火 災 予 防

(1) 火災予防運動

ア 全国火災予防運動

近年、都市化の進展・生活様式の変化等にもない火気使用器具は複雑化し、出火原因も多様化している。火災による人命・財産の損害も多い。このように火災による被害が多いのは、火気が日常生活に欠くことができないものであるがゆえにその危険性を忘れがちになることによると考えられる。このため全国火災予防運動として「火の用心」を集中的に訴えることの効果は決して少なくない。

期間中、県内では各消防本部が消防団や婦人防火クラブ等と連携し、防火啓発イベント、住宅防火診断、防災訓練など様々な行事を企画実施し、防火防災意識の高揚を図っている。

(7) 春季全国火災予防運動（平成 27 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

冬から春先にかけての時期は、空気が非常に乾燥し強風の吹くことが多く、年間を通じて火災の最も発生しやすい季節でもあることから、火災予防思想の一層の高揚を図り、火災の発生を防止することが必要である。

秋季全国火災予防運動に引き続き、「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用した、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を実施することとされた。

先の秋季火災予防運動に引き続き、住宅防火対策の推進が第一の目標とされた。また、火災予防運動の実施にあわせ、「山火事予防運動」及び「車両火災予防運動」が全国一斉に実施された。

- ・統一標語 「もういいかい 火を消すまでは まあだだよ」
- ・重点目標 ① 住宅防火対策の推進
② 放火火災防止対策の推進
③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
④ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
⑤ 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底
⑥ 林野火災予防対策の推進

(イ) 秋季全国火災予備運動（平成 27 年 11 月 9 日～11 月 15 日）

火災が発生しやすい気候となる時期を迎えるにあたり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする。

今回の火災予防運動では、住宅用火災による死者の発生防止対策の要点をまとめた「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用し、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を行うこととされた。

- ・統一標語 「無防備な 心に火災が かくれんぼ」
- ・重点目標 ① 住宅防火対策の推進
② 放火火災防止対策の推進
③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
④ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
⑤ 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

(㏍) 全国山火事予防運動（平成 27 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

空気が乾燥して入山者も増加する春先には、たき火やたばこが原因の林野火災が多く発生している。全国山火事予防運動はこの時季に広く山火事予防思想の普及を図って、森林保全と地域の安全に資することを目的として実施されている。

平成 27 年の本運動は、「伝えよう 森の大事さ 火の怖さ」を統一標語にして、広報活動、消防訓練などを行い林野火災の未然防止を訴えた。

(㏎) 車両火災予防運動（平成 27 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

車両火災予防運動は、車両交通の関係者及び利用者の火災予防運動思想の高揚を図り、もって車両等の火災を予防し、安全な輸送を確保することを目的として実施されている。

平成 27 年の本運動では、車両、車庫及び関係建物等の防火対象物に対する査察指導を通じ、車両火災防止の徹底を図った。

イ 文化財防火デー（平成 27 年 1 月 26 日）

1 月 26 日は、法隆寺金堂壁画が焼損した日（昭和 24 年）に当たることから、この日を「文化財防火デー」と定め、昭和 30 年以来この日を中心として、文化財を火災・震災等の災害から守るための文化財防火運動が全国的に展開されている。

(2) 自主防災組織等

民間の防火組織には、家庭の主婦を主体としたと婦人（女性）防火クラブ、小中学生を主体とした少年消防クラブ、幼稚園・保育園児を主体とした幼年消防クラブがあるが、県内の各クラブの現況は第 11 表のとおりである。

ア 婦人（女性）防火クラブ

毎年全火災の約 5 割が建物火災であり、そのうち約半数が一般住宅火災である。したがって、日常、家庭において火気を取扱う機会の多い女性の防火に果たす役割は大きい。女性（婦人）防火クラブは、女性が火災予防の知識を習得することにより、火災のない明るい家庭を作るとともに、クラブ活動を通じて安全な地域社会づくりを目指しており、日頃から消防機関の指導のもとで、各家庭の防火診断をはじめ、火を使用する器具類の正しい取扱方法・消火器具の操作方法の講習会や防火座談会の開催等、火災予防のための活動や研究を行っている。

イ 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災の防止を図るとともに、年少時に火災予防思想の素地を養うことにより、火災等のない安全な社会を担う大人を育てることをめざすものである。消防機関や学内の指導者のもとに、視聴覚教育、実地見学、研究発表会、避難訓練、火災予防ポスター等の製作、火災予防運動への参加・協力など、その活動は学校内にとどまらない。

ウ 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において正しい火の取り扱いを教え、消防の仕事に対する理解を深めさせることによって、火遊び火災の防止、火災予防思想の普及を図ることを目的としている。消防機関や園（所）内の指導者のもとに、消防署見学、防火映画会、避難訓練、火災予防パレード等への参加を行っている。

第 11 表 民間防火組織実態調査表

区分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		婦人防火クラブ		防火委員会 設 立 年
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	
合計	333	24,052	150	11,517	135	13,834	
水戸市	28	1,225	—	—	33	9,833	H1
日立市	19	1,895	3	59	12	241	S58
土浦市	26	2,401	19	2,527	4	125	H6
石岡市	2	126	6	129	5	101	S54
常陸太田市	16	1,067	7	637	3	59	S57
高萩市	—	—	—	—	4	98	—
北茨城市	9	1,198	2	73	—	—	S57
笠間市	16	1,838	—	—	2	35	S61
取手市	27	1,455	15	2,430	15	231	S60
つくば市	11	717	—	—	—	—	S62
ひたちなか市	31	3,145	21	1,796	7	63	H6
常陸大宮市	3	206	1	5	6	133	S57
那珂市	14	387	2	24	7	147	S55
かすみがうら市	1	25	5	122	1	360	S55
小美玉市	2	121	5	128	3	140	S60
茨城町	—	—	—	—	—	—	—
大洗町	—	—	—	—	3	131	H9
東海村	3	151	6	812	1	20	S58
大子町	6	359	—	—	4	174	S59
鹿島地方	10	959	5	307	2	161	H7
茨城西南	28	2,631	—	—	2	120	—
筑西広域	26	1,213	18	693	5	189	S59
常総広域	32	1,822	28	1,698	12	1,162	S59
鹿行広域	14	688	4	45	2	7	S60
稲敷広域	8	364	3	32	2	304	S59
城里町	1	59	—	—	—	—	—
H26 年度比較	△9	△1,093	6	1,215	△4	△173	

※ 平成 27 年 4 月 1 日現在。

(3) 防火管理制度

ア 防火管理者

火災の発生を防止し、火災が発生した場合に、その被害を最小限に食い止めるためには、公設の消防機関の充実のみでは十分ではなく、住民が自らを守るための防火体制を整えておくことが必要である。

消防法第8条では、この防火管理体制確立の手段として、多数の者が勤務し又は出入りする防火対象物で消防法施行令で定めるものは、一定の資格を有するものの中から防火管理者を選任し、その旨を届け出ることを義務付けるとともに防火管理者に消防計画を作成させ、その消防計画に基づく消火・通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いの監督等の防火管理上必要な業務を実施させるよう定めている。また、特に人命安全を図る意味で特定の防火対象物にあっては年2回以上の消火・避難訓練を義務付け、その実施に際しては消防機関へ連絡することとされている。

平成27年3月31日現在の県内における防火管理実施状況は第12表のとおりである。

第12表 県内における防火管理実施状況

平成27.3.31現在

防火対象物の区分		防火管理 実施義務 対象物数(A)	防火管理者を選任している		消防計画を作成している	
			防火対象物数 (B)	選任率 (B/A×100(%))	防火対象物数 (C)	作成率 (C/A×100(%))
合 計		25,631	19,928	77.7	18,395	71.8
(1)	劇 場 等	70	67	95.7	67	95.7
	公 会 堂 等	2,046	1,595	78.0	1,430	69.9
(2)	キ ャ バ レ ー 等	34	5	14.7	5	14.7
	遊 技 場 等	358	327	91.3	303	84.6
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等	5	3	60.0	3	60.0
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	89	80	89.9	77	86.5
(3)	料 理 店 等	121	102	84.3	95	78.5
	飲 食 店	2,268	1,753	77.3	1,618	71.3
(4)	百 貨 店 等	3,723	2,956	79.4	2,721	73.1
(5)	旅 館 等	871	811	93.1	771	88.5
	共 同 住 宅 等	3,396	1,413	41.6	1,311	38.6
(6)	病 院 等	833	737	88.5	709	85.1
	介 護 施 設 等	883	818	92.6	800	90.6
	社 会 福 祉 施 設	983	913	92.9	896	91.1
	幼 稚 園 等	449	428	95.3	418	93.1
(7)	学 校	1,343	1,282	95.3	1,267	94.3
(8)	図 書 館 等	114	103	90.4	96	84.2
(9)	特 殊 浴 場	40	32	80.0	30	75.0
	一 般 浴 場	21	18	85.7	15	71.4
(10)	停 車 場	3	3	100.0	3	100.0
(11)	神 社 ・ 寺 院 等	310	219	70.6	202	65.2
(12)	工 場 等	1,453	1,296	89.2	1,205	82.9
	映 画 ス タ ジ オ 等	5	1	20.0	1	20.0
(13)	自 動 車 駐 車 場 等	12	6	50.0	5	41.7
	格 納 庫	1	1	100.0	1	100.0
(14)	倉 庫	295	243	82.4	215	72.9
(15)	事 務 所 等	2,719	2,317	85.2	2,024	74.4
(16)	特 定 複 合 用 途	2,791	2,102	75.3	1,833	65.7
	一 般 複 合 用 途	384	286	74.5	264	68.8
(16の2)	地 下 街	—	—	—	—	—
(16の3)	準 地 下 街	—	—	—	—	—
(17)	文 化 財	12	11	91.7	11	91.7

(注) 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

イ 統括防火管理者

消防法第8条の2は、高さ31mを超える高層建築物、地下街、準地下街、一定規模以上の複合用途防火対象物について、その管理権原が2以上に分かれている場合、各管理権原者は共同して防火管理に当たることを義務付けている。

また、近年、雑居ビル等で多くの死傷者を伴う火災が相次いで発生していることや、東日本大震災において高層ビル等が大きな被害を受けた教訓から、高層建築物等で管理権原が分かれているものについては、当該建築物全体の防火管理業務を行う統括防火管理者を協議して定めることが義務付けられた。

平成27年3月31日現在の県内における共同防火管理実施状況は、第13表のとおりである。

第13表 県内における共同防火管理実施状況

平成27.3.31現在

区分	総数	高層建築物	複合用途防火対象物	
			特定	一般
対象物数(A)	571	28	364	24
協議事項届出数(B)	167	21	143	12
届出率%(B/A)	29.2	75.0	39.3	50.0

(4) 消防用設備等

ア 防火対象物

平成27年3月31日現在における防火対象物（消防法施行令別表第1項～20項に掲げるもので延面積150㎡以上のもの）の数は第14表に示すとおりである。

第 14 表 防火対象物数

平成 27. 3. 31 現在

防火対象物の区分		防火対象物数	
		総数	うち地階を有する防火対象物数
合計		89,261	1,496
(1)	劇場等	92	8
	公会堂等	2,157	24
(2)	キャバレー等	20	—
	遊技場等	386	3
	性風俗特殊店舗等	16	—
	カラオケボックス等	95	1
(3)	料理店等	149	2
	飲食店	2,681	22
(4)	百貨店等	5,212	25
(5)	旅館等	1,152	43
	共同住宅等	20,698	117
(6)	病院等	1,706	62
	介護施設等	1075	4
	社会福祉施設	1,616	7
	幼稚園等	666	2
(7)	学校	3,516	69
(8)	図書館等	173	19
(9)	特殊浴場	56	3
	一般浴場	38	—
(10)	停車場	48	—
(11)	神社・寺院等	721	15
(12)	工場等	14,467	39
	映画スタジオ等	10	—
(13)	駐車場等	807	8
	格納庫	28	—
(14)	倉庫	10,016	17
(15)	事務所等	13,565	749
(16)	特定複合用途	5,701	223
	一般複合用途	2,183	33
(16の2)	地下街	—	—
(16の3)	準地下街	—	—
(17)	文化財	208	1
(18)	アーケード	3	—
(19)	山林	—	—
(20)	舟車	—	—

イ 消防用設備等の設置の状況

県内における消火設備、警報設備、消火活動上の必要な施設の設置を要する防火対象物の設置状況は第15表に示すとおりである。

第15表 消防用設備等の設置状況

平成27.3.31現在

区分	設置 必要数	設置済数	うち 一部違反	特 例		違反	
				32条 適用	17条の2 等適用		
消 火 設 備	屋内消火栓設備	9,530	8,184	24	877	64	405
	スプリンクラー設備	1,687	1,579	2	101	—	7
	水噴霧消火設備等	935	892	1	32	3	8
	屋外消火栓設備	1,196	1,128	6	28	4	36
	動力消防ポンプ	507	491	—	16	—	—
警 報 設 備	自動火災報知設備	34,836	30,773	268	3,065	83	915
	漏電火災警報器	641	582	—	20	—	39
	非常警報器	10,684	10,212	26	355	—	117
	ガス漏れ火災警報設備	45	39	—	—	—	6
避 難 設 備	避難器具	6,664	6,496	20	121	—	47
	誘導灯	24,400	23,903	136	278	—	219
消 火 活 動 上 の 必 要 な 施 設 等	消防用水	593	578	—	10	4	1
	排煙設備	122	118	—	3	—	1
	非常コンセント	225	225	—	—	—	—
	連結散水設備	191	155	—	36	—	—
	連結送水管	1,061	1,058	—	3	—	—

- 備考 1 32条適用とは、消防長又は消防署長が火災予防上支障がないと判断した場合に消防用設備等の設置を免除する等の特例をいう。
- 2 17条の2等適用とは、法不遡及の原則から法改正の都度新しい基準を適用していくことは所有者等の経済負担の面から大きな問題であるので、改正基準の適用の際、既存の防火対象物については原則として改正基準を適用せず、従前の基準によるものをいう。

(7) 消防用設備等の設置検査の状況

平成 26 年度中に、県内において設置検査の届出があった防火対象物数は第 16 表に示すとおり 2,586 件で、うち検査済証交付をうけたものは 2,189 件となっている。この差 397 件は、年度末の届出のため次年度に繰り越されたものである。

第 16 表 消防用設備等の設置検査状況

平成 27. 3. 31 現在

防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済	防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済
合計			2,586	2,189	(9)	特殊浴場 一般浴場		5 0	5 —
(1)	劇場等		13	11	(10)	停車場		3	3
	公会堂等		38	34	(11)	神社・寺院等		12	12
(2)	キャバレー等		—	—	(12)	工場等		345	310
	遊技場等		19	19		映画スタジオ等		1	1
	性風俗特殊店舗等		—	—	(13)	自動車駐車場等		16	16
	カラオケボックス等		7	6		格納庫		—	—
(3)	料理店等		17	1	(14)	倉庫		217	192
	飲食店		67	55	(15)	事務所等		293	256
(4)	百貨店等		198	168	(16)	特定複合用途		218	200
(5)	旅館等		81	40		一般複合用途		56	53
	共同住宅等		287	239	(16の2)	地下街		—	—
(6)	病院等		79	56	(16の3)	準地下街		—	—
	介護施設等		169	154	(17)	文化財		2	2
	社会福祉施設		196	136	(18)	アーケード		—	—
	幼稚園等		29	25	(19)	山林		—	—
(7)	学校		209	186	(20)	舟車		—	—
(8)	図書館等		9	9					

(4) 消防用設備等の点検報告の状況

平成 26 年度における消防用設備等の点検報告状況は第 17 表のとおりである。

第17表 消防用設備等の点検報告状況

平成27.3.31現在

防火対象物の区分		項目	点検を要する 防火対象物	報告済 防火対象物	点検指定対象物	
					要点検対象物	報告済対象物
合計			81,767	24,372	17,850	7,994
(1)	劇場等		96	60	62	39
	公会堂等		2,095	840	265	189
(2)	キャバレー等		20	3	1	—
	遊技場等		365	184	158	103
	性風俗特殊店舗等		17	1	6	—
	カラオケボックス等		92	54	11	7
(3)	料理店等		128	31	8	3
	飲食店		2,567	928	129	45
(4)	百貨店等		4,845	2,522	1,122	793
(5)	旅館等		1,171	644	399	280
	共同住宅等		18,658	2,891	2,557	862
(6)	病院等		1,645	993	426	328
	介護施設等		1,107	851	456	401
	社会福祉施設		1,543	1,066	233	184
	幼稚園等		610	414	121	64
(7)	学校		3,270	1,655	1,639	873
(8)	図書館等		169	99	79	57
(9)	特殊浴場		58	17	29	8
	一般浴場		37	13	9	6
(10)	停車場		56	44	17	16
(11)	神社・寺院等		614	179	49	27
(12)	工場等		12,902	3,326	3,934	1,504
	映画スタジオ等		8	5	1	—
(13)	駐車場等		824	203	123	56
	格納庫		29	5	18	3
(14)	倉庫		9,127	1,736	1,905	535
(15)	事務所等		12,316	3,445	2,855	918
(16)	特定複合用途		5,241	1,761	958	572
	一般複合用途		1,948	354	278	123
(16の2)	地下街		—	—	—	—
(16の3)	準地下街		—	—	—	—
(17)	文化財		206	48	2	1
(18)	アーケード		3	—	—	—
(19)	山林		—	—	—	—
(20)	舟車		—	—	—	—

ウ 防災物品の使用状況

高層建築物、地下街等構造形態上防火に特に留意する必要のある防火対象物及び旅館、ホテル、病院、劇場等不特定多数の者や老幼弱者等が利用する防火対象物（防災防火対象物）で使用されるカーテン、どん張、展示用合板等、じゅうたん等には、消防法第8条の3の規定により所定の防災性能を有するもの（防災物品）を使用することが義務付けられている。

本県の防災防火対象物における防災物品の使用状況は、第18表に示すとおりである。

第18表 防災物品使用状況

平成27.3.31現在

防火対象物の区分	項目	防災 防火 対象物	カーテン等		じゅうたん等			合板等			
			防災対象物 品を使用		防未 炎対 象物 品使 用	防災対象物 品を使用		防未 炎対 象物 品使 用	防災対象物 品を使用		防未 炎対 象物 品使 用
			防 炎 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 炎 物 品		防 炎 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 炎 物 品		防 炎 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 炎 物 品	
合計		23,588	10,863	1,084	11,641	6,975	603	16,010	349	49	23,190
(1)	劇場等 公会堂等	92 2,130	49 1,135	1 100	42 895	32 684	2 41	58 1,405	6 40	— 4	86 2,086
(2)	キャバレー等	219	6	—	13	4	—	15	—	—	19
	遊技場等	390	129	9	252	134	3	253	8	1	381
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	19 95	14 50	— 1	5 44	15 39	— 1	4 55	1 1	— —	18 94
(3)	料理店等	148	71	7	70	59	10	79	—	1	147
	飲食店	2,743	1,140	108	1,495	659	73	2,011	30	2	2,711
(4)	百貨店等	5,220	1,654	124	3,442	1,100	85	4,035	69	14	5,137
(5)	旅館等	1,147	789	92	266	653	79	415	29	—	1,118
(6)	病院等	1,720	1,111	109	500	649	32	1,039	13	4	1,703
	介護施設等	1,072	765	41	266	426	18	628	13	2	1,057
	社会福祉施設	1,619	1,048	55	516	541	34	1,044	21	5	1,593
	幼稚園等	674	456	30	188	204	12	458	10	1	663
(9)	特殊浴場	58	22	5	31	25	5	28	1	—	57
(12)	映画スタジオ等	9	—	2	7	1	2	6	—	—	9
(16)	特定複合用途	5,668	2,095	364	3,209	1,442	174	4,052	98	15	5,555
	一般複合用途	356	132	19	205	109	22	225	—	—	356
(16の2)	地下街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(16の3)	準地下街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高層建築物		409	197	17	195	199	10	209	9	—	400
工事中の建築物等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考 防災対象物品未使用の数は、防災対象物品使用有無不明のものを含む

エ 予防査察及び措置命令の現況

平成 26 年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は第 19 表のとおりである。

予防査察を行った結果、一定要件に該当する場合には、消防長又は消防署長は消防法第 5 条の規定により、所有者、管理者等の権原を有する者に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去、使用の禁止等必要な措置を取るべきことを命ずることができることとされており、また、消防用設備等の設置または維持が適法になされていない防火対象物に対しては、消防法第 17 条の 4 の規定により、必要な措置をなすべき旨の命令を出すことができることとされている。

平成 26 年度において県内の消防機関がこれらの規定に基づいて出した措置命令は 0 件である。

第 19 表 火災予防査察実施状況

平成27.3.31現在

防火対象物の区別		項目	査察件数	防火対象物の区別		項目	査察件数
合計			12,458	(9)	特 殊 浴 場		32
(1)	劇 場 等		74		一 般 浴 場		8
	公 会 堂 等		448	(10)	停 車 場		9
(2)	キ ャ バ レ ー 等		2	(11)	神 社 ・ 寺 院 等		212
	遊 技 場 等		137	(12)	工 場 等		1,450
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等		12		映 画 ス タ ジ オ 等		—
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		50	(13)	自 動 車 駐 車 場 等		93
			格 納 庫			1	
(3)	料 理 店 等		29	(14)	倉 庫		973
	飲 食 店		704		(15)	事 務 所 等	
(4)	百 貨 店 等		1,329	(16)	特 定 複 合 用 途		1,481
					一 般 複 合 用 途		207
(6)	病 院 等		456	(16の2)	地 下 街		—
	介 護 施 設 等		530	(16の3)	準 地 下 街		—
	社 会 福 祉 施 設		682	(17)	文 化 財		83
	幼 稚 園 等		203	(18)	ア ー ケ ー ド		—
(7)	学 校		621	(19)	山 林		—
(8)	図 書 館 等		38	(20)	舟 車		—

オ 消防同意の現況

建築物の新築・増改築について特定行政庁又は建築主事は、認可又は確認を行う場合、消防法第 7 条の規定に基づき事前に消防機関の同意を得ることが義務付けられている。

平成 26 年度の県内の消防同意事務処理件数は第 20 表に示すとおりである。

第 20 表 消防同意事務処理状況

平成 27. 3. 31 現在

区 分	合 計	同 意		不 同 意 設 備
		指 導 無	指 導 有	
合 計	4, 225	2, 558	1, 667	2
新 築	3, 773	2, 325	1, 448	2
増 築	325	174	151	—
改 築	51	27	24	—
移 転	3	2	1	—
修 繕	2	—	2	—
模 様 替	5	4	1	—
用途変更	48	22	26	—
そ の 他	13	4	14	—

カ 消防設備士試験

危険物製造所、貯蔵所及び取扱所の消防用設備等及び学校、病院、工場、事業所、百貨店、旅館、飲食店、その他の防火対象物で政令で定めるものの消防用設備等のうちで一定の技術上の基準に従って設置しなければならない消防用設備等の設置に係る工事又は整備のうち、政令で定めるものについては消防法第17条の9に基づく知事の委任により(一財)消防試験研究センターの行う試験に合格し、免状の交付を受けた消防設備士でないことできないことになっている。平成 26 年度の消防設備士試験の実施状況は第 21 表のとおりである。

第 21 表 消防設備士試験実施状況

種 別	受験者数	合格者数	合格率%
合 計	1, 165	386	33. 1
甲	460	144	31. 3
乙	705	242	34. 3

キ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付後 2 年以内、それ以降は講習を受けた日から 5 年以内に、都道府県知事が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。なお、平成 9 年度から、消火設備、警報設備、避難設備及び消火器の講習に改正され、多種類免状所持者の受講回数が軽減された。

消防設備士講習の受講者数は第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防設備士講習受講者数

平成 27. 3. 31 現在

年 度	種 別 受 講 者 数			
	合 計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成 12 年度	879	259	316	304
13	933	239	370	324
14	730	180	276	274
15	828	205	320	303
16	866	214	357	295
17	935	251	348	336
18	865	207	347	311
19	818	222	286	310
20	835	188	331	316
21	875	207	339	329
22	906	224	345	337
23	890	222	335	333
24	783	191	276	316
25	796	185	308	303
26	814	174	309	331

ク 防火対象物定期点検報告制度の現況

新宿区歌舞伎町での雑居ビル火災に伴う消防法の改正により、従来の防火基準適合表示制度（適マーク制度）にかわり、平成15年10月1日より新たに防火対象物定期点検報告制度が導入された。

この制度は、一定の防火対象物（ホテル、劇場、百貨店等、不特定多数の者が出入りするもののうち、収容人員が300人以上のもの及びそれらホテル等の部分が3階以上の階又は地階にあり、階段が1つしかないもの）について管理権限を有する者は、1年ごとに消防長又は消防署長に防火管理上必要な業務等について点検報告をしなければならない制度で、点検基準に適合した防火対象物については「防火基準点検済証」を、さらに一定期間継続して違反がないと認められた防火対象物については「防火優良認定証」を表示できるとともに、3年間点検報告の義務が免除される。

平成26年度の防火対象物定期点検報告状況は第23表のとおりである。

第23表 防火対象物定期点検報告実施状況

平成27.3.31現在

		点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
		1号該当	2号該当	1号該当	2号該当	1号該当	2号該当
(1)	劇場等	49	—	18	—	13	—
	公会堂等	389	2	161	—	65	1
(2)	キャバレー等	—	—	—	—	—	—
	遊技場等	168	—	71	—	11	—
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	— 11	— 3	— 9	— 3	— —	— —
(3)	料理店等	2	9	—	—	—	—
	飲食店	15	37	8	10	2	5
(4)	百貨店等	572	14	357	4	44	5
(5)	旅館等	66	42	28	14	23	14
(6)	病院等	85	10	40	2	14	3
	介護施設等	4	3	—	2	1	1
	社会福祉施設 幼稚園等	20 16	2 2	9 7	— 1	— 2	1 —
(9)	特殊浴場	6	9	2	—	—	—
(16)	特定複合用途	297	37	132	5	45	2
(16の2)	地下街	2	—	—	—	—	—

(5) 高層建築物の火災予防対策

高層建築物は昭和38年の建築基準法の改正を契機として、高さ31mを越えるものが多数建設され始め、県内においても現在第24表のとおり24市町村に456棟が建設されている。

高層建築物については、外部からの救助、消火活動も十分期待できないため、他の防火対象物に比して防火管理規制（消防法第8条）、カーテン、じゅうたん等の防災規制（消防法第3条の3）、消防用設備等の規制（消防法第17条）が強化されているほか、建築基準法令においても基準が強化されている。

第24表 高層建築物の状況

平成27.3.31現在

区分 市町村	合計	(1)		(3)		(4)	(5)		(6)		(7)	(8)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	
		イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ 料理店等	ロ 飲食店等	百貨店等	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 介護施設等	学校	図書館等	神社寺院等	イ 工場等	イ 駐車場等	倉庫	事務所等	イ 特定複合用途	ロ 一般複合用途
水戸市	140	1	1			2	10	56	2		1				11		28	26	2
日立市	44						5	18			3	1		5	2	1	5	3	1
土浦市	32						2	18		2				1	3			4	2
古河市	10							9										1	
石岡市	1																	1	
高萩市	1													1					
笠間市	4						1	1						1				1	
龍ヶ崎市	1							1								1			
常総市	2							1											
常陸大宮市	1																	1	
取手市	23							14									2	5	2
牛久市	17						1	14					1					1	
つくば市	69						2	34	1		3				6	1	12	10	
ひたちなか市	19						2	11						3			3		
鹿嶋市	6	1						2				1		2					
守谷市	7						1	4						1			1		
筑西市	4													1			1	2	
かすみがうら市	3							3											
神栖市	51						1							28		16	1	3	2
行方市	1																1		
つくばみらい市	5							3									2		
茨城町	1								1										
大洗町	1																	1	
東海村	11							1									10		
美浦村	1													1					
阿見町	1																1		
合計	456	2	1	—	—	2	25	190	4	2	7	2	1	44	22	19	67	59	9

3 危険物施設等における災害対策

(1) 危険物とその規制の概要

消防法は「別表の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するもの」を危険物と定めて規制している。

これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う製造所等を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させて危険物施設としての許可を受けるほか、当該施設の使用に当たっては完成検査(特定の危険物施設については、その前に完成検査前検査)を受けなければならないこととされている。

また、危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種又は乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならないこととされているほか、危険物の貯蔵又は取扱いについてもその基準を定めている。

更に、一定の危険物施設では危険物保安監督者を定め、その者に保安の監督をさせなければならないこととされている。

そのほか、特定の危険物施設には、危険物施設保安員の選任や予防規程の作成を義務付けるとともに、特定の事業所については、危険物の保安に関する業務を統括管理するものの選任及び自衛消防組織の設置を義務付けている。

特に、移送取扱所及び屋外タンク貯蔵所のうち、特定の施設については、一定期間ごとに保安に関する検査を受けなければならないこととされている。また、一定の危険物施設は定期に点検し、点検記録を作成し、これを保存しなければならないこととされている。

なお、危険物の運搬に関しては、その容器、積載方法、運搬方法について基準が定められている。

(2) 危険物行政の現況

危険物は、第1類から第6類までの6つに区分されているが、このうち石油製品を中心とする第4類の危険物が大半を占めており、これら第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設は、平成27年3月31日現在本県の危険物施設数14,575のうち14,015施設(約96%)に及んでいる。

ア 危険物施設(製造所、貯蔵所、取扱所)

(ア) 危険物施設の数(完成検査済証交付施設)

平成27年3月31日現在における危険物施設の総数及び許可区分別構成は第25表に示すとおりである。

第 25 表 危険物施設数

平成 27. 3. 31 現在

施設の区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 差	取 扱 所 第 二 種 販 差	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
平成元年	16,527	169	11,093	2,135	3,334	209	2,672	34	1,978	731	5,265	2,882	40	2	46	2,295
平成 15 年	16,898	261	11,263	2,153	3,141	163	3,099	22	2,108	577	5,374	2,760	13	5	48	2,548
平成 16 年	16,843	269	11,228	2,171	3,127	160	3,075	22	2,103	570	5,346	2,724	13	5	49	2,555
平成 17 年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21	2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550
平成 18 年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19	2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496
平成 19 年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18	2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473
平成 20 年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16	2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456
平成 21 年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16	1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398
平成 22 年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17	1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367
平成 23 年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	17	1,943	595	4,710	2,310	12	5	45	2,338
平成 24 年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18	1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279
平成 25 年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16	1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234
平成 26 年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14	1,912	315	4,424	2,164	11	5	46	2,198
%	(100)	(2.1)	(67.6)								(30.3)					
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																

(イ) 危険物施設の規模構成（完成検査済証交付施設）

平成 27 年 3 月 31 日現在における危険物施設総数の規模別（貯蔵最大数量又は取扱最大数量によるもの）の構成は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の規模別構成比

平成 27. 3. 31 現在

数 量 の 別	計	5 倍 以下	5 倍を 超え 10 倍 以下	10 倍を 超え 50 倍 以下	50 倍を 超え 100 倍 以下	100 倍を 超え 150 倍 以下	150 倍を 超え 200 倍 以下	200 倍を 超え 1,000 倍以下	1,000 倍を 超え 5,000 倍以下	5,000 倍を 超え 10,000 倍以下	10,000 倍を 超える もの
危険物 施設数 構成比 %	14,575	4,664	2,790	3,309	1,417	666	353	899	211	60	206
	100	32.0	19.1	22.7	9.7	4.6	2.4	6.2	1.5	0.4	1.4

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）別表第 3 で定める指定数量で除して得た数値である。

イ 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、都道府県知事から委任を受けた（一財）消防試験研究センターが年 1 回以上実施している。試験は、甲種、乙種及び丙種に区分され、これらの試験合格者に対しては、それぞれの種類に応じて危険物の取扱いの資格が与えられる。

平成 26 年度中に実施した危険物取扱者試験は高校生を対象としたものを含めて 78 回であり、その試験の概要は第 27 表のとおりである。

なお、本制度が発足して以来の合格者総数は、平成 27 年 3 月 31 日現在 191,970 人となっている。

第 27 表 危険物取扱者試験の実施状況

平成 26 年度

区分	種別	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
申請者数		10,674	997	9,156	274	299	328	7,512	387	356	521
受験者数		9,858	899	8,482	266	292	315	6,892	370	347	477
合格者数		3,542	295	3,010	182	198	204	1,940	253	233	237
合格率 (%)		35.9	32.8	35.5	68.4	67.8	64.8	28.1	68.4	67.1	49.7

ウ 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として 3 年度以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

平成 26 年度は、22 会場（延べ 37 回）の保安講習を実施したが、その受講者数及びその危険物取扱者免状の種類内訳は、第 28 表に示すとおりである。

第 28 表 危険物取扱者保安講習受講者数及び危険物取扱者免状の種類内訳

平成 27.3.31 現在

区分	受講者数	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
平成 8	6,320	8,830	630	7,758	423	380	354	5,532	349	720	442
9	7,224	9,986	787	8,720	386	408	371	6,381	384	790	479
10	6,865	9,425	728	8,161	359	369	374	6,016	343	700	536
11	6,795	9,881	784	8,531	468	468	476	5,941	428	750	566
12	7,160	9,787	796	8,483	387	400	359	6,226	399	712	508
13	6,875	9,363	762	8,057	365	353	373	5,961	366	639	544
14	7,419	10,196	833	8,730	408	435	401	6,402	402	682	633
15	6,962	9,743	783	8,469	405	431	368	6,129	414	722	491
16	7,014	9,668	764	8,338	382	377	388	6,152	420	619	566
17	7,351	10,282	779	8,857	434	442	423	6,449	430	679	646
18	7,262	10,229	839	8,811	415	444	417	6,338	489	708	579
19	7,251	10,174	872	8,677	393	418	406	6,344	468	648	625
20	7,447	10,278	794	8,862	431	491	456	6,291	488	705	622
21	7,611	10,095	886	8,631	386	417	401	6,249	534	644	578
22	7,223	9,911	870	8,423	391	471	457	5,994	513	597	618
23	7,113	10,365	784	9,002	466	530	462	6,318	554	672	579
24	7,331	10,827	965	9,278	431	509	519	6,413	654	752	584
25	7,103	10,535	859	9,050	469	523	501	6,226	687	644	626
26	7,110	10,648	814	9,191	460	581	534	6,290	616	710	643

エ 自衛消防組織等を設ける事業所

危険物施設のうち、石油精製事業所等一定規模以上の事業所等に対しては、化学消防自動車と人員から編成される自衛消防組織の設置、施設の維持管理を担当する要員としての危険物施設保安員の指定、又は、施設の災害防止のための事業所内の予防規程の作成が義務付けられている。

平成 27 年 3 月 31 日現在、これらの義務付けがなされている危険物施設をもつ事業所は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 危険物事業所数

平成 27. 3. 31 現在

常備・非常 備等の別	区分	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程 自衛消防組織を設けなければならない事業所				その他の 事業所
		危険物保安統括 管理者を要する 事業所	危険物施設保安 員を要する事業 所	予防規程の作成 を要する事業所	自衛消防組織を 要する事業所	
合 計		13	88	1,527	-	4,266
消防本部設置 市町村区分 (市町村長許可分)		13	88	1,527	-	4,266
2 以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)		-	-	-	-	-

オ 仮貯蔵、仮取扱いの承認

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、危険物施設として許可を受けた場所で行わなければならないが、臨時に指定数量以上の危険物を貯蔵し又は取り扱う場合、所轄の消防長又は消防署長（消防本部を置かない市町村にあっては市町村長）の承認を受ければ、10 日以内に限り、仮貯蔵、又は仮取扱いが認められることとされている。

平成 26 年度中にこの承認を受けた件数は、第 30 表のとおりである。

第 30 表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数

平成 26 年度

区分	仮貯蔵	仮取扱い
件数	50	347

カ 仮使用の承認

危険物施設の位置、構造又は設備を変更した時は、市町村長等が行う完成検査を受け、これに合格した後でなければ当該施設の使用が認められないこととされているが、危険物施設を変更する場合に、当該変更の工事に係る部分以外の危険物施設の全部又は一部について市町村長等の承認を受けた時は、完成検査を受ける前でも、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができることとされている。

平成 26 年度中にこの承認を受けた件数は、第 31 表のとおりである。

第 31 表 危険物施設の仮使用の承認件数

平成 26 年度

施設の 区分 常備・非 常備の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合計	1,148	240	278	36	211	2	28	—	—	1	630	250	—	—	4	376
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	1,148	240	278	36	211	2	28	—	—	1	630	250	—	—	4	376
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

キ 予防査察及び措置命令等の実態

市町村長等は、危険物の貯蔵又は取り扱いに伴う火災防止のため必要と認める時は、指定数量以上の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱っていると認められる全ての場所の所有者等に対して資料の提出を明示、若しくは報告を求め、又は当該消防事務に従事する職員に製造所等に立入らせ、これらの場所の位置、構造若しくは設備及び危険物の貯蔵若しくは取扱いについて検査させ、関係のあるものに質問させ、若しくは試験のため必要な最小限度の数量に限り危険物若しくは危険物であることの疑いのあるものを取去させることができることとされている。

平成 26 年度中に市町村長等が行った予防査察の実施状況は、第 32 表のとおりである。

予防査察を行った結果、危険物施設における危険物の貯蔵又は取り扱い、又は当該施設の位置・構造又は設備が消防法令に規程される技術上の基準に違反していると認められる場合、市町村長等は当該基準に従って危険物の貯蔵又は取扱いをすべきこと、又は当該基準に適合させるよう施設を修理し、改造し又は移転すべきことを命令することができることとされており、その命令に違反した場合等は施設の使用を停止させることができることとされている。

また、無許可で指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱っている場合は、危険物の除去その他危険物による災害防止のため必要な措置を取るべきことを命じることができることとされている。

平成 26 年度中に市町村長等によるこれらの命令の行使状況は、第 33 表のとおりである。

第 32 表 危険物施設に対する予防査察実施状況

平成 26 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所									取 扱 所						
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タン ク	屋 内 貯 蔵 所 タン ク	地 下 貯 蔵 所 タン ク	簡 易 貯 蔵 所 タン ク	移 動 貯 蔵 所 タン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
消防本部設置市町村分 (市町村長許可分)																		
検査施設数	6,471	175	4,434	782	1,591	53	870	7	911	220	1,862	895	4	3	48	912		
延回数	6,669	202	4,510	785	1,595	53	912	7	938	220	1,957	941	4	3	48	961		
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																		
検査施設数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延回数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第 33 表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

平成 26 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所									取 扱 所						
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タン ク	屋 内 貯 蔵 所 タン ク	地 下 貯 蔵 所 タン ク	簡 易 貯 蔵 所 タン ク	移 動 貯 蔵 所 タン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
製造所等の緊急使用 停止命令件数 (法第 12 条の 3)	2	—	2	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無許可施設等 に対する措置命令 (法第 16 条の 6)	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造所等の 使用停止命令 (法第 12 条の 2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4 救急体制

救急業務は、昭和38年に市町村の消防機関の事務として法制化され、平成3年8月には、プレホスピタル・ケア充実のため、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行う救急救命士の制度が設けられた。

平成15年4月から、救急救命士が行う処置は順次、拡大され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

(1) 実施状況

ア 概要

平成26年中における県内の救急業務実施状況は、救急出場件数120,280件、搬送人員110,938人であり、ともに前年並となった。

1日平均330件、約4.4分に1回の割合で救急隊が出場し、県民の約26人に1人が搬送されたことになる。

イ 事故種別出場件数

救急出場件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、ともに急病が半数以上を占めている。

第34表 救急出場件数及び搬送人員の推移

年	救急出場件数						搬送人員					
	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他
16	96,391	4.3	55,170	16,132	10,676	14,413	93,305	3.6	51,897	18,775	10,208	12,425
17	103,644	7.5	60,604	16,260	11,606	15,174	99,530	6.7	56,625	18,487	11,150	13,268
18	104,884	1.2	61,667	15,966	11,922	15,329	100,077	0.5	57,507	17,901	11,363	13,306
19	106,598	1.6	63,334	15,653	12,455	15,156	100,671	0.6	58,784	17,099	11,801	12,987
20	103,020	△3.4	61,663	14,634	12,284	14,439	96,681	△4.0	56,972	15,644	11,568	12,497
21	102,021	△1.0	61,544	14,072	12,119	14,286	95,184	△1.5	56,462	14,957	11,436	12,329
22	109,295	7.1	67,344	14,089	12,894	14,968	101,606	6.7	61,762	14,935	12,144	12,765
23	117,233	7.3	72,536	14,174	14,299	16,224	107,827	6.1	66,210	14,588	13,310	13,719
24	117,071	△0.1	73,073	13,958	14,253	15,787	107,756	△0.1	66,391	14,726	13,222	13,417
25	119,614	2.2	75,483	13,489	14,886	15,756	110,273	2.3	69,115	13,969	13,835	13,354
26	120,280	0.6	75,636	13,042	15,326	16,276	110,938	0.6	69,206	13,561	14,361	13,810

ウ 傷病程度別搬送人員

平成26年中の搬送人員のうち、死亡、重症、中等症を合わせた割合は48.7%、入院加療を必要としない軽症及びその他の割合は51.3%となっている。

第 35 表 傷病程度別搬送人員の状況

平成 26 年中

区分	計		急病		交通事故		一般負傷		その他	
	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
計	110,938	100.0	69,206	100.0	13,561	100.0	14,361	100.0	13,810	100.0
死亡	2,231	2.0	1,855	2.7	82	0.6	91	0.6	203	1.5
重症	10,254	9.2	6,150	8.9	482	3.6	971	6.8	2,651	19.2
中等症	41,630	37.5	27,425	39.6	2,009	14.8	4,418	30.8	7,778	56.3
軽症	56,737	51.2	33,721	48.7	10,979	80.9	8,875	61.8	3,162	22.9
その他	86	0.1	55	0.1	9	0.1	6	0.0	16	0.1

エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 26 年中の急病の搬送人員 69,206 人の内訳を見ると、脳疾患、心疾患、消化器系の順となっている。

第 36 表 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 26 年中

疾病分類項目	計	脳疾患	心疾患	消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確等
搬送人員	69,206	6,724	5,916	5,878	5,428	2,004	2,425	1,918	1,080	8,622	29,211
構成比	100.0	9.7	8.5	8.5	7.8	2.9	3.5	2.8	1.6	12.5	42.2

オ 現場到着所要時間

平成 26 年中の救急出場に係る現場到着所要時間（覚知から現場到着までに要した時間）の県平均は、約 8.8 分である。

第 37 表 現場到着所要時間別出場件数

平成 26 年中

計		3分未満		3分以上5分未満		5分以上10分未満		10分以上20分未満		20分以上	
件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
120,280	100.0	1,751	1.5	7,127	5.9	69,697	58.0	39,752	33.0	1,953	1.6

カ 収容所要時間

平成 26 年中の搬送人員に係る収容所要時間（覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間）の県平均は、約 41.1 分である。

第 38 表 収容所要時間別搬送人員

平成 26 年中

計		10 分未満		10 分以上 20 分未満		20 分以上 30 分未満		30 分以上 60 分未満		60 分以上 120 分未満		120 分以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
110,938	100.0	33	0.0	2,193	2.0	22,752	20.5	74,127	66.8	11,379	10.3	454	0.4

キ 転 送

平成 26 年中の搬送人員のうち、転送を行ったのは 665 人で、全体の 0.6%にあたる。

第 39 表 転送回数別搬送人員

平成 26 年中

計		0 回		1 回		2 回		3 回以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
110,938	100.0	110,273	99.4	659	0.6	5	0.0	1	0.0

ク 救急隊員が行った応急処置等の状況

平成 26 年中の搬送人員のうち、救急隊員が応急処置を行った者は 98.7%にあたる。

第40表 救急隊員が行った応急処置等の状況

平成26年中

区別	計		急病	交通事故	一般負傷	その他	
		構成比					
搬送人員	110,938	-	69,206	13,561	14,361	13,810	
応急処置対象人員	109,461	-	68,351	13,363	14,129	13,618	
応急処置実施率	98.7%	-	98.8%	98.5%	98.4%	98.6%	
処置別事項	計	480,435	100.0%	307,067	57,667	58,157	57,544
	止血	2,537	0.5%	344	526	1,304	363
	固定	12,538	2.6%	425	8,591	2,447	1,075
	人工呼吸	1,082	0.2%	866	33	65	118
	心マッサージ	223	0.0%	191	8	8	16
	（うち自動）	26	0.0%	24	0	0	2
	心肺蘇生	2,898	0.6%	2,401	81	166	250
	（うち自動）	232	0.0%	201	2	9	20
	酸素吸入	23,499	4.9%	16,921	1,271	1,057	4,250
	気道確保	4,651	1.0%	3,782	154	295	420
	（うち経鼻エアウェイ）	137	0.0%	112	1	9	15
	（うち喉頭鏡，鉗子等）	159	0.0%	90	2	62	5
	（うちラリゲアルマスク等）	1,095	0.2%	945	28	46	76
	（うち気管挿管）	178	0.0%	112	5	40	21
	保温	46,042	9.6%	31,435	3,725	5,259	5,623
	被覆	6,103	1.3%	324	1,823	3,131	825
	住宅療法継続	605	0.1%	431	4	22	148
	ショックパンツによる血圧の保持	24	0.0%	17	2	1	4
	除細動	360	0.1%	322	5	17	16
	静脈路確保	1,141	0.2%	936	31	64	110
	薬剤投与	406	0.1%	342	16	23	25
	その他の応急処置	67,141	14.0%	44,064	6,874	8,438	7,765
	血圧測定	101,704	21.2%	63,398	12,820	13,031	12,455
聴診器による心音・呼吸音の聴取	42,822	8.9%	29,186	5,152	4,452	4,032	
血中酸素飽和度の測定	105,413	21.9%	65,500	13,079	13,703	13,131	
心電図	61,054	12.7%	46,017	3,466	4,665	6,906	
血糖測定	160	0.0%	142	4	8	6	
エピペン投与	12	0.0%	8	1	1	2	
ブドウ糖投与	20	0.0%	15	1	0	4	

(2) 実施体制

ア 救急業務実施市町村数

救急業務は、県内すべての市町村において実施している。

イ 救急隊数及び救急隊員数

平成 27 年 4 月 1 日現在の救急隊は 150 隊で、救急隊員は 2,479 人（専任 511 人，兼任 1,968 人）であり，うち救急救命士の資格を持つ者は 735 名となっている。

ウ 救急自動車数

平成 27 年 4 月 1 日現在の救急自動車は 169 台（うち非常用車両 20 台）となっている。このうち，高規格救急自動車は，163 台となっている。

第 41 表 救 急 体 制

各年 4 月 1 日

年	救急自動車	救 急 隊	救 急 隊 員			救急救命士 資格者数
			計	専 任	兼 任	
17	159	140	2,262	506	1,756	329
18	161	142	2,336	498	1,838	362
19	163	144	2,642	543	2,099	411
20	164	147	2,683	559	2,124	447
21	165	147	2,421	549	1,872	483
22	169	148	2,486	578	1,908	510
23	168	146	2,447	597	1,850	551
24	169	149	2,462	572	1,890	608
25	169	151	2,609	528	2,081	658
26	170	150	2,488	543	1,945	690
27	169	150	2,479	511	1,968	735

(3) メディカルコントロール体制

本県では、以下のような消防と医療機関が連携するメディカルコントロール体制を構築している。

※メディカルコントロール体制

消防機関と医療機関との連携によって、①救急隊が現場からいつでも迅速に医師に指示，指導・助言を要請することができ，②実施した救急活動の医学的判断，処置の適切性について医師による事後検証が行われるとともに，その結果が再教育に活用され，③救急救命士の資格取得後の再教育として，医療機関において定期的に病院実習が行われる体制をいう。

ア 茨城県救急業務高度化推進協議会

全県的なメディカルコントロール体制について協議・調整を行うため，平成 14 年 11 月 27 日に設置した。また，下部組織としてメディカルコントロール検討専門委員会を設け，専門的な事項を検討している。

イ 地区協議会

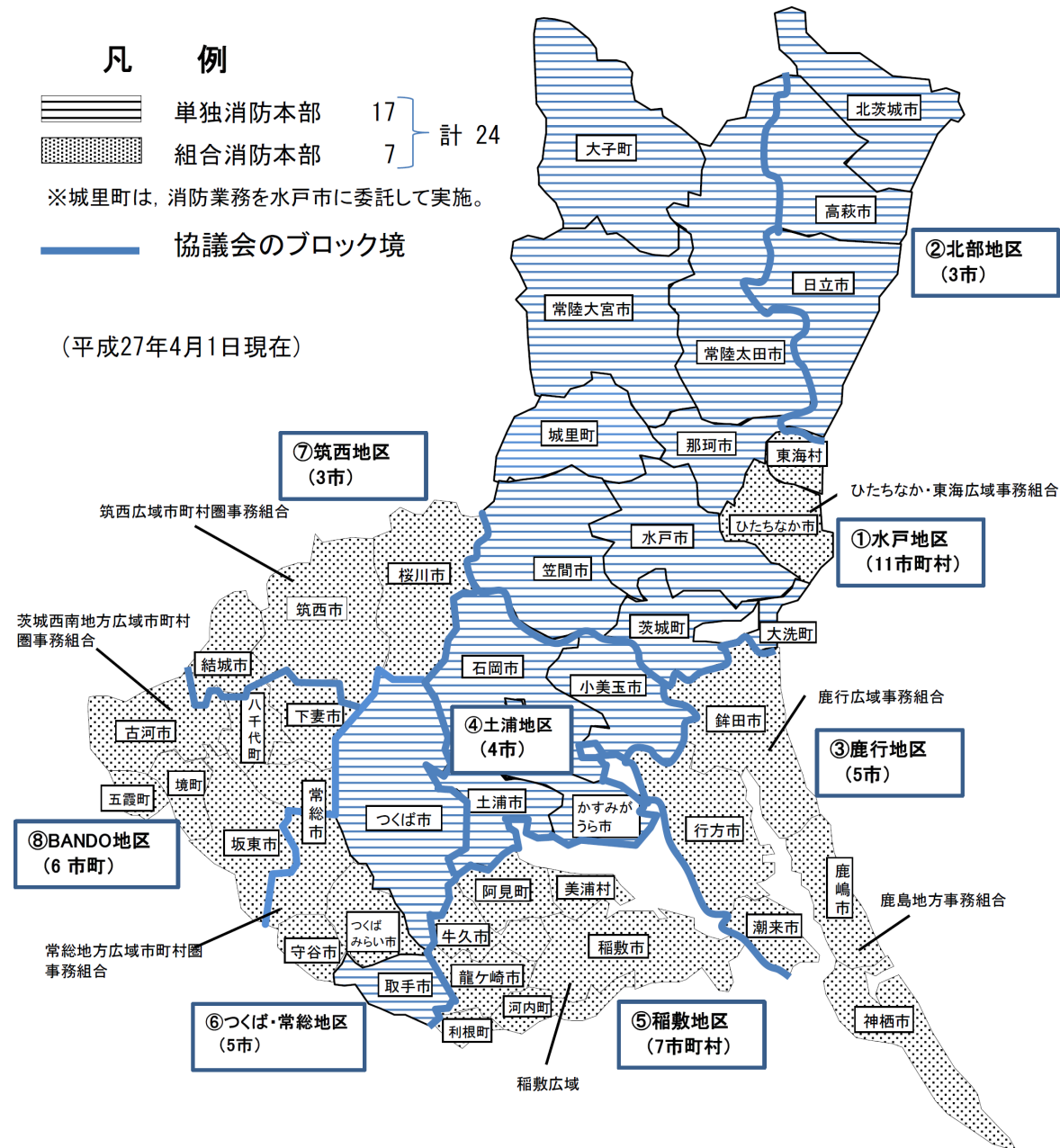
平成 14 年度末までに設置された 8 地区の協議会が、各地区における次の体制の整備を行っている。

- ・ 医師による救急救命士への常時指示体制
- ・ 救急救命処置についての医学的観点からの事後検証
- ・ 病院実習等による救急救命士の再教育体制

ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会

地区協議会間の格差是正，情報交換を目的に平成 20 年 6 月 27 日に設置した。

MC協議会 8地区



(4) 救急医療体制

傷病者の受け入れ機関として告示された救急病院及び救急診療所は、平成 27 年 4 月 1 日現在、県内で 96 箇所である。

平成 26 年中に医療機関に搬送された救急患者は 110,938 人であり、93.8%にあたる 104,107 人が救急告示医療機関に搬送されている。

第 42 表 医療機関数

平成 27.4.1 現在

救急医療機関						その他医療機関					
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
			病院	診療所					病院	診療所	
5	6	12	70	3	96	10	24	9	79	1,494	1,616

第 43 表 救急自動車による医療機関別搬送人員

平成 26 年中

救急医療機関						その他の医療機関						
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		その他 の場所	計
			病院	診療所					病院	診療所		
6,547	7,376	30,963	58,496	725	104,107	67	1,830	60	2,893	1,944	37	6,831

(5) 一般市民に対する応急手当の普及啓発

救急自動車の要請から救急隊が到着するまでの県平均の約 8.8 分間に、救急現場に居合わせた一般県民による応急手当が実施されれば、救命効果が期待できる。

県では平成 15 年度及び平成 16 年度に、緊急雇用創出基金を活用した応急手当普及啓発事業を実施し、応急手当の普及啓発を図るとともに、平成 17 年度から平成 23 年度にかけて、応急手当講習会の指導員（ボランティア指導員）の養成事業を実施した。

現在、各消防本部では、当該事業により養成したボランティア指導員等の人材を活用して応急手当講習会を開催し、更なるバイスタンダーの養成を推進している。

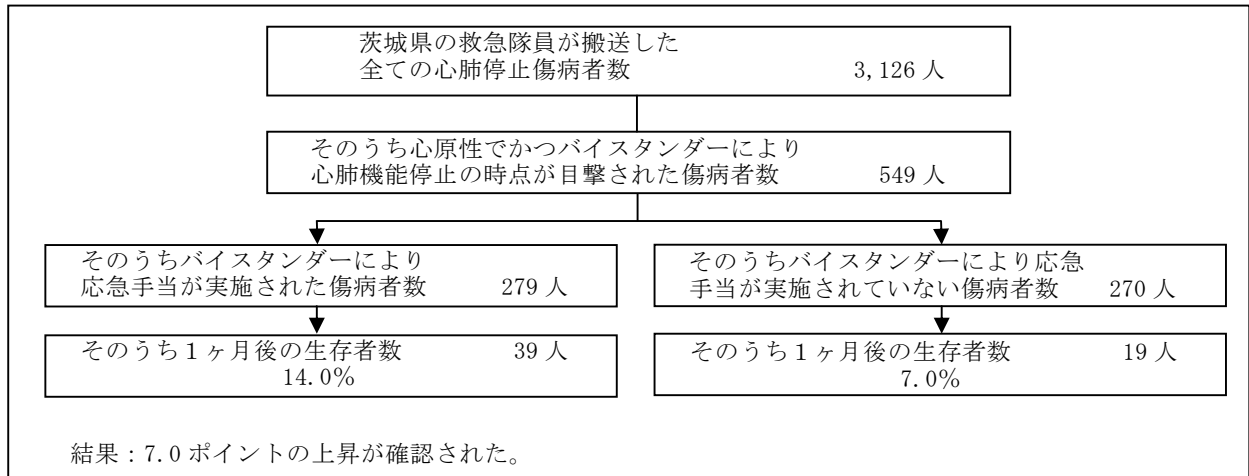
第 44 表 応急手当講習受講者数の推移

(単位：人)

年	普通救命講習	上級救命講習	その他の講習	計
平成 16 年	30,750	596	26,774	58,120
平成 17 年	27,314	636	25,778	53,728
平成 18 年	35,740	376	30,270	66,386
平成 19 年	40,596	976	32,424	73,996
平成 20 年	42,559	611	35,564	78,734
平成 21 年	43,343	712	30,212	74,267
平成 22 年	46,383	910	32,601	79,894
平成 23 年	38,374	874	20,828	60,076
平成 24 年	40,322	824	23,152	64,298
平成 25 年	40,662	928	30,037	71,627
平成 26 年	39,481	564	36,314	76,359

第 45 表 応急手当の救命効果

平成 26 年中



(6) 高速自動車国道等における救急業務

高速自動車国道における救急業務については、「高速道路救急業務に関する調査研究委員会」の最終答申に基づいて、昭和 55 年 12 月 1 日に締結された建設省、消防庁及び日本道路公団の三者による「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」により、日本道路公団とインターチェンジ所在市町村相互の責任において実施すべきものとされ、これによりインターチェンジ所在市町村の規模、処理能力、その他の事業を勘案した一定の基準により実施されている。県内の高速自動車道における救急業務の実施にあたっては、この覚書を基本として次に掲げる「茨城県高速自動車道等救急業務実施計画」により、関係機関における救急体制の整備、相互応援協定の締結、消防連絡協議会の育成等について連絡調整に努めている。

なお、北関東自動車道の開通に伴い、常磐自動車道消防協議会を発展的に解消し、「茨城県高速自動車道等消防協議会」を平成 12 年 5 月 25 日に設立した。

東関東自動車道についても、「千葉県高速自動車国道等消防協議会」を設置している。

茨城県高速自動車道等救急業務実施計画

1 関係消防機関の救急体制及び経費

基本的には、沿線市町村を一円とした相互応援の体制を取ることを基調とし、これが業務については I・C を所管する消防署を拠点として実施するものとする。

救急業務を処理するために要する経費については、各市町村が支弁し、その財源は別途道路公団の負担及び特別地方交付税の措置するところによるものとする。

(1) 救急業務担当消防本部

救急業務を担当するものは、I・C 所在の消防本部とする。

(2) 救急業務分担区域

平常的事故は上り、下り線分割分担方式又は行政区域割方式、特殊事故は沿線一円の相互応援により処理するものとする。

2 勤務体制及び救急業務実施方法

救急隊は、優先的に高速道路における救急事故に出動する態勢にあるものとし、これに対処できる施設の整備に努めるものとする。

(1) 出動通報

救急隊は、道路公団から専用回線電話による出動要請通報を受け出動する。

(2) 救急活動

救急隊の現場における救急活動は、二次的災害の防除を期するため道路公団交通管理員又は警察官の交通規制のもとに実施する。

各高速自動車国道における救急実施体制（上り、下り線分割分担方式）・供用開始年度別区間等の概要については、第 46 表のとおりである。

東関東自動車道の救急業務については、潮来 I・C～佐原香取 I・C 間上り線を鹿行広域事務組合消防本部が、下り線は香取広域市町村圏事務組合消防本部が担当している。

第46表 県内の高速自動車道等における救急業務実施方式(上り下り線分割・分担方式)等

	常 磐 自 動 車 道																	首都圏中央連絡自動車道														
インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	柏 IC	8.3 和原 IC	11.2 谷田部 IC	8.4 桜土浦 IC	7.9 土浦北 IC	8.1 千代田・石岡 IC	6.2 石岡小美玉スマート IC	8.2 岩間 IC	3.7 友部スマート IC	9.2 水戸 IC	5.7 水戸北スマート IC	6.1 那珂 IC	7.9 東海スマート IC	3.6 日立南太田 IC	12.2 日立中央 IC	6.8 日立北 IC	10.9 高萩 IC	7.2 北茨城 IC	12.1 北茨城 IC	いわき勿来 IC	つくば中央 IC	つくばJCT	つくば牛久 IC	牛久阿見 IC	阿見東 IC	稲敷 IC						
通過市町村	柏市	守谷市	つくばみらい市	つくば市	つくば市	土浦市	かすみがうら市	かすみがうら市	石岡市	小美玉市	笠間市	笠間市	水戸市	水戸市	水戸市	那珂市	東海村	日立市	日立市	日立市	高萩市	北茨城市	北茨城市	北茨城市	いわき市	つくば市	つくば市	阿見町	阿見町	稲敷市		
救急業務 実施体制 (担当消防機関)	(下り線)		柏市		つくば市		土浦市		かすみがうら市		笠間市		水戸市		那珂市		日立市		高萩市		北茨城市		北茨城市		つくば市		稲敷広域消防本部					
	(上り線)		柏市		つくば市		土浦市		かすみがうら市		笠間市		水戸市		那珂市		日立市		高萩市		北茨城市		いわき市		つくば市		稲敷広域消防本部					
供用開始年度	S56.4.27開通			S57.3.30開通				S59.3.27開通						S60.2.20開通		S60.7.3開通			S63.3.24開通			H22.4.24開通	H15.3.29開通	H19.3.10開通		H21.3.21開通						
設計速度	120 km/h																	80 km/h		100 km/h			100 km/h									
警察体制	茨城県警察本部																															
管理事務所	谷和原管理事務所									水戸管理事務所																		谷和原管理事務所				
車線数	6車線											4車線																2車線				

第46表の続き

インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	真岡 IC	桜川筑西 IC	笠間 IC	笠間 PA	笠間 IC	友部 JCT	茨城町西 IC	茨城町 JCT	茨城町東 IC	水戸南 IC	水戸大洗 IC	ひたちなか IC	ひたち那海浜公園 IC	常陸那珂港 IC	茨城空港北 IC	茨城町 JCT
通過市町村	真岡市	桜川市	笠間市	笠間市	笠間市	茨城町	茨城町	茨城町	水戸市	水戸市	水戸市	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	茨城町	茨城町
救急業務 実施体制 (担当消防機関)	(下り線) 芳賀地区 広域行政 事務組合	筑西広域 市町村事務 組合	筑西広域 市町村事務 組合	笠間市	茨城町	茨城町	茨城町	水戸市	水戸市	水戸市	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	茨城町	茨城町	
	(上り線) 筑西広域 市町村事務 組合	筑西広域 市町村事務 組合	笠間市	茨城町	茨城町	茨城町	茨城町	水戸市	水戸市	水戸市	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	茨城町	茨城町	
供用開始年度	H20.12.20 開通	H20.4.12 開通	H19.11.14 開通	H12.12.2 開通	H8.12.2開通					H11.7.22開通					H22.3.6開通	
設計速度	100 km/h											80km/h		100 km/h		
警察体制	茨城県警察本部														茨城県警察本部	
管理事務所	水戸管理事務所											県道路公社		水戸管理事務所		
車線数	4車線														2車線	

5 救助体制

(1) 活動状況

ア 概要

平成26年中における消防職員及び消防団員の救助活動状況は、出動件数1,466件、活動件数863件、活動人員9,206人、救助人員950人である。

災害事故種別でみると交通事故が救助活動件数の45.3%を占めている。

第47表 救助活動状況

区分	災害事故の種別	合計	火災時における救助活動	火災以外の災害時における救助活動								
				小計	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故
救助活動 件数	平成17	1,003	176	827	583	50	—	23	28	5	—	138
	18	986	191	795	558	57	2	26	30	1	—	121
	19	945	216	729	475	59	1	25	31	2	—	136
	20	851	120	731	456	76	3	24	25	5	—	142
	21	887	173	714	436	85	1	27	16	7	—	142
	22	911	156	755	462	79	3	27	25	5	1	153
	23	942	198	744	393	80	40	24	45	7	1	154
	24	873	165	703	410	77	7	20	56	2	1	135
	25	918	197	721	421	54	13	23	60	3	—	147
26年	出動件数	1,466	158	1,308	785	111	17	44	83	2	—	266
	活動件数	863	158	705	391	75	14	19	65	1	—	140
	活動人員	9,206	2,238	6,968	3,817	1,099	108	176	515	10	—	1,243
	救助人員	950	48	902	504	101	41	20	64	2	—	170

イ 火災時における救助活動

平成26年中の火災時における救出活動の出動件数は、158件であり、うち20.3%に当たる32件が救助人員を伴った火災件数であり、48人を救出した。

ウ 火災以外の災害時における救出活動

火災以外の災害時における救助活動は、交通事故、水難事故等の要救護者の救出救助が主たるものであるが、平成26年中における出動回数は1,308件であり、うち53.9%に当たる705件で救助活動を実施し、902人を救助した。

(2) 活動体制

平成 27 年 4 月 1 日現在，救助隊は 23 消防本部に 54 隊設置されており，救助隊員は，921 人でそのうち専ら救助業務に従事する隊員は 277 人である。

また，上記救助隊のうち，「救助隊の編成，装備及び配置の基準を定める省令」第 4 条に定める特別救助隊については，14 消防本部に 23 隊設置されており，そのうち，第 5 条に定める高度救助隊については 5 消防本部に 5 隊設置されている。

第 48 表 救助隊の設置

平成 27.4.1 現在

消防本部数			救 助 隊 数	救助隊員数			救助隊員が搭乗する車両							
計	設 置	未 設 置		計	専 任	兼 任	計	救 助 工 作 車	は し ご 車	屈 折 は し ご 車	ポ ン プ 車	タ ン ク 車	化 学 車	そ の 他
24	23 (14)	1	54 (23)	921 (372)	277 (247)	644 (125)	104	34	18	3	10	23	10	6

※ () は，内数で特別救助隊に関する。

救助隊の装備は，救助事象の複雑化・多様化に伴い，より高度かつ専門的な機能・性能を有する物が必要とされるようになってきている。救助隊は，これらを専用の救助工作車又は消防ポンプ車・はしご車等に積載し，救助活動を実施している。なお，これら機誠・器具等の保有状況は次のとおりである。

第 49 表 救助活動のための機械器具等の保有状況

平成 27. 4. 1 現在

区分	名称	個数	区分	名称	個数	
一般救助用	かぎ付きはしご	159	隊員保護用	耐電手袋	437	
	三連はしご	200		耐電衣	136	
	金属製折りたたみはしご	61		耐電ズボン	140	
	空気式救助マット	48		耐電長靴	149	
	救命索発射銃	65		化学防護服	534	
	サバイバースリング又は救助用縛帯	309		陽圧式防護服	147	
	平担架	68		防塵メガネ	1, 748	
重量物排除用	油圧ジャッキ	85		携帯警報器	290	
	油圧スプレッダー	58		防毒マスク	968	
	可搬ウインチ	127		耐熱服	133	
	マンホール救助器具	47		放射線防護服	403	
	救助用簡易起重機	4		特殊ヘルメット	13	
	マット型空気ジャッキ	88		水難救助用	潜水器具	194
	大型油圧スプレッダー	57			救命胴衣	1, 555
	救助用支柱器具	21	水中投光器		87	
	チェーンブロック	18	救命浮環		386	
切断用	油圧切断機	54	浮標		87	
	エンジンカッター	145	救命ボート		83	
	ガス溶断機	49	船外機		89	
	チェーンソー	191	水中スクーター		1	
	鉄線カッター	239	水中無線機		4	
	空気鋸	73	水中時計		66	
	大型油圧切断機	58	水中テレビカメラ	4		
	空気切断機	33	その他の救助用	投光器	350	
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	19		携帯投光器	522	
破壊用	万能斧	276		携帯拡声器	428	
	ハンマー	225		携帯無線機	690	
	携帯用コンクリート破壊器具	44		応急処置用セット	122	
	削岩機	48		車両移動器具	41	
	ハンマドリル	43		緩降機	48	
除染器	除染シャワー	16		ロープ登降機	80	
	除染剤散布器	20		救助用降下機	63	
検索用	簡易画像探索機	36		発電機	362	
呼吸保護用	空気呼吸器	1, 272	高度救助用	画像探索機	18	
	空気補充用ボンベ	858		地中音響探知機	12	
	酸素呼吸器	87		熱画像直視装置	25	
	簡易呼吸器	67		夜間用暗視装置	14	
	防塵マスク	1, 944		地震警報器	10	
	送排風機	67		電磁波探査装置	2	
	エアラインマスク	14		二酸化炭素探査装置	1	
測定用	生物剤検知器	5	山岳救助用	水中探査装置	3	
	可燃性ガス測定器	127		登山器具	7	
	有毒ガス測定器	72	バスケット型担架	90		
	酸素濃度測定器	70				
	放射線測定器	289				

6 教育訓練体制

(1) 消防大学校における教育訓練

消防大学校は、国及び都道府県の消防事務に従事する職員又は市町村の消防職団員に対し、幹部として必要な高度の教育訓練を行っている。平成 26 年度の本県からの入校者数は消防本部及び県立消防学校の職員等を合わせて 54 人である。

第 50 表 本県の消防大学校への入校状況

年度	計	警防科	予防科	上級幹部科	消防団長科	救急科	救助科	幹部科	火災調査科	危険物科	新任教官科	新任消防長・学校長科	違反是正特別講習	NBCコース	航空隊長コース	指揮隊長コース	トップマネジメントコース	高度救助コース	危機管理・国民保護コース	自主防災組織育成コース
18	32	4	2	2		4	3	6	4			3		2	2					
19	28	3	4	2		2	3	8	3	1	1	1								
20	32	2	2	2	1	2	4	13	4		1	1								
21	28	4	3	1	1	2	4	5	4	1		3								
22	34	4	4	1		2	3	10	4			4		1	1					
23	35	4	4			2	2	7	4		1	2		2	1			6		
24	48	4	6	1		1	5	7	3	2	3	4		3	2			7		
25	46	4	3	3	1	1	5	8	3	3			3	3	2	1	3	3		
26	54	5	2		2	2	5	5	4	2	3	1	4	5	2	1	2	4	3	2

(2) 県立消防学校における教育訓練

県内の消防職員及び消防団員に対し、職務を遂行するうえに必要なかつ高度な教育訓練を行っている。

平成 26 年度は、3,608 名（第 51 表のとおり）に対して、教育を実施した。

ア 消防職員

平成 26 年度は、初任教育、専科教育、特別教育の合計 9 課程 543 名に対して教育を実施した。

イ 消防団員

平成 26 年度は、基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育の合計 9 課程 3,065 名に対して教育を実施した。

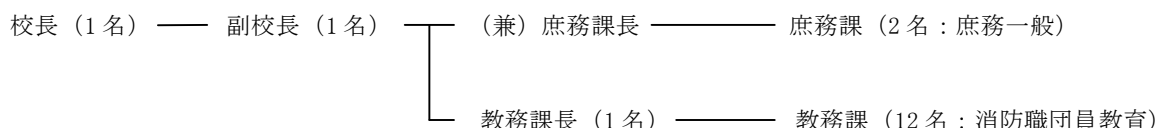
第51表 消防学校教育状況

教育課程		区分	平成25年度教育実施状況			平成26年度教育実施状況		
			教育期間	実施回数	教育学生数	教育期間	実施回数	教育学生数
消防職員教育	初任教育	初任科	6ヶ月(4～3月)	2回	178人	6ヶ月(4～3月)	2回	190人
	専科教育	特殊災害科	7日(2～3月)	1	24	7日(1～2月)	1	25
		危険物科	—	—	—	5日(9月)	1	21
		予防査察科	10日(5～6月)	1	23	—	—	—
		火災調査科	10日(12月)	1	36	10日(12月)	1	35
		救急科	36日(10～2月)	2	126	36日(10～2月)	2	126
		救助科	24日(10～11月)	1	44	24日(10～11月)	1	39
		警防課	7日(10～11月)	1	24	7日(10～11月)	1	24
	幹部教育	初級幹部科	—	—	—	—	—	—
		中級幹部科	—	—	—	—	—	—
	特別教育	薬剤投与講習会	23日(6～7月)	1	19	—	—	—
		水難救助課程	10日(7～8月)	1	20	10日(7～8月)	1	19
		操法指導者研修会	1日(5月)	2	70	1日(5月)	2	65
	小計					564		
消防団員教育	基礎教育	日曜講座	1日(5～6月)	4	538	1日(5～6月)	4	467
		女性消防団員講座	1日(3月)	1	26	1日(3月)	1	11
	専科教育	ポンプ車課程	2日(4月)	1	14	2日(4月)	1	24
		小型ポンプ課程	2日(4月)	1	3	2日(4月)	1	6
		タンク車課程	2日(4月)	1	12	2日(4月)	1	11
	幹部教育	指導員養成科	4日(6月)	1	41	4日(6～7月)	1	38
		中級幹部科	2日(5月)	1	22	2日(6月)	1	21
	特別教育	一日入校	1日(年間)	24	478	1日(年間)	19	436
		現地訓練	1日(年間)	15	1,800	1日(年間)	17	2,051
	小計					2,934		
合計			19 課程		3,498	19 課程		3,608

(3) 県立消防学校の組織・施設等

県立消防学校は、昭和 35 年に全国にさがけて建設して以来、県内消防職・団員の教育訓練の場として大きな役割を果たしてきた。その後、常備化の進展等に伴う消防職員の増加及び教育内容の充実・強化など、質量ともに増大する本県消防教育の需要に対応するため、「消防学校の人員および運営の基準（昭和 46 年消防庁告示）」に示された規模及び内容を備えた学校施設として、昭和 57 年 4 月 1 日、新たに東茨城郡茨城町大字長岡剣尺 4068 に開校した。また、平成 14 年度には、女性の宿泊施設を整備し、女性消防士の育成にも努めている。

ア 組織



イ 施設等

敷地	51,649 m ²
教室	普通教室（定員 40 人：3 室）、視聴覚室（200 人）、理化学実験室（50 人）
宿泊室	24 室（1 室定員 4～6 人）
建物その他	本館、宿泊棟、訓練棟、補助訓練棟、燃焼実験室、屋内訓練場、車庫、放水壁、水難救助訓練用プール、ポンプ車外 10 台、体力錬成施設

(4) その他

ア 消防ポンプ操法競技大会の実施

消防団の効果的な災害防衛活動に必要な技術の練磨と士気の高揚を図るため、「茨城県消防ポンプ操法競技大会（茨城県・茨城県消防協会の共催）」を昭和 25 年度以降、毎年実施しており、県内を 6 地区に分けて地区ごと開催しているが、平成 27 年度は、第 66 回目の大会であり、その出場状況は、ポンプ車 47 チーム、小型ポンプ 27 チーム、併せて 74 チームである。

また、第 22 回全国女性消防操法大会（消防庁・日本消防協会主催）が、平成 27 年 10 月 15 日、横浜市消防訓練センター（横浜市戸塚区）において行われたが、本県常総市消防団は関東・東北豪雨被害の影響で棄権した。

イ 消防救助技術大会の実施

都市災害及び自然災害等に対処し、人命救助技術の一層の充実を図るため、消防職員が日頃錬成した技術の相互交換及び研さんの場として、「茨城県消防技術競技大会（茨城県消防協会・茨城県消防長会主催）」を昭和 49 年以降毎年実施しているが、平成 27 年度の実施状況は次のとおりである。

- ・第 42 回茨城県消防救助技術大会 … 平成 27 年 6 月 17 日 県立消防学校

参加隊員： 82 隊 372 名

実施種目：ロープブリッジ救出、障害突破、引揚救助

7 消防職団員の活動

(1) 活動状況

消防職団員による火災や風水害等の防除及び訓練への出動状況は、第 52 表のとおりである。

出動回数を出動種別でみると、救急、救助活動及びその他を除き、警防調査が 6.1%で一番多く、次いで演習訓練となっている。

消防団員の出動状況については、平成 26 年の 1 年間に出勤した回数は、14,109 回となっており、1 日あたり 38.7 回出勤していることになっている。

第 52 表 平成 26 年消防職団員の出動状況

区 分	出動回数			
	計	構成比 (%)	消防本部 ・消防署	消防団
合 計	173,843	100.0	159,734	14,109
火 災	2,691	1.5	1,537	1,154
風 水 害 等 の 災 害	545	0.3	467	78
演 習 訓 練	9,462	5.4	5,935	3,527
広 報 指 導	6,720	3.9	6,174	546
警 防 調 査	10,574	6.1	8,936	1,638
火 災 調 査	936	0.5	927	9
特 別 警 戒	8,070	4.6	2,211	5,859
捜 索	151	0.1	134	17
予 防 査 察	8,652	5.0	8,645	7
救 急	104,821	60.3	104,821	—
救 助 活 動	1,575	0.9	1,575	—
誤 報 等	543	0.3	476	67
そ の 他	19,103	11.1	17,896	1,207

(2) 公務災害の状況

平成 26 年中における火災等の災害に出動し、職務遂行中に死傷した消防職団員は 34 名であり、死傷者の内訳は第 53 表のとおりである。

第 53 表 平成 26 年中消防職団員の公務による死傷者数

区 分	合 計	火 災	風 水 害	救 急 業 務	演 習 ・ 訓 練	特 別 警 戒	そ の 他
合 計	34	7	—	1	22	—	4
構 成 比 (%)	100.0	20.6	—	2.9	64.7	—	11.8
消 防 職 員	12	2	—	1	7	—	2
消 防 団 員	22	5	—	—	15	—	2

(3) 勤務条件

ア 消防職員

(7) 給与及び手当等

消防職員の処遇については、勤務の特殊性や職務の危険性を配慮したものでなければならないが、給与、勤務時間、勤務条件等については、それぞれの市町村（組合）の条例によって定められている。

平成 27 年 4 月 1 日現在の消防吏員の特殊勤務手当の状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 消防吏員の特殊勤務手当

(単位：箇所、円)

種 別	出勤手当				出場手当			
	機関員	救助隊員	はしご隊員	その他	機関員	救命士	その他	
本 部 計	17	15	6	18	15	22	20	
1 回 当	本 部 数	12	12	6	18	11	20	20
	最 高	800	800	200	800	300	510	300
	最 低	110	150	150	150	110	150	150
1 日 当	本 部 数	2	—	—	—	1	—	—
	最 高	250	—	—	—	150	—	—
	最 低	150	—	—	—	150	—	—
1 月 当	本 部 数	3	3	—	—	3	2	—
	最 高	1,500	3,000	—	—	1,000	3,000	—
	最 低	1,250	1,000	—	—	225	2,500	—

※(1) 出勤手当とは、火災、救助及びその他の災害などの消防活動あるいは火災原因調査等のために出勤した者に支給される手当をいう。

(2) 出場手当とは、救急業務のために出場し、要救助者の救護活動を実施した者に支給される手当をいう。

第 55 表 消防職員の勤務体制

平成 27 年 4 月 1 日現在

区 分	勤 務 体 制										1 当務の勤務時間	
	計		毎日勤務	2 部制		3 部制		併用		その他派遣等	16 時間未満	16 時間超
	本部数	職員数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	職員数	本部数	本部数
単独	17	2,304	394	15	1,541	2	313	—	—	38	17	—
組合	7	2,092	338	5	1,214	1	164	1	325	45	7	—
計	24	4,396	718	20	2,755	3	477	1	325	83	24	—

(4) 公務災害補償

消防職員は、地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）で公務により災害を受けた場合には、療養、休業、障害、遺族、葬祭等の補償を受けることとされている。平成 25 年度及び 26 年度の補償件数及び金額は、第 56 表のとおりである。

第 56 表 消防職員公務災害補償状況

【平成 25 年度】

種 別	件 数	金 額（千円）	種 別	件 数	金 額（千円）
療 養 補 償	25	8,411	介 護 補 償	1	679
休 業 補 償	—	—	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	—	—	年 金	11	33,216
障 害 補 償			一 時 金	—	—
年 金	1	4,671	葬 祭 補 償	—	—
一 時 金	—	—	福 祉 事 業	—	—
			合 計	38	46,977

【平成 26 年度】

種 別	件 数	金 額（千円）	種 別	件 数	金 額（千円）
療 養 補 償	24	4,330	介 護 補 償	1	679
休 業 補 償	—	—	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	—	—	年 金	11	33,080
障 害 補 償			一 時 金	—	—
年 金	1	4,672	葬 祭 補 償	—	—
一 時 金	—	—	福 祉 事 業	—	—
			合 計	37	42,761

地方公務員災害補償基金茨城県支部

イ 消防団員

(7) 報酬・出動手当

非常勤消防団員の報酬及び出動手当の支給額・支給方法は、当該市町村の財政事情や地域の特殊事情により、必ずしも同一ではなく、第 57 表のとおり、報酬の最高額は団長の年額 234,900 円、最低額は団員の 12,000 円、また、第 58 表のとおり、火災等の出動手当の 1 回当たりの最高額は 5,200 円、最低額は 0 円となっている。

なお、地方交付税の算定に用いる単位費用は、第 59 表のとおりである。

第 57 表 消防団員の報酬（年額）

平成 27 年 4 月 1 日現在

階 級 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
団 長	234,900	70,000	128,100
副 団 長	135,000	52,600	88,459
分 団 長	127,000	33,800	61,624
副 分 団 長	75,000	19,000	44,608
部 長	65,000	15,000	37,424
班 長	60,000	12,000	30,677
団 員	50,000	12,000	25,468

第 58 表 消防団員の出動手当（1 回当たり）

平成 27 年 4 月 1 日現在

種 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
火 災	5,000	0	2,345
風 水 害	5,200	0	2,364
警 戒	5,000	0	1,985
訓 練	4,000	0	2,017

第 59 表 消防団員報酬等の地方交付税算入額

(単位：円)

種 別	単 位	27 年度	26 年度	種 別	27 年度	26 年度
報 酬				公務災害補償負担金		
団 員	年額	36,500	36,500	人口 1 人当たり	3.5	3.5
団 長	年額	82,500	82,500	団員 1 人当たり	1,900	1,900
出 場 手 当	1 回当たり	7,000	7,000	退職報償金負担金		
				団員 1 人当たり	19,200	19,200

(i) 公務災害補償

公務遂行中に死傷した消防団員に対して、市町村は、条例の定めるところによりこれを補償しなければならないこととされている。本県においては、市町村の共済制度の一環として、茨城県市町村総合事務組合において、その支給事務を行っている。また、日立市、土浦市は国の消防団員等公務災害補償等共済基金に加入している。平成 26 年度の消防団員にかかる公務災害補償の支払状況は第 60 表のとおりである。また、火災、風水害等における民間の消防協力者についても団員とほぼ同様の措置がなされている。

第 60 表 損害補償の支払状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	43	25,003	遺 族 補 償		
療 養 補 償	25	1,339	年 金	13	23,176
休 業 補 償	5	488	一 時 金	—	—
障 害 補 償			葬 祭 補 償	—	—
年 金	—	—			
一 時 金	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合
日立市，土浦市

(ウ) 福祉事業

福祉事業の制度は公務災害補償を受ける被災団員等に対して行われるものであるが、平成 26 年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

(エ) 自動車等損害見舞金事業

消防団（水防団を含む）災害活動において、団員が使用した自家用車に損害が発生した場合に、その損害に対して見舞金を給付するものであるが、平成 26 年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

第 61 表 平成 26 年度福祉事業及び自動車等損害見舞金事業の支給状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	20	5,166	障 害 特 別 支 給 金	—	—
外 科 後 処 置	—	—	遺 族 特 別 支 給 金	—	—
休 業	—	—	障 害 特 別 援 護 金	—	—
療 養	—	—	遺 族 特 別 援 護 金	—	—
リハビリテーション	—	—	傷 病 特 別 給 付 金	—	—
補 装 具	—	—	障 害 特 別 給 付 金	—	—
休 業 援 護 金	5	163	遺 族 特 別 給 付 金	11	4,200
奨 学 援 護 金	1	528	自 動 車 等 損 害 見 舞 金	3	275
就 労 保 育 援 護 金	—	—			
介 護 料	—	—			
ア フ タ ー ケ ア	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合
日立市，土浦市

(ウ) 退職報償金

消防団員が退職した場合、市町村はその労に報いるため条例により退職報償金を支給することとなっている。この制度は昭和 39 年の消防組織法の改正により実施されているが、報償金は第 62 表の階級及び勤続年数に応じて支給される。市町村は消防団員等公務災害補償金等共済基金と共済契約を締結している。

第 62 表 退職報償金支給額表

(単位：千円)

階 級 別	勤 務 年 数 別					
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団長	239	344	459	594	779	979
副団長	229	329	429	534	709	909
分団長	219	318	413	513	659	849
副分団長	214	303	388	478	624	809
部長及び班長	204	283	358	438	564	734
団員	200	264	334	409	519	689

(4) 国の消防表彰等

現在、消防関係者について国が行っている表彰等については、閣議決定された文武官叙位進階内則に基づく叙位、叙勲内則に基づく叙勲、褒章条例に基づく褒章、閣議決定に基づく安全功労者表彰及び消防功労者表彰並びに消防表彰規程に基づく表彰及び退職消防団員報償規程に基づく報償がある。これらの表彰等は消防吏員、消防団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われている。平成 26 年度における本県の受賞者数は第 63 表のとおりである。

ア 叙 位

文武官叙位進階内則（明治 32 年 12 月 21 日閣議決定）に基づき実施されているが、現在は死亡者のみに運用されている。

イ 叙 勲

叙勲内則（明治 25 年 12 月 23 日）に基づき実施されているものであり、国家又は社会公共に対して功労のあった者に、栄誉を与えることとされ、死亡者に対する叙勲については随時に、生存者に対する叙勲については、毎年春（4 月 29 日）と秋（11 月 3 日）の 2 回発令されている。

なお、平成 14 年 8 月 7 日の閣議決定に基づき勲等表記廃止と簡素化等栄典制度の見直しが行われ、平成 15 年秋の叙勲から実施された。これに伴い、著しく危険性の高い業務に精励した者を対象とする危険業務従事者叙勲が創設され、春秋叙勲と同日に発令されている。

ウ 褒 章

褒章条例（明治 14 年太政官布告第 63 号）に基づき運用されており、消防に関係あるものは次の 4 種類である。

紅綬褒章 身の危険を顧みず人命を救助した者に授与される。

黄綬褒章 業務に精励し、他の模範と認められる者に授与される。

藍綬褒章 公衆の利益を興し成績著名である者又は公同の事務に尽力した者に授与される。

紺綬褒章 公益のため私財を寄附し、功績顕著な者に授与される。

エ 閣議決定に基づく表彰

国民安全の日（7 月 1 日）に行われる安全功労者表彰及び消防功労者表彰があり、安全功労者表彰には内閣総理大臣が行うものと総務大臣が行うものがあり、消防功労者表彰は総務大臣が行う。

(7) 安全功労者

次の各号の一に関し顕著な功績をあげ、又は功績があった部外の個人及び団体を安全功労者として表彰する。

- a 各種安全運動の組織化及び運営
- b 工場、事業所その他職域における安全確保
- c 安全のための研究又は教育による、安全水準の向上又は安全思想の普及
- d 災害時における防災活動

(1) 消防功労者

- a 広く地域消防のリーダーとして、地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について尽力して功績顕著な者に対して行う。消防庁長官表彰の功労章受章後、消防団活動に 5 年以上現職として従事している者。
- b (一財)日本防火・防災協会会長表彰受賞後、現職として従事している婦人（女性）防火クラブ員又は婦人防火クラブ役員として 10 年以上、かつ、都道府県単位の婦人防火クラブ連合会の役員 5 年以上の歴を有する

者又は都道府県単位の婦人防火クラブの会長職にある者並びにこれに準ずる者で婦人防火に功績があると認められる者。

オ 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生の都度表彰する随時表彰と、永年にわたる功労者に対して行われる定例表彰とがある。

(7) 随時表彰

- a 特別功労章 災害において消防作業に従事し功労拔群で他の模範となると認められた者に授与される。
- b 顕功章 災害において消防作業に従事し功労特に顕著な者に授与される。
- c 功績章 災害において消防作業に従事し功労多大な者に授与される。
- d 表彰状 功労顕著なもので、上記3章を授与されるに至らない者及び功労顕著な消防機関又は部外の個人、団体に功績顕著な者に授与される。
- e 顕彰状 職務遂行中死亡した者に授与される。
- f 賞状 功績顕著な者に授与される。

(1) 定例表彰

- a 功労章 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防御に関する施策、消防教育の実施について特に成績優秀な者に対して行う表彰であり、具体的には、消防吏員にあつては消防司令長以上の階級に、消防団員にあつては消防団長の階級に、消防教育職員にあつては消防学校の教頭以上の職に、それぞれ10年以上在職した者に授与される。
- b 永年勤続功労章 25年以上勤務し、他の模範と認められる消防吏員、消防団員及び消防教育職員に授与される。
- c 表彰旗 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防ぎよに関する実施について特に成績優秀な消防機関であつて、竿頭綬を授与されている機関に授与される。
- d 竿頭綬 表彰旗を授与される消防機関に準ずるものに授与される。

※ a～dの表彰式は、例年3月に行われる。

カ 賞じゅつ金及び報償金

消防庁長官表彰の副賞として、消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。賞じゅつ金は、災害に際し、一身の危険を顧みることなくその職務を遂行したことにより障害を受けそのために死亡又は障害の状態となった場合で、その功労により特別功労章、顕功章、又は功績章を授与されたときに支給する。

殉職者賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場に出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのために死亡した消防職員又は団員が特別功労章を授与されたときに支給する。

報償金は、賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給されるほか、随時表彰に際し付与される。

キ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、その労に報いるため、退職消防団員報償規程に基づき階級の別なく15年以上勤務した者に随時授与される。この報償は、1号報償（25年以上）と2号報償（15年以上25年未満）があり銀杯と賞状がそれぞれ授与される。

第 63 表 国の消防表彰者等による受賞者数

種 別		22	23	24	25	26	種 別		22	23	24	25	26
春 秋 叙 勲	瑞 宝 小 綬 章	1	2	5	2	1	死 亡 叙 勲	瑞 宝 小 綬 章	—	—	2	—	1
	瑞 宝 双 光 章	7	8	2	5	4		瑞 宝 双 光 章	2	2	2	2	1
	瑞 宝 单 光 章	16	17	20	17	18		瑞 宝 单 光 章	3	10	4	13	5
							藍 綬 褒 章	2	2	4	5	3	
危 険 業 務 従 事 者 叙 勲	瑞 宝 双 光 章	26	27	27	25	25	消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章	11	5	5	5	2
	瑞 宝 单 功 章	—	1	2	4	5		永 年 勤 続 功 勞 章	65	66	66	66	66
								表 彰 旗	1	1	1	1	1
								竿 頭 綬 状	—	—	—	2	2
叙 位	正 五 位	—	—	1	—	—	退 職 報 償	一 号	161	121	162	150	140
	従 五 位	2	1	1	1	2		二 号	465	498	464	521	473
	正 六 位	—	1	1	2	—							
	従 六 位	1	—	3	3	3							
	正 七 位	6	10	5	7	4							
	従 七 位	1	1	—	6	—							

(5) 県の消防表彰等

県が行っている消防表彰等には、茨城県消防表彰規程に基づく表彰及び茨城県退職消防団員報償支給要領に基づく報償がある。これらの表彰等は消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われており、毎年消防大会において、授与されるのが通例となっている。平成 25 年度における受賞者数は第 64 表のとおりである

ア 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生の日と表彰する随時表彰と定例表彰とがある。

(ア) 随時表彰

- a 功 勞 章 水火災その他の災害の現場において、消防任務の遂行上抜群の功労があった消防職団員に対して授与する。
- b 頭 彰 状 消防任務の遂行中に殉職した消防職団員に対して授与する。
- c 表 彰 状 次のいずれかに該当するものに対して授与する。
 - ・消防任務の遂行に関し、特に功労があった消防職員、消防団員、消防機関又は隊
 - ・消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 25 条第 2 項若しくは第 29 条第 5 項（同法第 36 条において準用する場合を含む）の規定により消防作業に協力し、若しくは従事し、又は同法第 35 条の 7 第 1 項の規定により救急業務に協力し、特に功労があった者
 - ・防火思想の普及、消防施設の拡充強化その他消防の発展又は災害時における被害の軽減に関し特に功労があった部外の個人等

(イ) 定例表彰

- a 永年勤続功勞章 20 年以上勤続し、その勤務成績が優秀で他の模範と認められる消防職団員に対して授与する。
- b 表 彰 像 規律が厳正で技能に熟達し、かつ、消防施設が充実整備され、平素よく消防使命の達成に努

め、その成績が抜群と認められる消防機関に対して授与する。

c 竿頭綬表彰像の消防機関に準じ、その成績が優秀と認められる消防機関に対して授与する。

d 表彰状 (7) 随時表彰の c の表彰状と同じ

イ 賞じゅつ金及び報償金

知事表彰の副賞として、茨城県消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。

賞じゅつ金は、災害に際し一身の危険を顧みることなく、その職務を遂行し、そのため死亡又は障害の状態となった消防職団員又は水防団員に対して支給される。

殉職者特別賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場へ出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのため死亡した殉職者に対して支給される。

報償金は賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給される。

ウ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性を鑑み、その労に報いるため茨城県退職消防団員報償支給要領に基づき、5年以上勤続し15年未満で退職した消防団員に対し授与される。

第 64 表 県の消防表彰等による受章者数

年度	功労章	顕彰状	表 彰 状		永年勤続 功 労 章	表彰像	竿頭綬	退職報償
			個人	団体				
17	15	—	9	4	707	10	—	923
18	15	—	4	3	609	10	—	658
19	14	—	10	6	654	7	—	962
20	13	—	5	6	667	7	—	765
21	8	—	10	4	651	6	—	780
22	11	—	8	1	646	10	—	699
23	16	—	6	1	738	9	—	703
24	12	—	7	2	889	10	—	614
25	7	—	6	2	872	10	—	680
26	13	—	10	0	880	6	—	570

第2 火災等の災害の現況

第2 火災等の災害の現況

1 火 災

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

平成26年中における茨城県内の概況は第1表の通りである。

第1表 平成26年中の火災の概況

区 分	単 位	平成26年	平成25年	増 減	増減率%
出 火 件 数	件	1,300	1,376	△ 76	△ 5.5
建 物	〃	646	656	△ 10	△ 1.5
林 野	〃	63	80	△ 17	△ 21.3
車 両	〃	159	158	1	0.6
船 舶	〃	3	—	3	—
航 空 機	〃	—	—	—	—
そ の 他	〃	429	482	△ 53	△ 11.0
焼 損 棟 数	棟	1,233	1,176	57	4.8
建物焼損床面積	m ²	43,196	52,608	△ 9,412	△ 17.9
建物焼損表面積	〃	6,034	2,953	3,081	104.3
林野焼損面積	a	2,935	5,703	△ 2,768	△ 48.5
死 者	人	46	53	△ 7	△ 13.2
負 傷 者	〃	170	142	28	19.7
り 災 世 帯 数	世 帯	669	525	144	27.4
り 災 人 員	人	1,559	1,270	289	22.8
損 害 額	千 円	4,531,619	7,554,257	△ 3,022,638	△ 44.0
建 物	〃	4,372,677	6,393,474	△ 2,020,797	△ 31.6
林 野	〃	10,468	4,392	6,076	138.3
車 両	〃	69,984	913,078	△ 843,094	△ 92.3
船 舶	〃	20,665	372	20,293	5,455.1
航 空 機	〃	—	3,500	△ 3,500	△ 100.0
そ の 他	〃	47,366	234,076	△ 186,710	△ 79.8
爆 発	〃	10,459	5,365	5,094	94.9
出 火 率	人口1万人当たり の 出 火 件 数	4.4	4.6	△ 0.2	△ 4.3

※建物焼損面積について平成7年より建物焼損床面積と建物焼損表面積に区分された。

※平成7年より爆発による損害額が追加された。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単 位	平成 26 年	平成 25 年	
全火災	1日当たり	出火件数	件	3.6	3.8
		損害額	千円	12,415	20,697
		焼損棟数	棟	3.4	3.2
		建物焼損床面積	m ²	118.3	144.1
		建物焼損表面積	〃	16.5	8.1
		林野焼損面積	a	8.0	15.6
		り災世帯数	世帯	1.8	1.4
		り災人員数	人	4.3	3.5
		死者	〃	0.1	0.1
		負傷者	〃	0.5	0.4
	1件当たり	損害額	千円	3,486	5,490
1件当たり	建物火災	損害額	千円	6,769	9,746
		建物焼損床面積	m ²	66.9	80.2
		建物焼損表面積	〃	9.3	4.5
		り災世帯数	世帯	1.0	0.8
		り災人員数	人	2.4	1.8
	林野火災	損害額	千円	166.2	54.9
		林野焼損面積	a	46.6	71.3

(1) 出火件数

平成 26 年中の出火件数は 1,300 件で、前年に比較して 76 件の減、出火率（人口 1 万人当たりの出火件数）は 4.4 で、前年に比べ 0.2 ポイントの減である。

ア 火災種別

火災種別ごとの構成比率は、第 3 表のとおりで、建物火災が全体の 49.7%と最も高い比率を占めている。次いでその他の火災（空地、土手、河川敷などの枯草、電柱、立木、看板、広告等の火災）、車両火災、林野火災となっている。

なお、昭和 63 年の件数を 100 とした場合の火災種別の出火件数の推移は、第 4 表のとおりである。

第3表 火災種別出火件数の構成比

(単位:%)

区 分	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他
昭和 63 年	100	55.6	8.1	9.2	0.1	—	27
平成 14	100	50.7	6.6	12.1	0.1	—	30.5
15	100	55	2.9	14	0.1	0.1	27
16	100	49.9	5.5	11.9	0.1	—	32.6
17	100	52.7	4.2	11.4	0.1	—	31.6
18	100	55.8	2.7	11.8	0.1	—	29.6
19	100	53.4	3.8	12.1	—	—	30.7
20	100	54.1	4.9	12.7	0.1	—	28.3
21	100	56.6	4.7	11.8	0.2	—	26.7
22	100	56.3	4.4	11.3	0.1	—	27.9
23	100	51.6	4.0	11.9	0.1	—	32.4
24	100	50.8	4.0	13.6	0.1	—	31.5
25	100	47.7	5.8	11.5	—	—	35.0
26	100	49.7	4.9	12.2	0.2	—	33.0

第4表 火災種別出火件数の推移

(63年=100)

区 分	建 物		林 野		車 両		船 舶		航空機		その他	
	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数
昭和 63 年	958	100	140	100	158	100	1	100	—	—	466	100
平成 14	1,041	108.7	135	96.4	248	157	1	100	—	—	628	134.8
15	920	96	48	34.3	230	145.6	1	100	1	100	447	95.9
16	883	92.2	97	69.3	211	133.5	1	100	—	—	578	124
17	960	100.2	77	55	208	131.6	3	300	—	—	574	123.2
18	857	89.5	41	29.3	182	113.2	3	300	—	—	453	97.2
19	797	83.2	57	40.7	180	113.9	—	—	—	—	459	98.5
20	819	85.5	74	52.9	192	121.5	1	100	—	—	428	91.8
21	784	81.8	65	46.4	163	103.1	3	300	—	—	368	78.9
22	708	73.9	55	39.3	142	89.9	1	100	—	—	351	75.3
23	771	80.5	60	42.9	178	112.7	2	200	—	—	483	103.6
24	710	74.1	56	40.0	190	120.3	1	100	—	—	441	94.6
25	656	68.5	80	57.1	158	100	—	—	—	—	482	103.4
26	646	67.4	63	45.0	159	100.6	3	300	—	—	429	92.1

イ 四季別

出火件数を四季別にみると第5表のとおり冬季が最も多く、次いで春季、秋季、夏季の順となっている。火災は火気使用頻度の多い冬から春先にかけて多く、高温、多湿の夏季は比較的火災が少ないのが例年の状況である。

第5表 四季別出火状況

区 分	平成26年				平成25年								
	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)					
計	1,300	100	4,531,619	100	1,376	100	7,554,257	100					
第1四半期(1月～3月)	460	35.4	859,052	19.0	568	41.3	1,776,627	23.5					
第2四半期(4月～6月)	353	27.2	2,402,269	53.0	302	21.9	591,095	7.8					
第3四半期(7月～9月)	225	17.3	411,998	9.1	265	19.3	4,162,912	55.1					
第4四半期(10月～12月)	262	20.1	858,300	18.9	241	17.5	1,023,623	13.6					
区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成25年	1,376	150	179	239	112	115	75	101	76	88	55	80	106
平成26年	1,300	182	124	154	180	105	68	60	92	73	88	74	100

ウ 出火率

出火率は県平均で4.4となっており、昭和63年との比較してみると(第6表参照)出火件数で423件の減、出火率で1.8ポイントの減であった。

第6表 出火率、出火件数、人口及び世帯数

区 分	出 火 率	出火件数(件)	うち建物火災	人 口(人)	世帯数(世帯)
平成26年	4.4	1,300	646	2,968,336	1,174,287
昭和63年	6.2	1,723	958	2,797,696	797,611

注)「人口」及び「世帯数」は平成26年4月1日現在の値(平成26年度消防防災・震災対策現況調査より)

エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかについてみると第7表のとおりとなり、火災報知専用電話(携帯からの通報も含む)「119」番による通報が圧倒的に多いことがわかる。初期消火器具の使用状況は第8表のとおりであり、簡易消火器具(水バケツ及び乾燥砂)が使用されたのは総件数の5.5%であり、消火器は16.6%となっている。

第7表 覚知方法別出火件数

(平成26年)

区 分	計	火災報知専用電話(119)			加入電話	携 帯 加入電話	警 察 電 話	駆けつけ 通 報	事後聞知	その他
		N T T 除く	N T T	携 帯						
出火件数	1,300	125	325	545	77	39	8	5	160	16
構成比(%)	100	9.6	25.0	41.9	5.9	3	0.6	0.5	12.3	1.2

第8表 初期消火器具使用状況

(平成26年)

区 分	計	簡易消火器	消火器	固定消火設備	その他	初期消火なし
出火件数	1,300	72	216	18	405	589
構成比(%)	100	5.5	16.6	1.4	31.2	45.3

※その他には、水道浴槽汲み置き、寝具・衣類等での消火が該当しています。

(2) 損 害 額

平成26年中における火災による損害額は45億3,161万円である。

この損害額は県民1人当たり1,527円、1日当たり1,242万円、火災1件当たりでは349万円となっている。

火災による損害額の推移は第9表のとおりである。

なお、火災種別で損害額をみると建物火災によるものが圧倒的に多く96.5%を占めている。(第1表参照)

第9表 損害額の推移

63年=100

区 分	昭和63	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
損害額(百万円)	5,509	4,258	5,768	5,429	4,555	3,954	4,744	4,634	7,554	4,531
指 数	100	77.3	104.7	98.5	82.6	71.8	86.1	84.1	137.1	82.2
1件当たり損害額(千円)	3,197	2,772	3,863	3,586	3,293	3,146	3,176	3,315	5,490	3,486
指 数	100	86.7	120.8	112.2	103.0	98.4	99.3	103.7	171.7	109.0

(3) 死 傷 者

平成26年中の火災による死者は46人で前年と比較すると7人の減となっている。放火自殺による死者は14人で前年の19人に比し5人の減となっている。

また、63年以降の死者は第10表のとおりである。

第 10 表 死傷者の推移

63 年=100

区 分	昭和 63	平成18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年
死 者	66	74	52	73	57	47	53	55	53	46
指 数	100	112.1	78.8	110.6	86.3	71.2	80.3	83.3	80.3	69.7
うち放火自殺者	39	19	18	17	18	11	12	14	19	14
指 数	100	48.7	46.2	43.6	46.2	28.2	30.8	35.9	48.7	35.9
負傷者	75	164	166	187	167	182	174	198	142	170
指 数	100	218.7	221.3	249.3	222.7	242.7	232.0	264.0	189.3	226.6

平成 26 年中の火災による負傷者は 170 人で前年の 142 人に比し 28 人の増となっている。負傷者のうち消防吏員は 0 人、消防団員は 2 人である。

ア 月別死傷者数

平成 26 年中の月別死傷者数は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 月別死傷者数

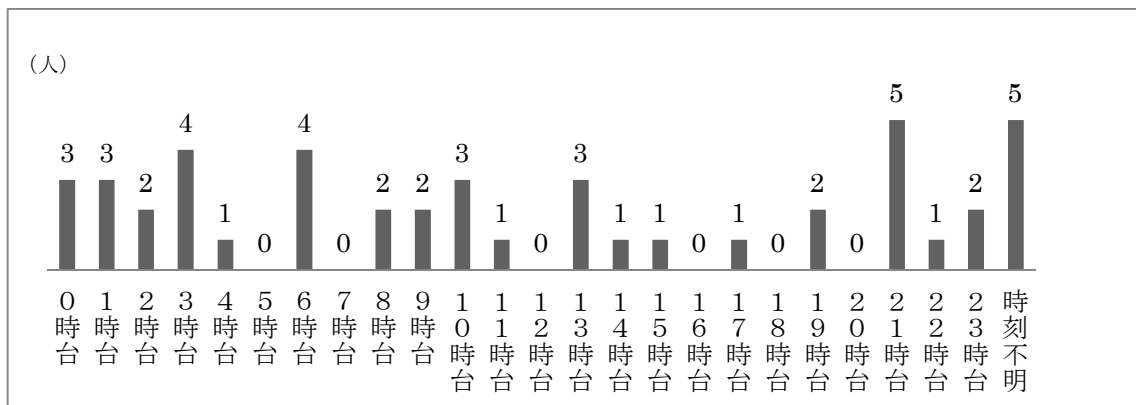
平成 26 年

区 分	計	1 月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
死 者	46	0	6	4	6	6	4	0	4	3	4	4	5
構成比(%)	100	0	13.0	8.7	13.0	13.0	8.7	0	8.7	6.6	8.7	8.7	10.9
負傷者	170	18	12	18	20	10	5	8	8	6	11	10	44
構成比(%)	100	10.6	7.0	10.6	11.8	5.9	2.9	4.7	4.7	3.5	6.5	5.9	25.9

イ 時間帯別死者数

死者を時間帯別にみると第 1 図のとおりである。21 時台、時刻不明が 5 人で最も多く、次いで 3 時、6 時台が 4 人となっている。

第 1 図 時間帯別死者数



ウ 死因別

放火自殺による死者は14人で全体の30.4%である。

第12表 死因別死者数

区 分	26年	25年	増減
合 計	46	53	△7
小計（自殺を除く）	32	34	△2
火 傷	21	16	5
一酸化炭素中毒・窒息	4	7	△3
打撲骨折等	—	—	—
その他・不明	7	11	△4
焼身自殺	14	19	△5

エ 火災種別死傷者数

火災種別ごとの死傷者数は第13表のとおりで、建物火災による死者が35人と最も多く、全体の76.1%、負傷者が124人で72.9%とそれぞれの大部分をしめている。

第13表 火災種別死傷者数

平成26年

区 分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
死 者	46	35	—	2	—	—	9
構成比(%)	100	76.1	—	4.3	—	—	19.6
負傷者	170	124	4	4	—	—	38
構成比(%)	100	72.9	2.4	2.4	—	—	22.3

オ 性別、年齢別死傷者数

火災による死者を性別にみると男28人、女18人となっている。このうち男10人、女4人が焼身自殺により死亡している。年齢階層別は、第14表のとおりで61歳以上の老人は30人と全体の65.2%である。

第14表 性別、年齢別死者数

平成26年

区 分	計	性 別			年 齢 階 層 別									
		男	女	不明	0～ 10歳	11～ 20歳	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 60歳	61～ 70歳	71～ 80歳	81歳 以上	不明
死者数	46	28	18	—	1	—	1	2	4	8	6	11	13	—
構成比(%)	100	60.9	39.1	—	2.2	—	2.2	4.3	8.7	17.4	13.0	23.9	28.2	—
うち自殺数	14	10	4	—	—	—	—	1	3	3	4	3	—	—

(4) 出火原因

平成 26 年における出火原因別の出火件数は第 15 表のとおりである。総出火数は 1,300 件のうち失火によるものが 557 件 (42.9%) で、火災の大半が火気取扱いの不始末から発生していると言える。

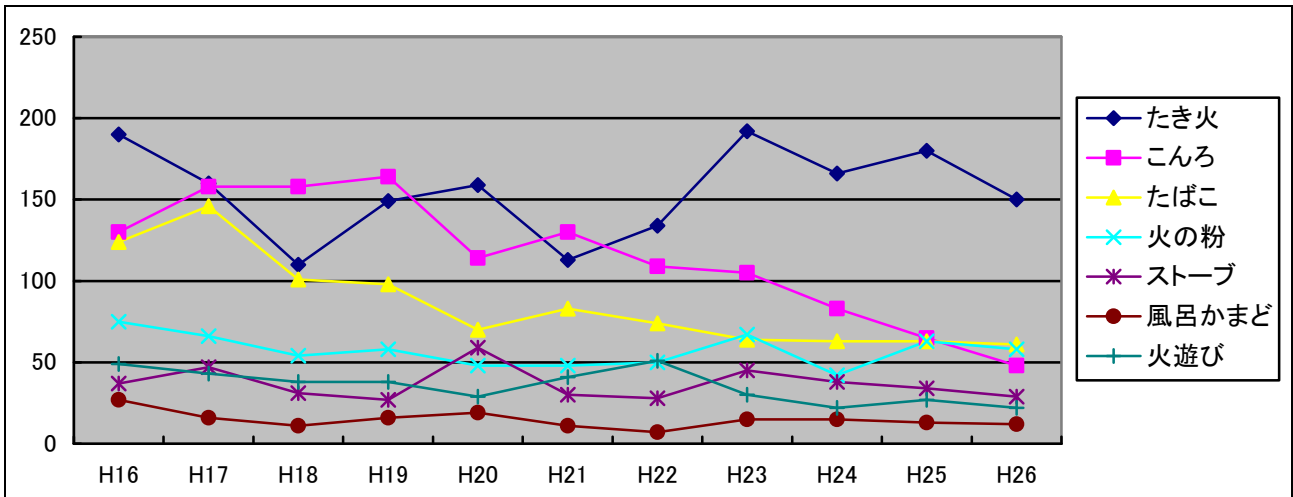
第 15 表 出火原因出火件数

区分	計	失火	放火・放火の疑い	自然発火・再燃	天災	不明
出火件数	1300	557	276	18	9	440
構成比(%)	100	42.9	21.2	1.4	0.7	33.8

ア 発火源別

発火源別出火件数は第 2 図のとおりである。発火源とは火災発生の火種（火気などの要因）となったものであり、平成 26 年における発火源はたき火によるものが 150 件と最も多く、次いでたばこ、火の粉、こんろの順となっている。

第 2 図 発火源別出火件数の傾向



第 16 表 主な発火源別出火件数

区分	たき火	こんろ	たばこ	火の粉	ストーブ	風呂かまど	火遊び
平成 16	190	130	124	75	37	27	49
17	160	158	146	66	47	16	43
18	110	158	101	54	31	11	38
19	149	164	98	58	27	16	38
20	159	114	70	48	59	19	29
21	113	130	83	48	30	11	41
22	134	109	74	50	28	7	51
23	192	105	64	67	45	15	30
24	166	83	63	42	38	15	22
25	180	65	63	63	34	13	27
26	150	48	61	58	29	12	22

イ 着火物別

着火物(発火源から最初に着火したもの)別出火件数の上位のものは第17表のとおりである。1位は山林その他による着火物423件で全体の32.5%、次に建築物(船舶車両)内収容物となっている。

第17表 主な着火物別出火件数

平成26年

区 分	出火件数	構成比(%)
山林その他の火災による着火物 (山林原野にあるもの、野積、その他)	423	32.5
建築物(船舶車両)内収容物 (爆発物類、ガス類、引火性液体類 等)	390	30.0
建築物・建具(船体・車体を含む) (屋根ひさし、壁軸組、床、天井 等)	170	13.1
車 両(自動車、電車 等)	75	5.8
その他	23	1.8
不 明	219	16.8

(5) 火災種別

ア 建物火災

建物の出火件数は646件で、1日1.8件の割合で発生している。

月別の建物の出火件数は第18表のとおり1月の78件を最高に、4月、12月、2月と続き、冬から春にかけて多く発生している。

第18表 月別建物火災出火件数

平成26年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件 数	646	78	65	56	69	58	39	36	41	36	49	53	66
構成比	100	12.1	10.0	8.7	10.7	9.0	6.0	5.6	6.3	5.6	7.6	8.2	10.2

建造物は第19表のとおりで、木造建物からの出火が406件と多く、全体の62.8%となっている。次いで準耐火造、耐火造の順となっている。

第19表 火元建物構造別出火件数

平成26年

区 分	計	木 造	防火造	準耐火造	耐火造	その他
平成26年	646	406	13	108	55	64
平成25年	656	420	15	106	46	69

建物火災の出火件数を火元の用途別にみると第 20 表のとおりで、一般住宅の出火件数が 293 件と最も多く全体の 45.4%を占めており、次いで工場・作業場、共同住宅の順となっている。

第 20 表 用途別建物火災の出火件数

平成 26 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	646	100	工場・作業場	56	8.7
一般住宅	293	45.4	旅館・ホテル	2	0.3
併用住宅	17	2.6	公会堂等	4	0.6
共同住宅	45	7.0	カラオケボックス等	1	0.1
キャバレー等	1	0.1	倉庫	26	4.0
飲食店	20	3.1	事務所等	24	3.7
物品販売店舗等	13	2.0	特定複合用途	15	2.3
病院	2	0.3	非特定複合用途	12	1.9
グループホーム	1	0.1	航空機格納庫	1	0.1
社会福祉施設等	2	0.3	図書館	1	0.1
学校	7	1.1	その他	102	15.8
神社・寺院等	1	0.1			

建物火災の出火件数を損害額の段階別にみると第 21 表のとおりで、1 件の火災について 10 万円未満の出火件数は 254 件で全体の 39.3%を占めている。

第 21 表 建物火災損害額段階別出火件数

平成 26 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	646	100	1,000 万円未満	56	8.7
10 万円未満	254	39.3	2,000 万円未満	62	9.6
50 万円未満	75	11.6	3,000 万円未満	11	1.7
100 万円未満	47	7.3	5,000 万円未満	14	2.2
500 万円未満	119	18.4	5,000 万円以上	8	1.2

出火建物の段数別は第 22 表のとおりで、全体の 90.6%に当たる 585 件が 2 階以下の建物から出火している。次いで 3 階～5 階の 47 件 7.2%となっている。

第22表 火元建物の段数別出火件数

平成26年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	646	100	11階～15階	4	0.6
2階以下	585	90.6	16階～20階	1	0.2
3階～5階	47	7.2	地下のみ	—	—
6階～10階	8	1.2	不明	1	0.2

イ 林野火災

林野の出火件数は63件で前年に比し17件、27.0%の減となっている。また、焼損面積は2,935aで前年に比し2,768a、94.3%の減である。月別にみると第23表のとおりである。

第23表 月別林野火災出火件数

平成26年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	63	10	5	14	28	3	1	0	1	1	0	0	0
構成比 (%)	100	15.9	7.9	22.2	44.4	4.8	1.6	—	1.6	1.6	—	—	—

ウ 車両火災

車両の出火件数は159件で前年に比し1件、0.6%の増となっている。車両火災による死者は2人であった。月別の出火件数は第24表のとおりである。

第24表 月別車両火災出火件数

平成26年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	159	15	16	18	14	17	7	8	20	12	12	10	10
構成比 (%)	100	9.5	10.1	11.3	8.8	10.7	4.4	5.0	12.6	7.5	7.5	6.3	6.3

エ 船舶火災，航空機火災

平成26年中は船舶火災が3件発生したが、航空機火災は発生していない。

(6) 危険物施設の火災等

危険物施設として許可を受けた施設のうち、平成26年中に火災・爆発をおこした危険物施設は4件、危険物の漏洩等による事故を起こした危険物施設は24件となっている（第25表参照）。

第 25 表 火災等となった危険物施設

平成 26 年

年 別	火災				流出等			
	火災発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)	事故発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
11	5	40,748	—	—	12	1,261	—	2
12	5	2,052	—	1	27	3,517	1	2
13	6	1,058	—	—	33	3,709	—	8
14	3	182	—	—	25	2,152	2	4
15	13	2,976	—	—	30	0	1	10
16	8	12,117	—	11	17	831	—	—
17	6	12,483	—	—	28	4,177	—	4
18	17	5,593	—	3	25	1,763	1	57
19	19	14,676	4	2	31	2,184	—	5
20	15	27,868	—	5	25	626	—	4
21	11	4,486	1	1	17	1,419	—	4
22	10	14,854	—	1	15	49.5	—	1
23	4	178	—	1	13	50,187	—	—
24	7	19,799	—	—	18	12,451.5	—	1
25	6	1,133	—	3	12	1,392	—	—
26	4	2,896	—	—	24	30,168	—	11

※H22 から、石油コンビナート等特別防災区域外の火災等のみを計上。
また、火災等の事故原因となった品名などを施設別に消防法の分類に従って区別すると、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の出火原因物質

平成 26 年

品名別 施設名	計	第 4 類					4 類以外 の危険物	危険物以 外の物質
		特殊引火物	第 1 石油類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類		
製造所	1		1					
屋外タンク貯蔵所								
地下タンク貯蔵所								
移動タンク貯蔵所								
給油取扱所	1							1
一般取扱所	2		1					1
その他								
計	4		2					2

※その他は運搬、無許可施設、少量危険物施設等である。なお、石油コンビナート等特別防災区域内の事故は未計上。

(7) 林野火災対策

林野火災対策については、次のような問題点が指摘されている。第1は、人海戦術のみによっては、気象の急変地域や地形、林相の複雑な地域の林野火災に対処することは困難であり、空中消火等戦術の近代化を測る必要があること。第2は、複雑な地形においては、情報の収集、指揮命令系統の統一が困難であるため、消防無線による連絡手段を確保する必要があること。第3は、林野火災の延焼状況を、地上において把握することが困難な場合が多いため、ヘリコプターによる空中偵察が有効であること。第4は、不用意な火の取扱いが出火原因の大半となっていることである。

したがって、今後は、林野火災の出火防止対策の強化、ヘリコプターの積極的活用、林野火災用消防資機材の近代化など総合的な林野火災対策を推進する必要がある。

ア 広域的消防体制の確立

林野火災は一般に焼損範囲が広く、ときには隣接市町村、隣接県に及ぶ場合があり、また、林野の分布状況、地形、気象条件を考慮すると、市町村の消防力だけでは十分に対処できない場合がある。

このような林野火災に対処するため、広域消防体制の整備、ヘリコプターによる空中消火体制の整備をすすめているが、今後も消防機関相互はもちろんのこと、林野関係機関、自衛隊、ヘリコプター保有機関との密接な協力による、広域的な消防体制の確立を推進することとしている。

イ 空中消火資機材等の整備

林野火災の防ぎよは、多数の消防隊員による長時間の困難かつ危険な消防作業によって行われるため、時には尊い殉職者を出すこともある。

これらの課題に対処するため、県は、昭和50年以降県内4地区に空中消火資機材の備蓄基地を設ける等空中消火体制の整備を進めているが、平成27年4月現在の空中消火資機材の備蓄は第27表のとおりである。

なお、今後の課題としては、林野火災用携帯無線、ジェットシューター等の装備の充実化があげられている。

ウ 空中消火体制の整備

a 空中消火地上作業隊の編成

空中消火地上作業は、市長村の消防機関が行うものであるため、市町村は、空中消火活動が円滑かつ適切に行なわれるよう、空中消火資機材操作技能に習熟した消防職団員で組織する空中消火地上作業隊を編成しておく必要がある。

b 教育訓練の充実

空中消火地上作業は、ヘリコプターの消火水の補給であり、適切かつ迅速性が要求されるため、市町村は、有事に備え十分活動できるように、消防職団員の教育・訓練に努める必要がある。

県は、これら地上作業隊の編成、教育訓練が市町村において実施できるよう、消防職団員を対象に空中消火資機材の操作訓練等に努めている。

c 空中消火資機材の輸送計画

市町村は、空中消火資機材を最寄りの備蓄基地から補給基地へ搬入するために必要な輸送計画を、事前に作成しておく必要がある。

なお、当該資機材の搬入については、トラック輸送であることから相当の時間を要するため、県は市町村に対し、事前に備蓄基地との輸送協定を締結する等して空中消火にそごをきたさないよう指導を行なっている。

第 27 表 備蓄空中消火資機材一覧

27 年 4 月現在

名 称	規 格	数 量			
		高萩市 消防本部	常陸大宮市 消防本部	石岡市 消防本部 (八郷消防署)	県立 消防学校
水のう型散水装置	700 ^{リットル} 自立式, 重量 130 kg	5 基	5 基	5 基	
コントロール・ボックス	18 cm×10 cm×9 cm, 重力 570g	5 個	5 個	5 個	
電源ボックス	バッテリー (40B19R) 2 個入り	5 台	5 台	5 台	
組立水槽	2,500 ^{リットル} 組立式	3 基	4 基	3 基	1 基
可搬式動力ポンプ	B3 級 (二又分岐金具付)	3 基	3 基	3 基	
ホース	φ 65 mm×20m	9 本	9 本	9 本	
吸管	φ 75 mm×6m (ストレーナー, 藤かご付)	3 本	3 本	3 本	
充電器	ナショナル SG1-75-15	1 台	1 台	1 台	
比重計	松下電器産業 KK 製吸込式	1 個	1 個	1 個	
吹流し	直径 60 cm, 長さ 240 cm	1 本	1 本	1 本	
防塵メガネ	108B 型, 広角	7 個	7 個	7 個	
防塵マスク	DR-85 型, 両吸管式	7 個	7 個	7 個	
雨衣 (上・下)	赤尾式雨ロン EM63131 (白)	8 着	8 着	8 着	
ゴム長靴	月星式ベスターL30 型 27 cm	8 足	8 足	8 足	

2 風水害等

(1) 風水害(平成26年)

月 日	概要	気象 災害名	発生地域	主な気象値
1月18日 ～19日	寒気を伴った気圧の谷の影響	積雪害 凍結害	下妻市	日最深積雪 (1/19) つくば 2 cm 日最低気温 (1/19) 下妻 -2.7℃
1月22日	寒気を伴った気圧の谷の影響	積雪害 凍結害	県南部	日最深積雪 (1/22) つくば 1 cm 日最低気温 (1/22) 鉾田 -4.2℃
2月8日 ～10日	発達した気圧の谷の影響	積雪害 凍結害	県全域	日最深積雪 (2/9) つくば 26 cm 水戸 14 cm
2月14日 ～15日	発達した気圧の谷の影響	浸水害 強風害	県全域	水戸 (2/14～2/15) 期間降水量 143.0 mm 水戸 (2/15) 日最大風向・風速 NNE 17.5m/s 日最大瞬間風向・風速 NNE 28.2m/2
3月22日 ～25日	数日続いた乾燥の影響	乾燥害	日立市	水戸 (3/25) 最少相対湿度 18%
4月3日 ～4日	前線を伴った低気圧の影響	沿岸波浪害 山がけ崩れ害 浸水外	大洗町	ひたちなか (4/3) 最大波高 5.5m
5月10日	日中の昇温の影響	風害	古河市	古河 (5/10) 日最大風向・風速 NNE 10.1m/s 日最大瞬間風向・風速 NNE 14.3m/s
5月31日	日中の昇温の影響	酷暑害	県全域	日最高気温 つくば 31.1℃ (5/31) 大子 33.5℃ (5/31)
6月24日	上空の寒気と日中の昇温の影響	落雷害 浸水害	石岡市 鉾田市	門井 (6/24) 日最大1時間降水量 48.5 mm 水戸 (6/24) 日降水量 13.5 mm

8月1日	上空の寒気の影響	強風害	東茨城郡 城里町	笠間(8/1) 日最大風向・風速 NNE 6.4m/s 日最大瞬間風向・風速 NNE 14.4m/s
8月10日	台風11号の影響	強風害 浸水害	県南部	鹿嶋(8/10) 期間降水量 145.5mm 日最大1時間降水量 57.5mm
9月11日	上空の寒気の影響	浸水害	牛久市	龍ヶ崎(9/11) 期間降水量 33.5mm 鉾田(9/11) 日最大1時間降水量 22.5mm
10月6日	台風18号の影響	強風害 浸水害	県全域	つくば(10/6) 期間降水量 131.5mm 笠間(10/6) 期間降水量 193.0mm
10月13日 ～14日	台風19号の影響	強風害 山がけ崩れ害	稲敷市 北茨城市	鹿嶋(10/13) 日最大瞬間風向・風速 SE 21.3m/s 北茨城市花園(10/13～10/14) 期間降水量 187.0mm

(水戸地方気象台「平成26年茨城県気象年報」より)

○警報の発表回数

地域	北部		南部			種別 発表回数	
	県央地域	県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域		
警報	暴風	3	3	3	2	2	13
	暴風雪	1	1	1	-	-	3
	大雨	16	19	18	18	14	85
	大雪	1	1	-	1	2	5
	高潮	-	-	-	-	-	-
	波浪	7	7	7	-	-	21
	洪水	16	20	15	14	12	77

(2) 地震(平成26年)

平成26年に県内で観測された震度1以上の地震回数は合計359回で、県内で観測した最大震度は震度4(8回)であった。

○震度別回数の比較

	震度別回数									合計
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	
平成22年	81	40	15	3	1	—	—	—	—	140
平成23年	1,905	1,032	320	82	10	3	2	2	—	3,356
平成24年	479	248	81	21	4	1	—	—	—	834
平成25年	292	145	38	15	5	—	—	—	—	495
平成26年	217	102	32	8	—	—	—	—	—	359

*茨城県内で観測された震度1以上の地震の回数

*水戸地方気象台「平成26年茨城県気象年報」及び気象庁ホームページの震度データベースより

(3) 津波(平成26年)

平成26年の津波注意報・津波情報の発表状況は次のとおりである。

4月2日08時46分にチリ北部沿岸で発生した地震(Mw8.1、深さ20km)により、3日03時00分に北海道から千葉県九十九里・外房の太平洋沿岸、伊豆・小笠原諸島に津波注意報を発表し、3日18時00分に解除した。

県内では、大洗で3日13時02分に0.3mの津波の最大波を観測した。

この津波による県内の被害は発生していない。

第 28 表 風水害等による主な被害状況

		単位	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
人	死 者	人	—	—	—	1	1	—	3
	負傷者	人	7	23	1	13	49	28	29
住家	全 壊	棟	—	—	—	—	91	7	—
	半 壊	棟	—	34	—	3	193	17	1
	一部損壊	棟	9	224	12	8	593	97	40
	床上浸水	棟	74	5	16	48	6	149	22
	床下浸水	棟	313	135	61	107	37	488	166
被害額	公立文教施設	千円	5,071	1,201	30,277	20,920	19,972	95,317	2,905
	農林水産業施設	千円	25,400	—	129,327	269,598	8,037	1,111,205	—
	公共土木施設	千円	646,054	93,273	121,980	693,407	229,540	1,472,623	—
	その他の公共施設	千円	593	463,858	127,754	—	27,302	4,621	4,111
	農産被害	千円	374,750	123,190	56,616	467,355	1,016,415	2,122,686	2,484,681
	林産被害	千円	—	—	—	—	—	—	23,010
	畜産被害	千円	—	—	—	6,800	—	—	360,664
	水産被害	千円	—	—	—	—	—	47,570	—
	商工被害	千円	—	—	—	—	172,650	—	179,233
	総 額	千円	1,051,868	681,522	465,954	1,458,080	1,473,916	4,854,022	3,047,588

3 石油コンビナート災害

平成 26 年中、鹿島臨海地区特別防災区域において、火災 6 件、爆発 1 件、漏えい 11 件、破損 1 件が発生している。

平成 17 年以降（過去 10 年間）の異常現象の発生件数をみると、平成 18 年以降は毎年 20 件前後である。また、この 10 年間の発生件数は年平均で 20 件となっている。災害発生形態別の内訳は、東日本大震災に起因するものを除き、火災が 82 件で 41%、爆発が 10 件で 5%、漏えいが 98 件で 49%、破損が 10 件で 5%である。

第 29 表 異常現象発生件数の推移（過去 10 年間）

形態	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年
計	6	21	25	23	15	18	21(7)	26	26	19
火災	3	7	12	8	5	8	9(3)	14	10	6
爆発	—	3	—	3	—	—	2	—	1	1
漏えい	3	11	12	12	10	9	9(3)	7	14	11
その他	—	—	1	—	—	1	1(1)	5	1	1

※()は東日本大震災に起因する異常現象で、外数

4 ガス災害

平成 26 年中における L P（液化石油）ガスによる災害の発生件数及び形態内容は第 30 表のとおりである。

また、これらの災害の形態別の死傷者数は第 31 表のとおりである。

次に、L P ガスの災害を発生場所及び発生原因別にみると第 32 表及び第 33 表のとおりである。

第 30 表 平成 26 年中ガス災害件数

計	爆発・火災	漏えい
3	2	1

第 31 表 平成 26 年中ガス災害による死傷者件数

形態	死者	負傷者
計	—	3
爆発・火災	—	3
漏えい	—	—

第 32 表 平成 26 年中発生場所別件数

発生原因	計	ガス 製 造 施 設	ガス 導 管	容器に よ る 運 搬	消 費 先						
					住 宅	共 同 住 宅	旅 館	飲 食 店	学 校 病 院	工 場	そ の 他
計	3	—	—	—	2	1	—	—	—	—	—

第 33 表 平成 26 年中発生原因別件数（消費先におけるもの）

発生原因	計	事業者に係る原因				消費者に係る原因				そ の 他	
		ガス器具の欠陥	維持管理不良	工事不良・ 不適切な処理	漏えい発見後の 不適切な処理	コックの誤操作等 による生ガスの放出	器具等の管理不良	ガス漏えい 発見後の処理	自 損 行 為	いた ず ら 行 為	不 明 そ の 他
計	3	—	2	—	—	1	—	—	—	—	—

第3 防災体制

第3 防災体制

1 防災体制

(1) 防災組織

災害対策基本法には、防災全般の総合的な防災組織として、国に中央防災会議、都道府県に都道府県防災会議、市町村に市町村防災会議を設置することとし、行政機関のほか日本赤十字社など指定公共機関等の参加を得て、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の各対策に有効に対応するための防災計画の作成とその円滑な実施の推進について定めている。

また、災害に際して防災上必要がある場合は、国に非常災害対策本部（災害が特に異常かつ激甚な場合。緊急事態においては緊急災害対策本部）都道府県及び市町村には災害対策本部を設置して対策を推進することとしている。

ア 防災会議

(ア) 県

昭和37年10月に茨城県防災会議を設置し、以来県の地域防災計画の作成及び修正と、その実施の推進を図っている。平成26年度は、地震災害対策計画編、津波災害対策計画編、風水害等対策計画編、原子力災害対策計画編の修正を行うため、平成27年3月に防災会議を実施した。

(イ) 市町村

市町村防災会議は県内全市町村に設置されているが、26年度における防災会議の開催状況は第1表のとおりで、防災計画の検討・修正が中心となっている。

第1表 平成25年度市町村防災会議の開催状況

平成26年3月31日現在

市町村	回数	目的			
		地域防災計画の 検討・修正	防災訓練の 立案・運営	防災会議の 組織・運営	その他
日立市	1	1	-	-	-
土浦市	1	-	-	-	1
古河市	1	1	-	-	-
龍ヶ崎市	2	1	1	-	1
常陸太田市	1	1	-	-	-
高萩市	1	1	-	-	-
取手市	1	-	-	1	-
ひたちなか市	1	-	1	-	-
常陸大宮市	1	1	-	-	-
那珂市	1	1	-	-	-
坂東市	3	2	-	1	-
稲敷市	2	1	1	-	-

市 町 村	回 数	目 的			
		地域防災計画の 検 討 ・ 修 正	防災訓練の 立案・運営	防災会議の 組織・運営	そ の 他
桜 川 市	1	1	-	1	-
神 栖 市	2	1	-	1	-
つくばみらい市	1	1	-	-	-
小 美 玉 市	1	-	-	-	1
東 海 村	1	1	-	-	-
阿 見 町	1	1	1	-	1
河 内 町	1	1	-	-	-
合 計	24	16	4	4	4

(平成 27 年度消防防災・震災対策現況調査)

イ 災害対策本部

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対応するため茨城県災害対策本部を設置し、3 月 11 日から 8 月 10 日までに災害対策本部会議を 19 回開催し、県内の被害や復旧状況などの情報共有、災害の応急対策、その他災害対策に関する事項について協議した。平成 26 年 3 月 31 日に県災害対策本部を廃止した。

また、県内の 44 市町村においても、東日本大震災に対応する災害対策本部が設置され、平成 26 年 11 月末現在で 4 市町村において継続して設置されている。

なお、県では、県災害対策本部が応急対策を実施するために必要となる資機材を、県庁内や県西防災拠点、県南防災センター、各県民センターなどに分散して備蓄をしているところである。

ウ 地域の自主防災組織

災害対策基本法は、災害に有効に対処するために、防災関係機関における防災組織を整備するのみならず、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な防災組織の充実を図ることを市町村の責務としている。

本県における自主防災組織の年度別推移は第 2 表のとおりで、平成 27 年 4 月 1 日現在、44 市町村に組織が設けられている。

組織の単位は、町内会が 2,770 組織と大部分 (92.7%) を占め、それ以外が 219 組織 (7.3%) となっている。また、組織地域の世帯数は 913,910 世帯で、県内の全世帯に対する活動カバー率は 76.6%となっている。これらの組織で、平常時 2,655 (88.8%) の組織で防災訓練を実施しているほか、2,605 (87.2%) の組織が防災知識の啓発活動を行うとしている。

災害時においては、大多数の組織で情報収集・伝達 2,782 (93.1%) や、初期消火 2,747 (91.9%) を実施するほか、負傷者の救出・救護 2,680 (89.7%)、住民の避難誘導 2,537 (84.9%)、給食・給水 2,122 (71.0%) 等の防災活動を実施するとしている。

なお、自主防災組織を育成するために、32 市町村が自主防災組織に対する補助制度を設けている。

災害対策基本法（抜粋）

① 第 5 条（市町村の責務）第 2 項

市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団その他の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実を図るほか、住民の自発的な防災活動の促進を図

り，市町村の有するすべての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

② 第7条（住民等の責務）第3項

前二項に規定するもののほか，地方公共団体の住民は，基本理念にのっとり，食品，飲料水その他の生活必需物資の備蓄その他の自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに，防災訓練その他の自発的な防災活動に参加，過去の災害から得られた教訓の伝承その他の取組みにより防災に寄与するように努めなければならない。

第2表 自主防災組織の年度別推移

年	自主防災組織を有する市町村	組織数	組織の単位			隊員数	組織されている地域の世帯数
			町内会	小学校区	その他		
元	31	516	460	13	43	25,628	73,982
2	31	513	464	2	47	34,573	79,201
3	36	594	544	4	46	48,788	111,118
4	38	609	557	4	48	54,702	117,433
5	37	619	565	4	48	57,332	121,914
6	41	628	569	6	53	60,945	130,645
7	54	745	673	17	55	84,263	156,578
8	58	871	800	19	52	107,341	174,259
9	62	1,021	1,136	26	39	164,943	273,909
10	65	1,456	1,380	37	39	308,406	346,701
11	66	1,739	1,657	43	39	370,160	415,343
12	65	1,870	1,743	54	73	603,968	461,184
13	61	2,027	1,888	59	80	693,428	532,232
14	64	2,150	2,000	62	88	700,301	542,147
15	60	2,233	2,097	64	72	769,360	558,123
16	61	2,265	2,114	64	87	798,101	573,296
17	48	2,297	2,138	64	95	924,962	579,518
18	40	2,325	2,157	64	104	959,085	606,169
19	42	2,372	2,201	69	102	989,353	621,680
20	43	2,403	2,244	70	89	1,005,712	644,333
21	43	2,436	2,272	72	92	1,016,246	657,142
22	44	2,497	2,338	72	87	1,183,851	667,720
23	44	2,561	2,390	72	99	1,069,034	690,532
24	44	2,388	2,199	72	117	1,073,428	703,308
25	44	2,556	2,354	79	123	1,159,728	786,328
26	44	2,731	2,521	84	126	1,290,115	849,550
27	44	2,989	2,770	82	137	1,386,648	913,910

(各年とも4月1日現在, 平成27年度消防防災・震災対策現況調査より)

(2) 防災計画の整備

地域防災計画は、県及び市町村が、地域の実情に即して防災に関して処理すべき業務等について定める総合的な計画である。

県においては昭和 38 年 9 月に災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画を柱とする県地域防災計画を作成し、その実施の推進に努めているが、昭和 54 年度には地震災害の広域性、多様性、重大性にかんがみ、県地域防災計画の別編として震災応急対策編を作成した。平成 4 年には「南関東直下の地震対策に関する大綱」が策定されたことに加え、平成 7 年 1 月には、阪神・淡路大震災が起きたことから、地震災害に備える予防対策を含めた総合的な「震災対策編」を平成 8 年に、また、平成 11 年 2 月には、国の防災基本計画の修正をうけて、各事故災害対策計画を策定した。

その後、平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成 24 年 3 月に「震災対策編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

さらには、災害対策基本法や防災基本計画等の改正を踏まえ、平成 26 年 3 月及び平成 27 年 3 月に地域防災計画の「地震災害対策計画編」「津波災害対策計画編」「風水害等対策計画編」「原子力災害対策計画編」を改正した。

一方、原子力災害対策計画編については、平成 11 年 9 月に(株)ジェーシーオー東海事業所において発生した臨界事故の教訓や原子力災害対策特別措置法の制定等を踏まえ、平成 13 年 2 月に原子力災害対策計画編の全面修正を行い、その後、平成 23 年 3 月の東日本大震災を踏まえ、平成 25 年 3 月及び平成 26 年 3 月に防災会議を開催し、所要の改正を行った。

市町村地域防災計画は、災害をとりまく環境の変化に対応して所要の修正が行われているが、その修正内容は阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、初動体制の整備、情報連絡網の整備のほか、災害救助計画の具体化、自主防災組織の育成及び震災対策計画の策定など実効性のあるものとなってきている。さらに、この度の東日本大震災の発生を踏まえ、内容の改正に取り組んでいるところである。

第 3 表 市町村地域防災計画の修正状況

年度 区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
修正市 町村数	8	11	17	26	24	15	7	5	6	11	7	1	8	11	7	10	6	3	30	23	17

(平成 27 年度消防防災・震災対策現況調査)

(3) 防災訓練の実施

災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、防災訓練を実施し、日頃から実践的な対応能力を養っておくことが必要である。

〈総合防災訓練〉

県においては昭和 39 年以来毎年市町村と共催し、防災関係機関及び住民の参加協力を得て、地震・台風・林野火災等による災害を想定した総合防災訓練を実施している。

平成 27 年度は、桜川市との共催により、大規模地震及び土砂災害の発生を想定した訓練を自衛隊、警察、消防等約 107 機関、関係機関及び地域住民を含めた参加者約 2,900 名の参加のもと実施した。

なお、現在までの防災訓練の実施状況は第 4 表のとおり、又、平成 26 年度に市町村が実施した防災訓練は第 5 表のとおりである。

〈茨城県災害対策本部事務局設置訓練〉

茨城県災害対策本部事務局の迅速な設置及び事務局員の参集等、初動体制の確立を図ることを目的として、平成 27 年度は、研修会及び訓練を実施した。

① 研修会

ア 期 日 平成 27 年 5 月 13 日（木） 午後 1 時 15 分から午後 4 時 50 分

イ 対象職員 災害対策本部新任事務局員 計 42 名

ウ 内 容 県の防災体制、国民保護の仕組み、原子力防災対策、防災情報システムの操作等

② 設置訓練

ア 期 日 平成 27 年 3 月 11 日（火） 午前 8 時 15 分から午前 10 時

イ 対象職員 災害対策本部事務局員 計 95 名

ウ 内 容 職員参集システムによる職員参集、地震災害時の初動対応訓練、防災情報ネットワークによる市町村・防災関係機関との通信訓練等

第4表 茨城県総合防災訓練実施状況

年度	実施場所	想定災害別				年度	実施場所	想定災害別			
		台風災害	震災	原子力災害	林野火災			台風災害	震災	原子力災害	林野火災
昭和39年	水戸市	○				平成元年	下妻市	○	○		
40	土浦市	○				2	神栖町		○		○
41	日立市		○			3	石岡市		○		
42	下館市	○					東海村			○	
43	常陸太田市	○				4	岩井市		○		
	他8町					5	取手市 ○ ※台風11号の影響により中止				
44	北茨城市		○								
45	下妻市	○					高萩市				○
46	古河市		○			6	つくば市		○		
	東海村			○		7	総和町		○		
47	神栖町		○			8	土浦市		○		
48	日立市		○			9	守谷町		○		
49	鹿島町		○			10	北茨城市 ○ (津波) ※那珂川氾濫の影響により中止				
50	大子町				○ (航空機)						
51	水戸市		○			11	牛久市		○		
52	取手市	○				12	ひたちなか市		○		
53	土浦市		○			13	神栖町		○		
54	勝田市		○			14	日立市		○		
55	神栖町		○			15	阿見町		○		
56	下妻市	○	○			16	水戸市		○		
	東海村			○		17	筑西市		○		
57	水海道市	○	○			18	常陸太田市		○		
58	八郷町				○	19	龍ヶ崎市		○		
59	日立市		○			20	常陸大宮市		○		
60	古河市	○	○			21	下妻市		○		
61	水戸市		○			22	北茨城市		○		
	藤代町	○				23	※東日本大震災の影響により中止				
62	水戸市	○				24	日立市		○ (津波)		
	勝田市					25	笠間市		○		
63	龍ヶ崎市	○	○			26	神栖市		○ (津波)		
						27	桜川市		○ (土砂)		

第5表 平成25年度市町村防災訓練実施状況

区分 市町村	回数	災害想定									訓練形態			
		台風等の 風水害	土砂災害	地震・津波	コンビナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合（実働） 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
水戸市	48	1	1	46	—	—	—	1	—	—	42	2	3	1
日立市	7	—	—	1	—	—	1	—	—	5	3	—	4	—
土浦市	3	—	—	3	—	—	—	—	—	—	1	—	2	—
古河市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石岡市	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
結城市	3	1	1	1	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—
龍ヶ崎市	5	—	2	3	—	—	—	—	—	—	3	1	1	—
下妻市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
常総市	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
常陸太田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高萩市	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
北茨城市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
笠間市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
取手市	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
牛久市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
つくば市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ひたちなか市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
鹿嶋市	1	1	1	1	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—
潮来市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
守谷市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
常陸大宮市	1	—	1	1	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—
那珂市	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—
筑西市	6	2	1	3	—	—	—	—	—	—	4	—	2	—
坂東市	1	—	—	1	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—
稲敷市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
かすみがうら市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
桜川市	5	—	1	3	—	—	1	—	—	—	4	—	1	—
神栖市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
行方市	10	—	—	10	—	—	—	—	—	—	10	—	—	—

区分 市町村	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等の 風災害	土砂災害	地震・津波	コンビナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合（実働） 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
鉾 田 市	6	—	1	5	—	—	—	—	—	—	5	1	—	—
つくばみらい市	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—
小 美 玉 市	4	1	1	1	—	—	—	1	—	1	2	—	2	—
茨 城 町	1	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
大 洗 町	3	1	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	2	—
城 里 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東 海 村	30	—	—	30	—	—	—	—	—	—	30	—	—	—
大 子 町	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
美 浦 村	2	1	—	1	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
阿 見 町	6	—	1	6	—	—	—	—	—	—	2	4	—	—
河 内 町	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
八 千 代 町	3	1	—	1	—	—	—	—	—	1	3	—	—	—
五 霞 町	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
境 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利 根 町	2	1	—	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
合 計	168	15	15	141	—	3	2	3	—	8	140	9	18	1

(平成27年度消防防災・震災対策現況調査より)

(4) 防災施設・設備等の整備

災害時の応急対策活動を行うためには、防災施設や資機材などの整備は必要なものであるが、本県における整備の状況は消防機関の施設等を除くと十分とはいえない状況であるが、消防庁の所管の消防防災施設整備費補助金等を活用し、住民の連帯意識に基づいた地域の防災活動の拠点づくりを促進している。

第6表 補助制度

制度の名称	補助率	補助対象施設・設備
消防防災施設整備費補助金	1/2 ※嵩上げあり	1 耐震性貯水槽 2 画像伝送システム
	1/3 ※嵩上げあり	3 備蓄倉庫 4 防火水槽（林野分） 5 林野火災用活動拠点広場 6 高機能消防指令センター

なお、平成25年度における市町村の防災施設・資機材の整備状況は次のとおりである。

第7表 平成25年度防災施設・資機材整備状況

施設・資機材	整備状況	備考
耐震性貯水槽（40 m ³ ）	日立市 3基、古河市 4基、小美玉市 3基 つくば市 15基、つくばみらい市 2基、	日立市3基、つくば市15基は、平成24年度補正予算（第1号）繰越分
防火水槽（林野分）	大子町 3基	

2 消防防災通信ネットワーク

災害対策等を的確に実施するためには、正確かつ迅速な情報の収集及び伝達に必要な通信網を整備することが重要である。

この主軸となる防災無線通信網は、消防防災無線、都道府県防災行政無線及び市町村防災行政無線等に分類される。

(1) 消防防災無線

消防庁と都道府県を結ぶ防災用ホットラインの幹線として運用されているが、昭和 54 年度から従来の電話のみの運用に加え、消防庁の補助により高速ファクシミリ装置を併用し、文書等による正確かつ迅速な情報伝達も行えることとなった。

また、平成 8 年度から、この回線に 1 チャンネルを増設して、内閣府等と電話及びファクシミリが可能となった。

(2) 都道府県防災行政無線

各都道府県においては、市町村等と直結する地上系の防災行政無線通信網の整備が進み、昭和 40 年代に整備したところでは、地上衛星通信ネットワーク又は地上系との組合せによる再整備が進められている。

本県では、新県庁建設に合わせ、平成 9～10 年度で再整備を行い、平成 11 年 4 月 1 日から運用を開始した。この防災情報ネットワークシステムの回線構成図は、第 1 図に示すとおり。

しかし、運用開始後 14 年経過したことにより老朽化に伴う故障が増大していること、通信速度の遅いアナログ回線のみ接続であることなどから、現在、新しい防災情報ネットワークシステムの実施設計を実施しており平成 26 年度から平成 27 年度で整備し、平成 28 年運用開始予定である。

(3) 市町村防災行政無線

市町村の行政区域内における消防・防災行政無線通信網としては、消防・救急業務用無線通信網と市町村とその出先機関・集落等を結ぶ市町村防災行政無線の 2 つに大別できる。

ア 消防救急無線

消防本部（署）及び分署に基地局を、また、消防ポンプ自動車、救急自動車に移動局を設置して情報収集、指揮、連絡等に活用する無線通信網である。

県内の設置状況は第 8 表のとおり。

防災情報ネットワークシステム構成図

平成26年4月1日 現在



【凡例】 ☆:地球局 ▽:基地局(第2全県移動)
 Aa: 端末局Aaタイプ(衛星系+NTT専用線,一斉受令)
 Ab: 端末局Abタイプ(衛星系+NTT専用線)
 B: 端末局Bタイプ(衛星系,一斉受令)
 C: 端末局Cタイプ(NTT専用線)
 D: 端末局Dタイプ(衛星回線)

東京事務所
 東京局用
 地球局設備利用

第8表 消防救急業務用無線基地局

平成27年4月1日現在

設置署所名	消防波	県内共通波	全国共通波			救急波	基地局数
			①	②	③		
水戸市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
日立市消防本部	○	○		○		○	4
土浦市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
石岡市消防本部	○	○		○		○	2
常陸太田市消防本部	○	○		○			3
高萩市消防本部	○	○	○	○	○		1
北茨城市消防本部	○	○	○	○	○	○	2
笠間市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
取手市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
つくば市消防本部	○	○		○		○	1
常陸大宮市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
那珂市消防本部	○	○		○		○	1
かすみがうら市消防本部	○	○	○	○	○		2
小美玉市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
茨城町消防本部	○	○		○			1
大洗町消防本部	○	○					2
大子町消防本部	○	○		○			1
茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	6
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	2
常総地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○		○		○	1
鹿行広域事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	3
稲敷広域	○	○		○		○	3
鹿島地方事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	4
ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	○	○		○		○	3
合計	25	25	14	24	14	19	55

※ 全国共通波（3波）は、周波数の低い順から掲示。

イ 市町村防災行政無線

市町村防災行政無線は、市町村庁舎に送信用の親局、集落等に子局を設置し、地域住民に対して一斉に情報を伝達する同報系及び同じく市町村庁舎に基地局、車両等に移動局を積載して相互間で情報の収集、伝達を行う移動系の2つの通信系により構成されている。

第9表 市町村防災行政無線の整備状況

平成27年3月31日現在（全44市町村）

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
水戸市	1	1		131							157	MCA（H23整備，5年リース）
日立市	1		2	101	78,506					94	94	MCA，衛星携帯電話（ドコモ）共に買取
土浦市		1	1	215	699					88	16	同報系（デ），MCA（H23整備，5年リース）
古河市		1		80		1	1		24	10	8	アンサーバック
石岡市	1	1	1	139	8,158		1	1	15	2	158	MCA（H23整備，5年リース），衛星携帯電話（5年リース）
結城市	1			19		1			12		15	
龍ヶ崎市	1			139	116					39	17	MCA（買取）
下妻市	1	1		103	10,295	1	1		25	14	1	アンサーバック（下妻）
常総市		1		54	1,093					4	77	MCA（買取）
常陸太田市	1	4	5	158	21,812	1	2		19	5	10	戸別受信機 全戸設置
高萩市	1		1	34	165	1		3	21	19	17	
北茨城市	1	2		66	47	1			3		24	
笠間市	1	2		176	4,967	1	1		20	3	19	
取手市	1	1		137	1							同報系（デ），移動系は携帯電話を使用
牛久市	1			114	1,985					5	60	
つくば市	1	3		81	54						12	MCA（H22整備，5年リース），アンサーバック（29基）
ひたちなか市	1			201	63,335					8	167	H25 同報系屋外子局1基，MCA携帯型34台追加整備
鹿嶋市	1	1	1	196	154							アンサーバック（43基）
潮来市	1			92	116				1		3	
守谷市									21	23	56	MCA（買取）
常陸大宮市	1	4	3	95	16,491	1	3	1	45		26	戸別受信機（全戸配布）・アンサーバック（山方，緒川，御前山）統合化
那珂市	1	1		109	22,983					1	43	戸別受信機 全戸設置，統合化，MCA（買取）

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
筑 西 市	1		1	320		1				22	4	注1)個別受信機欄全戸 配備市町村(太梓線) 注2)デジタル型(デ), 同報系統合化済(統合 化),マルチチャンネルア クセス無線(MCA)
坂 東 市									34	5	47	MCA(買取)
稲 敷 市	1	2	1	61	11,700	1			8		15	アンサーバック 7 局, 統合化
かすみがうら市	1		1	208	68	1			6		6	今年度, 千代田地区に 屋外子局46基設置 にて同報系整備完了。
桜 川 市	1	2	1	141	2,500							親局デジタル 子局 アナログ
神 栖 市	1	1		224	491					59	30	同報系(デ), 統合化, アンサーバック(21 基)
行 方 市	1		2	275	11	1	1	1	3		9	同報(デ), 統合化
鉾 田 市	1		1	287	12,026	1		1	15	17	32	
つくばみらい市	1			122	210	1			37	28	35	アンサーバック, 統合 化, 移動系(デ)
小 美 玉 市	1		9	159	15,161	4	6		27	36	25	
茨 城 町	1			168	1,000	1			5		5	
大 洗 町	1		1	46	8,228					1	11	戸別受信機 全戸設 置, MCA(買取)
城 里 町	1	1		51	2,528	1	1		28	7	23	アンサーバック (桂・デ)
東 海 村	1			60	16,000				2	44	60	戸別受信機全戸設置
大 子 町						1		1	27		14	
美 浦 村						1					27	移動系(デ), NTTドコ モ ワイドスターII 2台
阿 見 町	1		3	87		1	1		30	22	30	
河 内 町		1		15	2,747	1			1		5	戸別受信機(全戸設 置)
八 千 代 町	1			62	66							同報系(デ), アンサ ーバック(8基)
五 霞 町	1			45	619				10		10	
境 町	1			6	6,380	1			7		13	防災ラジオ購入(50 台)
利 根 町	1			54	25	1			18		14	
合 計	36	31	34	4,831	245,689	26	18	8	464	556	1,395	

※ 同報系整備済 40市町村, 未整備4市町村 整備率=40/44=90.9% 戸別受信機 全戸設置 6市町村
移動系整備済 40市町村, 未整備4市町村 整備率=40/44=90.9% 一部設置 29市町村
合 計 35市町村

(注) 本庁に同報系(親局)又は移動系(基地局)が無い場合は, 市町村数の計数の関係から本庁を1とした。

(4) 防災相互通信用無線

防災相互通信用無線は、主として災害現場において、可搬式無線機を使用して各防災関係機関が災害応急活動に必要な情報を交換し、円滑な防災活動を実施するための相互連絡網を構成するもので、制度として昭和50年度から発足したものである。

本県においては、震災対策あるいは石油コンビナート災害対策、原子力施設災害対策及び林野火災対策等で他の防災機関と連携的な防災活動を必要とする市町村、消防本部に対しこの無線設備を常備するよう指導している。

県内の設置状況は次表のとおりで、災害時にその機能を十分発揮しうるよう通話規定、同細目を策定し、その運用体制の確立に努めている。

第10表 防災相互通信用無線設置状況

平成27年3月31日現在

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
茨城県	いばらき 10~14	ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県生活環境部防災・危機管理課	
	いばらきへり 1	MP	1	つくば市上境902 茨城県生活環境部消防安全課防災航空室	
	いばらきこうくうたい 1~6	〃	5(5台) 10(1台)		
	いばらきけんそうご	FB	10	水戸市笠原町978-6 茨城県生活環境部原子力安全対策課	
	いばらき 21	ML	〃		
	〃 22~24	〃	〃	ひたちなか市西十三奉行11518-4 環境放射線監視センター	
海上保安庁 (第三管区海上保安本部)	かいほいどう 3453	〃	1	巡視船「あかぎ」	ひたちなか市 和田町3-4-16 那珂湊運輸 総合庁舎内 茨城海上保安部
	〃 3454	〃	1		
	〃 3455	〃	1		
	〃 3456	〃	1		
	〃 3246	〃	10		
	〃 3035	〃	1	巡視船「ななかぜ」	
	〃 3036	〃	1		
	〃 3122	〃	10	茨城海上保安部 救難指令室内	
	〃 3184	〃	10		
	〃 3172	〃	1		
	〃 3099	〃	1		
	〃 3100	〃	1		
	〃 3240	〃	1		
	〃 3286	〃	1		
〃 3287	〃	1			

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
海上保安庁 (第三管区海上保安本部)	かいほいどう 3245	ML	10	日立市みなと町1-4-1 茨城海上保安部日立分室
	〃 3173	〃	1	
	〃 3111	〃	1	巡視船「ひたち」
	〃 3112	〃	1	
	〃 3113	〃	1	
	〃 3114	〃	1	
	〃 3279	〃	1	
	〃 3280	〃	1	
	〃 3039	〃	10	
	〃 3174	〃	1	巡視船「よど」
	〃 3175	〃	1	
	〃 3380	〃	1	
	〃 3381	〃	1	
	〃 3264	〃	10	巡視船「うめかぜ」
	〃 3102	〃	1	
	〃 3254	〃	1	
	〃 3306	〃	1	
	〃 3199	〃	10	
	〃 394	〃	1	鹿島海上保安署 救難指令室内
〃 395	〃	1		
〃 3195	〃	1		
〃 3196	〃	1		
国土交通省 (関東地方整備局)	けんせつみと 8	〃	10	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所水戸庁舎
	〃 21	〃	10	
	〃 81~83	〃	1	
	〃 84~85	〃	5・3	
	〃 86~87	〃	3・5	
	〃 96~99	〃	5	
	〃 91~93	〃	5	
	〃 94	〃	3	

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
国土交通省 (関東地方 整備局)	けんせつみと	95	ML	3	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所水戸庁舎
	けんせつくじがわ	81	"	5	常陸太田市上河合町1578 常陸河川国道事務所久慈川下流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつ ひたちおおみや	81	"	5	常陸大宮市南町1104-2 常陸河川国道事務所久慈川上流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつしらうめ	81	"	5	水戸市白梅2-11-8 常陸河川国道事務所水戸出張所
	"	82	"	3	
	けんせつなか	81	"	3	城里町上坪1005-2 常陸河川国道事務所那珂出張所
	"	82	"	3	
	けんせつからすやま	81	"	5	栃木県那須烏山市初音10-20 常陸河川国道事務所那珂川上流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつしもだて	81~87	"	5	筑西市二木成1753 下館河川事務所
	けんせついさ	50~53	"	5	筑西市女方173 下館河川事務所伊讃出張所
	けんせつかまにわ	50~54	"	5	常総市新石下1302 下館河川事務所鎌庭出張所
	けんせつくろご	50~52	"	5	筑西市井上890-6 下館河川事務所黒子出張所
	けんせつ みつかいどう	50~54	"	5	常総市水海道橋本町3526-1 下館河川事務所水海道出張所
	けんせつふじしろ	50~53	"	5	取手市小浮気144-1 下館河川事務所藤代出張所
	けんせついたこ	5~6	"	10	潮来市潮来3510 霞ヶ浦河川事務所
	"	9~11	"	10	
	"	81~90	"	5	
	けんせつつちうら	1~4	"	10	土浦市蓮河原町4497 霞ヶ浦河川事務所土浦出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつはさき	1~2	"	10	神栖市太田3109 霞ヶ浦河川事務所波崎出張所
	"	81~95	"	5	
	けんせつほこた	1~3	"	10	鉾田市鉾田1066 霞ヶ浦河川事務所鉾田出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつあそう	1~3	"	10	行方市麻生1570-1 霞ヶ浦河川事務所麻生出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつ りゅうがさき	81	"	5	龍ヶ崎市中谷原8342 利根川下流河川事務所竜ヶ崎出張所
	けんせつ かなえず	81~82	"	5	稲敷郡河内町金江津官堤 利根川下流河川事務所金江津出張所

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
警察庁 (関東管区 警察局)	いばけい 6001	ML	10	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部 (関東管区茨城県情報通信部)
	〃 6002	〃	10	
	〃 6003	〃	10	
	〃 6004	〃	10	
	〃 6005	〃	10	
日本原子力研究 開発機構	げんしりよくきこう げんしりよく 501	〃	1	那珂郡東海村白方白根2-4 東海研究開発センター 原子力科学研究所
	〃 502	〃	10	
	げんしりよくきこう おおあらい 501	〃	1	東茨城郡大洗町成田町400 大洗研究開発センター
	〃 502	〃	10	
	〃 503	〃	1	
	〃	〃 504	〃	10
		げんしりよくきこう さいくる 501	〃	1
〃 502	〃	10		
日本原子力発電 株式会社	げんでんとうかい 100	〃	1	那珂郡東海村白方1-1 東海発電所
	〃 101	〃	10	
東京電力 株式会社	とうでんみと 2	〃	10	水戸市美和1-299-2 水戸支社別館
	とうでん つちうらこうむ 1	〃	10	土浦市中央1-4-3 土浦支社別館
	とうでんつちうら 2	〃	10	土浦市中央1-4-3 土浦支社別館
	とうでんみと 16~17	〃	10	水戸市見和1-299-2 水戸支社別館
	とうでん ひたちおおみや 2	〃	10	常陸大宮市下町1456 常陸大宮営業センター
	とうでん りゅうがさきこうむ 1	〃	10	龍ヶ崎市寺後3626-1 竜ヶ崎支社
	とうでん りゅうがさき 2	〃	10	
	とうでんかしま 2	〃	10	鹿嶋市宮中字三笠山5215-1 鹿嶋営業センター
	とうでん かしまこうむ 3	〃	10	神栖市木崎2300 鹿嶋別館
	とうでんひたち 2	〃	10	日立市滑川町2-12-1 日立保守センター
	とうでん ひたちこうむ 1	〃	10	日立市滑川町2-12-1 日立保守センター
	とうでんいしおか 2	〃	10	石岡市鹿の子1-13-8 石岡営業センター
	とうでん みつかいどう 2	〃	10	常総市水海道山田町字八間西4641-2 水海道営業センター

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
東京電力株式会社	とうでん りゅうがさき	38	ML	10	龍ヶ崎市寺後3626-1 竜ヶ崎支社	
	とうでんこが	2	〃	10	古河市東4-12-16 古河営業センター	
	とうでん しもだてこうむ	1	〃	10	筑西市下岡崎3-1-13 下館支社	
	とうでんしもだて	2	〃	10		
	とうでんかさま	2	〃	10	笠間市笠間1619-1 笠間営業センター	
	とうでん みとこうむ	1	〃	10	水戸市見和1-299-2 水戸支社別館	
日本赤十字社 茨城県支部	につせきいばらき	21~45	〃	1	水戸市小吹町2551 日本赤十字社茨城県支部	
	〃	11	〃	10		
ひたちなか市	ひたちなか	2	〃	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか市消防本部	
	〃	4	〃	10		
	〃	5	〃	10		
	ひたちなか そうむ	1	〃	10		
	ひたちなか よぼう	1	〃	10		
	ひたちなか けいぼう	2	〃	10		
	ひたちなか ちゅうおうしき	1	〃	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか市中央消防署	
	ひたちなか ちゅうおう	2	〃	10		
	〃	3	〃	10		
	〃	4	〃	10		
	〃	5	〃	10		
	ひたちなかちゅうおう きゅうきゅう	2	〃	10		
	〃	3	〃	10		
	ひたちなかちゅうおう きゅうじよ	1	〃	10		
	ひたちなか ちゅうおう	102	MP	5		
	〃	106	〃	5		
	〃	107	〃	5		
	ひたちなかちゅうおう はしご	1	〃	10		
	ひたちなかひがし しき	1	〃	10		ひたちなか市南神敷台7-1 ひたちなか市東消防署
	ひたちなかひがし	2	〃	10		
〃	4	〃	10			
ひたちなかひがし きゅうきゅう	1~2	〃	10			

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
ひたちなか市	ひたちなかにし 1	ML	10	ひたちなか市田彦1428 ひたちなか市西消防署
	〃 2	〃	10	
	〃 3	〃	10	
	ひたちなかにし かがく 1	〃	10	
	ひたちなかにし きゆうきゆう 1	〃	10	
神 栖 市	ぼうさいかみす 1	〃	10	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部
	〃 2	〃	10	
鹿島臨海地区 石油コンビナート 等 特別防災区域無線 連絡協議会 神栖市溝口4991-5 神栖市役所	かしまとくさい かみす	F B	5	神栖市役所
	〃 2~3	ML	1	
	かしまとくさい しょうぼう	F B	5	鹿島地方事務組合消防本部
	〃 2~6	ML	1	
	かしまとくさい かしま	F B	5	鹿嶋市役所
	〃 2	ML	1	
	かしまとくさい ほあんしょ 2~4	〃	1	鹿島海上保安署
	かしまとくさい こうわん 2	〃	1	鹿島港湾事務所
	かしまとくさい けいさつ 2	〃	1	鹿嶋警察署
	かしまとくさい かせき 1~4	〃	1	鹿島石油
	かしまとくさい かがく 1~2	〃	1	三菱化学
	かしまとくさい きょうし 1~3	〃	1	鹿島共同施設
	かしまとくさい さんきゆう 2	〃	1	山 九
	かしまとくさい でいーあいしー 1~2	〃	1	D I C
	かしまとくさい かおう 1~2	〃	1	花 王
	かしまとくさい しょうわ 2	〃	1	昭和産業
	かしまとくさい さいろ 2	〃	1	全農サイロ
	かしまとくさい ふとう 2~5	〃	1	鹿島埠頭
	かしまとくさい すみきん 1~2	〃	1	住友金属工業
	かしまとくさい すみかい 2	〃	1	住金物流

(注) F B : 基地局 ML : 陸上移動局 MP : 携帯局

(5) 非常無線通信体制

災害時等において有線通信を利用できないか又はこれを利用することが著しく困難な場合、災害対策基本法第57条、第79条及び電波法第52条第4項の規定により、各機関の通信設備を利用して通信連絡の確保を図ることとしている。

この非常無線通信の円滑な運用を図るため、無線局施設者を構成員とする関東地方非常通信協議会を結成し、日頃から相互に親密な連絡をとり、非常通信計画の作成・通信訓練の実施等についても協議している。

なお、茨城県防災情報ネットワークを含む平成25年度の通信訓練実施状況は次のとおりである。

第11表 平成25年度通信訓練実施状況

期 日	実 施 種 目	主 催 者	参 加 機 関・団 体
25年11月28日	第76回全国非常通信訓練	非常通信協議会	茨城県他5機関
25年7月9日 ～12日	茨城県防災情報ネットワークシステム総合通信訓練(第1回)	茨 城 県	62県出先, 20防災関係機関, 44市町村, 26消防本部 計152機関
26年1月21日 ～24日	茨城県防災情報ネットワークシステム総合通信訓練(第2回)	茨 城 県	同上

非常通信を取り扱うことができる主な無線通信施設は次のとおりである。

茨城県防災情報ネットワークシステム

(県庁, 県出先《県民センター, 土木事務所, 港湾事務所, ダム管理事務所, 保健所》, 市町村, 消防本部に設置)

警 察	無線通信施設	自衛隊	無線通信施設	東日本旅客鉄道(株)	無線通信施設
東京電力	〃	漁 業	〃	アマチュア無線連盟	〃
国土交通省	〃	気 象	〃		
海上保安庁	〃	茨城交通(株)	〃		

3 風水害対策

(1) 災害危険箇所の把握

風水害による災害に強い地域づくりのため、治山治水事業等の災害防止事業が施行されているが、危険箇所はなお多い。

このため県は、危険箇所の状況や、洪水・土砂災害警戒情報等の提供及び避難体制などの対策を県地域防災計画に明記するとともに、毎年防災関係機関と連携して急傾斜地、地すべり危険箇所の把握・災害時の巡視点検・市町村地域防災計画の見直し等についての指導を行っている。

(2) 広報活動

風水害による被害を最小限に止めるためには、県民の災害に対する心がまえが大切である。

このため県は、広報誌、パンフレット等を通じて県民の防災に関する知識の普及、防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時には市町村等関係機関と連携し、放送事業者を活用した避難勧告等の広報を実施するなど県民への情報の周知に努めている。

(3) 避難勧告等の判断基準の策定について

平成26年9月に内閣府から「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が示されたことを受け、市町村が災害時に適切なタイミングで避難勧告等を発令できるよう、各市町村に具体的な判断基準の早期策定を働きかけている。

4 震災対策

(1) 防災対策

震災の広域性、多様性及び重大性に鑑み、震災時における災害応急対策の基本的事項並びに相互の連絡、協力に関する事項等について昭和54年12月に震災応急対策計画編を作成し、以後、毎年見直しを行うとともに、平成7年度には、事前（予防）対策、復旧・復興対策を含む総合的な震災対策計画編を策定し、防災行政無線網の整備、防災資機材の整備促進など各種の施策を講じてきた。

さらに、平成23年の東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成24年3月に「震災対策計画編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

さらには、災害対策基本法や防災基本計画等の改定を踏まえ、平成26年3月及び平成27年3月に地域防災計画の「各災害対策計画編」を改正した。

ア 自主防災組織の育成・強化

地震による被害の拡大を防止するためには、地域住民による自主的な防災活動（初期消火、被災者の救護、避難誘導等）が重要な役割を果たすことに鑑み、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成・強化を推進し、地域ぐるみの防災体制の確立を図っていく。

このため、平成26年度においても、自主防災組織づくりを推進するため、いばらき防災大学や自主防災組織リーダー研修会などを開催してリーダーの養成に努め、組織の結成及び育成を図った。

イ 震災に関する知識の普及

震災による被害を最小限にとどめるため、地域住民を対象として広報紙等による広報、地震体験車の運用を行い、震災に関する知識の普及活動に努めている。

なお、平成24年3月に、東日本大震災の被災地支援として財団法人関東地方郵便局長協会から県へ地震体験車が寄贈され、平成24年4月から運用を開始している。

＊地震体験車の運用実績

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
利用回数	99	86	67	84	76	84
利用人数	22,613	19,328	9,900	16,535	15,853	13,149

ウ 地震情報の収集・伝達

地震調査研究推進本部定例説明会や中央防災会議防災対策推進検討会議等から南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の地震情報を収集し、市町村、防災関係機関等に適時伝達し、震災予防体制の確立を図っていく。

(2) 地震対策の強化

県では平成4年8月21日の中央防災会議から、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱（※）」が発表され、その被害予想地域に本県南西部の28市町村が含まれたことに伴い、特に被害の発生が予想される県南西部地域の地震対策について強化を図っていたが、平成7年1月17日の阪神淡路大震災の発生を機に、その範囲を県内全域に拡大し地震対策全般の強化に努めている。

※ 廃止。現在は「大規模地震防災・減債対策大綱（平成26年3月28日決定）」

ア 県民への普及啓発事業と自主防災組織結成促進

地震被害を最小限に食い止めるため、町内会等を中心に、住民自らが自発的な防災活動を行う自主防災活動を育成するため、自主防災組織のリーダーを養成するためのいばらき防災大学や研修会などを実施した。

<p>[いばらき防災大学]</p> <p>防災について総合的に学ぶ機会を提供し、自主防災組織のリーダーを養成するため、平成13年から開催</p>	<p>H 26 実績 開催回数 1回</p> <p>日程 8月23日～10月25日（全4日間）</p> <p>場所 かすみがうら</p> <p>受講者数 180名 うち修了者 168名</p>
<p>[自主防災組織リーダー研修会]</p> <p>地域の防災を担う自主防災組織のリーダーや役員等を対象として、市町村等と共催で開催</p>	<p>H 26 実績 開催回数4回 受講者計1,430名</p> <p>日程 10月31日 ひたちなか市（約280名）</p> <p>1月30日 常陸大宮市（約420名）</p> <p>2月18日 稲敷市（約450名）</p> <p>2月27日 下妻市（約450名）</p>

イ 総合防災訓練の実施

毎年9月1日の防災の日を中心とした、防災週間（8/30～9/5）に合わせ、地震等災害を想定した総合防災訓練を実施する。

県は会場を設定し、地元市町村と共催で関係機関及び住民等の参加による訓練を実施するとともに、県下全域で各市町村、社会福祉施設、病院等の防災訓練を実施する。

ウ 第4次地震防災緊急事業五箇年計画の策定

地震防災対策特別措置法に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて、平成18年度を初年度とする第3次地震防災緊急事業五箇年計画を作成し、当該計画に基づき、施設等の整備を推進してきた。

平成23年3月22日付けで地震防災対策特別措置法が改正され、国の財政措置の有効期限が平成28年3月31日まで延長されたことを踏まえ、県や市町村の事業計画をとりまとめて平成24年3月30日付で第4次地震防災緊急事業五箇年計画を策定し、当該計画に基づき施設整備を推進している。

5 石油コンビナート災害対策

(1) 防災対策

平成 27 年 3 月末現在における全国の石油コンビナート等特別防災区域は 85 区域で、本県では鹿島臨海地域が指定されている。

鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域における石油類の貯蔵・取扱量は 742 万 kℓ，高圧ガスの処理量は 76,742 万 N^m（平成 27 年 4 月 1 日現在）で，危険性の高い物質が多量に扱われており，災害の発生及び拡大の危険性も高く，また，周辺地域に対しても大きな脅威を与えるおそれがあり，防災上一般の地域とは異なる特有の問題をかかえている。

このため，特別防災区域の災害防止については，昭和 51 年 6 月に施行され，石油コンビナート等災害防止法を中心に従来から措置されていた消防法，高圧ガス保安法，労働安全衛生法のいわゆる保安四法や海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律等により総合的な防災体制の確立を図ることとしている。

(2) 石油コンビナート等災害防止法の施行

石油コンビナート等災害防止法は，昭和 49 年 12 月に発生した水島臨海地区の重油流出事故を契機として，石油コンビナート等に係る災害の発生及び拡大の防止のための総合的な施策を推進するため基本法として制定されたもので，その主たる内容は次のとおりである。

- ① 石油コンビナート等防災本部の設置
- ② 石油コンビナート等防災計画の作成とその実施の推進
- ③ 特定事業者の防災管理責任と防災応急措置等の実施義務
- ④ 自衛防災組織及び共同防災組織の設置
- ⑤ 特定防災施設等の設置
- ⑥ 事業所のレイアウトに関する規制の実施
- ⑦ 石油コンビナート等特別防災区域協議会の設置
- ⑧ 防災緩衝緑地等の設置の助成

(3) 鹿島臨海地域特別防災区域の状況

ア 特別防災区域の指定

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域は，昭和 51 年 7 月 14 日政令で指定され，その後昭和 55 年 6 月 10 日に北海浜第二期埋立地のうち工業専用地域の鹿島町大字新浜に編入された区域約 111ha が追加指定された。

また，平成 2 年 7 月 3 日に神栖町の一部が追加指定され，現在，特別防災区域の総面積は約 24.1 km²である。

イ 特定事業所の立地状況

特別防災区域は港湾の水路により 3 地区に分かれており，東部及び西部地区には石油精製，石油化学，電力，

飼料製造等の 31 事業所，高松地区には鉄鋼関係等の 1 事業所が立地しており，特定事業所数は計 32 事業所（施設地区を含む）となっている。

このうち，第一種事業所（石油の貯蔵・取扱量 1 万 kℓまたは高圧ガス処理量 200 万 N m^3 以上）が 14 事業所で，そのうちレイアウト規制対象事業所は 12 事業所ある。また，第二種事業所が 18 事業所ある。

(4) 特別防災区域の防災体制

県においては，石油コンビナート等災害防止法に基づき，昭和 52 年 12 月に茨城県石油コンビナート等防災計画を作成し，毎年検討を加え，必要に応じて修正するとともに，発生時の防災活動については，事業所の自衛防災組織をはじめ，管轄消防本部，海上保安署等が中核となることに鑑み，緊密に連携してこれらの防災体制の充実を図るなど，県石油コンビナート等防災本部を中心として，関係機関が一致協力して防災体制の確立を推進することとしている。

ア 石油コンビナート等防災本部

県石油コンビナート等防災本部は，昭和 51 年 10 月に設置され，以来常置の中核機関として，特別防災区域に係る次のような総合対策の推進に努めている。

- ① 防災計画作成及びその実施の推進
- ② 防災に関する調査研究の推進
- ③ 防火に関する情報の収集及び伝達
- ④ 災害時における関係機関の連絡調整

イ 消防本部等

災害が発生した場合の応急対策は，防災計画の定めるところにより，一般的には所轄消防本部等が消防活動の中核となり，大規模災害に拡大した場合には，防災本部が中心となって関係機関等も含めた防災活動の総合的な連絡調整を行うこととなっている。

大規模かつ特殊な災害（爆発，油脂火災，油流出等）の発生するおそれがある特別防災区域の消防力については，それぞれ各機関がその整備充実に努めているところであるが，平成 27 年 4 月 1 日現在における防災資機材の整備状況は，公設消防においては大型化学車 2 台，大型高所放水車 1 台，泡原液搬送車 1 台，その他の消防自動車 11 台，消防艇 1 隻（68 トン），オイルフェンス 360m（A型），消火薬剤 41.3kℓ（県管理委託分 15kℓを含む）等である。

ウ 自衛防災組織

政令で定める基準以上の石油等を取り扱っている特別防災区域に係る特定事業者に対し，石油コンビナート等災害防止法では，自衛防災組織の設置，防災管理者の選任，防災要員の配置及び防災資機材の整備を義務づけているが，鹿島臨海地区においては，すべての特定事業所ともすでに整備を完了している。

平成 27 年 4 月 1 日現在における特定事業所の状況は統計表第 25 表のとおりである。

エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会

特別防災区域においては，各事業所は一体的な工場群を構成し，密接に関連して地域的連携関係を有している。したがって，石油コンビナート等災害防止法では，特別防災区域内の特定事業者が，その自衛防災組織を補完する共同防災組織及び災害に関する技術の共同研究・教育訓練の共同実施を行う特別防災区域協議会の設置について定めているが，鹿島臨海地区においては，東部地区の鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会を母体とす

る鹿島東部コンビナート共同防災組織及び鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置されているほか、鹿島臨海地区の地区ごとに高松地区防災協議会（高松地区）、鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会（東部地区）、鹿島西部地区対策協議会（西部地区）が設置されており、活発な活動を行っている。

以上のほか、海上火災に対するための共同組織として、鹿島海上保安署を中心に関係行政機関、事業所、関係団体をもって構成する「鹿島港災害対策協議会」が設置されている。

また、鹿島臨海地区における災害時の相互連絡体制の強化を図ることを目的とした鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会が設置されており、防災相互通信無線網の整備などを図っている。

なお、各防災協議会の状況は第 12 表のとおりである。

第12表 各防災協議会の状況

平成27年4月1日現在

名 称	事務局所在地	構成会員数	設立年月日
鹿島臨海地区石油コンビナート等 特別防災区域協議会	新日鐵住金(株) 鹿島製鉄所	鉄鋼, 石油化学, 飼料, 油脂 製造等関連事業所 71	昭和53年1月1日
高松地区防災協議会	新日鐵住金(株) 鹿島製鉄所	鉄鋼関連事業所等 13	昭和50年8月12日
鹿島東部コンビナート 保安対策連絡協議会	鹿島共同施設(株)	石油精製, 石油化学等関連事 業所 23	昭和44年12月17日
鹿島西部地区 保安対策協議会	花王(株) 鹿島工場	石油化学, 飼料, 油脂製造等 関連事業所 35	昭和49年4月1日
鹿島港災害対策協議会	鹿島石油(株) 鹿島製油所	防災関係機関, 各事業所等 52	昭和50年1月20日
鹿島臨海地区石油 コンビナート等特別防災 区域無線連絡協議会	神 栖 市	防災関係機関, 特定事業所等 18	昭和60年4月18日

(5) 特定防災施設及び防災資機材等の整備状況

特定事業者は、災害の発生及び拡大を防止するため特定事業所内に流出油等防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備の特定防止施設並びに化学消防自動車、油回収船、消火薬剤、オイルフェンス等の防災資機材等を設置し、または備えなければならないことになっているが、鹿島臨海地区特別防災区域内の事業所の整備状況は、統計表第26表のとおりで、すべて法令に定める基準以上の整備を完了している。

(6) 事業所のレイアウト規制

コンビナート災害の拡大を防止するには、事業所個々の施設を単体として規制するだけでは十分でなく、事業所内の施設地区等の設置及び他の事業所等との関係について、レイアウト規制を行う必要がある。

このため、石油と高圧ガスを併せて取り扱う第一種事業所については、これらの新設又は事業所内の施設地区等の配置の変更に際しては、主務大臣（経済産業大臣、総務大臣）に対するレイアウトに関する計画の届け出を義務づけるとともに、県及び関係市町村は、当該計画については主務大臣に意見を述べることとして、これらに対する規制を実施している。

ア 対象事業所の実態

鹿島臨海地区における第一種事業所のうち、レイアウト規制の対象となるものは、平成26年3月末現在、12事業所でその面積は特別防災区域総面積の約67%となっている。

また、レイアウト規制対象事業所が保有している石油及び高圧ガスの量は特別防災区域内の総量に対し、石油

は約 52%， 高圧ガスは約 99%を占めている。

イ 第一種事業所の新設等の状況

事業所の新設等の届け出の処理状況は，次表のとおりである。

第 13 表 第一種事業所の新設等の状況

区 分		新 設 ・ 変 更 件 数								
		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
新 設		—	—	—	—	—	—	—	—	—
変 更	計	3	1	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 施設地区	2	1	—	—	—	—	—	—	—
	貯 蔵 //	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入 出 荷 //	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	用 役 //	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	事務管理 //	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連絡導管及び連絡道路 敷 地 面 積 の 増 加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	// の 減 少	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 防災実態調査の実施

特別防災区域の総合的な防災対策を推進するため，特定事業所の防災実態調査を実施して防災対策等の実態を把握し，法の適正な執行を確保している。

(8) 化学消火薬剤の備蓄

県は，油脂火災に対処するため，県内主要消防本部（6 ヲ所）に化学消火薬剤を備蓄しており，各消防本部の備蓄状況は次のとおりである。

第 14 表 化学消火薬剤の備蓄状況

平成 27 年 4 月 1 日現在

化学消火薬剤備蓄委託先	備蓄量合計 (ℓ)	備考
合 計	40,000	
水戸市消防本部	5,000	
日立市消防本部	5,000	
土浦市消防本部	5,000	
鹿島地方事務組合消防本部	15,000	
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	5,000	
茨城西南地方広域市町村事務組合消防本部	5,000	

※ 平成 9 年度からは、従来のスーパーフォームからメガフォーム F-610AT に更新している。

6 原子力防災対策

(1) 防災対策の現状

原子力防災対策については、昭和 38 年以来、県、原子力施設が所在する東海村、大洗町などの市町村並びに周辺の関係市町村において、それぞれの地域防災計画の中に原子力災害に関する災害予防、災害応急対策、災害復旧について必要な措置を定め、住民の安全確保を図ってきた。その後、米国スリーマイルアイランドの原子力発電所の事故、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所（旧動力炉・核燃料開発事業団東海事業所）のアスファルト固化処理施設の火災・爆発事故を契機に、地域防災計画を修正し防災対策の充実強化に努めてきた。

平成 11 年 9 月に発生した JCO 東海事業所における臨界事故を踏まえ、国では、平成 11 年 12 月から平成 12 年 5 月にかけて原子力災害対策特別措置法の制定や防災基本計画（原子力災害対策編）の改正などを行い、初期動作の迅速化、国、県、市町村の連携強化、国の体制強化、原子力事業者の役割の明確化などを行った。

県では、国の動向や臨界事故に係る応急対策に関する課題などを踏まえ、「避難計画の基本型」等への核燃料加工施設等の臨界事故を想定した対応の追加や、国、県、市町村等の連携、緊急時医療、情報の集約と住民広報などに焦点を当てて検討を行い、平成 13 年 2 月の県防災会議において地域防災計画の原子力災害対策計画編の全面改訂を行った。

さらに、平成 21 年 2 月には、原子力施設の周辺人口が多いという本県の地域特性に対応するため、地域防災計画において住民の避難手段として新たに自家用車避難を追加したほか、原子力事業所における自衛消防体制の充実強化に係わる記述を追加した。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災における福島第一原子力発電所事故は、事故が急速に進展し、その影響も広範囲かつ長期に及んだことなど、従来の原子力災害対策の事故想定を遙かに超えるものであった。

国は、事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策特別措置法や防災基本計画の改正等を行うとともに、新たに発足した原子力規制委員会において、原子力災害対策重点区域の拡大、緊急時の意思決定のための基準となる EAL・OIL の設定などを盛り込んだ原子力災害対策指針を平成 24 年 10 月 31 日に決定した。

県においても、防災基本計画や原子力災害対策指針の内容を踏まえ、大規模な原子力災害の発生を想定した地域防災計画（原子力災害対策計画編）の全面改訂を平成 25 年 3 月の県防災会議において行うとともに、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月にも指針の改正を踏まえた計画の修正を行っている。

また、原子力災害における避難計画については、国の防災基本計画に基づき、原子力発電所から概ね 30 km の範囲の市町村が策定することになっているが、県では、その取り組みを支援するため広域的な避難先、避難経路、輸送手段など基本的事項を定めた広域避難計画を平成 27 年 3 月に策定した。

原子力防災訓練については、平成 13 年 9 月に原子力災害対策特別措置法の下での訓練を初めて実施し、その後毎年、防災業務関係者の対応能力の向上や地域防災計画等の実効性の検証等を主眼においた原子力防災訓練を実施している。

平成 27 年度は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれに伴って発生した福島第一原子力発電所事故の課題と教訓を踏まえ、平成 28 年 3 月 11 日に緊急時活動レベルに基づく茨城県災害対策本部事務局員の参集訓練及び事務局設置・初動対応訓練を実施し、事務局員の対応能力の向上を図った。

(2) 原子力災害対策特別措置法の対象事業所

主な原子力事業所及び「原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の範囲」^{注1)}等

地区	原子力事業所の名称	許可等区分 ^{注2)}	範囲 ^{注3)}	所在市町村	関係周辺市町村	
東海・那珂地区	・日本原子力発電(株) 東海発電所・東海第二発電所 (略称：原電東海)	原子炉	(PAZ) 約5km (UPZ) 約30km	東海村	水戸市 日立市 常陸太田市 高萩市 笠間市 ひたちなか市 常陸大宮市 那珂市 鉾田市 茨城町 大洗町 城里町 大子町	
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 (略称：機構東海原研)	原子炉 使用 廃棄物埋設	約1,500m	東海村	—	
	・国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 原子力専攻 (略称：東大東海)	原子炉 使用	約100m	東海村	—	
	・(公財)核物質管理センター 東海保障措置センター (略称：核管理センター)	使用	約500m	東海村	—	
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 (略称：機構東海サイクル研)	再 処 理 使 用	約5km ^{注4)}	東海村	日立市 常陸太田市 ひたちなか市 那珂市	
	・原子燃料工業(株)東海事業所 (略称：原燃工)	加 工 使 用	約500m	東海村	—	
	・三菱原子燃料(株) (略称：三菱原燃)	加 工	約500m	東海村 那珂市	—	
	・ニュークリア・デベロップメント(株) (略称：NDC)	使 用	約500m	東海村	那珂市	
	大洗・鉾田地区	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター (略称：機構大洗)	原子炉 使用 廃棄物管理	約8km	大洗町 鉾田市	水戸市 茨城町
		・日本核燃料開発(株) (略称：日本核燃)	使 用	約500m	大洗町	—

※ 注1)：原子力災害対策指針における予防的防護措置を準備する区域 (PAZ：Precautionary Action Zone)、緊急時防護措置を準備する区域 (UPZ：Urgent Protective Action Planning Zone) 及び実用発電用原子炉以外の原子力災害対策重点区域

注2)：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。)の許可等の区分による。

注3)：同一原子力事業所において、許可等の区分が複数ある場合は、各々の許可等に係る施設の原子力災害対策を重点適に実施すべき区域の範囲のうち、最大の範囲を記載してある。

注4)：国立研究開発機構日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所の範囲は約5kmであるが、従来から約10kmとしている。

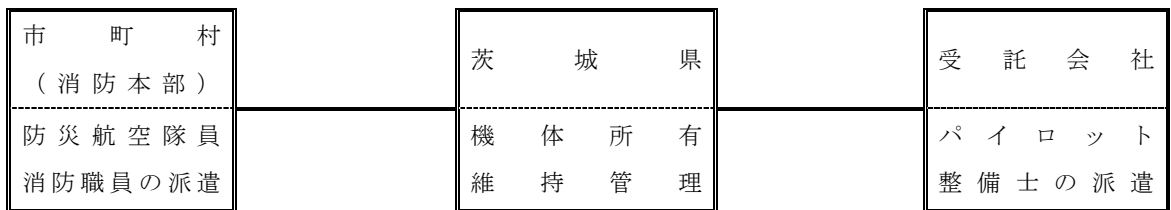
7 防災ヘリコプターの体制

(1) 導入の目的

社会経済情勢の変化に伴い複雑多様化する各種災害に際し、消防防災体制の充実強化を図り、消防防災活動の一層の迅速化、高度化、広域化を推進する必要がある。

このため、県では平成7年4月から防災ヘリコプター「つくば」の運航を開始し、その高速性・機動性を活用した災害時の早期の被害状況把握、救急患者の搬送や人命の救助、空中消火など広域的な航空消防防災活動を積極的に展開することとしている。

(2) 管理運営システム



(3) 運航体制

ア 運航開始 平成7年4月1日

イ 基 地 つくば市上境992番地「つくばヘリポート」

ウ 勤務体制 365日交代勤務

エ 運航時間 8時30分から17時15分（緊急運航は日の出から日没まで）

オ 常駐人員

防災航空隊員 (消防職員)	操 縦 士	整 備 士	運 航 管 理 者	常 駐 人 員 合 計
5名以上	1名	2名	1名	9名以上

(4) 防災航空隊の主な活動

ア 救急活動（高度医療機関のない地域からの傷病者の転院搬送等）

イ 救助活動（水難・山岳遭難事故等における捜索・救助）

ウ 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、緊急物資輸送等）

エ 火災防御活動（林野火災等における空中からの消火活動、消火資機材の輸送等）

オ 広域航空消防防災応援活動（他都縣市等への応援）

カ 災害予防対策活動（各種防災訓練等への参加等）

(5) 防災ヘリコプターの機種及び主な装備品

ア 機種 川崎式 BK117C-2 型

イ 主な装備品

- ・救助用ウインチ装置
- ・消火バケツ
- ・ビデオカメラ装置
- ・ヘリコプターテレビ電送システム装置
- ・広報用機外拡声装置

平成26年度運航実績表

茨城県防災航空隊

運航区分	緊急運航										通常運航										合計		運航不能日
	救急活動		救助活動		災害応急対策活動		火災防衛活動		広域航空消防防災応援活動		災害予防対策活動		自隊訓練		一般行政活動		その他の活動		整備点検				
月別	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	日数
4月	1	1:25	4	6:25			4	7:02	8	24:28	1	1:15	15	14:25	1	1:10			1	0:10	35	56:20	4
5月	1	2:20	1	1:30									2	1:35			1	1:30	1	0:10	6	7:05	25
6月																					-	0:00	30
7月	6	5:40	8	11:05							3	2:40	12	10:40	2	2:20	1	2:00	1	1:15	33	35:40	4
8月	4	1:00	5	3:55							2	2:30	18	15:05	1	1:10					30	23:40	3
9月	4	0:40	11	15:15							3	3:20	13	12:05							31	31:20	5
10月	2	2:50	7	11:10	1	0:20					11	7:45	15	12:55					2	0:20	38	35:20	2
11月			3	9:40							3	3:55	3	2:00	2	3:10	1	1:45	1	0:10	13	20:40	21
12月																					0	0:00	31
1月																					0	0:00	31
2月			2	2:05			4	6:20			3	2:15	11	7:30			1	2:00	2	0:45	23	20:55	12
3月	2	2:50	2	2:00			4	3:40			2	3:00	25	24:25							35	35:55	0
合計	20	16:45	43	63:05	1	0:20	12	17:02	8	24:28	28	26:40	114	100:40	6	7:50	4	7:15	8	2:50	244件		168日
	6.3%		23.6%		0.1%		6.4%		9.2%		10.0%		37.7%		2.9%		2.7%		1.1%		266時間55分		
	84件			121時間40分			33%			160件			145時間15分			67%							
累計	424	287:58	704	938:52	80	113:17	150	211:47	118	227:00	894	813:16	2,589	2509:19	271	283:05	67	153:57	176	112:45	5,473件		1,604日
	1,476件			1778時間54分			3,997件			3872時間22分			5651時間16分										

統計表

第1表 市町村消防の現況

平成27年4月1日現在

住民基本台帳登録 (27. 3. 31)		人 口	2,962,968	火災通報施設等	消防・救急無線局	基地局数	65	
		世帯数	1,193,222			移動局	1,744	
消防本部数			24		防災行政無線局	同報無線	親局	45
消防署数			65				移動無線	基地局
出張所数			63		テレビ監視装置			1
職員数	計		4,418		火災報知機専用電話(119)回線			335
	消防吏員		4,394		消防電話回線			134
	その他の職員		24		救急指令置装	救急指令専用		0
消防団数			44			消防指令と併用		32
消防分団数			1,039		火災件数	火災発生件数		1,300
消防団員数			23,632			うち建物火災		646
消防ポンプ自動車等	普通消防ポンプ自動車		786			建物焼損床面積 (㎡)		43,196
	水槽付消防ポンプ自動車		180			建物焼損表面積 (㎡)		6,034
	はしご付消防自動車		22	26年		火災による損害額 (千円)		4,531,619
	屈折はしご付消防ポンプ自動車		5		出火率 (人口1万人当たり)		4.4	
	化学消防自動車		30	救急件数	救急出場件数		120,280	
	救急自動車		169			うち急病		75,636
	指揮車		80			うち交通事故		13,042
	消防艇		1			うち一般負傷		15,326
	救助工作車		34			搬送人員		110,938
	小型動力ポンプ		744		26年	ま出場のから時間医療機搬送人員収容	10分未満	33
うち小型動力ポンプ積載車		707		10～20分未満			2,193	
広報車		86		20～30分未満			22,752	
資機材搬送車		28		30～60分未満			74,127	
その他の車両		70		60分以上			11,833	
				収容平均時間(分)	41.1			
消防水利	消火栓		43,715	受救命講習者講習数	救命講習受講者数		76,359	
	防火水槽	20m ³ ～40m ³ 未満	5,701			うち普通救命受講分		39,481
		40m ³ 以上	18,056			うち上級救命受講分		564
	井戸			1,657	26年	消防費歳出決算額 (千円)		70,084,475
	プー			686		人口1人当たり消防費 (円)		17,047
	河川・溝等			619	25年度	1世帯当たり消防費 (円)		42,986
	海・湖			43				
	壕・池等			371				
その他			139					

第2表 消防本部別消防力（消防本部・署所）

区分	消防本部数	消防署数	出張所数	消防職員				自消防ポンプ車	水槽付ポンプ自動車	はしご付自動車
				定員	実員					
					計	吏員	その他の職員			
昭和50年	24	37	25	2,119	2,025	1,995	30	56	53	8
昭和60年	29	54	58	3,282	3,167	3,135	32	85	101	11
平成16年	28	68	59	4,371	4,299	4,266	33	87	119	21
平成17年	27	67	61	4,406	4,316	4,277	39	84	123	22
平成18年	26	67	61	4,488	4,372	4,329	43	83	122	22
平成19年	26	68	62	4,339	4,371	4,321	50	84	123	23
平成20年	26	66	63	4,479	4,362	4,313	49	84	121	24
平成21年	26	66	64	4,486	4,356	4,309	47	83	122	23
平成22年	26	65	64	4,490	4,347	4,310	37	83	121	23
平成23年	26	65	64	4,494	4,345	4,305	40	84	118	23
平成24年	25	65	64	4,499	4,347	4,310	37	83	115	22
平成25年	25	65	64	4,554	4,380	4,348	32	82	117	22
平成26年	25	65	64	4,554	4,381	4,352	29	83	117	22
平成27年	24	65	63	4,542	4,394	4,370	24	82	114	22
水戸市	1	2	9	339	340	337	3	3	9	2
日立市	1	4	5	298	293	293	-	10	-	2
土浦市	1	4	2	192	188	187	1	4	7	2
石岡市	1	2	3	139	130	129	1	4	2	1
常陸太田市	1	2	2	88	88	88	-	3	2	-
高萩市	1	1	-	63	59	59	-	-	3	-
北茨城市	1	1	1	82	81	81	-	2	2	-
笠間市	1	3	-	132	128	128	-	4	3	1
取手市	1	4	1	195	167	167	-	4	3	1
つくば市	1	3	5	315	315	306	9	1	9	2
常陸大宮市	1	2	-	80	80	77	3	3	1	-
那珂市	1	2	-	107	100	100	-	2	2	1
かすみがうら市	1	2	-	101	85	84	1	1	3	-
小美玉市	1	3	-	113	110	110	-	1	3	-
茨城町	1	1	-	52	50	50	-	1	1	-
大洗町	1	1	-	46	42	42	-	1	1	-
大子町	1	1	-	46	46	46	-	1	1	-
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	1	4	14	460	441	437	4	5	17	2
筑西広域市町村圏事務組合	1	3	7	300	285	285	-	5	10	2
常総地方広域市町村圏事務組合	1	3	5	258	248	248	-	4	8	1
鹿行広域事務組合	1	3	4	214	205	204	1	5	6	-
稲敷広域	1	5	4	395	394	393	1	9	10	3
鹿島地方事務組合	1	5	1	310	300	300	-	4	6	1
ひたちなか・東海広域事務組合	1	4	-	217	219	219	-	5	5	1

消防ポンプ自動車等											業務用・無線救急
消防折返し自動車	化学消防ポンプ自動車	救急自動車	指揮車	消防艇	救助工作車	小型ポンプ自動車	非ポンプ型積載車	広報車	資機材搬送車	その他の車両	
3	10	68	22	2	1	1	19		29		339
7	22	137	67	3	7	2	32	68	14	45	1,081
7	28	159	78	3	33	3	21	86	20	55	1,638
6	28	160	74	3	36	3	16	88	20	63	1,630
6	28	161	76	3	39	3	9	76	17	83	1,628
5	28	163	76	3	37	4	11	85	21	78	1,644
5	28	164	75	3	37	4	11	84	23	70	1,617
5	29	165	72	3	36	4	13	83	23	70	1,713
5	29	169	71	2	36	5	15	81	26	75	1,635
5	30	168	74	2	35	5	12	78	26	82	1,643
5	32	169	65	3	35	5	12	80	28	61	1,629
5	32	169	65	2	34	5	10	86	30	56	1,558
5	32	170	65	2	34	5	9	79	29	61	1,562
5	30	169	48	1	34	5	17	78	28	67	1,817
1	2	12	3	-	2	1	3	8	1	1	103
1	2	10	4	-	1	-	-	1	2	5	126
-	1	7	1	-	1	-	6	7	-	-	69
-	2	5	-	-	1	1	-	3	-	13	56
-	1	5	-	-	1	-	-	1	-	2	40
1	-	3	-	-	1	-	-	-	-	2	31
-	1	4	-	-	1	-	2	5	1	3	52
-	-	5	-	-	1	-	-	5	1	3	58
-	2	6	5	-	1	1	-	-	-	3	55
-	1	10	1	-	3	1	-	5	1	6	88
-	-	3	-	-	1	-	-	6	1	-	31
-	1	4	2	-	1	-	3	-	2	-	47
-	1	4	1	-	1	-	-	-	-	3	38
-	1	4	1	-	1	-	-	1	1	3	41
-	-	3	1	-	1	-	-	1	1	1	22
-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	21
-	-	3	1	-	1	-	-	1	2	-	27
1	4	16	3	-	3	-	-	11	2	-	150
-	1	11	1	-	1	-	-	-	2	11	117
-	1	9	3	-	2	-	-	9	2	2	101
-	1	9	1	-	-	-	-	7	1	4	56
-	3	16	7	-	3	-	-	6	3	-	136
-	3	8	7	1	3	-	-	-	1	1	75
1	2	10	4	-	3	1	3	1	4	4	277

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	27.3.31 (住民基本台帳登録)				定員	実員
昭和50年	2,343,373	605,132	92	1,281	31,966	34,142
昭和60年	2,719,217	761,493	92	1,167	29,758	28,805
平成16年	2,993,746	1,029,068	83	1,097	26,994	25,547
平成17年	2,991,804	1,039,865	72	1,103	26,745	25,325
平成18年	2,988,729	1,051,043	60	1,115	26,455	25,070
平成19年	2,986,115	1,079,882	54	1,106	26,246	24,773
平成20年	2,982,000	1,093,512	50	1,087	26,668	24,590
平成21年	2,979,639	1,107,164	48	1,079	26,605	24,495
平成22年	2,979,139	1,121,039	45	1,055	26,465	24,542
平成23年	2,973,174	1,132,370	44	1,055	26,438	24,281
平成24年	2,960,010	1,142,271	44	1,045	26,415	24,112
平成25年	2,997,072	1,177,748	44	1,046	26,303	23,955
平成26年	2,968,336	1,174,287	44	1,032	26,067	23,830
平成27年	2,962,968	1,193,222	44	1,039	25,601	23,632
水戸市	272,516	120,783	1	28	564	545
日立市	183,760	83,124	1	27	451	394
土浦市	141,501	59,117	1	38	629	527
古河市	144,972	58,499	1	27	426	400
石岡市	77,819	30,197	1	18	628	584
結城市	52,700	19,560	1	11	300	263
龍ヶ崎市	78,941	32,435	1	11	550	517
下妻市	44,895	16,227	1	7	390	373
常総市	65,347	22,967	1	17	472	444
常陸太田市	55,194	21,547	1	22	987	891
高萩市	30,300	12,866	1	22	350	318
北茨城市	43,921	19,012	1	20	469	469
笠間市	78,344	30,383	1	46	746	746
取手市	109,184	46,648	1	36	649	549
牛久市	84,353	34,662	1	28	610	456
つくば市	220,166	92,786	1	51	1,200	1,132
ひたちなか市	159,212	65,470	1	30	400	385

消防ポンプ等							水利
自消 防 動 ポ ン プ 車	ポ水 ン槽 プ付 自消 車防	ポ小 ン型 ン動 プカ	積ポ小	指 揮 車	広 報 車	消そ 防の 自他 動車	現 有 基 数
			載ン型 車プカ				
638	42	1,286	386	-	16	-	12,593
694	58	991	649	27	8	1	24,503
716	61	850	808	39	8	10	52,046
717	64	856	814	39	6	18	54,779
722	63	834	799	36	4	11	56,440
702	61	828	793	33	4	4	57,744
719	62	840	802	27	3	6	65,456
717	64	824	794	32	3	7	68,765
710	64	803	771	25	11	5	69,387
697	64	807	759	28	12	5	70,289
683	66	765	724	30	13	6	70,626
697	66	746	719	34	13	2	70,385
696	69	742	721	33	13	2	70,573
704	66	722	702	32	8	7	71,311
28	-	-	-	-	-	-	2,911
10	2	18	18	-	-	1	2,027
25	-	14	14	-	-	-	2,482
28	-	-	-	3	1	-	3,899
30	-	12	12	-	-	1	2,570
10	-	1	1	1	1	-	1,346
10	-	23	22	2	-	-	1,028
18	-	3	2	-	-	-	1,559
13	10	14	14	2	1	-	2,562
21	-	39	39	-	-	-	1,142
7	-	14	14	-	-	-	566
17	-	13	13	-	1	-	940
37	-	10	10	-	1	3	2,463
20	-	15	15	-	-	-	1,593
9	-	22	22	2	-	-	1,337
46	8	14	13	-	2	-	4,343
29	-	-	-	-	-	-	4,661

第2表の続き

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	27.3.31 (住民基本台帳登録)				定員	実員
鹿嶋市	68,027	28,836	1	56	820	769
潮来市	29,077	10,956	1	13	601	601
守谷市	64,933	25,049	1	14	300	239
常陸大宮市	42,650	16,301	1	19	1,225	1,109
那珂市	55,647	21,952	1	8	396	396
筑西市	108,440	39,836	1	44	876	841
坂東市	56,210	19,418	1	16	339	330
稲敷市	44,082	15,960	1	80	1,371	1,371
かすみがうら市	43,372	16,825	1	10	605	567
桜川市	44,766	15,237	1	37	580	555
神栖市	94,310	38,440	1	60	1,195	1,077
行方市	37,013	12,706	1	14	1,450	1,300
鉾田市	50,696	19,448	1	82	1,493	1,362
つくばみらい市	49,427	18,784	1	11	256	223
小美玉市	52,690	20,342	1	19	628	587
茨城町	33,609	12,551	1	5	285	285
大洗町	17,727	7,364	1	9	234	171
城里町	20,913	7,741	1	17	626	520
東海村	38,393	15,581	1	7	183	183
大子町	18,914	7,606	1	9	540	501
美浦村	16,550	6,793	1	10	313	313
阿見町	48,007	19,392	1	15	420	339
河内町	9,643	3,392	1	8	346	337
八千代町	23,002	7,312	1	7	192	192
五霞町	9,092	3,213	1	4	107	107
境町	25,609	8,995	1	10	169	168
利根町	17,044	6,909	1	16	230	196

平成27. 4. 1現在

消防ポンプ等							水利
自消 防 動 ポ ン プ 車	ポ水 ン槽 プ付 自 動 消 車防	ポ小 ン型 ン動 プカ	積ポ小	指 揮 車	広 報 車	消そ 防の 自他 動車の	現 有 基 数
			載ン型 車プカ				
11	-	45	45	-	-	-	1,639
15	6	21	20	-	-	-	646
5	1	9	8	-	-	-	1,085
16	-	50	50	-	-	-	1,677
13	-	11	11	-	-	-	1,618
43	-	1	1	3	-	-	3,297
5	12	-	-	2	-	-	1,825
9	-	78	70	4	-	-	1,887
12	-	9	9	1	-	-	1,708
35	1	-	-	2	-	-	1,459
23	1	39	36	-	-	-	3,736
7	6	60	60	-	-	-	1,057
33	5	48	48	3	-	-	880
11	-	4	4	2	-	-	1,760
19	7	9	9	-	-	-	1,682
14	-	5	5	-	-	-	726
9	-	1	1	-	-	-	581
12	4	30	28	3	-	-	748
-	-	9	7	-	-	-	867
9	-	39	39	-	-	-	326
6	-	14	14	-	-	-	690
15	-	1	1	-	-	1	1,275
-	-	14	14	-	-	-	335
6	1	-	-	1	-	1	732
4	-	4	4	-	1	-	335
8	2	-	-	-	-	-	879
6	-	9	9	1	-	-	432

第3表 消防水利

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公	
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火	
					100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³
昭 和 50 年	21,647	8,033	6,707	1,326	65	4,199	7,457	1,893	29	3,619
昭 和 60 年	33,559	15,502	15,021	481	127	8,165	7,664	2,101	65	7,343
平 成 16 年	60,812	36,521	35,505	1,016	306	16,161	6,043	1,781	169	13,283
平 成 17 年	61,787	37,425	36,429	996	306	16,288	6,030	1,738	172	13,369
平 成 18 年	63,312	38,420	37,404	1,016	325	16,888	5,964	1,715	177	13,546
平 成 19 年	64,505	39,472	38,481	991	324	17,156	5,859	1,694	179	13,731
平 成 20 年	67,961	42,872	41,522	1,350	332	17,418	5,623	1,716	183	13,841
平 成 21 年	68,998	43,766	42,832	934	310	17,382	5,889	1,651	173	13,103
平 成 22 年	69,387	43,871	42,834	1,037	307	17,597	5,919	1,693	170	14,139
平 成 23 年	70,289	44,331	43,323	1,008	317	17,896	6,060	1,685	176	14,429
平 成 24 年	70,626	44,843	44,124	719	327	17,768	6,021	1,667	188	14,288
平 成 25 年	70,385	42,628	41,927	701	325	17,769	5,995	1,667	186	14,259
平 成 26 年	70,573	42,732	41,827	905	326	18,070	5,920	1,664	184	14,416
平 成 27 年	71,311	43,715	42,815	900	324	18,056	5,701	1,657	179	14,498
水 戸 市	2,911	1,702	1,691	11	33	996	89	-	27	638
日 立 市	2,027	1,152	1,152	-	4	871	-	-	4	871
土 浦 市	2,482	1,468	1,444	24	18	803	143	1	2	531
古 河 市	3,899	2,504	2,483	21	11	557	786	-	11	326
石 岡 市	2,570	1,340	1,333	7	8	566	543	-	-	556
結 城 市	1,346	1,009	990	19	5	230	88	-	2	159
龍ヶ崎 市	1,028	530	508	22	5	407	8	-	4	308
下 妻 市	1,559	849	849	-	13	341	355	-	9	183
常 総 市	2,562	1,959	1,955	4	5	281	294	-	4	273
常 陸 太 田 市	1,142	477	471	6	6	603	38	-	5	586
高 萩 市	566	475	475	-	1	74	5	-	1	51
北 茨 城 市	940	695	603	92	-	220	7	-	-	156
笠 間 市	2,463	1,257	1,256	1	3	877	308	-	-	682
取 手 市	1,593	877	865	12	14	503	197	-	4	376
牛 久 市	1,337	703	703	-	6	426	201	-	6	398
つ く ば 市	4,343	2,129	1,979	150	76	1,716	274	-	39	1,189
ひ ち な か 市	4,661	4,070	3,820	250	23	365	173	-	1	161

設		私 設				そ の 他						
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井 戸	合 計	河 川・溝	海・湖	プ ール	濠・池等	そ の 他	
		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³								
7,220	1,579	36	580	237	314	1,746	783	32	423	363	145	
7,439	1,801	62	822	225	300	1,982	864	178	636	298	6	
5,716	1,736	137	2,878	327	45	1,702	478	81	731	324	88	
5,706	1,692	134	2,919	324	46	1,763	444	82	780	369	88	
5,621	1,673	148	2,983	343	42	3,048	848	917	807	390	86	
5,422	1,661	145	3,425	437	33	3,157	917	916	792	422	110	
5,351	1,684	149	3,577	272	32	3,118	915	915	778	399	111	
5,579	1,673	137	3,549	310	34	3,202	985	916	772	411	118	
5,626	1,659	137	3,458	293	34	4,243	1,989	940	779	417	118	
5,759	1,651	141	3,467	301	34	4,183	1,975	940	756	395	117	
5,714	1,634	139	3,480	307	33	4,356	2,163	943	739	372	139	
5,675	1,634	139	3,510	320	32	2,001	739	48	702	373	139	
5,618	1,631	142	3,654	302	33	1,861	639	43	705	339	135	
5,395	1,625	145	3,558	306	32	1,858	619	43	686	371	139	
56	-	6	358	33	-	91	3	1	64	23	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
54	-	16	272	89	1	49	17	-	30	2	-	
762	-	-	231	24	-	41	-	-	40	1	-	
530	-	8	10	13	-	113	63	-	35	15	-	
77	-	3	71	11	-	14	-	-	14	-	-	
8	-	1	99	-	-	78	52	-	20	6	-	
353	-	4	158	2	-	1	-	-	-	1	-	
294	-	1	8	-	-	23	-	-	22	1	-	
37	-	1	17	1	-	18	7	-	11	-	-	
5	-	-	23	-	-	11	-	-	11	-	-	
6	-	-	64	1	-	18	-	-	18	-	-	
303	-	3	195	5	-	18	-	-	18	-	-	
183	-	10	127	14	-	2	-	-	2	-	-	
201	-	-	28	-	-	1	-	-	-	1	-	
258	-	37	527	16	-	148	-	-	61	59	28	
136	-	22	204	37	-	30	4	3	18	5	-	

第3表の続き

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公	
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火	
					100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³
鹿 嶋 市	1,639	772	742	30	5	679	155	-	5	425
潮 来 市	646	462	462	-	-	95	11	-	-	95
守 谷 市	1,085	847	847	-	-	145	80	-	-	145
常 陸 大 宮 市	1,677	679	657	22	3	698	230	-	3	646
那 珂 市	1,618	1,305	1,305	-	-	257	40	-	-	257
筑 西 市	3,297	2,209	2,201	8	12	783	207	-	4	739
坂 東 市	1,825	1,502	1,470	32	4	299	-	-	4	277
稻 敷 市	1,887	932	932	-	3	577	255	-	3	502
かすみがうら市	1,708	1,057	1,050	7	14	516	76	-	4	405
桜 川 市	1,459	835	833	2	8	347	132	-	6	300
神 栖 市	3,736	1,758	1,758	-	-	200	38	1,568	-	142
行 方 市	1,057	638	638	-	1	179	234	1	1	176
鉾 田 市	880	236	236	-	1	527	44	30	1	521
つくばみらい市	1,760	1,294	1,294	-	7	408	39	-	7	408
小 美 玉 市	1,682	1,014	1,002	12	5	507	105	-	2	383
茨 城 町	726	410	410	-	-	274	28	-	-	196
大 洗 町	581	435	322	113	9	71	16	-	2	58
城 里 町	748	357	357	-	-	313	1	1	-	291
東 海 村	867	660	660	-	8	173	23	-	8	149
大 子 町	326	56	55	1	-	235	10	-	-	230
美 浦 村	690	372	327	45	-	185	105	-	-	116
阿 見 町	1,275	820	817	3	10	403	28	-	8	266
河 内 町	335	179	179	-	-	53	41	-	-	53
八 千 代 町	732	458	458	-	-	61	203	-	-	61
五 霞 町	335	256	250	6	-	63	4	-	-	63
境 町	879	711	711	-	1	27	73	56	-	5
利 根 町	432	265	265	-	2	145	14	-	2	145

設		私 設				そ の 他						
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井 戸	合 計	河 川・溝	海・湖	プ ー ル	濠・池等	そ の 他	
		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³								
20m ³ 40m ³												
138	-	-	254	17	-	28	5	2	14	4	3	
11	-	-	-	-	-	78	4	-	5	8	61	
80	-	-	-	-	-	13	-	-	13	-	-	
225	-	-	52	5	-	67	-	-	19	30	18	
40	-	-	-	-	-	16	-	-	15	-	1	
201	-	8	44	6	-	86	54	-	32	-	-	
-	-	-	22	-	-	20	-	-	19	1	-	
255	-	-	75	-	-	120	92	2	19	7	-	
56	-	10	111	20	-	45	14	1	16	14	-	
132	-	2	47	-	-	137	6	-	16	97	18	
34	1,568	-	58	4	-	172	106	-	26	40	-	
234	1	-	3	-	-	4	-	-	2	2	-	
44	-	-	6	-	30	42	18	1	20	3	-	
39	-	-	-	-	-	12	-	-	12	-	-	
99	-	3	124	6	-	51	-	-	12	29	10	
28	-	-	78	-	-	14	-	4	8	2	-	
16	-	7	13	-	-	50	11	29	1	9	-	
1	-	-	22	-	1	76	66	-	10	-	-	
21	-	-	24	2	-	3	-	-	3	-	-	
10	-	-	5	-	-	25	15	-	10	-	-	
105	-	-	69	-	-	28	25	-	3	-	-	
28	-	2	137	-	-	14	1	-	13	-	-	
41	-	-	-	-	-	62	54	-	6	2	-	
203	-	-	-	-	-	10	-	-	9	1	-	
4	-	-	-	-	-	12	-	-	4	8	-	
73	56	1	22	-	-	11	-	-	11	-	-	
14	-	-	-	-	-	6	2	-	4	-	-	

第4表 消防職員の状況

区分	消 防								
	合 計	小 計	階 級 別						
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副 士 長
昭和50年	2,025	1,995	3	8	26	63	129	281	211
昭和60年	3,167	3,135	5	18	56	142	385	578	716
平成16年	4,299	4,266	12	58	228	636	1,155	926	659
平成17年	4,316	4,277	13	57	246	670	1,189	920	632
平成18年	4,372	4,329	12	63	270	740	1,198	891	603
平成19年	4,371	4,321	10	60	277	784	1,190	881	576
平成20年	4,362	4,313	12	57	268	844	1,148	894	553
平成21年	4,356	4,309	11	60	274	870	1,121	902	552
平成22年	4,347	4,310	11	58	274	881	1,094	899	556
平成23年	4,345	4,305	11	61	284	870	1,088	863	569
平成24年	4,347	4,310	11	51	315	857	1,081	864	548
平成25年	4,380	4,348	11	70	313	848	1,085	815	559
平成26年	4,381	4,352	11	64	314	835	1,087	786	560
平成27年	4,396	4,372	11	64	309	829	1,081	781	547
水戸市	340	337	1	5	19	38	85	84	54
日立市	293	293	1	4	40	48	103	35	31
土浦市	188	187	1	2	11	44	39	24	38
石岡市	130	129	-	1	11	23	33	25	15
常陸太田市	88	88	-	-	1	10	38	14	10
高萩市	59	59	-	-	3	12	28	7	1
北茨城市	81	81	-	-	4	21	29	4	4
笠間市	128	128	-	1	7	32	26	23	18
取手市	167	167	-	1	14	23	69	24	7
つくば市	315	306	1	7	32	78	112	33	24
常陸大宮市	80	77	-	-	4	14	19	9	11
那珂市	102	102	-	1	6	20	26	24	13
かすみがうら市	85	84	-	1	6	21	18	20	8
小美玉市	110	110	-	1	8	28	49	8	4
茨城町	50	50	-	-	1	7	12	7	10
大洗町	42	42	-	1	-	13	5	6	2
大子町	46	46	-	-	1	16	6	7	4
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	441	437	1	14	33	49	96	58	67
筑西広域 市町村圏事務組合	285	285	1	3	12	40	54	65	41
常総地方広域 市町村圏事務組合	248	248	1	4	12	48	64	41	38
鹿行広域事務組合	205	204	1	2	14	35	35	53	26
稲敷広域	394	393	1	8	21	90	64	72	62
鹿島地方事務組合	300	300	1	3	33	52	39	103	32
ひたちなか・東海 広域事務組合	219	219	1	5	16	67	32	35	27

職 員											
吏 員 (実 員)											その他 の職員
消防士	在 職 年 数 別				年 齢 別						
	10年 未満	10年～ 20年未満	20年～ 30年未満	30年 以上	20歳 未満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳 以上	平均 年齢	
1,274	1,555	355	83	2	451	1,049	301	144	50	27	30
1,235	1,346	1,426	328	35	52	1,397	1,228	337	121	32	29
592	894	1,000	1,347	1,025	43	983	886	1,402	952	40	33
550	879	1,035	1,171	1,192	33	887	1,003	1,291	1,063	40	39
552	878	1,124	1,130	1,197	28	840	1,104	1,156	1,201	41	43
543	891	1,150	920	1,360	30	815	1,185	957	1,334	41	50
537	883	1,179	802	1,449	38	772	1,237	855	1,411	41	49
519	932	1,179	775	1,423	45	797	1,238	767	1,462	41	47
537	992	1,151	785	1,382	60	799	1,269	745	1,437	41	37
559	1,042	1,141	702	1,420	69	843	1,258	723	1,412	41	40
578	1,102	1,079	753	1,376	64	876	1,252	739	1,379	41	37
647	1,219	934	868	1,327	74	943	1,229	775	1,327	41	32
695	1,303	863	960	1,226	95	999	1,170	867	1,221	41	29
750	1,389	844	1,010	1,129	110	1,063	1,095	973	1,101	39	24
51	100	65	96	76	7	69	68	114	77	40	3
31	107	61	59	66	5	89	79	55	65	38	-
28	70	32	20	65	4	57	38	30	44	39	1
21	47	28	21	33	1	41	37	17	33	38	1
15	24	17	38	9	2	18	25	36	7	37	-
8	13	16	19	11	3	9	19	18	10	39	-
19	24	8	24	25	2	21	13	24	21	40	-
21	43	18	28	39	3	26	34	26	39	41	-
29	34	14	50	69	2	32	16	47	65	43	-
19	62	9	128	107	-	34	42	121	109	44	9
20	32	14	19	12	3	25	21	16	12	36	3
12	21	39	23	19	3	19	39	21	17	37	-
10	28	18	8	30	1	19	23	11	30	40	1
12	20	14	25	51	1	16	23	16	53	43	-
13	25	9	10	6	1	21	13	8	7	35	-
15	16	7	7	12	1	15	11	3	11	38	-
12	15	7	8	16	2	13	8	6	17	39	-
119	179	102	59	97	17	141	120	59	100	37	4
69	116	62	42	65	15	88	78	38	65	37	-
40	56	35	75	82	7	41	46	74	79	39	-
38	80	63	17	44	9	59	73	20	43	36	1
75	113	66	104	110	9	87	97	85	115	40	1
37	80	95	83	42	6	64	100	86	44	38	-
36	84	45	47	43	6	59	72	42	38	37	-

第5表 消防団員の状況

区 分	消 防 団							
	合 計	階 級 別						
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
昭 和 50 年	34,142	92	265	1,408	885	1,738	5,327	24,427
昭 和 60 年	28,805	92	249	1,346	921	1,481	4,520	20,196
平 成 16 年	25,547	83	282	1,322	931	1,404	4,169	17,356
平 成 17 年	25,325	72	287	1,325	944	1,409	4,148	17,140
平 成 18 年	25,070	64	292	1,313	1,015	1,418	4,070	16,898
平 成 19 年	24,773	56	261	1,351	1,032	1,422	4,011	16,640
平 成 20 年	24,590	49	283	1,303	1,032	1,391	3,894	16,638
平 成 21 年	24,495	48	262	1,300	1,021	1,390	3,866	16,608
平 成 22 年	24,542	46	246	1,294	1,017	1,344	3,898	16,697
平 成 23 年	24,281	46	244	1,299	1,021	1,337	3,857	16,477
平 成 24 年	24,112	45	240	1,289	1,014	1,277	3,705	16,542
平 成 25 年	23,955	44	250	1,295	1,005	1,298	3,749	16,314
平 成 26 年	23,830	44	253	1,283	970	1,323	3,708	16,249
平 成 27 年	23,632	44	260	1,287	982	1,338	3,730	15,991
水 戸 市	545	1	4	28	28	-	84	400
日 立 市	394	1	9	27	27	27	43	260
土 浦 市	527	1	5	54	38	39	39	351
古 河 市	400	1	7	36	26	-	54	276
石 岡 市	584	1	4	24	18	32	83	422
結 城 市	263	1	5	15	11	-	40	191
龍ヶ崎市	517	1	10	11	7	33	108	347
下 妻 市	373	1	2	12	7	20	35	296
常 総 市	444	1	3	28	17	7	76	312
常陸太田市	891	1	12	22	46	55	112	643
高 萩 市	318	1	4	22	22	-	91	178
北 茨 城 市	469	1	2	20	20	45	99	282
笠 間 市	746	1	4	58	46	47	94	496
取 手 市	549	1	6	43	35	35	102	327
牛 久 市	456	1	5	28	-	29	107	286
つくば市	1,132	1	29	80	45	45	135	797
ひたちなか市	385	1	3	30	30	30	60	231

平成27年4月1日現在

員 数 (実 員)									
在 職 年 数 別				年 齢 別					
10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢
23,142	7,921	2,788	291	645	15,290	14,863	2,954	390	32
20,382	6,730	1,175	518	97	8,915	16,206	2,812	775	33
16,582	7,175	1,403	387	52	6,223	12,884	5,023	1,365	35
16,344	7,211	1,394	376	32	5,964	12,900	5,021	1,408	36
15,922	7,248	1,529	371	23	5,490	12,964	5,154	1,439	36
15,428	7,434	1,551	360	31	5,166	12,973	5,112	1,491	36
15,102	7,472	1,650	366	30	4,786	12,775	5,444	1,555	36
14,896	7,494	1,741	364	28	4,499	12,619	5,661	1,688	37
14,851	7,566	1,759	366	42	4,223	12,598	5,890	1,789	37
14,317	7,692	1,889	383	28	4,042	12,295	6,031	1,885	37
14,006	7,717	1,989	400	34	3,741	12,020	6,289	2,028	37
13,641	7,795	2,095	424	34	3,602	11,641	6,261	2,417	39
13,284	7,897	2,201	448	53	3,349	11,369	6,837	2,222	38
12,866	7,912	2,374	480	58	3,213	10,811	7,122	2,428	39
229	187	97	32	1	33	142	225	144	44
158	105	88	43	-	18	85	129	162	47
283	198	40	6	3	78	288	133	25	36
357	176	46	5	-	35	207	135	23	38
352	312	194	33	-	81	278	190	35	38
116	105	81	16	1	27	129	92	14	38
202	152	93	22	2	54	196	207	58	40
438	267	37	4	-	29	201	127	16	38
287	188	64	10	-	48	191	126	79	40
555	387	157	33	-	47	203	373	268	45
477	398	204	30	1	13	89	133	82	44
186	157	45	8	4	43	125	171	126	43
339	191	30	7	4	164	433	130	15	34
272	228	73	14	5	78	214	202	50	38
164	101	15	5	-	27	173	187	69	41
53	67	37	14	3	83	492	453	101	39
223	192	68	18	-	34	161	151	39	39

第 5 表つづき

区 分	消 防 団							
	合 計	階 級 別						
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
鹿 嶋 市	769	1	5	69	-	54	166	474
潮 来 市	601	1	4	17	-	41	89	449
守 谷 市	239	1	11	14	-	-	56	157
常 陸 大 宮 市	1,109	1	3	30	39	66	261	709
那 珂 市	396	1	2	8	-	26	50	309
筑 西 市	841	1	6	60	44	44	132	554
坂 東 市	330	1	4	16	16	16	32	245
稲 敷 市	1,371	1	20	89	80	80	191	910
かすみがうら市	567	1	4	10	10	22	47	473
桜 川 市	555	1	6	46	37	37	74	354
神 栖 市	1,077	1	7	65	60	60	195	689
行 方 市	1,300	1	6	14	13	71	224	971
鉾 田 市	1,362	1	10	82	82	86	261	840
つくばみらい市	223	1	16	12	12	12	34	136
小 美 玉 市	587	1	3	41	19	38	38	447
茨 城 町	285	1	2	10	10	20	40	202
大 洗 町	171	1	3	11	9	9	18	120
城 里 町	520	1	8	28	50	53	99	281
東 海 村	183	1	2	7	-	18	36	119
大 子 町	501	1	3	12	9	49	62	365
美 浦 村	313	1	4	14	-	19	39	236
阿 見 町	339	1	3	21	15	16	52	231
河 内 町	337	1	2	25	17	18	68	206
八 千 代 町	192	1	2	11	7	16	17	138
五 霞 町	107	1	2	6	4	8	16	70
境 町	168	1	3	15	10	-	30	109
利 根 町	196	1	5	16	16	15	41	102

平成27年4月1日現在

員 数 (実 員)									
在 職 年 数 別				年 齢 別					
10年 未 満	10年～ 20年未 満	20年～ 30年未 満	30年 以 上	20歳 未 満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳 以 上	平均 年 齢
321	54	22	3	7	162	424	169	7	34
306	55	8	4	-	152	378	65	6	33
280	43	5	2	1	9	105	101	23	40
148	39	4	1	-	85	375	420	229	42
95	9	2	1	-	15	65	173	143	46
158	7	3	-	1	61	344	306	129	41
217	30	9	7	-	43	179	77	31	38
486	244	69	42	4	288	787	261	31	35
334	178	42	1	1	50	290	194	32	38
326	74	27	17	1	76	317	143	18	37
117	83	28	11	11	248	533	269	16	35
160	52	7	4	-	259	767	259	15	35
414	176	10	1	3	334	807	206	12	34
795	458	47	-	-	23	119	70	11	37
857	468	31	6	2	63	266	204	52	39
209	210	86	12	2	45	146	67	25	37
162	175	105	14	-	14	61	60	36	42
755	523	83	10	-	51	194	217	58	40
176	116	18	3	-	13	65	90	15	41
149	138	48	4	-	43	181	159	118	42
121	155	54	7	-	64	177	64	8	35
100	71	22	3	-	47	128	144	20	39
418	289	59	3	1	51	125	123	37	39
564	433	75	5	-	59	108	19	6	33
220	130	29	6	-	14	80	7	6	35
89	64	30	-	-	22	121	22	3	35
198	227	82	13	-	30	62	69	35	41

第6表 消防団員の退職・新任状況

区 分	退 職 消 防 団 員 数								
	合 計	在 職 年 数 別				退 職 事 由 別			
		5年未満	5年～10年未満	10年～15年未満	15年以上	自己都合	傷病	死亡	整理統合
昭和 50 年	4,451	705	650	672	1,232	3,259	2	33	1,138
60	3,122	766	847	772	737	3,080	2	32	—
平成 15 年	2,295	456	618	626	595	2,264	4	24	—
16	2,245	429	592	531	693	2,215	2	22	—
17	2,156	448	534	536	638	2,138	18	—	—
18	2,082	428	529	523	602	2,059	4	19	—
19	2,001	369	529	489	614	1,966	4	26	—
20	1,925	352	450	472	651	1,909	1	13	1
21	1,974	350	451	452	721	1,951	1	19	—
22	1,796	341	456	410	589	1,775	—	19	—
23	1,723	352	372	370	629	1,678	3	40	—
24	1,851	342	434	415	660	1,828	3	17	—
25	1,646	332	369	310	635	1,566	6	19	—
26	1,768	320	437	383	628	1,739	2	18	—
水 戸 市	28	2	5	4	17	26	—	1	—
日 立 市	7	1	—	—	6	7	—	—	—
土 浦 市	42	8	11	11	12	41	—	1	—
古 河 市	54	26	22	2	4	54	—	—	—
石 岡 市	40	7	11	9	13	39	—	1	—
結 城 市	57	33	19	3	2	57	—	—	—
龍 ヶ 崎 市	30	4	4	5	17	30	—	—	—
下 妻 市	66	20	35	6	5	65	—	1	—
常 総 市	60	21	23	10	6	60	—	—	—
常 陸 太 田 市	39	—	4	3	32	36	—	3	—
高 萩 市	11	2	3	1	5	11	—	—	—
北 茨 城 市	23	1	5	3	14	23	—	—	—
笠 間 市	62	7	12	12	31	62	—	—	—
取 手 市	32	11	3	7	11	31	—	1	—
牛 久 市	23	5	—	2	16	23	—	—	—
つ く ば 市	116	12	33	18	53	116	—	—	—
ひ たち な か 市	34	6	8	7	13	33	—	1	—

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

新 任 消 防 団 員 数										
その他	合計	年 齢 別								うち41歳以上の再入団 者数
		～20歳	21歳～ 25歳	26歳～ 30歳	31歳～ 35歳	36歳～ 40歳	41歳～ 45歳	46歳～ 50歳	51歳 以上	
19	3,289	237	1,171	1,277	426	118	44	16	—	48
8	3,078	161	893	1,101	695	178	38	12	—	29
3	2,107	120	544	727	439	175	79	18	5	31
6	1,947	91	503	636	425	196	51	30	15	18
—	1,905	65	493	602	434	189	63	33	26	38
—	1,843	66	455	556	436	203	73	33	21	40
4	1,797	58	402	553	450	211	66	25	32	45
1	1,747	41	371	530	451	204	71	38	41	29
3	1,911	58	398	560	476	234	95	59	31	42
2	1,625	58	338	466	397	210	90	29	37	29
2	1,545	64	297	452	373	191	69	36	63	73
3	1,448	53	310	408	340	210	62	37	28	14
42	1,512	71	287	407	345	248	92	40	22	43
9	1,458	90	259	383	333	223	100	39	31	43
1	33	2	1	4	10	6	6	3	1	—
—	19	—	6	1	—	3	2	4	3	—
—	40	6	12	11	7	2	1	1	—	—
—	53	1	3	11	18	15	3	2	—	1
—	40	—	7	10	15	6	2	—	—	—
—	56	1	5	20	10	18	2	—	—	—
—	51	2	5	7	9	12	5	6	5	—
—	64	—	4	14	17	20	9	—	—	—
—	47	1	9	8	11	8	2	4	4	—
—	28	—	1	4	4	4	3	2	10	11
—	12	2	1	4	2	2	1	—	—	—
—	15	1	3	4	6	—	—	—	1	—
—	45	7	12	12	11	—	2	1	—	—
—	40	6	7	11	8	4	3	1	—	1
—	17	—	2	6	4	2	—	3	—	—
—	46	3	4	10	16	9	3	1	—	1
—	24	—	6	5	4	7	2	—	—	—

第 6 表つづき

区 分	退 職 消 防 団 員 数								
	合 計	在 職 年 数 別				退 職 事 由 別			
		5年 未満	5年～ 10年未満	10年～ 15年未満	15年 以上	自己 都合	傷病	死亡	整理 統合
鹿 嶋 市	36	3	9	3	21	28	-	-	-
潮 来 市	97	18	16	49	14	95	-	2	-
守 谷 市	11	2	2	2	5	10	-	1	-
常 陸 大 宮 市	29	-	8	7	14	27	-	2	-
那 珂 市	13	3	1	1	8	11	2	-	-
筑 西 市	58	10	26	10	12	58	-	-	-
坂 東 市	43	15	15	4	9	43	-	-	-
稲 敷 市	92	8	21	23	40	92	-	-	-
かすみがうら市	65	8	18	18	21	65	-	-	-
桜 川 市	47	5	4	14	24	47	-	-	-
神 栖 市	54	2	9	18	25	54	-	-	-
行 方 市	119	7	20	49	43	118	-	1	-
鉾 田 市	98	10	23	33	32	97	-	1	-
つくばみらい市	28	15	5	1	7	28	-	-	-
小 美 玉 市	20	4	3	5	8	20	-	-	-
茨 城 町	13	4	3	3	3	13	-	-	-
大 洗 町	13	5	3	-	5	13	-	-	-
城 里 町	23	1	5	3	14	21	-	2	-
東 海 村	9	-	1	4	4	9	-	-	-
大 子 町	31	5	4	10	12	31	-	-	-
美 浦 村	10	1	1	3	5	10	-	-	-
阿 見 町	33	10	8	3	12	33	-	-	-
河 内 町	24	1	-	1	22	24	-	-	-
八 千 代 町	27	12	2	7	6	27	-	-	-
五 霞 町	8	-	5	2	1	8	-	-	-
境 町	31	2	25	3	1	31	-	-	-
利 根 町	12	3	2	4	3	12	-	-	-

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

新 任 消 防 団 員 数

その他	合計	年 齢 別								うち41歳以上の再入団者数
		～20歳	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳以上	
8	50	10	16	10	8	4	2	-	-	-
-	8	-	1	4	3	-	-	-	-	-
-	6	1	-	1	1	2	1	-	-	1
-	12	-	1	4	5	1	-	1	-	1
-	11	-	-	1	4	1	3	1	1	-
-	60	-	4	14	15	20	5	2	-	-
-	43	-	1	13	13	15	1	-	-	1
-	83	7	24	26	11	6	7	2	-	7
-	32	4	4	6	6	11	-	-	1	-
-	41	4	12	17	7	-	-	-	1	-
-	49	11	13	14	6	1	3	1	-	4
-	84	6	16	37	16	8	-	1	-	-
-	103	4	36	26	21	4	11	1	-	8
-	17	-	1	4	7	3	2	-	-	-
-	42	3	6	8	16	6	3	-	-	-
-	13	2	2	5	2	-	2	-	-	1
-	4	-	-	1	1	1	1	-	-	-
-	27	-	10	3	6	3	4	1	-	-
-	9	-	-	1	3	3	2	-	-	-
-	19	1	3	7	4	-	-	1	3	3
-	16	1	6	4	1	4	-	-	-	-
-	13	-	1	6	3	-	2	-	1	3
-	14	4	4	3	1	2	-	-	-	-
-	28	-	8	9	7	3	1	-	-	-
-	8	-	1	5	-	2	-	-	-	-
-	31	-	-	11	13	5	2	-	-	-
-	5	-	1	1	1	-	2	-	-	-

第7表 消防機関の出動状況（消防本部・署）

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
平成13年	52,844	195,437	2,196	23,616	174	1,001	4,477	20,869	4,783	16,834
平成14年	54,797	210,489	2,329	24,845	352	2,178	4,486	24,090	6,001	24,184
平成15年	52,920	202,099	1,938	21,435	111	558	5,257	25,520	6,313	23,830
平成16年	52,317	193,738	2,056	22,626	596	2,913	3,774	19,436	6,515	25,753
平成17年	56,675	211,795	2,052	22,926	179	852	5,589	23,789	6,850	25,158
平成18年	50,297	199,121	1,788	20,390	424	2,474	5,972	29,725	6,560	24,456
平成19年	52,092	207,665	1,425	17,826	289	1,246	5,864	26,303	5,948	27,619
平成20年	49,425	193,254	1,719	17,823	379	1,855	4,381	19,742	7,753	31,817
平成21年	52,874	202,283	1,470	16,396	261	1,323	5,451	26,588	6,745	25,751
平成22年	54,581	214,079	1,377	15,404	148	852	5,796	29,522	6,946	25,608
平成23年	60,311	243,281	1,870	22,072	786	3,446	5,612	29,194	7,148	26,929
平成24年	58,481	224,756	1,795	18,827	387	1,763	5,680	27,508	8,567	31,539
平成25年	58,414	227,960	1,851	19,665	669	2,590	5,095	27,505	8,041	30,291
平成26年	60,460	243,415	1,702	18,579	484	1,858	6,418	30,572	8,095	35,594
水戸市	7,660	32,376	124	2,232	20	80	922	3,688	358	1,432
日立市	8,302	37,143	66	1,638	154	616	1,939	10,748	1,140	5,130
土浦市	2,440	10,940	49	582	8	25	451	1,799	278	1,082
石岡市	1,840	9,024	30	487	42	178	639	3,526	288	1,491
常陸太田市	601	2,671	24	342	2	9	61	475	85	181
高萩市	451	1,512	15	314	8	40	137	271	141	272
北茨城市	1,370	6,506	20	282	14	73	8	224	119	648
笠間市	2,875	7,787	75	631	48	138	187	843	309	957
取手市	1,178	5,109	55	390	3	19	43	227	174	828
つくば市	2,133	9,902	114	1,231	8	40	92	551	317	1,643
常陸大宮市	1,240	4,776	37	344	4	16	114	614	133	503
那珂市	1,386	4,058	26	399	53	127	29	189	11	46
かすみがうら市	1,149	4,090	23	234	—	—	137	421	93	381
小美玉市	895	3,351	21	149	4	16	71	289	165	664
茨城町	696	1,870	45	353	11	41	4	76	370	543
大洗町	122	522	5	33	4	20	4	39	8	40
大子町	485	1,421	8	68	—	—	72	159	55	124
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	7,122	23,987	165	2,078	17	63	483	1,618	1,921	6,057
筑西広域 市町村圏事務組合	5,563	20,853	223	1,326	31	105	508	1,504	884	3,797
常総地方広域 市町村圏事務組合	2,547	10,005	186	902	4	24	67	379	376	1,772
鹿行広域事務組合	1,152	4,908	66	858	6	26	42	409	98	280
稲敷広域	3,891	15,733	73	1,524	11	62	339	1,538	538	2,130
鹿島地方事務組合	3,210	17,671	182	1,505	28	124	51	808	186	5,482
ひたちなか・東海 広域事務組合	2,152	7,200	70	677	4	16	18	177	48	111

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

警防調査		原因調査		特別警戒		捜査		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
11,880	43,953	1,300	6,327	1,847	6,034	97	839	17,115	41,497	493	2,770	8,482	31,697
11,009	39,642	1,452	7,514	2,368	8,581	67	591	17,664	44,304	705	3,561	8,364	30,999
11,255	41,791	1,291	6,709	2,658	9,083	75	600	15,397	40,479	632	3,135	8,093	28,959
10,981	36,950	1,356	7,207	2,378	7,589	95	683	12,831	30,505	615	3,409	11,120	36,667
10,878	39,293	1,278	6,616	2,578	9,381	91	592	12,473	31,336	689	3,940	14,018	47,912
10,849	39,469	1,054	5,498	2,423	8,469	87	661	11,991	34,499	297	2,521	8,852	30,961
12,314	44,749	1,006	5,238	2,032	6,955	103	712	9,234	27,142	452	2,552	13,425	47,323
9,889	35,944	1,016	5,495	2,077	7,239	79	708	8,663	24,618	304	2,261	13,165	45,752
10,803	38,187	924	5,027	2,280	8,130	79	539	12,433	36,742	441	3,031	11,987	40,569
9,716	36,118	985	5,347	2,144	7,769	145	834	12,307	36,998	511	3,664	14,506	51,963
11,521	42,250	1,025	5,842	3,634	13,964	82	815	9,619	30,043	694	4,802	18,320	63,924
10,275	37,178	1,007	5,700	3,381	12,261	84	581	10,535	31,066	505	3,632	16,265	54,701
11,188	40,184	1,076	5,818	2,729	10,634	55	357	9,895	28,905	504	4,249	17,311	57,762
10,767	39,821	1,006	5,708	2,278	8,849	136	715	9,368	27,682	519	4,291	19,687	69,746
1,007	4,028	132	528	132	528	—	—	734	2,936	17	68	4,214	16,856
1,597	6,335	66	528	724	2,896	—	—	1,379	2,907	52	1,224	1,185	5,121
471	1,758	49	277	120	434	—	—	215	765	—	—	799	4,218
418	1,841	30	212	45	76	—	—	84	212	7	53	257	948
127	465	24	98	22	83	4	34	160	527	7	66	85	391
29	191	15	135	40	100	—	—	48	108	1	11	17	70
340	1,713	22	162	96	591	—	—	62	223	3	35	686	2,555
73	239	25	139	47	155	—	—	664	1,462	4	26	1,443	3,197
371	1,868	15	122	21	97	11	70	404	1,136	3	18	78	334
388	1,479	70	372	227	1,093	—	—	662	2,118	24	157	231	1,218
192	540	19	78	64	219	1	82	115	400	2	20	559	1,960
229	633	4	11	1	4	1	3	39	133	6	40	987	2,473
278	1,052	23	86	26	88	2	11	100	384	5	30	462	1,403
234	716	14	65	84	359	—	—	206	732	8	38	88	323
—	—	24	151	6	18	—	—	120	291	—	—	116	397
4	32	5	17	30	150	3	18	32	60	—	—	27	113
90	287	8	34	9	34	—	—	84	251	1	8	158	456
1,831	5,840	79	301	67	212	2	42	723	2,263	43	329	1,791	5,184
1,503	5,286	76	441	250	908	—	—	500	1,733	17	110	1,571	5,643
273	1,124	33	206	69	159	2	13	607	2,199	16	72	914	3,155
263	922	66	528	10	33	8	21	518	1,554	10	77	65	200
720	2,340	98	515	17	57	14	86	870	3,097	209	1,373	1,002	3,011
231	787	81	564	14	85	87	325	844	1,715	73	472	1,433	5,804
98	345	28	138	157	470	1	10	198	476	11	64	1,519	4,716

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数
平成13年	9,320	238,399	1,958	85,332	57	2,781	2,645	83,843	240	8,960	757
平成14年	10,836	238,092	1,891	79,166	61	4,838	1,512	76,477	367	10,459	745
平成15年	8,235	228,344	1,725	68,950	111	1,735	1,948	68,795	411	10,931	969
平成16年	9,342	212,838	1,564	67,702	196	12,618	1,768	72,938	349	10,008	954
平成17年	9,315	221,951	1,710	69,467	127	4,269	1,460	64,630	252	10,074	1,258
平成18年	8,475	202,449	1,954	68,445	43	1,142	2,285	76,412	245	9,703	543
平成19年	9,021	214,079	1,807	56,296	57	4,409	3,047	87,720	380	8,671	331
平成20年	10,239	217,065	1,633	52,184	65	4,326	3,716	88,846	319	9,900	259
平成21年	10,674	232,809	1,248	49,001	192	1,518	3,398	72,618	1,241	12,586	244
平成22年	16,312	192,993	1,437	44,322	115	8,406	3,130	73,543	1,053	8,760	307
平成23年	24,127	228,919	1,869	58,072	568	13,752	12,240	92,716	281	5,849	380
平成24年	15,160	210,726	1,479	53,666	120	3,652	4,512	84,835	473	5,681	1,319
平成25年	14,342	215,847	1,445	55,210	84	7,985	4,508	89,615	360	5,111	1,167
平成26年	7,352	105,607	585	21,437	37	784	2,882	46,959	331	3,037	1,406
水戸市	355	2,597	64	882	-	-	5	552	-	-	-
日立市	1,567	11,439	25	306	5	29	1,396	10,172	-	-	-
土浦市	1,413	16,061	45	786	-	-	219	4,068	-	-	1,107
古河市	1,001	14,972	68	3,305	1	2	593	8,909	58	826	270
石岡市	103	2,040	26	707	3	227	74	1,106	-	-	-
結城市	316	5,981	35	2,257	2	35	22	719	5	215	-
龍ヶ崎市	82	3,507	39	488	1	4	36	2,969	-	-	-
下妻市	48	2,111	26	900	2	99	19	1,104	-	-	-
常総市	311	9,735	58	5,421	2	82	160	2,070	-	-	-
常陸太田市	241	3,187	14	904	12	71	53	1,244	130	536	-
高萩市	427	2,135	15	301	-	-	114	828	57	340	-
北茨城市	30	981	12	313	4	34	2	492	7	40	-
笠間市	170	6,552	34	1,124	4	197	52	4,317	22	94	-
取手市	120	2,644	9	100	-	-	19	1,729	-	-	-
牛久市	161	2,852	18	407	1	4	57	1,466	35	303	-
つくば市	629	8,618	86	3,001	-	-	50	3,353	8	608	-
ひたちなか市	378	10,195	11	235	-	-	11	1,861	9	75	29

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

調査	原因調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
	延人員 数	回数	延人員 数	回数	延人員 数	回数	延人員 数	回数	延人員 数	回数	延人員 数	回数
8,172	4	36	3,575	29,691	49	1,778	-	-	52	883	1,566	16,616
8,047	-	-	2,989	34,245	51	1,782	-	-	78	1,764	707	12,566
8,071	2	30	3,443	36,264	50	1,147	-	-	48	1,013	796	15,902
6,385	6	58	3,211	38,592	29	1,084	3	16	59	1,798	1,030	11,202
6,377	15	15	2,708	28,463	48	1,650	2	29	75	2,761	576	14,714
2,429	16	265	3,469	34,742	58	2,339	18	75	70	2,416	467	16,111
2,107	9	106	4,145	40,401	63	965	1	28	64	2,263	509	14,099
2,041	8	92	4,185	58,781	36	1,373	1	28	36	1,216	801	14,022
1,703	8	70	7,322	35,187	19	517	4	42	43	1,378	2,404	18,373
2,057	4	64	6,391	35,186	41	1,816	10	168	38	1,100	1,625	21,103
2,247	5	54	7,121	34,664	30	1,228	-	65	5	1,099	1,585	19,173
12,760	2	29	5,867	23,244	40	2,120	8	482	36	1,180	1,304	23,077
11,773	3	45	5,899	23,717	34	1,179	7	464	49	1,500	786	19,248
12,309	-	-	1,196	9,002	5	73	7	318	39	1,061	864	10,627
-	-	-	280	1,120	-	-	-	-	-	-	6	43
-	-	-	126	886	-	-	-	-	-	-	15	46
10,620	-	-	42	587	-	-	-	-	-	-	-	-
1,350	-	-	-	-	-	-	-	-	11	580	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	159	951	-	-	7	318	8	175	78	1,311
-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	46	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	8
-	-	-	3	297	1	10	-	-	-	-	87	1,855
-	-	-	29	376	3	56	-	-	-	-	-	-
-	-	-	28	197	-	-	-	-	-	-	213	469
-	-	-	2	83	-	-	-	-	2	16	1	3
-	-	-	16	288	-	-	-	-	-	-	42	532
-	-	-	2	168	-	-	-	-	-	-	90	647
-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	78	41	594
-	-	-	482	1,490	-	-	-	-	3	166	-	-
339	-	-	27	2,559	1	7	-	-	-	-	290	5,119

第7表のつづき (消 防 団)

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
鹿 嶋 市	76	4,610	35	617	1	11	25	2,815	-	-
潮 来 市	34	3,405	13	726	4	200	2	991	-	-
守 谷 市	42	1,184	9	152	-	-	26	877	-	-
常 陸 大 宮 市	112	4,089	23	740	4	126	20	1,531	29	101
那 珂 市	90	1,010	9	302	-	-	6	410	54	152
筑 西 市	122	6,831	86	3,739	1	260	24	2,531	-	-
坂 東 市	141	6,214	48	2,304	-	-	10	1,685	3	153
稲 敷 市	111	3,645	41	847	8	69	42	2,356	1	128
かすみがうら市	34	1,826	11	500	-	-	9	1,102	4	32
桜 川 市	111	4,819	22	1,473	1	295	28	1,294	-	-
神 栖 市	4,250	13,408	46	1,012	4	98	76	2,543	-	-
行 方 市	52	4,913	28	1,965	2	48	5	1,909	10	208
鉾 田 市	104	8,835	25	3,533	9	491	24	2,162	-	-
つくばみらい市	107	3,155	4	75	-	-	13	2,464	1	6
小 美 玉 市	44	1,409	33	1,013	1	90	4	120	-	-
茨 城 町	464	4,609	15	588	3	25	59	2,416	-	-
大 洗 町	11	3,058	-	-	-	-	8	512	-	-
城 里 町	137	5,644	16	484	3	379	65	2,152	-	-
東 海 村	235	1,511	3	37	-	-	60	592	-	-
大 子 町	189	2,479	6	436	-	-	48	559	74	637
美 浦 村	23	1,196	10	396	-	-	12	787	1	13
阿 見 町	48	1,032	19	414	-	-	20	538	6	35
河 内 町	84	2,515	7	451	-	-	12	1,168	9	132
八 千 代 町	49	2,468	20	1,520	-	-	23	552	-	-
五 霞 町	41	616	4	110	-	-	14	460	23	46
境 町	24	1,915	21	1,700	-	-	3	215	-	-
利 根 町	22	979	15	286	-	-	7	693	-	-

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

警防調査		原因調査		特別警戒		捜査		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
-	-	-	-	11	1,135	-	-	-	-	4	32	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	1,488
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	25	5	130
-	-	-	-	16	230	2	256	-	-	-	-	18	1,105
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	146
-	-	-	-	9	127	2	174	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	76	1,880	-	-	-	-	4	192	-	-
-	-	5	65	-	-	3	10	-	-	7	45	4	125
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	192
-	-	-	-	9	485	-	-	-	-	1	26	50	1,246
232	1,468	-	-	3,862	7,863	3	26	-	-	7	122	20	276
-	-	-	-	7	783	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	2,649
-	-	-	-	35	168	-	-	-	-	-	-	54	442
-	-	-	-	4	120	-	-	-	-	1	46	1	20
-	-	-	-	387	1,580	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	3	140	-	-	-	-	-	-	0	2,406
-	-	-	-	47	2,575	-	-	-	-	-	-	6	54
-	-	-	-	171	720	-	-	-	-	-	-	1	162
-	-	-	-	18	372	2	26	-	-	1	48	40	401
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2	25	-	-	-	-	1	20	-	-
-	-	4	54	-	-	-	-	-	-	-	-	52	710
-	-	-	-	6	396	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第8表 消防費性質別歳出決算

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		人件費		物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計	D	うち職員給 E	
昭和 50 年	213,541,588	9,656,697	12,906,163	5,878,658	4,914,899	926,829
昭和 60 年	554,697,122	22,192,879	31,995,906	16,396,848	13,463,012	2,033,342
平成 7 年	996,117,928	44,104,013	63,443,304	30,976,440	25,563,273	3,303,317
平成 17 年	865,265,248	47,978,953	66,782,926	37,716,035	28,911,108	3,695,636
平成 19 年	961,121,921	48,485,536	66,530,147	37,494,957	29,253,158	3,483,749
平成 20 年	980,453,105	47,518,291	64,439,060	37,603,464	29,644,724	3,734,433
平成 21 年	1,054,578,282	46,874,690	63,901,662	37,212,267	28,788,764	3,688,955
平成 22 年	1,079,130,821	45,377,744	62,192,118	36,654,745	28,031,333	3,655,202
平成 23 年	1,134,620,318	46,152,481	62,969,819	36,654,745	28,031,333	3,655,202
平成 24 年	1,137,003,541	46,100,446	66,505,529	35,834,234	27,696,963	4,487,189
平成 25 年	1,131,574,084	51,032,213	70,084,475	35,147,338	27,011,635	4,057,806
水 戸 市	96,768,696	3,478,550	3,478,550	2,733,946	2,282,594	222,302
日 立 市	68,531,124	3,330,886	3,330,886	2,710,419	2,004,218	258,029
土 浦 市	53,271,408	2,212,922	2,212,922	1,630,313	1,354,723	137,473
古 河 市	46,938,241	241,801	1,873,168	75,329	36,446	73,999
石 岡 市	28,350,160	1,541,123	1,541,123	977,830	788,612	94,427
結 城 市	16,113,659	91,301	712,228	17,969	0	22,804
龍ヶ崎 市	24,904,930	100,197	996,482	26,406	0	45,359
下 妻 市	16,312,702	168,125	758,762	18,279	0	47,368
常 総 市	24,666,671	263,109	1,271,392	33,080	0	44,332
常 陸 太 田 市	25,134,485	1,104,310	1,104,310	660,654	520,942	98,642
高 萩 市	12,744,323	841,890	841,890	467,673	387,480	50,554
北 茨 城 市	20,945,500	997,459	997,950	624,878	504,126	103,420
笠 間 市	28,895,615	1,362,145	1,362,145	948,966	762,619	98,313
取 手 市	36,193,679	1,670,274	1,670,274	1,310,392	1,091,852	90,297
牛 久 市	25,895,804	205,130	1,074,906	67,990	31,934	35,796
つ く ば 市	68,463,709	4,134,568	4,134,568	2,630,541	2,198,616	246,695
ひ たち な か 市	47,677,562	200,439	1,703,500	47,275	24,008	85,693

※平成25年度地方財政状況調査（総務省自治財政局財務調査課照会）参照。
 ※人口及び世帯数は平成26年1月末日現在の住民基本台帳人口とする。

消防費の内訳					人口1人当りの 消防費 円	1世帯当りの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K		
105,352	10,757,975	9,803,027	2,688,761	18,628	11,767	42,017
215,192	16,766,797	15,478,300	0	32,367	11,910	39,128
209,646	21,477,996	19,339,291	7,463,323	12,582	14,876	47,119
134,208	21,215,073	18,803,973	3,973,143	48,831	16,037	46,140
156,779	19,812,676	18,044,611	5,543,512	38,747	16,297	47,097
178,990	18,746,489	16,920,769	3,785,404	390,280	15,948	42,919
161,876	18,930,817	17,026,972	3,732,737	175,010	15,766	41,395
111,574	18,722,103	16,814,374	2,951,545	96,949	15,262	40,073
111,574	18,722,103	16,817,338	2,951,545	96,949	15,399	39,187
114,191	20,408,717	18,547,240	5,487,102	174,096	15,382	39,143
121,054	20,877,117	19,052,262	9,835,408	45,752	17,047	42,986
10,277	62,346	-	449,679	-	12,739	29,090
2,607	64,293	-	293,346	2,192	0	39,897
7,774	47,932	-	389,430	-	15,206	35,211
1,247	1,672,787	1,631,367	49,806	-	1,658	4,204
1,197	35,146	-	428,652	3,871	19,540	51,205
0	633,617	620,927	37,838	-	1,724	4,743
0	920,502	896,285	4,215	-	1,261	3,132
0	617,198	590,637	75,917	-	3,707	10,460
0	1,056,584	1,008,283	137,396	-	3,998	11,472
1,495	33,689	-	309,830	-	19,613	51,416
370	17,201	-	306,092	-	27,321	65,471
694	26,553	491	242,405	-	21,454	52,501
5,783	41,100	-	267,982	1	17,260	45,475
1,209	51,996	-	216,380	-	15,240	36,360
1,008	891,914	869,776	78,198	-	2,442	6,035
6,951	72,067	-	1,178,314	-	18,891	45,013
1,346	1,537,259	1,503,061	31,927	-	1,257	3,100

第8表の続き

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		人件費 D	うち職員給 E	物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計			
鹿 嶋 市	25,232,246	127,361	919,088	68,941	21,300	12,737
潮 来 市	19,078,839	122,151	578,205	36,995	11,693	36,169
守 谷 市	19,486,345	87,928	986,389	22,511	7,030	40,750
常 陸 大 宮 市	21,735,069	946,734	946,734	559,520	442,432	86,646
那 珂 市	18,893,478	958,934	960,217	739,414	605,698	82,850
筑 西 市	39,665,800	312,567	1,626,840	96,294	38,352	64,771
坂 東 市	21,885,658	101,338	801,941	18,756	-	34,208
稲 敷 市	21,141,496	255,801	1,006,729	96,412	40,449	42,786
かすみがうら市	17,437,639	1,092,706	1,092,706	620,708	508,157	80,598
桜 川 市	16,743,313	293,446	916,290	51,587	21,184	42,414
神 栖 市	47,207,939	239,094	2,066,388	47,048	-	74,589
行 方 市	19,133,214	265,151	871,488	82,429	40,768	42,456
鉾 田 市	20,917,866	304,850	1,062,603	106,183	37,415	93,677
つくばみらい市	17,649,457	155,775	890,427	19,101	1,517	31,232
小 美 玉 市	25,014,208	1,954,099	1,954,099	855,172	690,442	70,699
茨 城 町	11,651,560	486,431	486,431	327,644	264,226	51,657
大 洗 町	8,609,394	721,921	722,348	303,523	238,522	28,804
城 里 町	9,738,154	523,619	523,619	24,955	-	32,833
東 海 村	17,805,767	65,150	558,667	5,277	-	36,170
大 子 町	9,610,885	460,700	460,700	312,074	242,071	41,132
美 浦 村	6,230,442	35,403	294,569	10,990	-	15,460
阿 見 町	13,914,267	74,119	567,761	24,533	7,504	21,686
河 内 町	3,899,327	46,214	198,512	13,013	-	13,450
八 千 代 町	7,565,394	115,575	417,032	10,458	-	18,948
五 霞 町	3,804,747	46,114	212,279	28,797	17,431	11,126
境 町	8,747,691	41,551	368,634	6,940	533	18,759
利 根 町	5,215,005	71,452	335,631	28,515	16,329	17,065
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	4,716,169	4,264,074	4,264,074	3,555,427	2,571,957	262,187
筑 西 広 域 市町村圏事務組合	6,206,631	2,599,601	2,600,930	2,112,349	1,507,999	132,653
常 総 地 方 広 域 市町村圏事務組合	6,868,696	2,442,865	2,452,828	2,123,481	1,558,123	138,728
鹿行広域事務組合	2,369,559	2,000,736	2,000,736	1,636,294	1,168,945	99,115
稲 敷 広 域	3,484,797	2,713,906	2,713,906	2,350,030	1,952,446	178,383
鹿島地方事務組合	4,770,619	2,796,530	2,796,530	2,289,157	1,686,381	200,330
ひたちなか・東海 広 域 事 務 組 合	3,334,145	2,364,088	2,364,088	1,580,870	1,324,561	147,235

平成26年3月31日現在 (単位：千円)

消防費の内訳					人口1人当りの 消防費 円	1世帯当たりの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K		
1,811	803,379	791,727	32,220	-	13,498	32,415
1,882	486,708	456,054	16,451	-	19,396	52,378
-	916,907	898,461	6,221	-	15,329	40,161
2,776	60,729	-	237,063	-	20,937	54,239
-	25,867	1,283	112,086	-	17,160	44,340
2,802	1,368,681	1,314,273	94,292	-	14,848	41,350
845	723,388	700,603	24,744	-	14,086	41,566
11,031	798,067	750,928	58,433	-	22,438	63,276
3,543	38,923	-	348,934	-	24,868	65,326
2,110	652,243	622,844	167,936	-	20,044	60,298
6,078	1,861,808	1,827,294	76,865	-	21,876	54,782
189	677,764	606,337	68,650	-	23,097	68,756
2,113	808,564	757,753	52,066	-	20,674	54,768
109	755,215	734,652	84,770	-	18,582	49,540
2,325	32,182	-	993,458	263	36,562	96,709
805	18,392	-	87,933	-	14,256	38,729
857	12,094	427	377,069	1	39,920	98,198
2,434	369,665	-	93,732	-	24,499	67,905
1,494	509,119	493,517	6,607	-	14,505	36,275
1,303	18,577	-	87,614	-	23,660	60,065
515	266,434	259,166	1,170	-	17,449	43,357
-	507,637	493,642	13,905	-	12,013	29,934
-	163,838	152,298	8,211	-	20,040	58,198
1,185	314,967	301,457	71,474	-	17,797	56,886
704	170,624	166,165	240	788	4,973	14,415
251	341,347	327,083	1,337	-	1,598	4,661
-	270,587	264,179	19,464	-	19,345	48,961
6,288	20,960	-	418,304	908	-	-
12,634	16,203	1,329	327,091	-	12,490	35,249
-	9,963	9,963	180,656	-	-	-
4,457	11,802	-	230,466	18,602	16,822	46,404
1,134	18,295	-	166,062	2	10,749	27,426
3,034	31,233	-	253,652	19,124	17,204	42,324
4,387	12,771	-	618,825	-	11,944	29,530

第9表 消防団員階級別年額報酬額・出動手当

平成27年4月1日現在（単位：円）

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	1回当たりの出動手当額				備考	
								火災	風水害	警戒	訓練		
26年	最高額	234,900	135,000	127,000	75,000	65,000	60,000	50,000	5,000	5,200	5,000	4,000	
	最低額	70,000	52,600	33,800	21,000	17,000	14,000	8,000	800	800	800	600	
	平均額	127,464	88,005	61,225	44,203	37,134	30,141	24,881	2,289	2,446	2,050	1,962	
27年	最高額	234,900	135,000	127,000	75,000	65,000	60,000	50,000	5,000	5,200	5,000	5,262	
	最低額	70,000	52,600	33,800	19,000	15,000	12,000	12,000	800	700	800	600	
	平均額	128,100	88,459	61,624	44,608	37,424	30,677	25,468	2,457	2,419	2,051	2,064	
水戸市	80,000	65,000	50,000	38,000	55,000	29,000	24,000	3,000	3,000	-	-		
日立市	80,000	63,000	45,000	40,000	35,000	33,000	30,000	2,500	2,500	2,500	2,000		
土浦市	80,000	65,000	48,000	40,000	33,000	32,000	30,000	3,000	3,000	1,500	1,500		
古河市	150,000	130,000	90,000	75,000	-	60,000	50,000	3,000	3,000	2,000	2,000		
石岡市	90,000	70,000	50,000	40,000	35,000	31,000	28,000	2,600	2,600	2,100	2,100		
結城市	130,000	95,000	78,000	46,000	-	37,000	34,000	1,700	1,700	1,500	1,500		
龍ヶ崎市	130,000	63,000	45,000	38,000	-	32,000	27,000	2,000	2,000	2,000	1,000		
下妻市	148,000	112,000	78,000	58,000	49,000	44,000	37,000	2,000	2,000	1,000	1,000		
常総市	173,000	115,000	92,000	75,000	65,000	55,000	41,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
常陸太田市	80,000	60,000	40,000	31,000	25,000	21,000	18,000	1,600	1,600	1,600	1,600		
高萩市	73,700	52,600	33,800	22,700	-	18,000	15,000	3,000	3,000	2,000	2,000		
北茨城市	75,000	60,000	38,000	21,000	17,000	15,000	14,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
笠間市	95,000	70,000	40,000	37,000	32,000	28,000	23,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
取手市	142,000	98,000	55,000	40,000	35,000	32,000	29,000	3,000	5,000	2,000	2,000		
牛久市	159,000	97,000	53,000	-	32,000	25,000	20,000	2,500	2,500	2,000	2,000		
つくば市	130,000	78,000	68,000	56,000	44,000	40,000	37,000	5,000	2,500	2,500	2,500		
ひたちなか市	75,300	56,200	43,000	33,000	28,000	24,000	22,400	3,800	3,800	3,800	2,400		
鹿嶋市	150,000	88,000	50,000	-	30,000	18,000	14,000	2,500	2,500	2,000	2,000		
潮来市	234,900	115,300	75,400	-	52,300	18,800	14,600	1,000	1,000	1,000	1,000		
守谷市	180,000	120,000	77,000	-	-	48,000	20,000	5,000	5,000	5,000	4,000		
常陸大宮市	134,000	89,500	69,000	60,000	55,000	23,500	22,000	2,600	2,600	2,600	2,000		
那珂市	153,200	102,000	84,600	-	59,200	35,500	33,300	2,800	2,800	2,800	2,800		
筑西市	122,000	87,500	70,000	46,000	41,000	37,000	34,000	3,500	3,000	2,000	2,000		
坂東市	150,000	100,000	75,000	60,000	50,000	45,000	30,000	-	2,500	2,500	2,500		

平成27年4月1日現在（単位：円）

区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備考
								火災	風水害	警戒	訓練	
稲 敷 市	133,000	95,000	44,000	27,000	22,000	16,000	12,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
かすみがうら市	102,000	82,000	70,000	52,000	33,000	30,000	27,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
桜 川 市	122,000	95,000	70,000	46,000	40,000	37,000	34,000	3,000	2,500	2,500	2,500	
神 栖 市	165,000	96,000	72,000	36,000	24,000	21,000	18,000	-	1,500	1,500	1,500	
行 方 市	215,000	135,000	127,000	68,000	61,000	31,000	20,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
銚 田 市	120,000	90,000	60,000	36,000	27,000	23,000	20,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
つくばみらい市	130,300	98,000	84,200	62,700	53,900	49,900	47,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
小 美 玉 市	102,000	76,000	56,400	50,000	34,000	33,000	25,000	3,257	700	1,246	5,262	
茨 城 町	70,000	55,000	40,000	35,000	30,000	25,000	20,000	1,000	1,000	1,000	1,100	
大 洗 町	80,000	56,000	44,000	36,000	33,000	31,000	28,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
城 里 町	80,000	70,000	40,000	30,000	25,000	20,000	18,000	2,000	2,000	1,500	2,000	
東 海 村	130,000	88,000	53,000	-	34,000	28,000	25,000	3,500	3,500	3,500	3,500	
大 子 町	97,000	73,000	55,000	44,000	37,000	24,000	15,500	3,000	3,000	3,000	1,000	
美 浦 村	142,200	99,000	50,500	-	19,600	16,000	12,000	1,637	1,316	1,316	2,000	
阿 見 町	164,800	120,800	66,100	45,300	38,100	25,200	15,000	2,500	2,500	2,000	2,000	
河 内 町	140,000	68,000	48,250	19,000	15,000	12,000	12,000	2,000	-	-	2,000	
八 千 代 町	172,000	127,000	70,000	45,000	42,000	39,000	36,000	800	800	800	600	
五 霞 町	164,000	128,300	77,200	60,800	54,000	48,900	42,800	2,000	5,200	1,000	3,000	
境 町	147,000	115,000	82,000	68,000	-	31,000	29,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
利 根 町	145,000	73,000	54,000	33,000	27,000	27,000	17,000	2,400	2,400	2,400	2,400	

第10表 火災損害状況表（年次別・月別）

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数		
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物(㎡)		林野(a)			計	うち全損	うち半損
											床面積	表面積						
平成14年	2,053	1,041	135	248	1	-	628	1,611	614	117	69,927	5,081	19,419	68	200	807	270	62
平成15年	1,647	920	48	230	1	1	447	1,429	536	122	62,192	7,461	1,245	74	168	754	269	54
平成16年	1,770	883	97	211	1	-	578	1,451	541	137	66,232	3,899	925	66	191	697	245	72
平成18年	1,536	857	41	182	3	-	453	1,244	442	105	48,650	3,125	839	74	164	662	238	49
平成19年	1,493	797	57	180	-	-	459	1,150	421	79	48,856	4,977	303	52	166	661	206	62
平成20年	1,514	819	74	192	1	-	428	1,303	486	83	58,118	3,079	1,250	73	183	676	251	46
平成21年	1,383	784	65	163	3	-	368	1,201	425	80	50,405	3,684	1,195	57	167	632	207	49
平成22年	1,257	708	55	142	1	-	351	1,159	380	80	52,621	5,364	229	47	182	610	201	38
平成23年	1,494	771	60	178	2	-	483	1,291	509	91	54,161	6,548	603	53	174	666	227	50
平成24年	1,398	710	56	190	1	-	441	1,166	400	71	49,916	5,475	1,456	55	198	600	188	40
平成25年	1,376	656	80	158	-	-	482	1,176	490	56	52,608	2,953	5,703	53	142	525	193	30
平成26年	1,300	646	63	159	3	-	429	1,233	453	70	43,196	6,034	2,935	46	170	669	177	40
1月	182	78	10	15	2	-	77	160	73	6	4,903	466	116	-	18	53	19	2
2月	124	65	5	16	-	-	38	139	50	4	4,666	357	188	6	12	74	24	4
3月	154	56	14	18	-	-	66	109	47	6	4,307	357	1,945	4	18	47	15	5
4月	180	69	28	14	-	-	69	143	62	12	6,232	252	673	6	20	63	19	8
5月	105	58	3	17	1	-	26	111	34	6	3,968	357	2	6	10	51	14	3
6月	68	39	1	7	-	-	21	67	22	6	2,587	1,281	4	4	5	27	13	2
7月	60	36	-	8	-	-	16	57	13	1	1,491	313	-	-	8	38	11	1
8月	92	41	1	20	-	-	30	63	18	8	1,833	111	-	4	8	106	6	5
9月	73	36	1	12	-	-	24	65	21	1	2,271	267	-	3	6	25	7	1
10月	88	49	-	12	-	-	27	74	23	4	2,944	727	7	4	11	60	12	4
11月	74	53	-	10	-	-	11	106	33	7	2,333	676	-	4	10	48	8	2
12月	100	66	-	10	-	-	24	139	57	9	5,661	870	-	5	44	77	29	3

平成26年12月31日現在

り 災 人 員	損害額（千円）										出 火 率
	合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
		計	建物	収容物							
2,396	6,255,700	6,009,711	4,242,014	1,767,697	38,320	97,370	4,595	—	104,873	831	6.9
2,122	6,147,596	5,921,135	4,082,533	1,838,602	663	128,267	1,052	15,954	26,422	54,103	5.5
1,951	5,948,468	5,469,101	4,031,542	1,437,559	4,272	96,487	15	—	378,573	20	5.9
1,765	4,258,225	4,012,269	2,733,738	1,278,531	401	83,048	210	—	150,647	11,650	5.1
1,669	5,768,070	5,452,951	3,197,414	2,255,537	1,281	83,257	—	—	229,457	1,124	5.0
1,792	5,426,991	5,140,495	3,620,178	1,520,317	3,409	114,802	12	—	143,305	24,968	5.1
1,731	4,555,376	4,431,770	2,773,004	1,658,766	6,616	96,464	858	—	19,660	8	4.6
1,694	3,954,416	3,804,806	2,744,224	1,060,582	550	78,140	70	—	60,121	10,729	4.2
1,678	4,744,537	4,058,322	3,121,119	937,203	865	125,125	30,591	—	520,371	9,263	5.0
1,624	4,633,841	4,502,438	3,314,478	1,187,960	2,169	64,158	35	—	41,697	23,344	4.7
1,270	7,554,257	6,393,474	2,207,195	4,186,279	4,392	913,078	372	3,500	234,076	5,365	4.6
1,559	4,531,619	4,372,677	2,359,609	2,013,068	10,468	69,984	20,665	—	47,366	10,459	4.4
120	243,254	214,916	164,279	50,637	223	4,561	10,595	—	12,959	—	—
190	323,030	317,710	247,865	69,845	1,150	3,571	—	—	599	—	—
119	292,768	272,207	201,984	70,223	1,383	13,642	—	—	5,536	—	—
165	597,458	579,813	474,642	105,171	7,655	8,898	—	—	1,092	—	—
135	307,865	288,452	140,439	148,013	—	8,807	10,070	—	536	—	—
62	1,496,946	1,493,165	169,567	1,323,598	—	1,774	—	—	357	1,650	—
107	107,928	99,178	80,512	18,666	—	7,568	—	—	1,182	—	—
159	136,688	124,974	100,723	24,251	4	7,015	—	—	4,586	109	—
65	167,382	163,209	124,204	39,005	29	3,173	—	—	971	—	—
135	259,458	242,502	193,119	49,383	—	2,122	—	—	14,834	—	—
122	187,414	179,733	124,408	55,325	—	5,283	—	—	2,398	—	—
180	411,428	396,818	337,867	58,951	24	3,570	—	—	2,316	8,700	—

第10表のつづき

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数		
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物 (㎡)		林野 (a)			計	うち全損	うち半損
											床面積	表面積						
水戸市	124	65	6	9	-	-	44	121	39	4	2,977	276	54	9	22	80	16	3
日立市	66	29	5	7	-	-	25	54	20	2	1,164	141	1,716	-	6	29	9	1
土浦市	49	26	-	10	-	-	13	42	6	3	799	99	-	4	5	23	5	-
古河市	47	25	-	9	-	-	13	39	16	2	2,457	156	-	2	4	17	7	-
石岡市	30	14	1	6	-	-	9	34	13	2	1,316	152	6	1	8	19	6	2
結城市	23	16	-	2	-	-	5	36	10	3	1,620	106	-	-	5	15	6	1
龍ヶ崎市	29	8	3	8	-	-	10	10	3	-	116	4	63	-	3	6	1	1
下妻市	23	11	-	3	-	-	9	15	3	-	111	23	-	-	-	4	-	-
常総市	27	16	-	2	-	-	9	41	13	5	1,102	535	-	1	6	20	6	1
常陸太田市	24	11	4	2	-	-	7	17	7	1	605	23	238	1	2	8	3	1
高萩市	15	9	1	1	-	-	4	11	7	-	1,213	2	7	1	-	7	4	-
北茨城市	20	12	2	1	-	-	5	16	5	-	427	62	69	-	2	6	1	-
笠間市	52	19	3	9	-	-	21	43	15	3	753	49	71	-	-	17	7	2
取手市	19	11	-	3	-	-	5	18	3	1	332	123	-	2	2	14	2	2
牛久市	15	13	-	2	-	-	-	17	6	-	930	4	17	-	2	10	3	-
つくば市	114	41	6	18	-	-	49	83	22	7	2,392	282	35	3	11	111	8	2
ひたちなか市	54	25	4	8	-	-	17	55	14	1	1,457	181	2	2	4	21	3	1
鹿嶋市	41	16	1	4	1	-	19	20	7	2	797	63	70	1	7	12	3	2
潮来市	11	6	1	2	-	-	2	19	9	4	809	70	-	-	3	9	4	4
守谷市	10	8	-	-	-	-	2	15	5	-	440	132	-	1	2	13	7	-
常陸大宮市	31	17	2	3	-	-	9	34	17	1	919	3	3	-	3	10	5	-
那珂市	26	17	3	3	-	-	3	21	8	2	904	416	10	-	5	11	6	2
筑西市	34	26	-	2	-	-	6	53	25	3	2,418	145	-	2	2	23	7	1
坂東市	40	18	-	7	-	-	15	27	9	2	1,307	126	-	1	1	10	4	2
稲敷市	20	12	-	5	-	-	3	22	13	-	1,058	55	-	-	1	4	2	-
かすみがうら市	23	13	1	2	-	-	7	20	9	2	783	2	1	-	6	11	2	1
桜川市	20	13	-	1	-	-	6	33	18	2	1,821	46	-	1	-	9	4	-
神栖市	69	31	-	3	1	-	34	54	14	4	3,359	2,001	-	1	31	41	11	3
行方市	26	4	5	2	-	-	15	5	1	1	93	93	138	-	2	3	-	1
銚田市	29	13	6	2	-	-	8	26	12	1	1,053	127	47	-	1	9	4	-
つくばみらい市	15	9	-	3	-	-	3	19	11	1	481	14	-	1	1	5	2	-
小美玉市	20	8	1	4	-	-	7	19	7	-	754	1	-	2	1	3	3	-
茨城市	24	12	3	1	1	-	7	43	19	2	1,050	88	93	-	3	12	2	3
大洗町	5	2	-	-	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
城里町	17	9	4	2	-	-	2	24	13	-	871	11	235	2	8	11	4	-
東海村	16	9	-	2	-	-	5	14	3	3	357	6	-	-	1	3	1	2
大子町	8	6	-	1	-	-	1	39	23	2	1,748	229	-	-	-	14	5	1
美浦村	13	8	-	1	-	-	4	14	7	-	552	9	-	2	2	21	4	-
阿見町	12	7	1	2	-	-	2	9	3	-	187	5	60	-	2	5	2	-
河内町	7	5	-	1	-	-	1	5	1	1	174	3	-	-	-	3	2	1
八千代町	18	9	-	2	-	-	7	14	7	-	726	48	-	2	3	6	3	-
五霞町	4	3	-	-	-	-	1	7	3	2	180	10	-	1	-	-	-	-
境町	26	10	-	4	-	-	12	13	3	1	201	59	-	1	1	7	-	-
利根町	4	4	-	-	-	-	-	10	4	-	383	54	-	2	2	7	3	-

り 災 人 員	損害額 (千円)										出 火 率
	合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
		計	建物	収容物							
165	119,350	115,973	92,373	23,600	15	3,269	-	-	93	-	4.6
70	111,916	106,773	69,572	37,201	544	2,440	-	-	2,159	-	3.5
65	39,314	37,833	28,750	9,083	-	1,169	-	-	312	-	3.4
42	193,117	184,762	152,945	31,817	-	7,462	-	-	893	-	3.2
44	112,826	106,331	85,002	21,329	15	795	-	-	5,685	-	3.8
51	106,093	102,196	77,329	24,867	-	3,538	-	-	359	-	4.4
18	11,955	8,344	7,077	1,267	31	3,085	-	-	495	-	3.7
13	16,261	12,923	8,968	3,955	-	1,929	-	-	1,409	-	5.1
50	90,731	88,052	47,837	40,215	-	2,578	-	-	101	-	4.1
15	33,524	25,936	24,731	1,205	7,266	322	-	-	-	-	4.3
9	243,437	243,382	235,794	7,588	-	5	-	-	50	-	5.1
16	20,254	19,091	15,333	3,758	197	-	-	-	966	-	4.5
38	61,939	55,030	49,608	5,422	80	6,794	-	-	35	-	6.6
45	60,771	60,144	33,409	26,735	-	390	-	-	237	-	1.7
22	99,725	99,260	76,760	22,500	130	317	-	-	18	-	1.8
174	159,449	151,745	82,574	69,171	5	3,615	-	-	4,084	-	5.2
59	216,967	213,126	164,335	48,791	-	3,765	-	-	76	-	3.5
29	77,526	65,250	46,405	18,845	750	1,326	10,070	-	130	-	6.2
23	51,391	49,091	45,905	3,186	-	1,154	-	-	1,146	-	3.8
23	55,544	55,068	51,018	4,050	-	-	-	-	476	-	1.6
25	58,454	57,855	53,037	4,818	-	566	-	-	33	-	7.2
28	202,205	202,031	77,372	124,659	-	171	-	-	3	-	4.7
70	73,200	69,682	48,173	21,509	-	3,454	-	-	64	-	3.1
32	152,170	148,223	122,989	25,234	-	3,025	-	-	922	-	7.1
12	41,022	40,052	33,037	7,015	-	740	-	-	230	-	4.5
22	35,287	34,009	31,204	2,805	-	1,014	-	-	264	-	5.3
28	59,558	58,931	53,830	5,101	-	350	-	-	277	-	4.4
93	1,561,553	1,512,700	185,743	1,326,957	-	6,831	10,191	-	21,481	10,350	7.3
7	2,334	624	420	204	1,200	172	-	-	338	-	6.9
21	41,308	41,035	28,710	12,325	47	205	-	-	21	-	5.7
7	33,532	28,559	22,009	6,550	-	590	-	-	4,383	-	3.1
3	17,695	17,555	14,457	3,098	29	64	-	-	47	-	3.8
21	28,182	27,181	19,215	7,966	37	560	404	-	-	-	7.0
-	178	127	-	127	-	-	-	-	51	-	2.8
33	38,173	37,712	29,860	7,852	98	363	-	-	-	-	8.0
11	53,648	53,276	46,426	6,850	-	360	-	-	12	-	4.2
35	65,465	63,674	53,751	9,923	24	1,303	-	-	464	-	4.1
61	43,344	40,711	32,821	7,890	-	2,595	-	-	38	-	7.7
12	23,801	21,713	13,125	8,588	-	2,088	-	-	-	-	2.5
11	27,723	27,636	23,091	4,545	-	87	-	-	-	-	7.1
16	52,112	51,549	46,792	4,757	-	447	-	-	7	109	7.7
-	3,440	3,440	2,898	542	-	-	-	-	-	-	4.3
12	14,768	14,001	7,873	6,128	-	760	-	-	7	-	10.4
28	20,377	20,091	17,051	3,040	-	286	-	-	-	-	2.3

第 11 表 出 火 原 因 発 火 源 別 出 火 件 数

発火源	件数	発火源	件数
1. 電気による発熱体	190	スイッチ	1
(1) 移動可能な電熱器	22	安全器	1
電気ストーブ・火鉢（開放式）	5	プラグ	15
電気ストーブ・火鉢（半密閉式）	1	テーブルタップ	8
電気こたつ	1	ソケット	1
ヘアードライヤー	1	接続器（その他）	9
溶接器	3	その他の配線器具	4
電気トースター	2	(7) 漏電により発熱しやすい部分	8
電子ジャー炊飯器	1	モルタルラス	2
鑑賞魚用ヒータ	1	金属板やパイプの接合部	2
電熱線	2	その他の漏電により発熱しやすい部分	4
その他の移動可能な電熱器	5	(8) 静電スパーク	8
(2) 固定の電熱器	6	粉体摩擦によるスパーク	2
電気焼き器	1	帯電衣類のスパーク	2
電磁調理器	1	容器内流動体のスパーク	2
電気クッキングヒータ	2	その他の静電スパーク	2
電気フライヤー	1	(9) その他	3
その他の固定の電熱器	1	その他	3
(3) 電気機器	30	2. ガス油類を燃料とする道具装置	125
充電式電池	1	(1) 都市ガスを用いる移動可能な道具	8
蓄電池	7	ガスこんろ	3
リチウム電池	1	ガステーブル	3
電気冷蔵庫	2	ガスバーナー	2
冷暖房機	2	(2) 液化石油ガスを用いる移動可能な道具	52
扇風機	2	ガスこんろ	11
換気扇	1	ガステーブル	17
空気清浄機	2	簡易型ガスこんろ（カセット型）	6
掃除機	1	可動かまど・風呂かまど	1
冷凍庫・冷凍冷蔵ケース	1	溶接機・切断機	3
電気ドリル	2	バーナー	4
白熱灯スタンド	1	屋台用こんろ、バーナー	1
蛍光灯スタンド	1	ハンドトーチ	4
その他の電気機器	6	その他の液化石油ガスを用いる移動可能な道具	5
(4) 電気装置	22	(3) 都市ガスを用いる固定したガス設備	1
配電用変圧器	1	その他の都市ガスを用いる固定したガス設備	1
モータ	5	(4) 液化石油ガスを用いる固定したガス設備	8
発電機	2	大型こんろ	4
計器用変成器	1	工業用炉	2
その他の開閉器	1	その他の液化石油ガスを用いる固定したガス設備	2
コンデンサー（低圧）	7	(5) 油を燃料とする移動可能な道具	29
抵抗器	1	石油・ガソリンストーブ（開放式）	15
制御盤	1	石油・ガソリンストーブ（半密閉式）	1
その他の電気装置	3	石油・ガソリンストーブ（密閉式）	1
(5) 電灯電話等の配線	52	内燃機関	1
配電線（高圧）	6	乾燥機・乾燥庫・乾燥室	1
引込線（低圧）	1	石油バーナー	6
引込線（高圧）	1	ジェットヒータ	1
屋内配線	17	その他の油を燃料とする移動可能な道具	3
コード	9	(6) 油を燃料とする固定設備	13
器具付きコード	3	乾燥機	2
配線接触部	1	ストーブ（開放式）	3
屋外線	1	工業用炉	1
交通機関内配線（デストリビュータ）	1	風呂かまど	6
交通機関内配線（その他）	12	熱風炉	1
(6) 配線器具	39	(7) 明り	11

発火源	件数	発火源	件数
ローソク	11	(2)摩擦により熱せられたもの	17
(8)その他	3	軸受	1
アセチレンガス溶接機・切断機	3	プーリー	1
3. まき, 炭, 石炭 (コークス) 燃料とする道具装置	15	ブレーキライニング	3
(1)炭たどん (練炭) を燃料とするもの	2	タイヤと路面との摩擦	6
七輪こんろ	1	その他の摩擦により熱せられたもの	6
その他の炭たどん (練炭) を燃料とする物	1	(3)高温の固体	11
(2)まき (かなな屑, わら紙) を燃料とするもの	12	溶融金属	2
ストーブ	3	溶融片	4
かまど	2	切削くず	2
風呂かまど	4	熱せられた金属製品	1
ゴミ焼却炉・代用焼却炉	3	その他の高温の固体	2
(3)石炭燃料の固定装置	1	(4)その他	1
風呂かまど	1	その他	1
4. 火種 (それ自身発火しているもの)	414	6. 自然発火あるいは再燃を起こしやすい物	18
(1)裸火 (器に入っていないもの)	188	(1)自然発火性物質及び禁水性物質	2
線香	4	金属のりん化物	1
たき火	109	その他の自然発火性物質及び禁水性物質	1
燃えさし (消えていない薪)	1	(2)その他の自然発火しやすいもの	4
虫焼火	1	油かす	1
たきつけ (他に火をつけるもの)	1	塗料かす	1
火のついた紙	7	揚げかす	1
火のついたゴミ	21	切削くず	1
火のついた棒	2	(3)再燃により出火原因となりやすいもの	5
火のついた油	1	取灰	4
枯れ草焼き	29	その他の再燃により出火原因となりやすいもの	1
その他の裸火 (器に入っていないもの)	12	(4)レンズ	4
(2)たばことマッチ	143	凸面鏡 凹面鏡	3
たばこ	61	その他のレンズ	1
マッチ	24	(5)その他	3
ライター	46	その他	3
その他のたばことマッチ	12	7. 危険物品	9
(3)火の粉	58	(1)火薬類	8
たきびの火の粉	40	煙火	6
いろり又は火ばちの火の粉	1	その他の火薬類	2
かまどの火の粉	1	(2)酸化性気体	1
ごみ焼却炉の火の粉	10	塩素	1
ストーブの火の粉	1	8. 天災	9
焼入炉の火の粉	1	(1)雷	9
車両排気管の火の粉	1	直接雷	3
その他の火の粉	3	間接雷	6
(4)火花 (固体の衝撃摩擦による)	21	9. その他	20
グラインダーの火花	2	(1)その他	20
車体等の衝撃火花	3	その他	20
エンジンカッターの火花	1	10. 不明	440
金属と金属との衝撃火花	6		
車両と路面との火花	7		
その他の火花 (固体の衝撃摩擦による)	2		
(5)その他	4		
その他	4		
5. 高温の固体	60		
(1)高温気体で熱せられたもの	31		
煙突	7		
排気管	21		
その他の高温で熱せられたもの	3		
		合計	1300

第 12 表 損 害 額 5 千 万 円 以 上 の 火 災

月日	市町村名	火災種別	火元の用途	焼損面積		
				建物焼損床面積(㎡)	建物焼損表面積(㎡)	林野焼損面積(a)
4/7	高 萩 市	建 物 火 災	事 務 所	592	—	—
4/13	古 河 市	建 物 火 災	作 業 場	643	—	—
4/30	石 岡 市	建 物 火 災	住 宅	690	10	—
5/12	那 珂 市	建 物 火 災	店 舗	—	—	—
5/12	那 珂 市	建 物 火 災	店 舗	—	—	—
6/6	神 栖 市	建 物 火 災	倉 庫	339	1,248	—
9/6	ひ たち な か 市	建 物 火 災	倉 庫	751	68	—
12/10	牛 久 市	建 物 火 災	事 務 所	267	—	—

平成26年12月31日現在

損壊額 (千円)	焼損棟数				り災世帯		死者	負傷者	出火原因 (発火源コード)
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員			
206,875	—	—	1	—	—	—	—	—	不明
73,326	4	—	—	—	2	5	—	—	コード
77,550	5	2	2	3	9	22	—	2	不明
63,000	—	—	—	1	—	—	—	—	不明
54,000	—	—	—	1	—	—	—	—	不明
1,330,969	—	—	1	—	—	—	—	—	不明
97,178	5	—	4	1	5	15	—	—	不明
72,786	1	—	—	—	2	2	—	—	不明

第 13 表 消 防 設 備 士 試 験 実 施 状 況

区 分	合 計			甲 種								
				小 計			特 類			第 1 類		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
昭和60年度	566	193	34	261	81	31				80	18	23
平成13年度	611	195	32	229	62	27				96	21	22
平成14年度	622	205	33	279	70	25				91	24	26
平成15年度	634	238	38	271	82	30				87	30	34
平成16年度	593	190	32	253	65	26				69	21	30
平成17年度	697	267	38	245	86	35	10	3	30	73	26	36
平成18年度	603	184	31	221	46	21	11	-	-	59	17	29
平成19年度	673	206	31	290	68	23	5	3	60	79	12	15
平成20年度	673	215	32	295	85	29	9	3	33	70	22	31
平成21年度	833	238	29	357	88	25	7	-	-	93	24	26
平成22年度	780	226	29	359	83	23	12	1	8	105	18	17
平成23年度	1,373	465	34	537	158	29	24	2	8	148	39	26
平成24年度	995	301	30	381	97	25	11	2	18	101	16	16
平成25年度	1,057	307	29	398	110	28	21	7	33	129	28	22
平成26年度	1,165	386	33	460	144	31	10	3	30	139	35	25

区 分	乙 種											
	合 計			第 1 類			第 2 類			第 3 類		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
昭和60年度	305	112	37	27	9	33	5	4	80	7	-	-
平成13年度	382	133	35	50	11	22	5	2	40	10	5	50
平成14年度	343	135	39	53	15	28	6	3	50	7	-	-
平成15年度	363	156	43	56	17	30	7	2	29	6	2	33
平成16年度	340	125	37	44	12	27	8	3	38	6	2	33
平成17年度	452	181	40	48	16	33	14	7	50	6	-	-
平成18年度	382	138	36	38	9	24	12	2	17	8	5	63
平成19年度	383	138	36	29	6	21	14	4	29	9	5	56
平成20年度	378	130	34	37	18	49	13	5	38	7	3	43
平成21年度	476	150	32	38	13	34	18	6	33	12	5	42
平成22年度	421	143	34	41	7	17	12	4	33	10	3	30
平成23年度	836	307	37	61	16	26	18	11	61	17	4	24
平成24年度	614	204	33	62	18	29	11	2	18	11	1	9
平成25年度	659	197	30	62	20	32	12	2	17	15	2	13
平成26年度	705	242	34	52	11	21	10	4	40	24	5	21

甲 種											
第 2 類			第 3 類			第 4 類			第 5 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
9	4	44	14	2	14	147	55	37	11	2	18
13	7	54	14	1	7	97	29	30	9	4	44
18	7	39	19	7	37	141	31	22	10	1	10
11	4	36	19	4	21	144	43	30	10	1	10
19	7	37	14	3	21	129	32	25	22	2	9
15	5	33	15	6	40	111	40	36	21	6	29
12	5	42	13	3	23	118	20	17	8	1	13
16	1	6	19	8	42	147	39	27	24	5	21
20	6	30	17	5	29	148	38	26	31	11	35
17	7	41	26	9	35	199	43	22	15	5	33
22	-	-	25	10	40	173	48	28	22	6	27
40	17	43	38	9	24	253	78	31	34	13	38
38	11	29	29	6	21	176	52	30	26	10	38
23	13	57	28	7	25	169	48	28	28	7	25
28	14	50	34	9	27	217	70	32	32	13	41

乙 種											
第 4 類			第 5 類			第 6 類			第 7 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
51	13	25	3	-	-	195	76	39	17	10	59
60	15	25	5	3	60	236	92	39	16	5	31
52	14	27	5	1	20	200	90	45	20	12	60
43	18	42	6	3	50	225	106	47	20	8	40
48	21	44	8	6	75	200	65	33	26	16	62
61	22	36	4	2	50	295	121	41	24	13	54
65	24	37	6	3	50	238	85	36	15	10	67
54	16	30	9	3	33	247	97	39	21	7	33
66	16	24	5	2	40	230	74	32	20	12	60
75	20	27	5	3	60	298	88	30	30	15	50
70	21	30	11	4	36	255	86	34	22	18	82
152	49	32	31	10	32	428	130	30	129	87	67
117	25	21	16	3	19	329	116	35	68	39	57
137	44	32	16	7	44	366	94	26	51	28	55
193	38	20	13	3	23	369	153	42	44	28	64

第 14 表 危 険 物 取 扱 者 試 験 実 施 状 況

区 分 (年度)	合 計			甲 種			乙 種						
							第1類			第2類			第3類
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数
昭和50年	8,635	2,475	28.7	347	59	17.0	205	134	65.4	217	115	53.0	277
昭和60年	7,998	3,389	42.4	458	97	21.2	113	90	79.6	100	90	90.0	142
平成10年	11,571	4,172	36.1	705	274	38.9	269	177	65.8	267	142	53.2	291
平成11年	11,401	4,124	36.2	737	294	39.9	223	141	63.2	262	132	50.4	270
平成12年	11,805	3,925	33.2	718	250	34.8	290	175	60.3	301	185	61.5	305
平成13年	11,889	4,064	34.2	711	235	33.1	276	176	63.8	312	175	56.1	260
平成14年	11,802	4,365	37.0	656	229	34.9	296	219	74.0	351	222	63.2	349
平成15年	12,008	4,443	37.0	780	257	32.9	312	223	71.5	412	258	62.6	388
平成16年	10,927	4,204	38.5	747	237	31.7	307	200	65.1	445	279	62.7	420
平成17年	10,752	3,906	36.3	725	221	30.5	283	153	54.1	361	200	55.4	333
平成18年	11,179	4,485	40.1	858	287	33.4	368	245	66.6	388	234	60.3	358
平成19年	11,405	4,486	39.3	844	296	35.1	331	234	70.7	394	269	68.3	406
平成20年	12,294	4,762	38.7	979	333	34.0	343	220	64.1	385	252	65.5	426
平成21年	12,573	5,084	40.4	1,054	377	35.8	390	260	66.7	414	286	69.1	487
平成22年	11,807	4,688	39.7	998	339	34.0	339	255	75.2	393	264	67.2	487
平成23年	11,141	4,434	39.8	937	300	32.0	388	272	70.1	412	293	71.1	519
平成24年	11,232	4,483	39.9	999	326	32.6	326	235	72.1	365	247	67.7	441
平成25年	10,997	4,230	38.5	1,003	305	30.4	382	247	64.7	395	241	61.0	458
平成26年	9,858	3,542	35.9	899	295	32.8	266	182	68.4	292	198	67.8	315

											丙 種		
第3類		第4類			第5類			第6類					
合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %
159	57.4	6,491	1,588	24.5	168	98	58.3	544	175	32.2	383	147	38.4
106	74.6	4,556	1,590	34.9	44	42	95.5	290	228	78.6	2,295	1,146	49.9
170	58.4	8,073	2,435	30.2	287	175	61.0	340	197	57.9	1,338	602	45.0
152	56.3	7,869	2,371	30.1	313	183	58.5	341	186	54.5	1,386	665	48.0
180	59.0	8,191	2,118	25.9	330	190	57.6	347	199	57.3	1,323	628	47.5
152	58.5	8,220	2,211	26.9	363	230	63.4	390	230	59.0	1,357	655	48.3
211	60.5	8,209	2,430	29.6	302	211	69.9	347	236	68.0	1,292	607	47.0
249	64.2	8,236	2,350	28.5	385	247	64.2	381	277	72.7	1,114	582	52.2
280	66.7	7,269	2,237	30.8	346	240	69.4	357	240	67.2	1,036	491	47.4
214	64.3	7,321	2,161	29.5	331	206	62.2	385	240	62.3	1,013	511	50.4
234	65.4	7,395	2,428	32.8	374	254	67.9	451	307	68.1	987	496	50.3
238	58.6	7,604	2,426	31.9	445	301	67.6	475	291	61.3	906	431	47.6
279	65.5	8,187	2,511	30.7	511	355	69.5	517	337	65.2	943	475	50.4
316	64.9	8,118	2,614	32.2	548	376	68.6	560	358	63.9	1,002	497	49.6
308	63.2	7,604	2,324	30.6	596	401	67.3	488	344	70.5	902	453	50.2
351	67.6	7,163	2,278	31.8	567	351	61.9	510	330	64.7	645	259	40.2
275	62.4	7,328	2,347	32.0	574	372	64.8	547	343	62.7	652	338	51.8
301	65.7	7,269	2,266	31.2	513	345	67.3	439	281	64.0	538	244	45.4
204	64.8	6,892	1,940	28.1	370	253	68.4	347	233	67.1	477	237	49.7

第15表 危険物施設数（完成検査済証交付施設）

区分 (年度)	合計	製造所	貯蔵所					
			小計	屋内貯蔵所	屋貯外 タ蔵 ンク所	屋貯内 タ蔵 ンク所	地貯下 タ蔵 ンク所	簡貯 易 タ蔵 ンク所
昭和50年	11,708	62	6,848	1,708	2,400	130	1,053	60
昭和60年	16,878	148	10,252	2,024	3,195	211	2,443	41
平成10年	17,169	250	11,386	2,185	3,316	188	3,104	23
平成12年	17,202	256	11,440	2,178	3,306	180	3,110	25
平成13年	17,194	263	11,439	2,182	3,259	176	3,142	21
平成14年	17,052	260	11,340	2,171	3,185	170	3,139	22
平成15年	16,898	261	11,263	2,153	3,141	163	3,099	22
平成16年	16,843	269	11,228	2,171	3,127	160	3,075	22
平成17年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21
平成18年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19
平成19年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18
平成20年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16
平成21年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16
平成22年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17
平成23年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	0
平成24年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18
平成25年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16
平成26年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14
水戸市	703	1	459	59	31	11	202	0
日立市	988	10	753	219	155	4	65	0
土浦市	478	2	303	65	54	5	117	0
石岡市	273	1	159	40	24	2	70	0
常陸太田市	143	2	85	15	12	1	38	0
高萩市	159	9	97	28	47	3	16	0
北茨城市	397	22	279	80	118	0	38	0
笠間市	317	9	194	42	44	0	81	0
取手市	132	1	84	17	15	1	34	2
つくば市	713	6	452	141	81	10	174	0
常陸大宮市	207	2	126	23	22	5	47	0
那珂市	152	0	83	16	17	1	29	1
かすみがうら市	218	6	131	40	30	4	33	1
小美玉市	337	4	219	58	44	1	57	2
茨城町	132	0	80	12	16	0	32	0
大洗町	99	1	55	12	5	1	33	0
大子町	98	0	59	9	12	0	26	0
旧)阿見町	307	6	232	54	64	0	30	0
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	1,786	48	1,147	304	275	17	302	1
筑西広域 市町村圏事務組合	1,077	15	677	182	169	12	160	0
常総地方広域 市町村圏事務組合	705	15	482	145	69	21	131	2
鹿行広域事務組合	499	3	288	26	43	0	105	1
稲敷広域	720	11	465	121	101	6	130	4
鹿島地方事務組合	3,201	127	2,468	320	1,292	6	132	0
ひたちなか・東海 広域事務組合	734	1	472	131	88	20	139	0
合計	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14

平成26.3.31現在

貯蔵所		取扱所						事業所数
移動 貯蔵 所	屋外 貯蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第取 一 種 扱 販 売 所	第取 二 種 扱 販 売 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
845	652	4,798	2,231	76	-	49	2,442	
1,539	799	6,478	2,737	44	1	45	3,651	
1,956	614	5,533	2,950	19	5	50	2,509	7,359
2,070	571	5,506	2,868	17	5	52	2,564	7,303
2,101	558	5,492	2,835	15	5	48	2,589	7,281
2,102	551	5,452	2,802	14	5	48	2,583	7,247
2,108	577	5,374	2,760	13	5	48	2,548	7,154
2,103	570	5,346	2,724	13	5	49	2,555	7,082
2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550	6,958
2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496	6,836
2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473	6,726
2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456	6,553
1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398	6,373
1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367	6,233
1,943	595	4,710	2,310	12	0	45	2,338	6,115
1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279	5,978
1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234	5,874
1,912	584	4,424	2,164	11	5	46	2,198	5,793
148	8	243	164	3	0	0	76	453
140	170	225	91	0	0	2	132	265
52	10	173	88	1	2	0	82	230
15	8	113	61	0	0	0	52	155
18	1	56	35	0	0	0	21	90
1	2	53	17	0	0	0	36	52
33	10	96	31	0	0	0	65	109
26	1	114	68	1	0	0	45	174
13	2	47	26	0	0	0	21	75
37	9	255	134	1	1	0	119	336
24	5	79	48	0	0	0	31	127
19	0	69	37	1	1	0	30	91
21	2	81	52	0	0	0	29	107
52	5	114	60	0	0	0	54	129
17	3	52	37	0	0	0	15	81
4	0	43	17	0	0	0	26	41
8	4	39	27	0	0	0	12	65
18	66	69	28	0	0	0	41	78
202	46	591	277	0	1	0	313	968
113	41	385	208	1	0	0	176	508
95	19	208	110	0	0	0	98	342
113	0	208	141	1	0	0	66	250
82	21	244	149	0	0	0	95	339
591	127	606	161	2	0	44	399	470
70	24	261	97	0	0	0	164	258
1,912	584	4,424	2,164	11	5	46	2,198	5,793

第 16 表 防 火 対 象 物 数

防火 対象物 区分	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)	(八)		
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	ボックス等	カラオケ	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム老人	養護老人	幼稚園等	学校	図書館等
市町村																				
平成11年度	71,813	87	1,751	17	456	—	—	202	2,104	4,241	1,420	13,816	1,449	—	1,127	707	3,739	143		
平成12年度	73,220	90	1,789	16	455	—	—	196	2,189	4,333	1,405	14,377	1,494	—	1,170	712	3,723	154		
平成13年度	74,670	90	1,823	19	461	—	—	194	2,266	4,329	1,394	15,099	1,513	—	1,209	709	3,740	146		
平成14年度	75,755	88	1,862	20	463	—	—	175	2,344	4,366	1,374	15,890	1,477	—	1,285	700	3,493	141		
平成15年度	77,011	91	1,895	20	475	—	—	248	2,315	4,443	1,384	16,589	1,510	—	1,410	702	3,530	150		
平成16年度	79,217	93	1,936	22	489	3	—	217	2,387	4,532	1,385	17,493	1,564	—	1,532	710	3,556	157		
平成17年度	80,512	93	1,956	23	494	5	—	192	2,481	4,720	1,386	17,964	1,637	—	1,659	697	3,573	160		
平成18年度	82,266	93	1,990	62	501	6	—	184	2,511	4,821	1,374	18,545	1,677	—	1,790	691	3,611	167		
平成19年度	82,824	91	2,017	60	509	10	—	186	2,500	4,794	1,371	18,837	1,676	—	1,869	702	3,612	171		
平成20年度	84,114	96	2,011	59	439	11	78	185	2,554	4,845	1,377	19,285	1,691	—	1,940	700	3,613	167		
平成21年度	86,058	96	2,076	20	403	11	90	166	2,611	5,004	1,345	19,699	1,717	793	1,172	681	3,696	173		
平成22年度	86,895	95	2,103	19	399	12	93	162	2,629	5,020	1,353	19,942	1,728	816	1,260	640	3,683	175		
平成23年度	86,557	94	2,114	19	387	12	94	158	2,615	5,038	1,283	20,051	1,722	847	1,315	637	3,662	172		
平成24年度	88,345	96	2,167	19	386	15	95	156	2,645	5,190	1,212	20,262	1,762	902	1,428	642	3,652	180		
平成25年度	89,251	95	2,180	18	389	16	93	153	2,675	5,204	1,141	20,753	1,735	956	1,525	631	3,585	179		
平成26年度	90,434	94	2,188	20	391	16	96	150	2,706	5,285	1,158	21,012	1,738	1,088	1,636	674	3,578	175		
水戸市	9,192	13	128	1	39	4	8	26	355	510	90	2,991	250	119	182	81	381	31		
日立市	5,538	4	35	—	24	—	7	5	150	249	77	1,485	110	62	85	46	241	7		
土浦市	4,389	1	29	4	23	11	6	4	137	241	62	1,349	97	72	70	31	177	6		
古河市	4,765	2	104	1	32	—	9	27	139	411	18	821	90	40	63	47	168	3		
石岡市	2,005	2	68	—	10	1	4	10	71	169	16	329	56	36	51	14	107	3		
結城市	1,288	2	44	—	5	—	—	5	27	78	9	234	28	17	30	13	61	—		
龍ヶ崎市	1,885	2	33	—	7	—	3	4	61	104	11	643	34	23	31	7	86	2		
下妻市	2,559	3	61	—	12	—	2	3	69	151	14	430	35	19	20	14	57	3		
常総市	2,811	3	69	1	12	—	—	—	67	110	16	522	29	21	34	11	84	2		
常陸太田市	929	—	78	—	2	—	1	2	27	61	29	177	31	31	28	8	24	1		
高萩市	891	1	54	—	5	—	1	5	22	61	16	215	17	14	14	5	16	3		
北茨城市	846	1	32	—	5	—	—	1	12	62	52	88	11	10	24	10	44	6		
笠間市	2,233	4	43	—	7	—	1	5	74	148	29	534	50	26	44	25	72	8		
取手市	2,128	4	43	—	7	—	2	2	29	95	4	885	41	27	47	11	126	2		
牛久市	1,632	—	42	—	8	—	3	—	49	125	7	543	32	27	31	12	62	3		

(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
50	33	36	558	13,371	1	657	26	8,176	10,851	5,153	1,483	—	—	156	3	—	—
51	36	36	563	13,500	1	681	26	8,328	11,032	5,183	1,519	—	—	158	3	—	—
57	38	37	578	13,577	1	683	25	8,462	11,209	5,250	1,601	—	—	157	3	—	—
58	38	39	604	13,517	1	672	25	8,520	11,290	5,468	1,682	—	—	160	3	—	—
54	38	39	608	13,547	1	685	25	8,618	11,458	5,295	1,719	—	—	160	2	—	—
57	37	42	633	13,625	1	699	26	8,785	11,776	5,474	1,819	—	—	163	4	—	—
56	37	46	644	13,962	1	719	26	8,896	11,787	5,307	1,824	—	—	163	4	—	—
63	41	47	615	14,141	1	740	26	9,091	12,056	5,379	1,875	—	—	164	4	—	—
63	41	46	622	14,033	1	758	28	9,113	12,262	5,375	1,908	—	—	165	4	—	—
61	38	47	631	14,129	2	778	28	9,235	12,486	5,479	1,966	—	—	179	4	—	—
59	37	46	651	14,658	2	816	30	9,543	12,651	5,633	1,933	—	—	182	4	—	—
57	36	44	666	14,747	3	818	30	9,623	12,845	5,663	2,034	—	—	196	4	—	—
55	39	46	671	14,532	3	802	31	9,507	12,737	5,679	2,041	—	—	190	4	—	—
58	38	46	689	14,913	8	827	31	9,818	13,105	5,728	2,079	—	—	191	4	1	—
56	38	48	703	14,550	8	820	41	10,054	13,614	5,676	2,126	—	—	186	3	—	—
56	38	48	722	14,641	10	815	31	10,152	13,777	5,733	2,195	0	0	208	3	0	0
18	—	1	84	565	—	129	1	633	1,348	825	353	—	—	23	3	—	—
—	6	3	44	894	—	53	—	343	753	598	253	—	—	4	—	—	—
18	—	3	33	434	—	40	2	369	660	364	145	—	—	1	—	—	—
1	2	—	25	1,243	—	2	—	695	428	315	72	—	—	7	—	—	—
2	—	3	24	400	1	14	—	249	218	98	44	—	—	5	—	—	—
—	1	1	26	318	—	9	—	155	144	48	26	—	—	7	—	—	—
2	—	1	16	228	—	18	3	170	245	101	48	—	—	2	—	—	—
—	—	2	25	564	—	37	1	477	265	209	84	—	—	2	—	—	—
1	—	1	30	647	—	18	—	562	340	157	67	—	—	7	—	—	—
—	3	1	12	195	—	2	—	49	114	34	10	—	—	9	—	—	—
—	—	1	5	234	—	—	—	67	78	41	15	—	—	1	—	—	—
—	2	2	15	217	—	4	—	116	98	27	5	—	—	2	—	—	—
—	—	2	45	385	—	33	—	228	300	118	36	—	—	16	—	—	—
—	1	1	29	173	—	24	—	96	218	178	73	—	—	10	—	—	—
1	—	1	18	140	—	12	—	105	229	108	72	—	—	2	—	—	—

第16表のつづき

防火 対象物 区分 市町村	合計	(一)		(二)			(三)		(四)	(五)		(六)				(七)	
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム等	養護老人	幼稚園等
つくば市	9,081	1	158	—	40	—	4	2	377	486	82	2,873	143	61	112	72	342
ひたちなか市	5,271	11	87	7	40	—	12	7	194	441	141	1,860	116	41	105	59	168
鹿嶋市	2,205	4	54	—	7	—	3	3	68	124	42	374	44	23	52	19	88
潮来市	670	—	41	—	—	—	—	4	28	53	16	77	7	12	14	2	33
守谷市	1,778	1	26	—	6	—	2	0	48	65	7	773	31	11	33	9	43
常陸大宮市	1,132	4	85	—	6	—	2	1	30	69	11	134	19	30	23	8	70
那珂市	965	3	29	—	12	—	2	—	30	81	10	198	32	26	48	16	77
筑西市	2,747	1	110	1	13	—	6	9	63	170	21	319	80	41	59	22	130
坂東市	1,649	1	61	—	5	—	2	3	82	120	11	197	34	17	42	12	74
稲敷市	1,225	3	37	1	8	—	—	—	29	57	14	39	20	7	26	5	54
かすみがうら市	1,515	—	50	—	1	—	1	—	22	57	7	384	16	32	25	5	55
桜川市	1,243	1	54	—	4	—	2	4	23	60	5	89	30	27	23	7	70
神栖市	4,435	6	77	3	12	—	5	6	124	205	140	636	40	22	54	9	91
行方市	910	1	69	—	1	—	—	—	30	56	8	37	11	17	16	6	32
銚田市	1,240	6	60	—	3	—	1	—	36	99	11	103	19	20	26	4	88
つくばみらい市	1,275	1	20	—	1	—	1	—	20	61	5	315	13	7	25	13	53
小美玉市	2,076	—	65	1	3	—	—	—	23	103	10	267	24	24	31	9	55
茨城町	795	—	40	—	3	—	—	2	13	53	10	85	13	24	26	6	45
大洗町	521	2	12	—	2	—	1	1	16	22	83	98	14	7	11	1	19
城里町	371	2	15	—	1	—	—	4	10	21	6	21	10	10	18	5	36
東海村	1,455	1	27	—	5	—	1	—	37	68	28	260	28	28	32	11	51
大子町	423	—	10	—	3	—	1	—	29	35	15	33	12	3	9	3	17
美浦村	541	1	18	—	1	—	—	—	—	5	3	79	4	9	9	9	10
阿見町	1,173	2	31	—	5	—	1	1	25	73	6	314	32	13	20	8	62
河内町	241	—	8	—	1	—	—	—	1	5	—	5	—	4	4	—	11
八千代町	784	—	31	—	6	—	—	—	18	46	5	39	11	10	16	5	33
五霞町	378	—	15	—	—	—	—	—	5	6	—	36	2	4	4	2	12
境町	1,068	—	26	—	4	—	2	4	35	58	11	112	16	6	12	9	33
利根町	176	—	9	—	—	—	—	—	1	11	—	9	6	8	7	3	20

(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
18	2	—	6	25	604	1	80	2	558	2,024	786	220	—	—	2	—	—	—
5	2	4	4	18	666	3	28	—	322	676	217	37	—	—	—	—	—	—
4	—	—	3	17	363	—	20	—	204	544	105	36	—	—	4	—	—	—
3	—	—	1	8	74	—	6	—	75	115	69	22	—	—	10	—	—	—
1	—	—	2	17	173	—	7	—	104	200	136	83	—	—	—	—	—	—
5	—	5	—	11	308	—	9	—	119	114	59	10	—	—	—	—	—	—
4	—	1	—	18	119	—	2	—	52	157	33	13	—	—	2	—	—	—
5	—	1	3	21	638	—	34	—	370	423	153	34	—	—	20	—	—	—
4	—	—	—	17	469	—	3	—	200	206	77	11	—	—	1	—	—	—
1	2	—	—	7	327	—	25	—	261	240	32	26	—	—	4	—	—	—
4	2	—	—	6	269	—	10	—	290	203	42	31	—	—	3	—	—	—
3	—	—	—	9	441	—	6	—	172	139	35	18	—	—	21	—	—	—
2	5	2	1	11	878	—	43	—	941	880	154	87	—	—	1	—	—	—
3	—	2	—	7	177	—	14	—	214	123	43	26	—	—	17	—	—	—
1	—	1	1	10	253	—	22	—	178	156	83	48	—	—	11	—	—	—
7	—	—	1	16	201	5	12	—	229	189	53	26	—	—	1	—	—	—
1	—	1	—	8	469	—	12	19	364	443	77	61	—	—	6	—	—	—
—	—	—	—	—	164	—	20	—	108	157	18	8	—	—	—	—	—	—
4	—	1	2	7	84	—	2	—	34	42	41	15	—	—	—	—	—	—
2	—	2	—	13	64	—	11	—	37	54	17	8	—	—	4	—	—	—
8	—	1	1	9	128	—	19	—	186	445	69	12	—	—	—	—	—	—
2	—	2	—	7	112	—	1	—	21	53	52	3	—	—	—	—	—	—
1	—	—	—	1	61	—	13	—	82	217	7	11	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	1	174	—	8	3	136	212	32	12	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	63	—	4	—	67	61	4	3	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	8	229	—	5	—	157	78	69	16	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	5	180	—	—	—	85	16	4	2	—	—	—	—	—	—
1	—	—	—	7	283	—	3	—	251	144	39	12	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	7	33	—	1	—	21	28	6	1	—	—	3	—	—	—

第 17 表 救 急 体 制

平成27年4月1日現在

区分	救急自動車数		救急隊数	救急隊員数			救急救命士	
	うち非常用 救急自動車	うち高規格 救急自動車		計	専任	兼任		
平成元年	135	15	—	120	1,609	80	1,529	—
平成5年	144	14	2	130	1,782	107	1,675	4
平成17年	159	18	109	140	2,262	506	1,756	329
平成18年	161	19	116	142	2,336	498	1,838	362
平成19年	163	19	128	144	2,642	543	2,099	411
平成20年	164	17	132	147	2,683	559	2,124	447
平成21年	165	19	136	147	2,421	549	1,872	483
平成22年	169	21	148	148	2,486	578	1,908	510
平成23年	168	20	151	146	2,447	597	1,850	551
平成24年	169	20	154	149	2,462	572	1,890	608
平成25年	169	20	157	151	2,609	528	2,081	658
平成26年	170	22	162	150	2,488	543	1,945	690
平成27年	169	20	163	150	2,479	511	1,968	735
水戸市	12	2	12	10	150	—	150	43
日立市	10	1	10	9	134	48	86	44
土浦市	7	1	7	6	84	—	84	42
石岡市	5	—	5	5	81	6	75	24
常陸太田市	5	—	5	5	74	12	62	23
高萩市	3	—	3	3	35	—	35	9
北茨城市	4	1	4	4	45	11	34	12
笠間市	5	—	5	5	79	—	79	25
取手市	6	1	6	5	75	5	70	27
つくば市	10	2	9	8	116	86	30	41
常陸大宮市	3	—	3	3	52	—	52	16
那珂市	4	1	4	3	70	12	58	16
かすみがうら市	4	1	4	3	63	25	38	25
小美玉市	4	1	4	3	68	19	49	19
茨城町	3	1	3	2	34	10	24	10
大洗町	2	—	2	2	25	10	15	10
大子町	3	1	3	2	33	—	33	10
茨城西南地方広域市 町村圏事務組合	16	—	16	16	282	58	224	61
筑西広域市町村圏事 務組	11	1	11	10	187	—	187	61
常総地方広域市町村 圏事務組合	9	1	8	8	167	33	134	33
鹿行広域事務組合	9	1	8	8	128	23	105	34
稲敷広域	16	3	13	13	260	77	183	77
鹿島地方事務組合	8	—	8	8	112	76	36	40
ひたちなか・東海広 域事務組合	10	1	10	9	125	—	125	33

区分	救急医療機関												
	合計	救急告示医療機関						その他の医療機関					
		計	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的	
						病院	診療所					病院	診療所
平成元年	1,358	136	3	6	9	92	26	1,222	5	37	—	131	1,049
平成5年	1,454	124	3	6	9	98	8	1,330	5	32	6	129	1,158
平成17年	1,718	133	4	6	13	87	23	1,585	6	35	4	85	1,455
平成18年	1,746	133	5	6	11	89	22	1,613	15	30	16	84	1,468
平成19年	1,729	127	5	6	12	85	19	1,602	11	20	12	78	1,481
平成20年	1,754	127	5	8	11	82	21	1,627	12	18	11	75	1,511
平成21年	1,782	103	5	7	12	75	4	1,679	16	14	4	83	1,562
平成22年	1,769	103	5	8	12	74	4	1,666	16	27	11	82	1,530
平成23年	1,791	102	5	7	12	74	4	1,689	16	27	12	76	1,558
平成24年	1,790	101	5	7	12	73	4	1,689	11	28	10	78	1,562
平成25年	1,713	101	5	7	12	73	4	1,612	11	29	10	77	1,485
平成26年	1,682	98	5	6	12	72	3	1,584	10	26	9	75	1,464
平成27年	1,712	96	5	6	12	70	3	1,616	10	24	9	79	1,494
水戸市	298	12	—	—	3	8	1	286	2	9	2	17	256
日立市	113	6	—	—	—	6	—	107	—	—	—	9	98
土浦市	129	4	1	—	1	2	—	125	—	—	—	4	121
石岡市	57	4	—	—	—	4	—	53	—	1	—	4	48
常陸太田市	18	3	—	—	—	3	—	15	—	—	—	2	13
高萩市	20	2	—	—	1	1	—	18	—	—	—	1	17
北茨城市	22	1	—	1	—	—	—	21	—	1	—	2	18
笠間市	44	2	—	1	—	1	—	42	—	2	—	1	39
取手市	64	5	—	—	1	4	—	59	—	—	—	3	56
つくば市	166	9	1	—	—	8	—	157	7	—	4	3	143
常陸大宮市	18	1	—	—	1	—	—	17	—	1	—	1	15
那珂市	34	2	—	—	—	2	—	32	—	—	—	2	30
かすみがうら市	21	—	—	—	—	—	—	21	—	—	—	—	21
小美玉市	26	2	—	1	—	1	—	24	1	—	1	3	19
茨城町	10	1	1	—	—	—	—	9	—	—	—	1	8
大洗町	9	1	—	—	—	1	—	8	—	—	—	—	8
大子町	6	—	—	—	—	—	—	6	—	—	—	3	3
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	142	10	—	—	2	7	1	132	—	4	1	5	122
筑西広域市町村圏事務組合	145	8	—	2	—	5	1	137	—	3	—	4	130
常総地方広域市町村圏事務組合	89	5	—	—	—	5	—	84	—	—	—	2	82
鹿行広域事務組合	47	3	—	—	1	2	—	44	—	—	—	—	44
稲敷広域	78	6	—	—	1	5	—	72	—	1	—	4	67
鹿島地方事務組合	64	4	1	—	1	2	—	60	—	1	1	5	53
ひたちなか・東海広域事務組合	92	5	1	1	—	3	—	87	—	1	—	3	83

第 18 表 救 急 出 場 件 数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	等輸送材	その他
平成元年	50,634	241	1	105	16,128	958	427	4,645	599	532	22,389	3,679	213	47	670
平成5年	54,977	309	4	122	16,238	876	434	4,941	585	593	25,734	4,216	266	35	624
平成16年	96,391	546	12	96	16,132	1,077	785	10,676	884	1,384	55,170	8,357	97	17	1,158
平成17年	103,644	622	2	103	16,260	1,207	876	11,606	844	1,392	60,604	9,030	55	10	1,033
平成18年	104,884	491	5	129	15,966	1,182	847	11,922	876	1,561	61,667	9,047	68	7	1,116
平成19年	106,598	503	5	116	15,653	1,281	871	12,455	769	1,603	63,334	8,799	60	5	1,144
平成20年	103,020	501	8	102	14,634	1,200	744	12,284	758	1,497	61,663	8,516	73	2	1,038
平成21年	102,021	471	10	102	14,072	1,057	727	12,119	730	1,560	61,544	8,565	132	6	926
平成22年	109,295	474	1	106	14,089	1,046	803	12,894	708	1,648	67,344	8,914	235	3	1,030
平成23年	117,233	544	263	97	14,174	1,459	678	14,299	768	1,666	72,536	9,263	288	3	1,195
平成24年	117,071	516	19	127	13,958	1,448	746	14,253	728	1,386	73,073	9,429	430	8	950
平成25年	119,614	544	25	87	13,489	1,425	798	14,886	765	1,362	75,483	9,413	431	5	901
平成26年	120,280	556	14	115	13,042	1,406	856	15,326	725	1,240	75,636	9,872	549	9	934
水戸市	13,071	94	1	2	1,407	91	103	1,642	86	156	7,949	1,036	286	0	218
日立市	8,240	69	1	9	651	72	46	1,070	30	73	5,245	716	189	4	65
土浦市	7,024	35	0	11	800	69	25	913	49	82	4,559	414	0	1	66
石岡市	3,414	28	5	0	376	39	5	466	18	35	2,016	369	0	0	57
常陸太田市	2,046	3	0	0	179	19	12	242	10	17	1,205	330	2	0	27
高萩市	1,459	3	0	1	130	14	8	179	3	12	984	123	0	0	2
北茨城市	1,991	2	0	2	144	17	9	246	12	13	1,349	195	0	0	2
笠間市	3,022	3	1	0	334	37	6	394	20	30	1,903	251	34	0	9
取手市	4,496	17	0	5	347	16	24	687	38	46	2,927	331	0	0	58
つくば市	8,097	58	0	0	1,007	104	82	913	54	99	4,754	902	33	0	91
常陸大宮市	1,906	6	1	6	168	50	9	229	7	22	1,173	234	0	1	0
那珂市	1,955	2	0	0	272	24	22	256	14	26	1,136	191	0	0	12
かすみがうら市	1,789	4	0	2	223	14	9	250	11	8	1,258	6	0	1	3
小美玉市	1,975	8	0	1	215	36	10	254	9	15	1,255	159	0	0	13
茨城町	1,461	4	0	1	181	14	11	176	6	15	907	138	0	1	7
大洗町	902	0	0	3	71	9	7	123	5	12	574	78	0	0	20
大子町	869	0	0	5	78	5	6	115	3	3	474	173	1	0	6
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	13,079	9	0	3	1,533	217	88	1,520	87	158	8,449	1,001	1	0	13
筑西広域市町村圏事務組合	7,883	10	0	3	925	96	38	989	49	73	4,834	814	1	0	51
常総地方広域市町村圏事務組合	5,311	40	0	2	666	73	27	706	26	54	3,320	367	1	0	29
鹿行広域事務組合	4,796	8	0	11	470	46	23	605	27	41	3,225	309	0	0	31
稲敷広域	12,507	75	2	15	1,237	118	92	1,800	77	105	8,227	668	1	1	89
鹿島地方事務組合	6,203	66	2	26	828	91	128	699	42	79	3,772	437	0	0	33
ひたちなか・東海広域事務組合	6,784	12	1	7	800	135	66	852	42	66	4,141	630	0	0	32

第19表 救急搬送人員数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成元年	51,571	76	1	69	19,413	940	466	4,436	602	420	21,295	3,853
平成5年	56,075	84	-	82	20,030	865	455	4,718	595	465	24,450	4,331
平成16年	93,305	191	10	57	18,775	1,065	808	10,208	833	983	51,897	8,478
平成17年	99,530	223	1	55	18,487	1,178	903	11,150	755	1,040	56,625	9,113
平成18年	100,077	141	-	82	17,901	1,163	861	11,363	788	1,150	57,507	9,121
平成19年	100,671	152	4	68	17,099	1,270	879	11,801	660	1,111	58,784	8,843
平成20年	96,681	167	4	43	15,644	1,172	753	11,568	664	1,066	56,972	8,628
平成21年	95,184	137	10	41	14,957	1,036	717	11,436	642	1,101	56,462	8,645
平成22年	101,606	157	-	44	14,935	1,018	811	12,144	601	1,144	61,762	8,990
平成23年	107,827	157	250	46	14,588	1,420	692	13,310	648	1,118	66,210	9,388
平成24年	107,756	173	20	68	14,726	1,397	746	13,222	604	952	66,391	9,457
平成25年	110,273	155	23	25	13,969	1,382	800	13,835	615	890	69,115	9,464
平成26年	110,938	148	7	52	13,561	1,374	846	14,361	590	844	69,206	9,949
水戸市	11,156	28	0	1	1,467	78	103	1,439	65	100	6,833	1,042
日立市	7,506	5	1	5	698	72	48	1,023	22	46	4,869	717
土浦市	6,532	6	0	4	823	67	25	875	48	51	4,218	415
石岡市	3,200	6	3	0	391	38	5	441	15	26	1,896	379
常陸太田市	1,908	2	0	0	194	19	12	236	6	13	1,093	333
高萩市	1,348	0	0	0	133	13	8	173	1	10	887	123
北茨城市	1,839	2	0	1	151	17	8	229	9	5	1,222	195
笠間市	2,827	4	0	0	355	37	6	368	16	22	1,762	257
取手市	4,180	5	0	1	347	17	24	651	32	37	2,721	345
つくば市	7,578	11	0	0	1,058	103	81	854	43	65	4,456	907
常陸大宮市	1,831	3	1	3	181	48	9	222	6	19	1,106	233
那珂市	1,791	3	0	0	284	23	20	223	13	20	1,010	195
かすみがうら市	1,707	4	0	2	238	14	9	241	8	7	1,178	6
小美玉市	1,859	1	0	0	223	35	11	240	9	9	1,172	159
茨城町	1,380	4	0	1	182	14	11	167	5	11	846	139
大洗町	836	0	0	2	81	9	5	125	4	7	523	80
大子町	836	0	0	3	86	5	5	112	3	3	446	173
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,303	10	0	1	1,604	212	85	1,440	82	110	7,751	1,008
筑西広域市町村圏事務組合	7,301	6	0	1	927	95	38	931	39	53	4,398	813
常総地方広域市町村圏事務組合	5,014	12	0	2	711	71	29	673	22	39	3,084	371
鹿行広域事務組合	4,510	4	0	5	491	48	23	586	20	24	3,002	307
稲敷広域	11,732	8	1	6	1,272	118	90	1,714	62	70	7,720	671
鹿島地方事務組合	5,563	19	0	9	871	91	126	625	30	47	3,301	444
ひたちなか・東海広域事務組合	6,201	5	1	5	793	130	65	773	30	50	3,712	637

第 20 表 救急転送回数別及び年齢区分別搬送人数

区分	転送回数別									
	計					0回				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成元年	51,571	21,295	19,413	4,436	6,427	50,924	21,023	19,174	4,378	6,349
平成5年	56,075	24,450	20,030	4,718	6,877	55,503	24,201	19,826	4,655	6,821
平成16年	93,305	51,897	18,775	10,208	12,425	92,644	51,486	18,678	10,124	12,356
平成17年	99,530	56,625	18,487	11,150	13,268	98,862	56,205	18,393	11,064	13,200
平成18年	100,077	57,507	17,901	11,363	13,306	99,323	57,071	17,788	11,244	13,220
平成19年	100,671	58,784	17,099	11,801	12,987	99,955	58,358	17,010	11,709	12,878
平成20年	96,681	56,972	15,644	11,568	12,497	95,955	56,541	15,567	11,455	12,392
平成21年	95,184	56,462	14,957	11,436	12,329	94,548	56,101	14,867	11,335	12,245
平成22年	101,606	61,762	14,935	12,144	12,765	100,984	61,369	14,864	12,047	12,704
平成23年	107,827	66,210	14,588	13,310	13,719	107,100	65,790	14,524	13,200	13,586
平成24年	107,756	66,391	14,726	13,222	13,417	107,101	66,016	14,661	13,133	13,291
平成25年	110,273	69,115	13,969	13,835	13,354	109,557	68,683	13,895	13,744	13,235
平成26年	110,938	69,206	13,561	14,361	13,810	110,273	68,804	13,481	14,269	13,719
水戸市	11,156	6,833	1,467	1,439	1,417	11,100	6,793	1,461	1,432	1,414
日立市	7,506	4,869	698	1,023	916	7,480	4,851	696	1,019	914
土浦市	6,532	4,218	823	875	616	6,519	4,207	823	873	616
石岡市	3,200	1,896	391	441	472	3,186	1,890	389	436	471
常陸太田市	1,908	1,093	194	236	385	1,875	1,073	189	230	383
高萩市	1,348	887	133	173	155	1,338	883	130	172	153
北茨城市	1,839	1,222	151	229	237	1,815	1,204	151	223	237
笠間市	2,827	1,762	355	368	342	2,810	1,755	355	368	332
取手市	4,180	2,721	347	651	461	4,166	2,715	346	650	455
つくば市	7,578	4,456	1,058	854	1,210	7,567	4,450	1,058	851	1,208
常陸大宮市	1,831	1,106	181	222	322	1,819	1,099	180	219	321
那珂市	1,791	1,010	284	223	274	1,782	1,004	283	222	273
かすみがうら市	1,707	1,178	238	241	50	1,703	1,176	237	240	50
小美玉市	1,859	1,172	223	240	224	1,847	1,164	220	239	224
茨城町	1,380	846	182	167	185	1,377	845	182	167	183
大洗町	836	523	81	125	107	834	522	81	124	107
大子町	836	446	86	112	192	832	442	86	112	192
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,303	7,751	1,604	1,440	1,508	12,227	7,701	1,600	1,431	1,495
筑西広域市町村圏事務組合	7,301	4,398	927	931	1,045	7,211	4,343	920	919	1,029
常総地方広域市町村圏事務組合	5,014	3,084	711	673	546	4,994	3,068	711	671	544
鹿行広域事務組合	4,510	3,002	491	586	431	4,458	2,970	485	583	420
稲敷広域	11,732	7,720	1,272	1,714	1,026	11,700	7,696	1,270	1,711	1,023
鹿島地方事務組合	5,563	3,301	871	625	766	5,494	3,279	842	619	754
ひたちなか・東海広域事務組合	6,201	3,712	793	773	923	6,139	3,674	786	758	921

区分	転送回数別 (前ページからの続き)															年齢区分別					
	1回					2回					3回以上					計	新生児	乳幼児	少年	成人	老人
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他						
平成元年	639	269	236	57	77	8	3	3	1	1	-	-	-	-	49,310	310	4,038	5,730	28,776	10,456	
平成5年	561	248	196	62	55	11	1	8	1	1	-	-	-	-	55,667	335	3,441	5,074	33,127	13,690	
平成16年	656	407	97	83	69	5	4	-	1	-	-	-	-	-	93,305	368	5,832	4,976	44,847	37,282	
平成17年	664	418	93	85	68	4	2	1	1	-	-	-	-	-	99,530	342	6,061	5,209	46,263	41,655	
平成18年	750	434	112	118	86	4	2	1	1	-	-	-	-	-	100,077	388	5,941	5,103	46,456	42,189	
平成19年	709	422	87	91	109	7	4	2	1	-	-	-	-	-	100,671	351	5,645	5,349	44,973	44,353	
平成20年	723	429	77	112	105	3	2	-	1	-	-	-	-	-	96,681	476	5,342	4,877	41,909	44,077	
平成21年	635	361	89	101	84	1	-	1	-	-	-	-	-	-	95,184	404	5,215	4,887	40,040	44,638	
平成22年	618	389	71	97	61	4	4	-	-	-	-	-	-	-	101,606	400	5,315	4,827	41,957	49,107	
平成23年	719	416	64	106	133	8	4	-	4	-	-	-	-	-	107,827	392	5,186	4,930	43,645	53,674	
平成24年	654	375	65	88	126	1	-	-	1	-	-	-	-	-	107,756	387	5,359	5,096	42,185	54,729	
平成25年	709	430	70	91	118	7	2	4	-	1	-	-	-	-	110,273	425	5,209	4,925	42,016	57,698	
平成26年	659	400	80	89	90	5	2	-	2	1	1	-	-	1	110,938	458	5,339	4,788	40,777	59,576	
水戸市	56	40	6	7	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,156	48	568	575	4,493	5,472	
日立市	26	18	2	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,506	11	276	280	2,632	4,307	
土浦市	13	11	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,532	31	271	280	2,590	3,360	
石岡市	14	6	2	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,200	6	153	105	1,072	1,864	
常陸太田市	33	20	5	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,908	0	57	66	541	1,244	
高萩市	10	4	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,348	15	62	58	457	756	
北茨城市	24	18	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,839	0	71	56	601	1,111	
笠間市	17	7	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,827	17	140	143	965	1,562	
取手市	14	6	1	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,180	15	194	135	1,344	2,492	
つくば市	11	6	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,578	66	420	343	3,329	3,420	
常陸大宮市	12	7	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,831	2	75	54	572	1,128	
那珂市	8	5	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1,791	0	72	92	686	941	
かすみがうら市	4	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,707	2	68	60	597	980	
小美玉市	12	8	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,859	1	91	58	704	1,005	
茨城町	3	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,380	0	47	50	508	775	
大洗町	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	836	0	37	30	282	487	
大子町	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	836	0	19	26	224	567	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	75	50	4	8	13	1	-	-	1	-	-	-	-	-	12,303	89	609	541	4,461	6,603	
筑西広域市町村圏事務組合	87	54	7	10	16	2	1	-	1	-	1	-	-	1	7,301	40	376	293	2,643	3,949	
常総地方広域市町村圏事務組合	20	16	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,014	18	311	200	1,825	2,660	
鹿行広域事務組合	52	32	6	3	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,510	3	196	183	1,518	2,610	
稲敷広域	32	24	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,732	30	597	469	4,085	6,551	
鹿島地方事務組合	68	22	29	6	11	1	-	-	-	1	-	-	-	-	5,563	21	280	349	2,273	2,640	
ひたちなか・東海広域事務組合	62	38	7	15	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,201	43	349	342	2,375	3,092	

第 21 表 救 急 収 容 所 要 時 間 別 搬 送 人 数

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員														
	10分未満					10分以上20分未満					20分以上30分未満				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成元年	2,498	911	1,033	311	243	23,177	9,216	9,639	2,214	2,108	16,297	7,077	6,095	1,308	1,817
平成5年	1,991	796	791	212	192	23,570	9,906	9,348	2,203	2,113	18,450	8,462	6,347	1,454	2,187
平成16年	292	132	48	52	60	12,883	6,578	3,102	1,591	1,612	35,610	19,968	7,658	3,983	4,001
平成17年	250	120	36	33	61	11,606	5,798	2,755	1,464	1,589	36,354	20,812	7,341	4,190	4,011
平成18年	255	137	42	29	47	9,176	4,669	1,957	1,203	1,347	34,414	19,771	6,721	4,096	3,826
平成19年	124	62	15	19	28	5,894	2,934	1,223	756	981	30,745	17,600	5,808	3,766	3,571
平成20年	77	44	6	16	11	4,449	2,185	911	598	755	27,335	15,532	4,972	3,456	3,375
平成21年	57	26	6	12	13	3,727	1,756	738	477	756	25,566	14,699	4,536	3,151	3,180
平成22年	59	34	4	8	13	3,491	1,688	585	458	760	25,845	15,410	4,165	3,102	3,168
平成23年	59	30	4	10	15	3,175	1,565	488	407	715	25,650	15,307	3,819	3,191	3,333
平成24年	34	16	5	6	7	2,992	1,462	411	361	758	24,719	14,927	3,602	2,929	3,261
平成25年	31	17	2	9	3	2,560	1,328	279	286	667	23,576	14,478	3,110	2,802	3,186
平成26年	33	16	2	5	10	2,193	1,088	238	218	649	22,752	13,900	2,846	2,810	3,196
水戸市	6	0	0	1	5	154	47	16	8	83	1,601	778	211	167	445
日立市	5	2	0	1	2	235	142	15	19	59	2,074	1,345	172	229	328
土浦市	1	1	0	0	0	181	73	16	17	75	2,063	1,263	293	263	244
石岡市	0	0	0	0	0	32	16	3	3	10	536	338	85	60	53
常陸太田市	0	0	0	0	0	39	19	2	3	15	261	137	55	27	42
高萩市	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	160	107	14	31	8
北茨城市	0	0	0	0	0	9	8	0	0	1	181	146	7	15	13
笠間市	3	2	1	0	0	163	72	13	17	61	960	610	102	114	134
取手市	2	1	0	1	0	97	52	7	13	25	1,571	1,073	117	211	170
つくば市	3	2	0	0	1	248	95	30	21	102	2,215	1,212	358	222	423
常陸大宮市	0	0	0	0	0	28	3	6	3	16	177	96	26	20	35
那珂市	1	1	0	0	0	12	6	3	1	2	180	63	34	30	53
かすみがうら市	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	139	87	18	26	8
小美玉市	0	0	0	0	0	22	7	1	4	10	247	126	37	43	41
茨城町	0	0	0	0	0	17	11	0	3	3	247	158	27	30	32
大洗町	1	1	0	0	0	18	11	5	0	2	171	100	27	28	16
大子町	1	1	0	0	0	34	22	4	3	5	136	87	13	22	14
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	5	3	0	2	0	139	75	27	17	20	2,265	1,377	355	295	238
筑西広域市町村圏事務組合	1	0	1	0	0	144	81	12	19	32	1,324	831	147	150	196
常総地方広域市町村圏事務組合	1	0	0	0	1	54	37	2	8	7	883	555	110	130	88
鹿行広域事務組合	1	0	0	0	1	18	7	2	3	6	239	139	36	28	36
稲敷広域	0	0	0	0	0	210	126	28	29	27	2,724	1,814	270	413	227
鹿島地方事務組合	0	0	0	0	0	39	27	2	5	5	666	422	101	61	82
ひたちなか・東海広域事務組合	2	2	0	0	0	297	149	44	21	83	1,732	1,036	231	195	270

(第21表の続き)

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員(前ページからの続き)															収容要平均時間(分)
	30分以上60分未満					60分以上120分未満					120分以上					
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	
平成元年	8,687	3,791	2,425	550	1,921	855	292	193	52	318	57	8	28	1	20	—
平成5年	11,038	4,928	3,303	779	2,028	984	348	224	67	345	42	10	17	3	12	23.3
平成16年	40,841	23,339	7,461	4,264	5,777	3,499	1,787	477	301	934	180	93	29	17	41	29.1
平成17年	46,702	27,444	7,733	5,033	6,492	4,370	2,319	584	404	1,063	248	132	38	26	52	31.4
平成18年	50,694	29,972	8,447	5,465	6,810	5,228	2,808	688	541	1,191	310	150	46	29	85	34.4
平成19年	57,339	34,482	9,134	6,586	7,137	6,258	3,546	869	650	1,193	311	160	50	24	77	36.3
平成20年	57,667	35,118	8,870	6,722	6,957	6,818	3,897	851	743	1,327	335	196	34	33	72	37.5
平成21年	58,296	35,714	8,703	6,894	6,985	7,154	4,071	918	855	1,310	384	196	56	47	85	38.2
平成22年	63,414	39,425	9,028	7,594	7,367	8,400	4,971	1,119	940	1,370	397	234	34	42	87	38.9
平成23年	68,625	43,226	9,084	8,465	7,850	9,825	5,815	1,150	1,179	1,681	493	267	43	58	125	39.7
平成24年	69,103	43,554	9,354	8,588	7,607	10,436	6,154	1,306	1,296	1,680	472	278	48	42	104	40.2
平成25年	72,863	46,542	9,214	9,333	7,774	10,790	6,475	1,328	1,349	1,638	453	275	36	56	86	40.5
平成26年	74,127	47,242	9,009	9,761	8,115	11,379	6,705	1,438	1,499	1,737	454	255	28	68	103	41.1
水戸市	8,206	5,253	1,064	1,112	777	1,159	739	173	146	101	30	16	3	5	6	42.4
日立市	4,826	3,189	463	707	467	341	182	48	60	51	25	9	0	7	9	36.7
土浦市	4,142	2,787	507	576	272	135	87	7	18	23	10	7	0	1	2	34.4
石岡市	2,158	1,246	242	311	359	467	292	60	66	49	7	4	1	1	1	43.9
常陸太田市	1,215	687	108	138	282	377	239	29	65	44	16	11	0	3	2	47.4
高萩市	992	665	96	111	120	187	109	23	29	26	7	5	0	1	1	45.5
北茨城市	1,227	803	100	153	171	401	250	44	56	51	21	15	0	5	1	49.5
笠間市	1,618	1,042	210	235	131	82	36	29	2	15	1	0	0	0	1	33.4
取手市	2,311	1,503	206	402	200	192	89	17	23	63	7	3	0	1	3	34.7
つくば市	4,826	3,021	645	569	591	273	123	24	39	87	13	3	1	3	6	35.4
常陸大宮市	953	559	97	104	193	658	442	49	91	76	15	6	3	4	2	54.5
那珂市	1,415	829	212	167	207	177	108	33	24	12	6	3	2	1	0	43.9
かすみがうら市	1,426	1,005	193	194	34	140	85	26	21	8	1	0	1	0	0	43.0
小美玉市	1,317	845	158	158	156	268	191	27	34	16	5	3	0	1	1	44.8
茨城町	1,022	630	144	126	122	86	43	11	8	24	8	4	0	0	4	40.4
大洗町	573	363	41	87	82	69	45	8	9	7	4	3	0	1	0	41.5
大子町	402	248	55	77	22	249	82	13	8	146	14	6	1	2	5	52.6
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	8,696	5,580	1,121	1,004	991	1,157	692	100	120	245	41	24	1	2	14	41.3
筑西広域市町村圏事務組合	5,069	3,054	643	645	727	743	418	124	113	88	20	14	0	4	2	41.6
常総地方広域市町村圏事務組合	3,657	2,264	536	473	384	409	223	63	61	62	10	5	0	1	4	41.1
鹿行広域事務組合	3,018	1,991	331	405	291	1,187	835	117	143	92	47	30	5	7	5	51.9
稲敷広域	7,901	5,219	853	1,144	685	869	544	119	122	84	28	17	2	6	3	39.2
鹿島地方事務組合	3,462	2,205	524	386	347	1,308	599	239	164	306	88	48	5	9	26	50.0
ひたちなか・東海広域事務組合	3,695	2,254	460	477	504	445	252	55	77	61	30	19	3	3	5	38.1

第22表 事故種別傷病程度別搬送人数

区分	計						火災						自然災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	56,075	1,422	8,343	20,031	26,273	6	84	—	12	23	49	—	—	—	—	—	—	—
平成16年	93,305	1,777	10,062	34,972	46,388	106	191	8	27	58	98	—	10	—	—	3	7	—
平成17年	99,530	1,980	10,045	36,077	51,338	90	223	7	30	56	130	—	1	—	—	—	1	—
平成18年	100,077	1,894	10,107	35,752	52,218	106	141	2	21	30	88	—	—	—	—	—	—	—
平成19年	100,671	1,963	10,369	36,074	52,144	121	152	3	24	40	85	—	4	1	1	—	2	—
平成20年	96,681	1,971	9,981	35,504	49,117	108	167	1	24	50	92	—	4	—	—	2	2	—
平成21年	95,184	1,995	9,977	35,174	47,935	103	137	5	19	33	80	—	10	—	2	1	7	—
平成22年	101,606	2,183	10,057	37,820	51,471	75	157	3	12	52	90	—	—	—	—	—	—	—
平成23年	107,827	2,300	10,638	38,734	56,022	133	157	2	15	46	94	—	250	7	22	68	152	1
平成24年	107,756	2,295	10,414	38,829	56,131	87	173	3	23	57	90	—	20	—	1	8	11	—
平成25年	110,273	2,319	10,333	40,528	57,013	80	155	2	25	39	89	0	23	0	1	7	15	0
平成26年	110,938	2,231	10,254	41,630	56,737	86	148	1	20	55	72	0	7	0	0	1	6	0
水戸市	11,156	202	874	4,141	5,938	1	28	0	5	10	13	0	0	0	0	0	0	0
日立市	7,506	133	596	2,664	4,113	0	5	0	0	2	3	0	1	0	0	0	1	0
土浦市	6,532	118	556	2,158	3,699	1	6	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0
石岡市	3,200	50	331	1,195	1,622	2	6	0	1	2	3	0	3	0	0	0	3	0
常陸太田市	1,908	35	274	854	744	1	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
高萩市	1,348	28	120	500	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	1,839	34	186	732	886	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
笠間市	2,827	46	260	1,060	1,450	11	4	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0
取手市	4,180	69	390	1,708	2,010	3	5	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0
つくば市	7,578	93	720	3,073	3,688	4	11	0	3	5	3	0	0	0	0	0	0	0
常陸大宮市	1,831	51	167	813	800	0	3	0	0	3	0	0	1	0	0	0	1	0
那珂市	1,791	32	168	707	884	0	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
かすみがうら市	1,707	51	150	535	968	3	4	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
小美玉市	1,859	30	193	678	956	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
茨城町	1,380	24	136	661	558	1	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
大洗町	836	23	57	358	398	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	836	25	112	459	239	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,303	281	1,234	4,430	6,335	23	10	1	1	4	4	0	0	0	0	0	0	0
筑西広域市町村圏事務	7,301	169	865	2,831	3,421	15	6	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	5,014	99	483	1,918	2,512	2	12	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0
鹿行広域事務組合	4,510	112	391	1,822	2,184	1	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
稲敷広域	11,732	226	1,002	4,078	6,418	8	8	0	0	2	6	0	1	0	0	0	1	0
鹿島地方事務組合	5,563	169	522	1,997	2,869	6	19	0	4	6	9	0	0	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	6,201	131	467	2,258	3,345	0	5	0	0	3	2	0	1	0	0	1	0	0

(第22表の続き)

区分	水難						交通事故						労働災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	82	16	10	36	20	—	20,030	284	1,538	4,876	13,330	2	865	18	204	381	262	—
平成16年	57	15	6	16	19	1	18,775	127	736	3,073	14,822	17	1,065	16	128	430	491	—
平成17年	55	12	13	12	17	1	18,487	148	631	2,742	14,954	12	1,178	22	146	441	568	1
平成18年	82	14	9	19	40	—	17,901	130	633	2,696	14,418	24	1,163	10	120	410	622	1
平成19年	68	19	6	19	24	—	17,099	102	619	2,503	13,846	29	1,270	10	146	454	658	2
平成20年	43	13	4	9	17	—	15,644	114	538	2,248	12,719	25	1,172	11	124	430	606	1
平成21年	41	7	7	15	12	—	14,957	118	505	2,264	12,051	19	1,036	16	104	397	514	5
平成22年	44	22	6	7	9	—	14,935	127	531	2,140	12,127	10	1,018	13	105	365	535	—
平成23年	46	14	4	17	11	—	14,588	106	495	1,952	12,022	13	1,420	12	154	533	719	2
平成24年	68	24	13	17	14	—	14,726	95	486	1,952	12,185	8	1,397	16	147	466	768	—
平成25年	25	9	6	5	5	0	13,969	108	491	1,952	11,409	9	1,382	13	148	491	729	1
平成26年	52	18	11	12	11	0	13,561	82	482	2,009	10,979	9	1,374	15	139	487	730	3
水戸市	1	0	1	0	0	0	1,467	2	39	242	1,183	1	78	2	8	31	37	0
日立市	5	2	1	2	0	0	698	1	23	82	592	0	72	1	2	33	36	0
土浦市	4	0	1	1	2	0	823	5	32	84	702	0	67	0	10	19	38	0
石岡市	0	0	0	0	0	0	391	3	19	54	315	0	38	0	7	12	19	0
常陸太田市	0	0	0	0	0	0	194	1	13	30	150	0	19	0	6	10	3	0
高萩市	0	0	0	0	0	0	133	0	0	30	103	0	13	0	1	7	5	0
北茨城市	1	0	0	0	1	0	151	0	4	17	130	0	17	1	0	6	10	0
笠間市	0	0	0	0	0	0	355	1	17	57	280	0	37	0	4	14	18	1
取手市	1	1	0	0	0	0	347	0	19	74	254	0	17	0	4	1	12	0
つくば市	0	0	0	0	0	0	1,058	6	24	183	844	1	103	2	8	39	54	0
常陸大宮市	3	0	0	2	1	0	181	1	3	28	149	0	48	0	3	18	27	0
那珂市	0	0	0	0	0	0	284	2	13	37	232	0	23	0	1	8	14	0
かすみがうら市	2	1	1	0	0	0	238	3	10	41	184	0	14	0	4	4	6	0
小美玉市	0	0	0	0	0	0	223	0	6	39	178	0	35	1	4	13	17	0
茨城町	1	0	0	0	1	0	182	0	4	59	119	0	14	0	1	7	6	0
大洗町	2	1	1	0	0	0	81	0	0	16	65	0	9	0	1	3	5	0
大子町	3	1	1	1	0	0	86	1	2	29	54	0	5	0	1	3	1	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	1	0	1	0	0	0	1,604	14	63	215	1,309	3	212	2	16	72	122	0
筑西広域市町村圏事務組合	1	0	0	1	0	0	927	6	43	132	744	2	95	0	14	34	46	1
常総地方広域市町村圏事務組合	2	1	1	0	0	0	711	4	20	108	578	1	71	0	10	25	36	0
鹿行広域事務組合	5	2	1	2	0	0	491	7	24	70	390	0	48	2	2	23	21	0
稲敷広域	6	4	0	0	2	0	1,272	12	40	161	1,058	1	118	0	15	33	70	0
鹿島地方事務組合	9	3	1	1	4	0	871	9	42	133	687	0	91	4	12	33	41	1
ひたちなか・東海広域事務組合	5	2	1	2	0	0	793	4	22	88	679	0	130	0	5	39	86	0

(第22表の続き)

区分	運動競技						一般負傷						加害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	455	1	34	156	264	—	4,718	50	506	1,422	2,737	3	595	5	27	140	423	—
平成16年	808	—	16	176	614	2	10,208	71	812	2,797	6,516	12	833	4	15	155	658	1
平成17年	903	1	20	191	691	—	11,150	95	816	2,920	7,314	5	755	2	20	130	603	—
平成18年	861	—	18	164	678	1	11,363	94	822	3,040	7,397	10	788	1	12	112	663	—
平成19年	879	—	10	178	690	1	11,801	80	857	3,140	7,713	11	660	2	12	104	541	1
平成20年	753	—	14	158	580	1	11,568	103	802	3,302	7,349	12	664	5	19	127	512	1
平成21年	717	1	22	143	551	—	11,436	91	820	3,280	7,235	10	642	2	10	79	549	2
平成22年	811	—	6	160	645	—	12,144	87	817	3,550	7,684	6	601	2	11	91	495	2
平成23年	692	1	9	133	548	1	13,310	102	843	3,928	8,415	22	648	2	12	78	553	3
平成24年	746	—	9	144	592	1	13,222	96	863	3,906	8,352	5	604	4	13	87	500	—
平成25年	800	0	10	156	633	1	13,835	93	897	4,046	8,791	8	615	3	13	93	506	0
平成26年	846	1	15	141	689	0	14,361	91	971	4,418	8,875	6	590	4	15	77	494	0
水戸市	103	0	0	18	85	0	1,439	6	89	394	950	0	65	0	2	7	56	0
日立市	48	0	0	6	42	0	1,023	4	79	314	626	0	22	0	1	2	19	0
土浦市	25	0	2	4	19	0	875	8	36	216	615	0	48	0	1	5	42	0
石岡市	5	0	0	1	4	0	441	1	50	121	269	0	15	0	0	1	14	0
常陸太田市	12	0	0	2	10	0	236	3	20	89	123	1	6	0	0	1	5	0
高萩市	8	0	0	1	7	0	173	0	6	51	116	0	1	0	0	1	0	0
北茨城市	8	0	0	1	7	0	229	0	14	73	142	0	9	0	0	1	8	0
笠間市	6	0	1	0	5	0	368	2	23	99	244	0	16	0	0	3	13	0
取手市	24	0	0	9	15	0	651	1	25	229	395	1	32	0	0	4	28	0
つくば市	81	0	2	24	55	0	854	7	41	286	520	0	43	1	0	7	35	0
常陸大宮市	9	0	0	1	8	0	222	6	14	82	120	0	6	0	0	1	5	0
那珂市	20	0	0	6	14	0	223	1	15	80	127	0	13	0	0	4	9	0
かすみがうら市	9	0	0	0	9	0	241	4	14	62	161	0	8	1	0	0	7	0
小美玉市	11	0	0	1	10	0	240	1	23	53	163	0	9	0	1	1	7	0
茨城町	11	0	0	2	9	0	167	3	9	66	89	0	5	0	0	2	3	0
大洗町	5	0	0	0	5	0	125	0	7	44	74	0	4	0	0	2	2	0
大子町	5	0	0	4	1	0	112	0	12	60	40	0	3	0	0	1	2	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	85	0	1	13	71	0	1,440	10	117	446	865	2	82	1	1	12	68	0
筑西広域市町村圏事務組合	38	0	0	6	32	0	931	9	111	287	522	2	39	0	3	5	31	0
常総地方広域市町村圏事務組合	29	1	0	3	25	0	673	10	41	246	376	0	22	0	1	1	20	0
鹿行広域事務組合	23	0	1	3	19	0	586	2	45	212	327	0	20	0	1	0	19	0
稲敷広域	90	0	3	17	70	0	1,714	7	88	508	1,111	0	62	1	3	9	49	0
鹿島地方事務組合	126	0	5	13	108	0	625	3	52	181	389	0	30	0	0	6	24	0
ひたちなか・東海広域事務組合	65	0	0	6	59	0	773	3	40	219	511	0	30	0	1	1	28	0

(第22表の続き)

区分	自損行為						急病						その他					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	465	51	149	183	82	—	24,450	978	3,798	10,801	8,873	—	4,331	19	2,065	2,013	233	1
平成16年	983	108	168	473	232	2	51,897	1,406	5,327	22,844	22,281	39	8,478	22	2,827	4,947	650	32
平成17年	1,040	121	129	481	309	—	56,625	1,545	5,477	23,630	25,940	33	9,113	27	2,763	5,474	811	38
平成18年	1,150	127	142	515	365	1	57,507	1,493	5,585	23,278	27,114	37	9,121	23	2,745	5,488	833	32
平成19年	1,111	146	162	480	321	2	58,784	1,579	5,838	23,851	27,461	55	8,843	21	2,694	5,305	803	20
平成20年	1,066	124	154	466	322	—	56,972	1,578	5,782	23,360	26,205	47	8,628	22	2,520	5,352	713	21
平成21年	1,101	116	143	499	342	1	56,462	1,618	5,852	23,060	25,890	42	8,645	21	2,493	5,403	704	24
平成22年	1,144	147	170	494	332	1	61,762	1,765	5,959	25,189	28,811	38	8,990	17	2,440	5,772	743	18
平成23年	1,118	155	158	429	375	1	66,210	1,874	6,409	25,576	32,290	61	9,388	25	2,517	5,974	843	29
平成24年	952	139	143	373	295	2	66,391	1,896	6,301	25,684	32,450	60	9,457	22	2,415	6,135	874	11
平成25年	890	142	120	368	260	0	69,115	1,936	6,245	27,138	33,742	54	9,464	13	2,377	6,233	834	7
平成26年	844	145	123	331	244	1	69,206	1,855	6,150	27,425	33,721	55	9,949	19	2,328	6,674	916	12
水戸市	100	16	19	35	30	0	6,833	175	477	2,688	3,493	0	1,042	1	234	716	91	0
日立市	46	13	3	14	16	0	4,869	109	339	1,736	2,685	0	717	3	148	473	93	0
土浦市	51	6	5	23	17	0	4,218	99	376	1,539	2,204	0	415	0	93	263	58	1
石岡市	26	1	1	17	7	0	1,896	45	182	732	935	2	379	0	71	255	53	0
常陸太田市	13	1	4	4	4	0	1,093	30	173	466	424	0	333	0	58	252	23	0
高萩市	10	0	4	5	1	0	887	28	90	312	457	0	123	0	19	93	11	0
北茨城市	5	0	0	3	2	0	1,222	33	122	491	575	1	195	0	46	139	10	0
笠間市	22	2	6	6	8	0	1,762	41	161	710	843	7	257	0	47	170	37	3
取手市	37	9	4	15	9	0	2,721	58	224	1,171	1,267	1	345	0	112	205	27	1
つくば市	65	10	6	33	16	0	4,456	65	385	1,900	2,104	2	907	2	251	596	57	1
常陸大宮市	19	2	3	9	5	0	1,106	42	99	491	474	0	233	0	45	178	10	0
那珂市	20	3	1	9	7	0	1,010	26	99	418	467	0	195	0	39	143	13	0
かすみがうら市	7	2	1	0	4	0	1,178	40	118	424	593	3	6	0	1	4	1	0
小美玉市	9	1	0	5	3	0	1,172	27	107	482	554	2	159	0	52	84	23	0
茨城町	11	0	2	7	2	0	846	20	76	426	323	1	139	1	44	90	4	0
大洗町	7	2	1	2	2	0	523	20	33	237	233	0	80	0	14	54	12	0
大子町	3	1	0	0	2	0	446	21	50	244	130	1	173	1	46	117	9	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	110	16	15	45	34	0	7,751	237	749	2,978	3,771	16	1,008	0	270	645	91	2
筑西広域市町村圏事務組合	53	10	16	17	10	0	4,398	140	491	1,802	1,957	8	813	4	187	546	74	2
常総地方広域市町村圏事務組合	39	4	5	23	7	0	3,084	79	290	1,274	1,440	1	371	0	115	232	24	0
鹿行広域事務組合	24	7	6	8	3	0	3,002	91	263	1,267	1,380	1	307	1	46	236	24	0
稲敷広域	70	12	10	19	28	1	7,720	186	681	2,908	3,939	6	671	4	162	421	84	0
鹿島地方事務組合	47	17	4	14	12	0	3,301	133	281	1,309	1,575	3	444	0	121	301	20	2
ひたちなか・東海広域事務組合	50	10	7	18	15	0	3,712	110	284	1,420	1,898	0	637	2	107	461	67	0

第23表 救急隊員の行った応急処置件数

区分	応急処置対象人員					計				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	31,768	15,355	9,420	2,871	4,122	53,596	27,339	14,999	4,528	6,730
平成16年	91,514	51,609	17,966	9,919	12,020	361,918	214,844	65,955	35,661	45,458
平成17年	98,065	56,362	17,879	10,908	12,916	401,067	241,721	67,935	40,519	50,892
平成18年	99,064	57,307	17,519	11,160	13,078	415,297	250,556	68,682	42,874	53,185
平成19年	98,435	57,781	16,585	11,447	12,622	389,368	235,993	62,667	41,746	48,962
平成20年	95,429	56,467	15,382	11,333	12,247	396,075	242,965	60,866	43,151	49,093
平成21年	94,291	56,099	14,739	11,272	12,181	402,340	248,337	59,702	44,286	50,015
平成22年	100,464	61,219	14,702	11,980	12,563	435,372	273,479	61,160	47,931	52,802
平成23年	106,879	65,772	14,415	13,179	13,513	465,811	294,691	60,864	53,241	57,015
平成24年	106,722	65,875	14,527	13,074	13,246	466,714	295,856	61,482	53,382	55,994
平成25年	108,922	68,382	13,783	13,611	13,146	477,795	307,340	59,177	55,843	55,435
平成26年	109,461	68,351	13,363	14,129	13,618	480,435	307,067	57,667	58,157	57,544
水戸市	11,142	6,832	1,465	1,433	1,412	52,199	33,278	6,520	6,243	6,158
日立市	7,459	4,847	692	1,014	906	31,549	20,957	2,882	4,039	3,671
土浦市	6,511	4,207	821	872	611	36,279	23,674	4,665	4,659	3,281
石岡市	3,015	1,786	370	411	448	10,956	6,604	1,380	1,377	1,595
常陸太田市	1,902	1,091	193	236	382	8,914	5,157	943	1,019	1,795
高萩市	1,341	886	132	173	150	5,195	3,501	522	631	541
北茨城市	1,836	1,222	151	227	236	8,585	5,747	757	985	1,096
笠間市	2,802	1,756	348	360	338	10,103	6,465	1,233	1,211	1,194
取手市	4,146	2,704	345	647	450	17,170	11,190	1,543	2,609	1,828
つくば市	7,547	4,454	1,043	846	1,204	31,471	19,696	3,895	3,265	4,615
常陸大宮市	1,822	1,099	181	222	320	7,935	4,784	840	988	1,323
那珂市	1,780	1,006	283	220	271	6,706	3,909	1,015	740	1,042
かすみがうら市	1,698	1,174	234	240	50	8,015	5,559	1,114	1,091	251
小美玉市	1,849	1,164	222	239	224	10,264	6,601	1,178	1,222	1,263
茨城町	1,359	831	180	164	184	5,493	3,432	750	595	716
大洗町	834	521	81	125	107	3,427	2,190	329	461	447
大子町	833	444	85	112	192	3,012	1,666	313	387	646
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,168	7,673	1,588	1,417	1,490	41,331	26,513	5,332	4,358	5,128
筑西広域市町村圏事務組合	7,248	4,370	923	922	1,033	29,599	18,224	3,704	3,369	4,302
常総地方広域市町村圏事務組合	4,909	3,025	695	651	538	16,531	10,276	2,412	2,014	1,829
鹿行広域事務組合	3,851	2,556	415	503	377	18,420	12,519	1,893	2,178	1,830
稲敷広域	11,671	7,695	1,256	1,703	1,017	62,251	41,769	6,607	8,552	5,323
鹿島地方事務組合	5,554	3,297	867	624	766	23,700	14,049	3,985	2,440	3,226
ひたちなか・東海広域事務組合	6,184	3,711	793	768	912	31,330	19,307	3,855	3,724	4,444

区分	止血					固定					人工呼吸				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,710	115	2,455	727	413	2,299	49	1,516	402	332	46	22	10	3	11
平成16年	3,076	293	1,207	1,111	465	12,973	465	9,226	2,188	1,094	413	288	27	25	73
平成17年	2,925	256	967	1,203	499	13,955	485	9,987	2,284	1,199	492	334	31	24	103
平成18年	2,754	283	876	1,143	452	14,706	527	10,506	2,464	1,209	478	336	31	30	81
平成19年	2,962	337	824	1,283	518	14,182	460	10,172	2,397	1,153	1,064	827	48	61	128
平成20年	2,666	284	720	1,225	437	13,053	423	9,349	2,247	1,034	923	725	43	49	106
平成21年	2,431	296	670	1,092	373	12,857	427	9,178	2,241	1,011	979	774	35	69	101
平成22年	2,434	330	608	1,131	365	12,897	490	9,175	2,290	942	996	754	60	72	110
平成23年	2,425	295	574	1,147	409	12,970	386	9,011	2,465	1,108	1,143	901	47	65	130
平成24年	2,347	326	497	1,158	366	12,909	374	9,134	2,294	1,107	1,043	803	51	63	126
平成25年	2,459	369	476	1,237	377	12,708	393	8,871	2,404	1,040	1,029	821	35	70	103
平成26年	2,537	344	526	1,304	363	12,538	425	8,591	2,447	1,075	1,082	866	33	65	118
水戸市	168	19	29	98	22	1,108	39	749	226	94	47	36	1	1	9
日立市	215	41	37	102	35	810	47	463	232	68	44	34	0	5	5
土浦市	196	31	36	106	23	807	29	540	181	57	14	12	1	1	0
石岡市	92	16	18	48	10	312	5	238	48	21	39	33	2	1	3
常陸太田市	53	13	9	21	10	188	4	134	29	21	11	6	1	1	3
高萩市	57	12	13	24	8	143	8	77	45	13	14	13	0	0	1
北茨城市	37	12	5	15	5	136	6	96	26	8	5	5	0	0	0
笠間市	61	5	13	35	8	331	12	237	62	20	63	52	1	5	5
取手市	107	13	14	72	8	490	27	261	174	28	70	55	1	6	8
つくば市	130	15	28	61	26	926	48	622	184	72	10	9	0	0	1
常陸大宮市	30	4	3	20	3	227	6	142	55	24	6	4	0	1	1
那珂市	22	5	3	11	3	241	8	181	31	21	28	22	2	1	3
かすみがうら市	46	10	12	20	4	286	9	196	66	15	51	40	2	5	4
小美玉市	58	5	15	29	9	221	7	164	25	25	27	24	0	1	2
茨城町	18	3	5	9	1	161	1	128	22	10	21	19	0	0	2
大洗町	12	3	1	4	4	68	0	43	19	6	19	17	0	2	0
大子町	46	1	11	29	5	74	1	44	21	8	30	26	1	0	3
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	267	31	68	126	42	1,362	50	985	199	128	171	133	8	7	23
筑西広域市町村圏事務組合	280	22	74	137	47	862	18	614	163	67	100	79	3	5	13
常総地方広域市町村圏事務組合	119	17	30	54	18	705	25	509	117	54	99	71	2	10	16
鹿行広域事務組合	81	7	27	37	10	377	9	256	83	29	9	8	0	0	1
稲敷広域	191	20	30	124	17	1,336	30	929	255	122	125	106	3	10	6
鹿島地方事務組合	111	21	19	50	21	778	17	551	97	113	41	30	4	1	6
ひたちなか・東海広域事務組合	140	18	26	72	24	589	19	432	87	51	38	32	1	2	3

(第23表の続き)

区分	心マッサージ					心肺蘇生					酸素吸入				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	2	-	2	-	-	1,416	1,043	194	69	110	7,210	4,915	752	214	1,329
平成16年	118	88	6	8	16	2,272	1,778	142	126	226	25,883	18,484	1,763	1,149	4,487
平成17年	83	57	10	5	11	2,603	2,031	152	181	239	28,020	20,135	1,798	1,304	4,783
平成18年	86	64	9	7	6	2,524	1,994	135	163	232	27,327	19,642	1,701	1,207	4,777
平成19年	125	97	6	8	14	2,602	2,084	114	145	259	27,499	19,875	1,639	1,227	4,758
平成20年	158	125	7	12	14	2,660	2,126	129	189	216	27,161	19,879	1,492	1,225	4,565
平成21年	168	137	7	14	10	2,695	2,174	126	179	216	26,439	19,290	1,404	1,211	4,534
平成22年	179	141	11	10	17	2,809	2,277	122	174	236	26,893	19,635	1,447	1,121	4,690
平成23年	195	162	7	8	18	3,011	2,453	117	179	262	25,699	18,706	1,280	1,141	4,572
平成24年	179	141	7	9	22	3,059	2,482	111	207	259	24,266	17,646	1,195	1,050	4,375
平成25年	208	157	14	16	21	2,986	2,457	113	180	236	24,176	17,731	1,243	1,017	4,185
平成26年	223	191	8	8	16	2,898	2,401	81	166	250	23,499	16,921	1,271	1,057	4,250
水戸市	0	0	0	0	0	293	245	4	17	27	2,222	1,551	138	108	425
日立市	2	2	0	0	0	182	154	1	8	19	1,332	978	45	58	251
土浦市	1	0	0	0	1	185	155	5	16	9	1,438	1,106	87	81	164
石岡市	6	5	0	0	1	58	52	3	1	2	763	513	41	38	171
常陸太田市	1	1	0	0	0	63	52	2	6	3	480	293	28	24	135
高萩市	1	1	0	0	0	37	34	0	0	3	287	221	4	8	54
北茨城市	0	0	0	0	0	50	48	0	1	1	396	288	14	12	82
笠間市	12	10	1	0	1	64	53	2	5	4	592	434	28	33	97
取手市	8	8	0	0	0	92	75	1	4	12	932	694	41	42	155
つくば市	0	0	0	0	0	161	126	6	12	17	1,558	1,070	59	51	378
常陸大宮市	0	0	0	0	0	61	49	2	7	3	469	324	23	34	88
那珂市	2	2	0	0	0	43	35	2	3	3	443	289	36	30	88
かすみがうら市	9	7	0	1	1	57	47	2	4	4	485	389	48	32	16
小美玉市	1	1	0	0	0	45	40	0	2	3	555	420	26	23	86
茨城町	19	17	0	1	1	40	34	0	3	3	319	232	29	12	46
大洗町	1	1	0	0	0	33	27	0	2	4	179	128	7	8	36
大子町	5	4	0	0	1	24	20	1	0	3	326	198	19	23	86
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	84	73	4	3	4	263	219	10	13	21	2,771	2,075	132	107	457
筑西広域市町村圏事務組合	29	26	0	0	3	216	179	4	14	19	1,669	1,171	82	56	360
常総地方広域市町村圏事務組合	9	7	1	1	0	128	103	4	13	8	938	671	51	58	158
鹿行広域事務組合	9	5	2	1	1	118	97	5	6	10	898	677	50	39	132
稲敷広域	4	4	0	0	0	300	247	13	17	23	2,125	1,637	102	90	296
鹿島地方事務組合	0	0	0	0	0	201	157	8	5	31	1,234	806	138	45	245
ひたちなか・東海広域事務組合	20	17	0	1	2	184	153	6	7	18	1,088	756	43	45	244

(第23表の続き)

区分	気道確保					うち気管挿管					保温				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	4,504	3,141	590	174	599	—	—	—	—	—	18,531	11,470	3,405	1,203	2,453
平成16年	9,155	6,694	643	425	1,393	9	7	—	1	1	36,466	24,055	4,005	3,176	5,230
平成17年	9,109	6,761	565	456	1,327	98	73	5	10	10	40,308	26,788	4,172	3,622	5,726
平成18年	7,210	5,512	412	326	960	130	100	10	14	6	42,456	27,862	4,543	4,075	5,976
平成19年	4,875	3,838	236	265	536	245	168	9	29	39	42,792	28,164	4,467	4,261	5,900
平成20年	4,676	3,690	228	298	460	181	117	2	41	21	42,046	27,730	4,405	4,192	5,719
平成21年	4,640	3,700	197	312	431	172	132	5	18	17	42,057	27,700	4,245	4,249	5,863
平成22年	4,780	3,804	211	288	477	145	97	4	24	20	42,385	28,210	4,145	4,388	5,642
平成23年	4,991	3,994	193	291	513	185	133	1	25	26	43,771	29,479	3,904	4,645	5,743
平成24年	4,803	3,855	176	301	471	208	134	4	47	23	44,706	30,196	3,988	4,839	5,683
平成25年	4,729	3,856	183	283	407	169	104	3	44	18	45,818	31,396	3,868	5,099	5,455
平成26年	4,651	3,782	154	295	420	178	112	5	40	21	46,042	31,435	3,725	5,259	5,623
水戸市	379	305	9	24	41	15	12	0	3	0	7,032	4,850	491	713	978
日立市	320	266	4	21	29	5	1	0	4	0	107	66	5	20	16
土浦市	322	266	11	26	19	10	4	0	6	0	5,497	3,716	578	687	516
石岡市	93	81	4	3	5	6	5	0	0	1	455	297	39	48	71
常陸太田市	120	96	6	9	9	5	4	0	0	1	15	7	2	2	4
高萩市	54	51	0	0	3	0	0	0	0	0	20	14	3	2	1
北茨城市	76	73	1	1	1	0	0	0	0	0	46	24	7	9	6
笠間市	112	90	4	11	7	11	7	0	0	4	2,092	1,397	186	248	261
取手市	152	120	2	9	21	7	3	0	2	2	1,717	1,201	105	227	184
つくば市	236	187	8	15	26	7	4	0	3	0	4,019	2,698	288	375	658
常陸大宮市	84	69	3	7	5	2	1	0	1	0	166	118	12	16	20
那珂市	89	69	5	8	7	2	1	0	0	1	717	467	55	72	123
かすみがうら市	125	103	3	13	6	7	4	0	2	1	448	325	49	57	17
小美玉市	72	64	0	4	4	7	5	0	1	1	1,343	934	89	149	171
茨城町	65	55	0	4	6	2	2	0	0	0	115	79	7	11	18
大洗町	43	37	0	2	4	1	1	0	0	0	81	50	7	8	16
大子町	37	32	1	0	4	0	0	0	0	0	136	87	8	19	22
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	496	395	22	28	51	22	8	3	7	4	1,961	1,301	196	197	267
筑西広域市町村圏事務組合	342	271	16	21	34	36	28	1	5	2	3,046	2,072	202	290	482
常総地方広域市町村圏事務組合	222	171	6	23	22	7	3	0	0	4	1,340	940	116	140	144
鹿行広域事務組合	157	125	7	10	15	7	5	1	1	0	3,177	2,219	259	373	326
稲敷広域	507	417	19	31	40	14	11	0	3	0	8,755	6,149	697	1,170	739
鹿島地方事務組合	276	215	14	12	35	1	1	0	0	0	100	42	20	7	31
ひたちなか・東海広域事務組合	272	224	9	13	26	4	2	0	2	0	3,657	2,382	304	419	552

(第23表の続き)

区分	被覆					在宅療法継続					ショックパンツによる血圧保持				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	5,999	102	4,273	1,071	553	33	29	1	—	3	—	—	—	—	—
平成16年	8,145	280	3,988	2,801	1,076	417	333	2	21	61	27	18	4	3	2
平成17年	8,240	286	3,765	3,081	1,108	375	294	—	18	63	74	45	9	6	14
平成18年	8,062	313	3,428	3,138	1,183	369	313	1	18	37	44	25	6	3	10
平成19年	7,395	288	3,061	3,005	1,041	675	487	5	32	151	22	14	5	2	1
平成20年	7,250	306	2,885	2,986	1,073	601	465	5	19	112	19	12	3	2	2
平成21年	6,769	285	2,599	2,931	954	570	446	1	26	97	9	4	1	2	2
平成22年	6,845	344	2,561	3,032	908	584	449	2	31	102	14	6	3	1	4
平成23年	6,856	309	2,331	3,156	1,060	618	476	2	39	101	14	7	2	1	4
平成24年	6,534	306	2,146	3,162	920	549	407	3	31	108	19	15	1	1	2
平成25年	6,519	294	2,036	3,235	954	597	466	2	21	108	30	16	6	5	3
平成26年	6,103	324	1,823	3,131	825	605	431	4	22	148	24	17	2	1	4
水戸市	725	33	205	415	72	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0
日立市	422	29	111	226	56	91	77	0	6	8	1	0	0	0	1
土浦市	374	18	116	194	46	48	40	0	1	7	0	0	0	0	0
石岡市	183	10	50	96	27	28	18	1	0	9	0	0	0	0	0
常陸太田市	119	7	37	56	19	11	10	0	1	0	1	1	0	0	0
高萩市	80	4	19	49	8	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	89	3	22	54	10	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0
笠間市	89	1	19	49	20	11	2	0	0	9	6	3	1	0	2
取手市	228	18	47	141	22	10	4	0	0	6	1	1	0	0	0
つくば市	545	30	202	234	79	16	14	0	1	1	0	0	0	0	0
常陸大宮市	99	8	20	56	15	9	6	0	2	1	0	0	0	0	0
那珂市	104	4	40	48	12	40	15	0	0	25	0	0	0	0	0
かすみがうら市	117	10	38	59	10	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
小美玉市	108	4	29	59	16	8	6	0	1	1	0	0	0	0	0
茨城町	24	0	5	13	6	4	4	0	0	0	2	2	0	0	0
大洗町	47	4	12	25	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	19	0	4	15	0	8	6	0	2	0	0	0	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	407	16	127	186	78	45	24	1	1	19	6	5	0	0	1
筑西広域市町村圏事務組合	342	20	96	178	48	88	32	0	4	52	3	3	0	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	220	13	69	104	34	24	18	1	0	5	2	1	1	0	0
鹿行広域事務組合	265	17	90	127	31	16	15	1	0	0	0	0	0	0	0
稲敷広域	729	34	198	402	95	68	64	0	1	3	2	1	0	1	0
鹿島地方事務組合	370	19	120	168	63	28	24	0	2	2	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	398	22	147	177	52	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	除細動					静脈路確保					薬剤投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	6	4	—	2	—	22	10	6	5	1	—	—	—	—	—
平成16年	212	177	10	4	21	188	132	14	15	27	—	—	—	—	—
平成17年	321	284	3	13	21	278	223	9	17	29	—	—	—	—	—
平成18年	293	259	8	12	14	383	307	20	24	32	—	—	—	—	—
平成19年	363	322	4	14	23	475	378	20	31	46	52	41	5	1	5
平成20年	380	340	12	14	14	599	488	17	36	58	111	87	4	8	12
平成21年	370	330	9	17	14	768	631	33	38	66	187	159	10	9	9
平成22年	350	312	9	13	16	911	733	34	64	80	228	175	11	23	19
平成23年	348	309	6	15	18	1,004	830	34	63	77	296	237	18	23	18
平成24年	354	312	7	13	22	1,114	949	24	59	82	350	296	8	26	20
平成25年	395	342	10	20	23	1,119	926	34	66	93	421	352	20	24	25
平成26年	360	322	5	17	16	1,141	936	31	64	110	406	342	16	23	25
水戸市	23	23	0	0	0	106	89	0	5	12	24	23	0	1	0
日立市	19	17	0	0	2	91	77	0	4	10	34	31	0	1	2
土浦市	33	31	0	0	2	104	84	4	9	7	53	47	1	5	0
石岡市	13	11	0	1	1	30	27	1	0	2	15	14	1	0	0
常陸太田市	12	12	0	0	0	27	20	2	2	3	8	8	0	0	0
高萩市	4	4	0	0	0	25	23	0	0	2	10	10	0	0	0
北茨城市	7	6	0	0	1	29	27	0	1	1	10	8	0	1	1
笠間市	16	14	1	1	0	29	25	2	1	1	14	14	0	0	0
取手市	28	24	0	3	1	19	16	0	2	1	13	12	0	1	0
つくば市	19	19	0	0	0	30	23	2	3	2	7	7	0	0	0
常陸大宮市	2	2	0	0	0	22	15	1	3	3	8	5	1	2	0
那珂市	4	4	0	0	0	20	14	2	2	2	3	1	2	0	0
かすみがうら市	15	12	1	1	1	44	34	1	6	3	17	15	1	1	0
小美玉市	8	7	0	0	1	22	19	0	1	2	11	9	0	1	1
茨城町	3	3	0	0	0	4	4	0	0	0	1	1	0	0	0
大洗町	4	4	0	0	0	8	6	0	1	1	5	4	0	1	0
大子町	1	0	1	0	0	18	16	1	0	1	3	2	1	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	30	28	0	1	1	164	128	5	15	16	35	28	1	4	2
筑西広域市町村圏事務組合	31	29	0	0	2	20	20	0	0	0	5	5	0	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	19	16	0	3	0	15	11	1	2	1	3	1	1	0	1
鹿行広域事務組合	14	10	2	1	1	23	19	2	0	2	17	13	2	0	2
稲敷広域	17	13	0	3	1	91	75	5	3	8	19	18	0	0	1
鹿島地方事務組合	15	14	0	1	0	107	82	2	1	22	59	42	2	1	14
ひたちなか・東海広域事務組合	23	19	0	2	2	93	82	0	3	8	32	24	3	4	1

(第23表の続き)

区分	その他の応急処置					血圧測定					心音・呼吸音の聴取				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,149	1,577	822	298	452	3,363	2,398	528	200	242	734	538	113	42	41
平成16年	51,518	34,165	6,887	4,639	5,827	80,215	46,324	16,102	8,222	9,567	24,398	16,112	3,954	1,880	2,452
平成17年	58,895	39,237	7,281	5,523	6,854	86,942	50,795	16,236	9,193	10,718	29,798	19,593	4,632	2,439	3,134
平成18年	63,627	42,257	7,562	6,201	7,607	89,608	52,188	16,378	9,666	11,376	31,770	20,988	4,730	2,683	3,369
平成19年	42,596	28,359	4,961	4,480	4,796	86,407	50,919	15,020	9,663	10,805	33,618	22,122	4,916	3,033	3,547
平成20年	46,215	30,729	5,319	4,874	5,293	87,085	51,568	14,535	10,083	10,899	35,159	23,392	5,092	3,179	3,496
平成21年	49,064	32,522	5,517	5,337	5,688	86,535	51,385	14,009	10,145	10,996	37,399	24,906	5,320	3,526	3,647
平成22年	56,625	37,553	6,340	6,214	6,518	92,704	56,440	13,949	10,861	11,454	42,452	28,532	5,804	4,013	4,103
平成23年	62,804	41,554	6,646	7,174	7,430	99,024	60,808	13,785	12,089	12,342	46,792	31,487	6,065	4,690	4,550
平成24年	64,028	42,105	7,103	7,497	7,323	98,858	60,813	13,911	11,986	12,148	46,375	31,417	5,956	4,599	4,403
平成25年	66,342	43,947	6,925	8,057	7,413	101,011	63,294	13,163	12,514	12,040	45,211	31,124	5,499	4,434	4,154
平成26年	67,141	44,064	6,874	8,438	7,765	101,704	63,398	12,820	13,031	12,455	42,822	29,186	5,152	4,452	4,032
水戸市	10,457	6,722	1,268	1,336	1,131	10,487	6,466	1,441	1,322	1,258	2,998	2,110	474	257	157
日立市	6,689	4,626	436	860	767	7,030	4,576	677	938	839	3,969	2,778	344	429	418
土浦市	6,097	3,992	755	800	550	6,118	3,957	793	800	568	3,262	2,245	448	322	247
石岡市	1,051	640	116	160	135	2,734	1,610	344	373	407	784	514	99	75	96
常陸太田市	1,824	1,047	183	220	374	1,812	1,026	192	216	378	875	547	93	77	158
高萩市	938	648	84	115	91	1,233	808	128	161	136	326	248	38	24	16
北茨城市	1,762	1,173	139	219	231	1,743	1,149	148	220	226	923	647	95	75	106
笠間市	78	47	3	13	15	2,593	1,620	335	335	303	132	99	18	11	4
取手市	1,275	866	85	183	141	3,824	2,487	334	597	406	921	646	101	96	78
つくば市	5,521	3,945	344	526	706	6,968	4,154	1,007	769	1,038	1,404	957	217	100	130
常陸大宮市	1,245	774	118	151	202	1,738	1,035	180	209	314	375	261	46	33	35
那珂市	134	76	19	18	21	1,720	968	276	212	264	355	219	60	30	46
かすみがうら市	1,447	1,066	143	198	40	1,574	1,081	219	229	45	414	310	65	28	11
小美玉市	1,687	1,076	198	217	196	1,727	1,080	209	223	215	1,734	1,123	195	209	207
茨城町	623	398	72	66	87	1,286	783	173	153	177	301	230	31	18	22
大洗町	830	521	81	123	105	764	471	74	117	102	162	132	12	10	8
大子町	17	12	0	4	1	791	417	81	108	185	223	141	37	16	29
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	172	118	6	10	38	11,163	7,020	1,494	1,306	1,343	3,123	2,176	332	284	331
筑西広域市町村圏事務	2,987	1,858	365	361	403	6,667	3,989	886	839	953	2,429	1,622	280	207	320
常総地方広域市町村圏事務組合	234	158	18	27	31	4,467	2,740	648	585	494	702	503	98	53	48
鹿行広域事務組合	2,125	1,513	140	273	199	3,637	2,401	401	475	360	1,507	1,114	155	122	116
稲敷広域	9,090	6,227	820	1,278	765	10,772	7,093	1,196	1,577	906	10,599	7,134	1,106	1,495	864
鹿島地方事務組合	5,548	3,294	867	622	765	5,075	2,999	819	554	703	2,141	1,369	416	150	206
ひたちなか・東海広域事務組合	5,310	3,267	614	658	771	5,781	3,468	765	713	835	3,163	2,061	392	331	379

区分	血中酸素飽和度測定					心電図					血糖測定				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	1,909	1,334	311	108	156	658	592	21	10	35	-	-	-	-	-
平成16年	86,714	49,485	17,037	9,173	11,019	19,728	15,673	938	695	2,422	-	-	-	-	-
平成17年	93,527	54,192	17,140	10,175	12,022	25,122	19,925	1,178	975	3,044	-	-	-	-	-
平成18年	95,236	55,236	16,997	10,565	12,438	28,364	22,450	1,339	1,149	3,426	-	-	-	-	-
平成19年	91,262	53,542	15,672	10,443	11,605	30,402	23,839	1,492	1,395	3,676	-	-	-	-	-
平成20年	91,594	54,100	14,982	10,852	11,660	33,719	26,496	1,639	1,661	3,923	-	-	-	-	-
平成21年	90,502	53,682	14,357	10,811	11,652	37,901	29,489	1,984	2,077	4,351	-	-	-	-	-
平成22年	96,573	58,695	14,298	11,520	12,060	44,713	34,599	2,370	2,685	5,059	-	-	-	-	-
平成23年	102,919	63,046	14,128	12,770	12,975	50,931	39,252	2,714	3,280	5,685	-	-	-	-	-
平成24年	102,847	63,194	14,240	12,659	12,754	52,374	40,219	2,924	3,428	5,803	-	-	-	-	-
平成25年	105,019	65,636	13,497	13,218	12,668	57,018	43,763	3,182	3,943	6,130	-	-	-	-	-
平成26年	105,413	65,500	13,079	13,703	13,131	61,054	46,017	3,466	4,665	6,906	160	142	4	8	6
水戸市	10,827	6,616	1,450	1,396	1,365	5,276	4,127	260	322	567	13	10	1	2	0
日立市	7,209	4,665	680	990	874	2,972	2,486	79	139	268	0	0	0	0	0
土浦市	6,282	4,041	805	847	589	5,400	3,857	485	582	476	44	43	0	1	0
石岡市	2,813	1,663	343	385	422	1,466	1,077	79	100	210	19	17	1	0	1
常陸太田市	1,845	1,045	191	230	379	1,446	959	63	125	299	3	3	0	0	0
高萩市	1,292	849	129	171	143	671	550	27	32	62	0	0	0	0	0
北茨城市	1,786	1,179	150	223	234	1,477	1,086	80	128	183	0	0	0	0	0
笠間市	2,691	1,678	346	347	320	1,112	904	36	55	117	5	5	0	0	0
取手市	3,982	2,594	337	624	427	3,291	2,319	214	428	330	7	7	0	0	0
つくば市	7,358	4,327	1,029	822	1,180	2,554	2,059	83	112	300	8	8	0	0	0
常陸大宮市	1,762	1,052	180	214	316	1,630	1,050	109	178	293	2	2	0	0	0
那珂市	1,748	981	280	217	270	992	729	52	57	154	1	1	0	0	0
かすみがうら市	1,602	1,106	223	230	43	1,259	979	110	139	31	13	10	1	2	0
小美玉市	1,781	1,112	217	235	217	844	660	35	43	106	12	10	1	0	1
茨城町	1,316	800	178	159	179	1,171	767	122	124	158	0	0	0	0	0
大洗町	798	499	77	121	101	371	284	15	18	54	1	1	0	0	0
大子町	795	418	81	110	186	457	284	22	39	112	2	1	0	1	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	11,738	7,363	1,552	1,383	1,440	7,069	5,327	389	488	865	3	2	0	0	1
筑西広域市町村圏事務組合	6,893	4,135	892	881	985	3,585	2,669	190	213	513	4	3	0	0	1
常総地方広域市町村圏事務組合	4,691	2,870	674	626	521	2,585	1,932	182	198	273	9	8	0	0	1
鹿行広域事務組合	3,736	2,467	407	495	367	2,254	1,803	87	136	228	0	0	0	0	0
稲敷広域	11,224	7,367	1,231	1,652	974	6,297	5,133	258	443	463	0	0	0	0	0
鹿島地方事務組合	5,337	3,142	854	608	733	2,279	1,776	151	116	236	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	5,907	3,531	773	737	866	4,596	3,200	338	450	608	14	11	0	2	1

(第23表の続き)

区分	エビペン投与					ブドウ糖投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成20年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年	4	1	0	2	1	-	-	-	-	-
平成26年	12	8	1	1	2	20	15	1	0	4
水戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日立市	8	7	0	0	1	2	0	0	0	2
土浦市	1	1	0	0	0	3	3	0	0	0
石岡市	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
常陸太田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高萩市	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
北茨城市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
笠間市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取手市	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
つくば市	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
常陸大宮市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
那珂市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
かすみがうら市	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
小美玉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大洗町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
筑西広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿行広域事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
稲敷広域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿島地方事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	2	0	1	1	0	6	4	1	0	1

第 24 表 自 主 防 災 組 織 の 現 況

自主防災組織 を有する 市 町 村	組織数	組 織 の 単 位			隊員数	組織されて いる地域の 世 帯 数	規約を 定めて いる 組織数	消防署・団との	
		町内会	小学校	その他				平常時の 訓練指導 を受けて いる	災害時には 消防署・団 の下部組織 として活動 する
合計（44）	2,898	2,770	82	137	1,386,648	913,920	2,311	28	11
水戸市	32	0	31	1	272,516	120,783	32	○	—
日立市	46	0	23	23	187,931	83,124	23	○	○
土浦市	146	146	0	0	130,555	55,257	146	—	—
古河市	137	137	0	0	101,235	41,085	137	○	—
石岡市	131	120	11	0	11,068	18,771	129	○	—
結城市	192	192	0	0	52,700	19,560	192	○	—
龍ヶ崎市	172	172	0	0	31,693	31,693	172	○	—
下妻市	68	68	0	0	17,897	6,469	68	○	○
常総市	94	83	0	11	11,341	20,161	0	—	—
常陸太田市	124	124	0	0	3,100	21,547	124	—	—
高萩市	17	0	0	17	313	7,583	17	○	—
北茨城市	13	13	0	0	6,050	7,694	0	—	—
笠間市	128	128	0	0	42,091	16,376	128	○	—
取手市	86	86	0	0	36,084	43,359	0	—	—
牛久市	43	43	0	0	69,077	28,561	43	○	—
つくば市	174	174	0	0	41,431	40,197	174	○	—
ひたちなか市	82	82	0	0	98,524	65,470	82	○	○
鹿嶋市	52	42	10	0	68,027	28,836	15	○	○
潮来市	66	66	0	0	29,010	10,956	27	○	—
守谷市	59	59	0	0	15,975	15,975	59	—	○
常陸大宮市	55	49	0	6	30,218	11,793	49	○	—
那珂市	52	52	0	0	1,782	19,679	52	○	—
筑西市	30	29	0	1	3,184	16,897	29	○	○
坂東市	147	147	0	0	19,250	19,250	147	—	○
稲敷市	55	55	0	0	2,870	9,087	0	○	○
かすみがうら市	5	5	0	0	193	3,983	0	—	—
桜川市	61	61	0	0	1,086	7,881	46	—	○
神栖市	58	58	0	0	924	16,213	58	—	—
行方市	46	0	0	46	5,828	5,828	1	—	—
鉾田市	105	104	0	1	8,404	15,135	0	—	—
つくばみらい市	54	54	0	0	4,792	5,868	54	—	○
小美玉市	39	31	7	1	744	16,114	0	—	—
茨城町	52	52	0	0	1,995	5,131	0	—	—
大洗町	19	19	0	0	4,983	7,364	19	○	—
城里町	14	14	0	0	3,781	1,373	14	○	—
東海村	27	27	0	0	770	14,415	27	○	—
大子町	64	64	0	0	7,606	7,606	64	○	—
美浦村	6	6	0	0	1,242	1,242	5	○	—
阿見町	66	66	0	0	48,007	19,013	66	○	—
河内町	30	0	0	30	1,279	1,279	0	○	—
八千代町	44	44	0	0	1,063	6,301	14	○	○
五霞町	15	15	0	0	1,885	3,213	15	—	—
境町	47	47	0	0	7,544	8,879	47	○	—
利根町	36	36	0	0	600	6,909	36	○	—

関係	リーダーの育成指導研修										
	実施している市町村	主 体					方 法				
		消防本部・署	消防団	防 災 主管課	警察	その他	訓練を通じて	パンフレットの配付	講演会 映画会 等	研修会	その他
29	36	13	6	32	—	2	24	23	11	8	5
○	○	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—
○	○	○	—	○	—	—	○	○	○	○	—
○	○	○	—	○	—	—	○	○	○	○	—
○	○	○	—	○	—	—	—	○	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	○	—	—	○	—	—	—	○	○	—	—
—	○	—	—	○	—	—	○	—	○	—	—
○	○	○	○	○	—	—	○	—	—	—	—
○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○
○	○	—	—	○	—	—	○	○	—	—	—
○	○	—	—	○	—	—	○	○	—	—	—
○	○	—	—	○	—	—	○	○	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
○	○	○	○	○	—	—	○	○	—	○	—
○	○	—	—	○	—	—	○	○	○	—	—
—	○	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—
—	○	—	—	○	—	—	○	○	—	—	—
○	○	○	—	○	—	—	○	○	○	○	—
○	○	—	—	○	—	—	○	○	—	—	—
○	○	—	—	○	—	—	○	○	—	—	—
○	○	—	—	○	—	—	○	○	—	—	—

第24表の続き

自主防災組織 を有する 市町村	自主防災組織の活動状況										
	平常時					災害時					
	防災 訓練	防災 知識の 啓発	防災 巡視	バケツ 消火器 等の共 同購入	その他	災害危 険箇所 等の巡 視	情報 の収 集 伝 達	初期 消火	負傷者 の救出 救護	住民の 避難 誘導	給食 給水
合計(44)	2,655	2,605	1,655	827	463	1,884	2,782	2,747	2,680	2,537	2,122
水戸市	32	32	—	—	—	—	32	32	32	32	32
日立市	23	23	23	—	—	23	23	23	23	23	23
土浦市	146	146	—	—	—	—	146	146	146	146	146
古河市	137	137	137	137	137	137	137	137	137	137	137
石岡市	131	131	—	—	131	131	131	131	131	131	—
結城市	192	192	192	—	—	192	192	192	192	—	—
龍ヶ崎市	172	172	—	—	—	172	172	172	172	172	172
下妻市	68	68	68	68	—	68	68	68	68	68	68
常総市	94	—	94	94	—	—	94	94	94	94	—
常陸太田市	124	124	124	124	—	124	124	124	124	124	124
高萩市	17	17	17	—	—	—	17	—	—	17	17
北茨城市	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
笠間市	128	128	—	—	—	—	128	128	128	128	128
取手市	86	86	—	—	—	—	86	86	86	86	86
牛久市	43	43	43	43	—	43	43	43	43	43	43
つくば市	174	174	174	—	—	174	174	174	174	174	174
ひたちなか市	82	82	82	82	—	82	82	82	82	82	82
鹿嶋市	52	52	—	—	—	52	52	52	52	52	52
潮来市	66	66	66	—	—	66	66	66	66	66	66
守谷市	59	59	59	—	—	—	59	59	59	59	59
常陸大宮市	49	49	55	—	—	49	49	49	49	49	49
那珂市	52	52	—	—	—	52	52	52	52	52	52
筑西市	30	30	30	30	—	30	30	30	30	30	30
坂東市	147	147	147	147	—	147	147	147	147	147	147
稲敷市	55	55	55	—	—	55	55	—	—	55	—
かすみがうら市	5	5	—	—	—	—	—	5	5	5	—
桜川市	16	61	—	—	—	61	61	61	61	61	61
神栖市	—	58	—	—	—	—	58	—	—	—	—
行方市	46	—	—	—	—	46	46	46	46	46	—
鉾田市	—	104	104	—	104	—	104	104	104	104	104
つくばみらい市	54	—	—	—	—	—	—	54	54	—	—
小美玉市	31	31	31	—	—	31	31	31	—	31	—
茨城町	—	—	—	—	52	—	—	—	—	—	—
大洗町	19	19	—	—	—	19	19	19	19	19	19
城里町	14	14	14	—	—	14	14	14	14	14	14
東海村	27	27	27	27	—	27	27	27	27	27	27
大子町	64	64	—	—	—	—	64	64	64	64	64
美浦村	5	5	5	—	—	5	5	5	5	5	5
阿見町	66	66	—	—	—	—	66	66	66	66	66
河内町	—	11	—	—	11	9	9	9	9	9	—
八千代町	38	—	33	—	—	—	44	44	44	44	—
五霞町	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
境町	47	47	47	47	—	47	47	47	47	47	47
利根町	36	—	—	—	—	—	—	36	—	—	—

平成27年4月1日現在

その他	防災資機材の保有状況										組織に対する補助制度の有無		自主防災組織連合体の有無
	消火器バケツ等	情報連絡用資機材		救助用資機材	避難救出用資機材	土のう袋等の水防用資機材	救護用資機材	ヘルメット等の個人装備	防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ	運営費等に対する補助金	資機材の現物支給	
		携帯用無線通信機	ハンドマイク等										
297	1,660	234	1,101	815	1,363	377	834	1,562	62	188	32	1	7
32	32	—	32	32	32	1	—	32	—	—	○	—	○
—	23	23	23	22	11	4	23	23	23	—	○	—	○
—	144	18	112	98	101	6	47	144	—	6	○	—	—
—	131	5	93	57	74	6	61	112	—	1	○	—	—
—	7	—	14	13	19	11	16	6	—	—	○	—	—
—	—	15	—	—	—	—	—	40	—	2	○	—	—
—	143	9	77	111	115	—	65	167	—	1	○	—	○
—	68	—	—	—	68	—	—	—	—	—	○	—	—
94	—	—	—	3	3	—	—	—	—	—	○	—	—
—	123	44	88	84	109	107	106	116	1	—	○	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
—	2	—	2	2	2	1	2	3	—	—	○	—	○
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	○	—	—
—	83	8	58	57	66	25	65	70	—	5	○	—	○
—	33	20	12	23	43	9	5	43	—	—	○	—	○
—	163	4	13	19	7	—	5	163	—	50	○	—	—
—	82	—	82	82	82	82	82	82	—	—	○	—	—
—	10	—	10	—	10	—	10	—	—	—	○	—	—
—	52	—	66	—	66	—	66	14	—	3	—	—	—
—	45	7	58	41	51	33	29	56	29	—	○	—	○
—	2	—	2	1	2	—	2	2	—	—	○	—	—
—	52	—	—	52	52	—	—	52	—	—	○	—	—
—	20	7	17	9	9	5	16	22	—	8	○	—	—
—	80	42	56	7	102	—	111	132	—	—	—	—	—
—	20	—	27	—	20	—	24	10	8	3	—	—	—
—	5	—	—	—	—	—	—	1	—	1	○	—	—
—	17	5	8	2	3	3	5	16	—	16	○	—	—
—	34	—	35	7	41	4	34	24	1	1	○	—	—
—	37	—	37	—	37	—	—	—	—	—	—	○	—
104	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29	○	—	—
52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33	○	—	—
—	—	—	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—	—
—	8	1	8	8	3	—	8	8	—	—	○	—	—
—	20	—	5	—	—	—	—	27	—	—	○	—	—
—	64	—	64	64	64	64	—	64	—	—	—	—	—
—	1	—	—	1	1	—	1	—	—	—	○	—	—
—	42	11	39	20	53	1	35	54	—	2	○	—	—
—	1	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	17	—	26	—	—	—
15	15	15	15	—	15	15	15	15	—	—	—	—	—
—	47	—	47	—	47	—	—	47	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	36	—	—	—	—	—	○	—	—

(平成27年度消防防災・震災対策現況調査より)

第25表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況

1. 第一種事業所

地区	事業所	石油の貯蔵・取扱量 (kℓ)	高圧ガスの処理量 (千Nm ³ /日)
合計		7,365,547	759,620
高松	新日鐵住金(株)鹿島製鉄所	133,544	21,389
東部	鹿島石油(株)鹿島精油所	2,660,322	213,870
	東京電力(株)中央火力事業所鹿島火力発電所	406,192	15
	三菱化学(株)鹿島事業所	450,646	366,604
	J S R (株) 鹿島工場	12,746	40,020
	旭硝子(株)鹿島工場	49,870	4,632
	信越化学工業(株)鹿島工場	71,918	41,993
	(株)クラレ鹿島事業所	44,374	16,912
	(株)カネカ鹿島工場	3,508	6,086
	三井化学(株)鹿島工場	18,800	2,459
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	7	44,818
	鹿島石油(株)鹿島精油所・原油タンク地区	3,483,616	—
鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	17,484	—	
西部	花王(株)鹿島工場	12,520	822

2. 第二種事業所

地区	事業所	石油等の貯蔵・		
		石油 (kℓ)	高圧ガス (千Nm ³ /日)	石油以外の危険物 (kℓ又はt)
合計		50,497	5,406	75,049 kℓ 28,752 t
東部	鹿島電解(株)鹿島工場	15	—	—
	(株) A D E K A 鹿島工場	1,465	155	7,668 kℓ
	鹿島ケミカル(株)本社工場	3,744	1,016	291 kℓ
	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	4,015	55	286 kℓ 28,689 t
	ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所鹿島工場	3,112	651	267 kℓ
	鹿島共同再資源化センター(株)鹿島事業所	1,189	—	158 kℓ
西部	昭和産業(株)鹿島工場	2,970	659	6 t
	D I C (株) 鹿島工場	7,513	5	242 kℓ 42 t
	(株) ジェイエスピー 鹿島工場	887	776	133 kℓ 9 t
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	316	256	—
	日本乳化剤(株)鹿島工場	8,254	344	436 kℓ
	日本アルコール産業(株)アルコール事業本部鹿島工場	10	—	64,991 kℓ
	東邦化学工業(株)鹿島工場	2,254	278	124 kℓ
	日本水産(株)鹿島工場	876	5	164 kℓ 6 t
	日華化学(株)鹿島工場	1,340	714	77 kℓ
	青木油脂工業(株)鹿島工場	2,259	168	84 kℓ
竹本油脂(株)鹿島工場	1,934	324	128 kℓ	
鹿島タンクターミナル(株)	8,344	—	—	

平成27年4月1日現在

政令で定める基準量 で除した数値の合計	防災要員の総数（名）	備 考
—	1,259	大型化学車2台, 大型高所放水車1台, 泡原液搬送車2台, 大型化学高所放水車2台, 甲種化学車8台, 普通消防車2台, 乙種化学車1台
24.0	61	甲種化学車1台, 大型化学高所放水車1台, 泡原液搬送車1台
373.0	75	甲種化学車2台
40.6	6	
228.4	23	大型化学車1台, 大型化学高所放水車1台, 泡原液搬送車1台
21.3	296	甲種化学車1台
7.3	56	甲種化学車1台
28.2	159	甲種化学車1台
12.9	143	甲種化学車1台
3.4	20	普通消防車1台
3.1	135	乙種化学車1台
22.4	17	普通消防車1台
348.4	75	甲種化学車1台
1.7	14	
1.7	179	大型化学車1台, 大型高所放水車1台

取扱及び処理量			政令で定める 基準量で除し た数値の合計	防災要員の 総数（名）	備 考
指定可燃物 (t又はm ³)	高圧ガス以外 の可燃性ガス (千Nm ³ /日)	毒物及び劇物 (t)			
43,475 t 19,366 m ³	2,056	劇 2,281	—	403	乙種化学車1台 小型消防車3台
—	342	劇 1,030	6.9	46	
22,162 t 8,601 m ³	10	劇 13	9.3	16	
—	—	劇 1,159	14.8	16	
148 t 1 m ³	172	—	19.7	9	
230 t 99 m ³	—	—	6.5	15	
—	—	—	1.3	32	
14,781 t	1,526	—	15.5	30	
765 t 493 m ³	—	劇 79	8.2	28	乙種化学車1台
2,317 t	—	—	5.1	38	小型消防車1台
826 t 19 m ³	—	—	1.7	8	
113 t 1,093 m ³	—	—	10.3	15	小型消防車1台
—	—	—	32.5	33	
—	—	—	3.7	10	
83 t 6,000 m ³	6	—	1.6	69	
34 t 11 m ³	—	—	5.0	6	
228 t 371 m ³	—	—	3.2	14	
92 t 28 m ³	—	—	3.6	18	
1,696 t 2,650 m ³	—	—	8.8	6	小型消防車1台

(消防庁特殊災害室 石油コンビナート等防災体制の現況 (H27) より)

第26表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の防災資機材等の状況

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
	合 計	2	8	2	—	2	2	2	1	2
高松地区	計	—	1	—	—	—	—	1	—	1
	新日鐵住金(株)鹿島製鉄所	—	1	—	—	—	—	1	—	1
東 部 地 区	計	1	7	1	—	2	—	1	—	1
	鹿島石油(株)鹿島製油所	—	2	—	—	—	—	—	—	—
	東京電力(株)中央火力事業所 鹿島火力発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三菱化学(株)鹿島事業所	1	—	—	—	—	—	1	—	1
	J S R (株) 鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	旭硝子(株)鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	信越化学工業(株)鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株)クラレ鹿島事業所	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株)カネカ鹿島工場	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	三井化学(株)鹿島工場	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	鹿島石油(株)鹿島精油所 原油タンク地区	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島電解(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(株)A D E K A 鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島ケミカル(株)本社工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ライオンケミカル(株) ファインケミカル事業所鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鹿島共同再資源化センター(株) 鹿島事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

可搬式 放水砲		可搬式 放水銃 (基)	耐熱 服 (着)	空気 (酸素) 呼吸器 (基)	消火薬剤							オイル フェンス (m)	消防 艇 (隻)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油回 收船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た (3ん %) 白 (kℓ)	た (6ん %) 白 (kℓ)	ふ っ (化 た %) ん 白 (kℓ)	合 成 界 面 活 性 剤 (%) (kℓ)	水 (成 %) 膜 (kℓ)	水 溶 性 液 体 (%) 用 (kℓ)	水 溶 性 液 体 (%) 用 (kℓ)				
5	—	606	85	491	112.8	16.2	13.0	30.0	0.0	11.2	30.5	11,520	—	2	—
1	—	1	2	6	—	—	—	11.2	—	—	—	1,620	—	1	—
1	—	1	2	6	—	—	—	11.2	—	—	—	1,620	—	1	—
3	—	557	51	445	111.8	11.4	13.0	3.2	—	—	30.5	8,220	—	—	—
1	—	4	2	5	15.2	—	—	—	—	—	1.8	1,990	—	—	—
—	—	4	2	13	12.0	—	—	—	—	—	—	1,000	—	—	—
1	—	96	30	110	13.8	—	—	—	—	—	3.0	880	—	—	—
—	—	210	2	45	—	—	11.4	—	—	—	—	200	—	—	—
—	—	8	3	34	7.9	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	55	2	54	7.6	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	23	1	23	—	—	—	—	—	—	16.0	540	—	—	—
—	—	101	1	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	22	3	23	22.8	—	—	—	—	—	9.3	540	—	—	—
—	—	15	2	2	—	—	1.6	—	—	—	0.4	—	—	—	—
1	—	2	1	3	8.0	—	—	—	—	—	—	1,990	—	—	—
—	—	5	2	31	7.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	—	12	—	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2	—	28	17.0	—	—	3.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	6	—	4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4	—	2	—	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第26表の続き

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
西 部 地 区	計	1	—	1	—	—	2	—	1	—
	花王(株)鹿島工場	1	—	—	—	—	—	—	1	—
	昭和産業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D I C (株) 鹿島工場	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本乳化剤(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	日本アルコール産業(株) アルコール事業本部鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東邦化学工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本水産(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日華化学(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	青木油脂工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	竹本油脂(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鹿島タンクターミナル(株)	—	—	—	—	—	1	—	—	—	

平成27年4月1日現在

可搬式 泡放水砲		可搬式 放水銃 (基)	耐熱 服 (着)	空気 (酸素) 呼吸器 (基)	消火薬剤							オイル フェンス (m)	消 防 艇 (隻)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油 回 収 船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た ん 白 (kℓ)	た ん 白 (kℓ)	ふ っ た ん 白 (kℓ)	合 成 界 面 活 性 剤 (kℓ)	水 成 膜 (kℓ)	水 溶 性 液 体 用 (kℓ)	水 溶 性 液 体 用 (kℓ)				
1	—	48	32	40	1.0	4.8	—	15.6	—	11.2	0.0	1,680	—	1	—
1	—	5	2	10	—	—	—	—	—	11.2	—	1,100	—	1	—
—	—	4	20	—	—	—	—	—	—	—	—	460	—	—	—
—	—	2	2	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	1	6	—	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	28	1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	1	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	12.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3	—	—	—	1.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	5	2	—	—	—	—	—	—	—	120	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	—	3	—	—	—	1.5	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	4	3	—	—	—	—	—	—	—	60	—	—	—

参 考

第1表 過去の主な風水害（昭和以降）

災害名	年月日	概要
二つの台風	昭和 10. 9.24 ～ 9.26	20日に琉球の南東方面で発生し、25日に登別を通り北海道方面に去った台風と、26日に銚子沖を通過した台風により、水戸では27日迄に168耗の雨量を観測した。また、栃木県黒部では462耗の雨量を観測し、本県南部の利根川流域では大きな被害が出た。 この二つの台風による県内の主な被害は、死者31名、重傷者7名、軽傷者105名、家屋被害（流失40、全壊30、半壊97、床上浸水3,947）、農産物被害712万円、被害総額1,057万円で、三陸沖では日本海軍第4艦隊が大損傷を被った。
台風と梅雨前線	13. 6.28 ～ 7. 8	6月26日に本州に接近した台風により、房総南部では顕著な不連続線が発生し、数日間停滞して関東地方は大豪雨になった。 この時、県内の総雨量は400耗から700耗と未曾有の多さを示し、水戸では630耗、一日雨量も29日に水戸で277耗を観測し、現在までの記録となっている。 県内の主な被害は死者45名、行方不明4名、負傷者58名、家屋被害（流失437、全壊834、半壊1,280、床上浸水39,524、床下浸水42,215、損害額5,438万円）で、その他農産物、道路、橋梁等にも大きな被害が出た。
台風と梅雨前線	16. 7.10 ～ 7.12 7.19 ～ 7.22	12日夜半に接近した低気圧により、水戸地方では3日間の総雨量がいずれも200耗から300耗に達し、那珂川や鬼怒川、小貝川の上流でも230耗から290耗の雨量を観測した。 また、22日に本県を通過した台風により、19日から23日までの総雨量は水戸290耗、境443耗、鉾田399耗等と県南地方で特に多く、この2つの豪雨を合わせると、水戸では実に517耗となり、驚くべき豪雨となった。 22日からの豪雨で、那珂川の柳河では昭和13年を上回る最高水位8.2米となり、市内の低地は那珂川、千波湖の氾濫のため、濁流に襲われた。 県内の主な被害は次のとおり。 (10日～12日の豪雨によるもの) 死傷者2名、家屋被害（流失1、床上浸水201、床下浸水993）、農地被害（水田冠水8,799町歩、畑地冠水1,595町歩）、道路被害（冠水55、決壊7）、山崩れ16、堤防決壊13、橋梁流出12 (19日～22日の台風によるもの) 死者6名、家屋被害（流失292、全壊150、半壊113、床上浸水23,787、床下浸水24,606）、農地被害（水田冠水46,816町歩、畑地冠水21,421町歩）、道路被害（冠水488、決壊271）、山崩れ99、堤防決壊292、橋梁流出178、橋梁冠水120。
台風	19.10. 8	7日夜半に渥美湾から濃尾平野に上陸し、能登半島から日本海に出た台風により、水戸では225耗の雨量を観測し、県内では日立の340耗を筆頭に200耗前後の豪雨となった。 この台風による県内の主な被害は、死者22名、負傷者5名、行方不明1名、家屋被害（全壊7、半壊8、床上浸水22、床下浸水269）、堤防決壊20、船舶流失沈没3、田畑冠水780町歩。
カスリン台風	22. 9.15	台風と前線による豪雨により、明治43年、昭和13年とならぶ大災害となった。12日から15日までの水戸の総雨量は381耗で、県北、県東部及び鹿島付近では100耗から150耗程度を観測した。 この台風による県内の被害は、死者74名、負傷者24名、家屋被害（流失194、倒壊294、半壊146、床上浸水11,996、床下浸水9,513）、農地被害（水田流出204町歩、水田冠水22,441町歩、畑地流出342町歩、水田冠水11,581町歩）、道路決壊418、堤防決壊1,111、橋梁流失180、鉄道不通83。
熱帯低気圧	25. 8. 2	3日夜半に勝浦付近に上陸し、新潟付近より日本海に抜けた熱帯低気圧により、水戸では南の風20米/秒、雨量145耗を観測した。 県内では小貝川の氾濫が特に著しく、この時、取手付近に被害が集中した。 県内の主な被害は、死者7名、行方不明3名、負傷者659名、家屋被害（全壊3、

災害名	年月日	概要
熱帯低気圧 (続き)		半壊 15, 床上浸水 3,932, 床下浸水 927, 非住家 704), 農地被害 (田畑流出 184 町歩), 崖崩れ 3, 堤防決壊 385, 橋梁流失 123, 鉄道被害 3。
台風第 22 号 (狩野川台風)	昭和 33. 9. 27	26 日 21 時に伊豆半島南端付近を経て、江ノ島に上陸し、東京、下館を通り三陸沖に去った台風第 22 号により、水戸では 120mm の雨量を観測した。 この台風による県内の被害は、死者 5 名、負傷者 18 名、家屋被害 (全壊 57, 半壊 104, 床上浸水 329, 床下浸水 1,875, 非住家 295), 農地被害 (水田冠水 6,000 町歩, 畑地冠水 638 町歩), 道路損壊 134, 山崩れ 45, 堤防決壊 4, 橋梁流失 1。
梅雨前線	36. 6. 27 ～ 6. 30	梅雨前線の活動が活発になり、この前線上では各地で集中豪雨になった。 このため、水戸では 2 日間の総雨量が 309mm に達し、土浦市外 3 市町に災害救助法が適用された。 県内の被害は、死者 11 名、行方不明 1 名、負傷者 7 名、家屋被害 (流失 2, 全壊 12, 半壊 21, 床上浸水 1,754, 床下浸水 6,456, 非住家 4,213 町歩), 冠水 10,440 町歩, 道路損壊 1,025, 山崩れ 192, 堤防決壊 501, 橋梁破壊・流失 136, り災世帯 8,392, り災者数 34,624 名。
台風第 15 号	56. 8. 24	本県を縦断した台風第 15 号の影響により、小貝川堤防が決壊し、龍ヶ崎市外 5 町村約 3,300ha が浸水したほか全県的に被害が生じ、龍ヶ崎市に災害救助法が適用された。 21 日から 23 日の総降水量は、日光 590mm, 榛名 516mm で、県内では花園 225mm, 水戸 45mm, 竜ヶ崎 66mm を観測した。 この台風による県内の主な被害は、軽傷 4 名、家屋被害 (半壊 46, 一部破損 5, 床上浸水 468, 床下浸水 939), 農地被害 (水田冠水 3,017ha, 畑地冠水 223ha), り災世帯 451, り災者 1,767 名で、その他公共土木施設、農林水産業施設等で、被害総額 52 億 6,267 万 5 千円。
台風第 10 号及び その後の低気圧	61. 8. 4 ～ 8. 5	台風第 10 号から変わった温帯低気圧の影響により、全県的に記録的な大雨を観測し、4 日から 5 日の合計雨量が花園で 424mm となったのをはじめ、県内観測所では 200mm を超える雨量を記録した。 このため、県内の河川では 25 箇所が決壊・溢水し、水戸市外 13 町村に災害救助法が適用された。 この大雨による県内の被害は、死者 4 名、軽傷者 14 名、家屋被害 (全壊 8, 半壊 20, 一部破損 32, 床上浸水 6,980, 床下浸水 8,029), り災世帯 7,092, り災者 25,400 名で、その他公共施設、農産物、畜産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 384 億 9,462 万 1 千円。
台風第 18 号及び 秋雨前線	平成 3. 9. 18 ～ 9. 23	台風第 18 号と秋雨前線の活発化により、19 日を中心に県内では 200mm 前後の大雨となり、19 日の雨量は江戸崎 233mm, 竜ヶ崎 224mm, 鉾田 214mm, 日立 212mm, 美野里 204mm, 水戸 200mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、軽傷者 2 名、家屋被害 (全壊 3, 半壊 21, 一部破損 44, 床上浸水 419, 床下浸水 2,804), り災世帯 448, り災者 1,433 名で、その他公共施設、農産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 146 億 8,067 万円。
大 雨	5. 11. 13 ～ 11. 14	深い気圧の谷の通過により、13 日夜から 14 日朝にかけて県北を中心に激しい雨となり、2 日間の総雨量は花園 354mm, 大能 290mm, 北茨城 134mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、死者 2 名、家屋被害 (全壊 6, 半壊 3, 一部破損 3, 床上浸水 67, 床下浸水 227), り災世帯 76, り災者 226 名。
台風第 26 号及び 秋雨前線	6. 9. 28 ～ 9. 30	19 日 3 時にフィリピンの東の海上で発生し、大型で強い勢力を維持したまま和歌山県南部に上陸した台風第 26 号と、秋雨前線により県内では大雨となった。 28 日朝から 30 日 9 時までの期間降水量は、花園で 359mm を記録したほか、北茨城 214mm, 日立 180mm, 水戸 162mm を観測し、県西部を除いたほとんどの所で 100mm を超えた。 また、花園では 29 日 16 時から 17 日時までの 1 時間に 62mm の雨量を記録し、これは 1979 年に統計を開始して以来の第 1 位となった。(過去の記録 1982 年

災害名	年月日	概要
台風第26号及び秋雨前線(続き)		4月15日58mm) この大雨による県内の被害は、家屋被害(全壊2,一部破損3,床上浸水160,床下浸水776),り災世帯159,り災者499名。
台風第12号	平成 7.9.16 ～ 9.17	サイパン島の北の海上で発生し、父島の南西海上で超大型で非常に強い勢力となった台風第12号が、17日午後には茨城県沖合を通過したことにより、県内の降水量は少ない所で100mm,県南東部の多い所では、150mmから290mmを観測した。 この台風による県内の被害は、家屋被害(半壊1,一部破損39,床下浸水28,非住家26),り災世帯1,り災者4名,その他公共土木施設等で被害総額13億9,571万2千円。
ダウンバースト	8.7.15	梅雨前線が一時南下し、大気の状態が不安定となった県南西部では雷雨となり、ひょうが降るとともに、下館市の川島地区と同市南部では観測史上最大級のダウンバーストが発生した。 県内の被害は、死者1名,負傷者20名,家屋被害(全壊1,半壊31,一部破損1,342,床下浸水1),り災世帯32,り災者115名で,被害総額35億1,900万円。
台風第4号及び前線	10.8.26 ～ 8.31	本州の日本海側の前線が停滞している中、台風第4号が父島の北西海上をゆっくり北上したことにより、関東地方では南海上から暖かい湿った空気が流入しやすく、前線活動が活発化して大雨の降りやすい状態が続いた。 この台風第4号と前線により、県内では雷を伴った短時間強雨が断続的に降り、栃木県での記録的な大雨もあって那珂川などが氾濫し、負傷者や浸水などの大きな被害が出た。 県内の被害は、負傷者10名,家屋被害(半壊1,一部破損35,床上浸水445,床下浸水566)で,被害総額74億4,416万3千円。
熱帯低気圧	11.7.10 ～ 7.16	13日から14日にかけて弱い熱帯低気圧が日本の南海上に、さらには低気圧が日本海で停滞したために、県内では太平洋高気圧の縁を回る暖かい湿った気流の入りやすい状態が続き、県内各地で大雨になった。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害(半壊1,一部破損6,床上浸水35,床下浸水83)で,被害総額19億4,827万3千円。
大雨	11.10.27 ～ 10.28	発達中の低気圧が27日21時に茨城県付近を通過したことにより、本県沿岸部を中心に記録的な大雨が降り、1時間雨量が大能,日立,鹿島で観測史上最大,一日雨量が鹿島で観測史上最大を記録した。 この大雨による県内の主な被害は、軽傷1名,家屋被害(一部損壊115,床上浸水183,床下浸水725,非住家28),道路損壊98,崖崩れ38,河川損壊25。
台風第15号	13.9.10 ～ 9.13	南鳥島付近で発生した台風第15号(11日9時ころの中心気圧960hpa,風速30m/s)が神奈川県に上陸し、11日13時から同日17時にかけて県内を縦断したことにより、県内では大雨となった。 8日16時から11日22時までの総雨量は、沿岸部や鹿行地域を除き100mmを超え、特に県北山沿いや笠間では150mmから260mmに達し、北茨城市花園では260mmの総雨量を観測した。また、県内の所々で1時間に20mmを超える強い雨が降り、県内主要河川では警戒水位を上回る流量を観測した。 この台風による県内の主な被害は、家屋被害(一部損壊7,床上浸水5,床下浸水19),停電約13,800軒等で,崖崩れの危険により取手市井野台では5世帯に避難勧告がなされた。
大雨	13.10.10 ～ 10.11	日本海と東海道沖にあった低気圧が発達しながら北東に進み、房総半島から鹿行地域を通過したことにより、10日2時から11日7時までの総雨量は県内全域で100mmを超え、鹿行地域を含む沿岸部や県北地域山沿いでは200mmを超える大雨となった。また、低気圧の中心付近の発達した雨雲のかかった10日21時前後には、県南地域や鹿行地域では1時間に20mmを超える強い雨となり、鹿嶋では1時間に69mmの激しい雨を観測した。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害(一部損壊1,床上浸水10,床下浸水159),崖崩れ7等

災害名	年月日	概要																						
発達した低気圧	平成 18.10.5 ～ 10.7	<p>日本の南にあった台風第16号と台風から変わった熱帯低気圧からの湿った空気が、本州南岸に停滞していた前線に流れ込んだことから前線の活動が活発になり、前線上の低気圧が急速に発達しながら関東沿岸を北東に進んだ影響で、本県では5日朝から7日朝にかけて雨が降り続いた。</p> <p>降り始め（5日7時）からの総降水量は、県北地域と鹿行地域で200mmを超える大雨となり、北茨城市花園262mm、鹿嶋市鹿嶋237mmを観測したほか、この低気圧の影響で海上では風速25m、海岸では風速20mの暴風となり、水戸では6日夕方に最大瞬間風速29.6m/sを観測した。</p> <p>この低気圧による県内の主な被害は、死者8名、行方不明者2名、重傷者2名、軽傷者4名、家屋被害（一部損壊7、床上浸水8、床下浸水55）、その他公共施設、農産物被害58億5,338万円で、鹿島港沖では貨物船1隻が座礁した。</p>																						
台風第18号	21.10.8	<p>愛知県知多半島付近に上陸し、8日12時ころに本県に最も接近した台風第18号の影響により、7日11時から8日11時までの総降水量は県北地域と県央地域で100mmを超える大雨となり、北茨城市花園167mm、日立市130mmを観測した。</p> <p>また、8日朝には龍ヶ崎市、利根町及び土浦市で竜巻が発生し、つくば市館野では最大瞬間風速27.8m/sを観測した。</p> <p>この大雨と竜巻による県内の被害は、重傷者4名、軽傷者11名、家屋被害（半壊34、一部損壊222、床上浸水1、床下浸水19、非住家175）、崖崩れ4、停電13,105、農業被害7,408万1千円。</p>																						
台風第15号	23.9.20 ～ 9.22	<p>南海上から北上し21日には静岡県に上陸し関東地方を北東に進み、福島県の東海上に進んだ。この影響で県内の所々で総降水量（19日18時～21日24時）が100mmを超え、花園（北茨城市）で288.0mmを観測した。日最大瞬間風速は北茨城で南南東31.2m/s（21日19時37分）、笠間で南30.2m/s（21日19時19分）、下妻で南南東31.6m/s（21日18時36分）、龍ヶ崎で南31.4m/s（21日19時01分）を観測した。</p> <p>この大雨による県内の被害は、死者1名、重傷者1名、軽傷者11名、家屋被害（半壊3、一部損壊47、床上浸水52、床下浸水88、非住家71）、崖崩れ78、停電83,396、被害額1,430,880千円（農林水産施設270,210、公共土木施設683,944、農業被害465,991など）</p>																						
竜巻災害	24.5.6	<p>5月6日午後の関東地方上空は、寒冷渦の接近及び下層への暖湿気の流入に伴い大気の状態が非常に不安定となっており、茨城県及び栃木県において3つの竜巻が発生し、特に、常総市からつくば市にかけて発生したF3規模の竜巻により、つくば市を中心に大きな被害が発生した。</p> <p>1 竜巻注意情報の発表状況 6日12時38分 竜巻注意情報発表（県内全域）（6日18時30分解除）</p> <p>2 竜巻の発生状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">発生時刻</th> <th rowspan="2">強さ</th> <th colspan="2">被害範囲</th> </tr> <tr> <th>幅</th> <th>長さ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常総市～つくば市</td> <td>12:35頃</td> <td>F3</td> <td>500m</td> <td>17km</td> </tr> <tr> <td>筑西市～桜川市</td> <td>12:30頃</td> <td>F1</td> <td>600m</td> <td>21km</td> </tr> <tr> <td>真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市</td> <td>12:40頃</td> <td>F1～2</td> <td>650m</td> <td>32km</td> </tr> </tbody> </table>	場所	発生時刻	強さ	被害範囲		幅	長さ	常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km	筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km	真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km
場所	発生時刻	強さ				被害範囲																		
			幅	長さ																				
常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km																				
筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km																				
真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km																				

竜巻災害 (続き)		3 竜巻による人的被害、建物被害等の状況（平成25年4月30日現在）											
		人的被害		合計	物的被害								停電 ピーク 時
死者	負傷者 (軽傷)	計	住家被害				非住家被害						
				計	全 壊	半 壊	一部 損壊	計	全 壊	半 壊	一部 損壊		
つくば市	1	37	1,113	665	89	192	384	448	121	67	260	21,012	5,200
常総市			28	12			12	16			16		
常陸大宮市		1	55	19		1	18	36	5	1	30		
筑西市		1	228	116			116	112	7	1	104	333	
桜川市		2	82	30			30	52	9	1	42	7,137	
計	1	41	1,506	842	89	193	560	664	142	70	452	28,482	5,200
		4 この竜巻等による被害額 被害額 915,560千円 (農産被害693,176, 農林水産施設6,037, 公立文教施設16,395, その他の公共施設27,302, 商工被害172,650など)											
台風18号	26.10.6	静岡県浜松市に上陸し、6日昼前に茨城県南部を通過した台風第18号及び台風の接近、通過に伴い関東地方の南岸にあった前線の影響により、1時間雨量が、笠間48.5mm、柿岡47.0mm、降り始めからの総降水量は、笠間269.0mm、柿岡278.5mm、県西、県南を中心に、各地で激しい雨となった。 この大雨による県内の被害は、死者1名、行方不明者1名、軽傷者2名、家屋被害(一部損壊3, 床上浸水16, 床下浸水116)、被害額299,325千円(農業被害200,093, 商工被害99,232)											

台 風

台風の概要

平成26年の台風発生数は平年より少ない23個（平年値25.6個）でした。日本への接近数は12個，上陸数は4個でした。10月13日に上陸した台風第19号は，1951年の統計開始以来9番目に遅い上陸となりました。茨城県に影響した主な台風は，第18号の1個でした。

台風第18号（10月6日）

9月29日15時にトラック諸島近海で発生した台風第18号は，10月2日09時にはフィリピンの東で大型で非常に強い台風となりました。4日09時には南大東島の東南東の海上に進み，5日09時にはやや衰え，屋久島の南南東の海上で，大型で強い台風となりました。6日08時過ぎには静岡県浜松市付近に上陸しました。上陸後は速度を速め，6日11時には東京23区付近を，昼前には茨城県南部を通過し，昼過ぎには茨城県の東海上に達しました。6日21時には日本の東で温帯低気圧に変わりました。

茨城県への最接近は，6日午前でした。

この台風の接近・通過に伴い，茨城県では5日朝から，関東地方の南岸にあった前線の影響で雨が降り始め，台風が接近・通過した6日午前には，1時間雨量が，笠間で48.5mm（10時04分），柿岡で47.0mm（09時53分）など，県西，県南を中心に，各地で激しい雨となりました。

降り始めからの総降水量も，柿岡278.5mm，笠間269.0mmなど，県西，県南を中心に大雨となりました。

また，6日には，鹿嶋で南東21.5m/s（09時55分），水戸で東北東21.4m/s，日立で北西21.1m/sなど，各地で20m/s前後の最大瞬間風速を観測しました。

海上では，5日から次第に波が高くなり，6日には波の高さはおよそ6mと大しけとなりました。

（水戸地方気象台「平成26年茨城県気象年報」より抜粋）

第2表 過去の主な地震被害

年月日	震央地名	被害概要																																																																																															
799. 9. 18	常陸	鹿島・那加・久慈・多珂の4郡に津波、早朝より夕刻まで約15回。波は平常の汀線より1町(約110m)の内陸に達し、平常の汀線より20余町(2.2km)の沖まで水が引いた。震源地不明。																																																																																															
818. 一. 一	関東諸国	相模・武蔵・下総・常陸・上野・下野等、山崩れ谷埋まること数里(1里≒545m)。百姓の圧死者多数。																																																																																															
1677. 11. 4	磐城・常陸・安房・上総・下総 (M=8.0)	上旬より地震しばしばあり。磐城から下総にかけて津波襲来。小名浜・中作・薄磯・四倉・江名・豊間などで家流倒約550(あるいは487)軒、死・不明130余(あるいは189)。水戸領内で潰家189, 溺死36, 船破損また流失353。房総で倒家223余, 溺死246余。奥州岩沼領で流家490余, 死123。八丈島や尾張も津波に襲われたという。																																																																																															
1895. 1. 18	霞ヶ浦付近 (M=7.2)	局地的被害はそれほど大きいとはいえないが被災範囲が広い。とくに被害の大きかったのは茨城県の鹿島・新治・那珂・行方各郡と水戸(県内の被害は死者4, 負傷者34, 家屋の全壊37, 半壊53等)で、東京の下町にもかなりの被害があった(府内の被害は死者1, 負傷者31, 家屋の全壊4, 半壊5等)。このほか、千葉県では銚子で小被害, 松戸で土蔵の落壁および亀裂あり。取手で土蔵の半壊1, 土蔵壁の破損。佐原町では倒潰家屋1, その他土蔵の破損等数十。また、福島県猪苗代・群馬県佐位郡でも小被害。																																																																																															
1921. 12. 8	龍ヶ崎付近 (M=7.0)	千葉県印旛郡で土蔵破損数か所, 道路に亀裂を生ず。茨城県龍ヶ崎で墓石多く倒れ, 田畑, 道路に亀裂。また, 栃木県芳賀郡で石塀潰れ, 河内郡で壁や瓦の落下などがあった。千葉・成田・東京でも微少被害があった。																																																																																															
1923. 9. 1	関東南部 (M=7.9)	〔関東大地震〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">負傷者</th> <th rowspan="2">行方不明</th> <th>家屋被害</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>5</td> <td>40</td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>29,065</td> <td>56,269</td> <td>4,002</td> <td>62,887</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>68,215</td> <td>42,135</td> <td>39,304</td> <td>20,179</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>1,335</td> <td>3,426</td> <td>7</td> <td>31,186</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>316</td> <td>497</td> <td>95</td> <td>9,268</td> </tr> <tr> <td>山梨</td> <td>20</td> <td>116</td> <td></td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>375</td> <td>1,243</td> <td>68</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,331</td> <td>103,733</td> <td>43,476</td> <td>128,266</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>681</td> <td></td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>52,863</td> <td>68,569</td> <td>136</td> <td>131,592</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>34,632</td> <td>377,907</td> <td></td> <td>398,086</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>14,919</td> <td>647</td> <td>71</td> <td>31,904</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>7,577</td> <td></td> <td></td> <td>9,268</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	死者	負傷者	行方不明	家屋被害	全壊	茨城	5	40		517	神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887	東京	68,215	42,135	39,304	20,179	千葉	1,335	3,426	7	31,186	埼玉	316	497	95	9,268	山梨	20	116		1,763	静岡	375	1,243	68	2,298	長野				45	栃木		3		16	群馬		4		107	計	99,331	103,733	43,476	128,266	府県名	家屋被害				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	茨城	681			517	神奈川	52,863	68,569	136	131,592	東京	34,632	377,907		398,086	千葉	14,919	647	71	31,904	埼玉	7,577			9,268
府県名	死者	負傷者					行方不明	家屋被害																																																																																									
			全壊																																																																																														
茨城	5	40		517																																																																																													
神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887																																																																																													
東京	68,215	42,135	39,304	20,179																																																																																													
千葉	1,335	3,426	7	31,186																																																																																													
埼玉	316	497	95	9,268																																																																																													
山梨	20	116		1,763																																																																																													
静岡	375	1,243	68	2,298																																																																																													
長野				45																																																																																													
栃木		3		16																																																																																													
群馬		4		107																																																																																													
計	99,331	103,733	43,476	128,266																																																																																													
府県名	家屋被害																																																																																																
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																																																													
茨城	681			517																																																																																													
神奈川	52,863	68,569	136	131,592																																																																																													
東京	34,632	377,907		398,086																																																																																													
千葉	14,919	647	71	31,904																																																																																													
埼玉	7,577			9,268																																																																																													

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	震央地名	被害概要																																																				
1923. 9. 1	関東南部	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨</td> <td>4,994</td> <td></td> <td></td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>10,219</td> <td>5</td> <td>661</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td>176</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>170</td> <td></td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,233</td> <td>447,128</td> <td>868</td> <td>576,262</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	家屋被害				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	山梨	4,994			1,763	静岡	10,219	5	661	2,964	長野	176			45	栃木	2			16	群馬	170			107	計	126,233	447,128	868	576,262													
府県名	家屋被害																																																					
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																		
山梨	4,994			1,763																																																		
静岡	10,219	5	661	2,964																																																		
長野	176			45																																																		
栃木	2			16																																																		
群馬	170			107																																																		
計	126,233	447,128	868	576,262																																																		
1930. 6. 1	那珂川下流域 (M=6.5)	水戸(煉瓦塀倒る), 久慈(崖崩れ1, 倉庫傾斜1, 煙突倒壊1), 鉾田(石垣倒る), 石岡(土蔵に亀裂), 真壁・土浦(壁の剥落), 宇都宮(神社の灯籠の頭が落ちた)などの被害があった。																																																				
1931. 9. 21	埼玉県中部 (M=6.9)	<p>[西埼玉地震]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">負傷者</th> <th colspan="2">住家</th> <th colspan="2">非住家</th> <th rowspan="2">煙突倒壊</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> <th>半壊</th> <th>全壊</th> <th>半壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>11</td> <td>114</td> <td>63</td> <td>123</td> <td>109</td> <td>157</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>5</td> <td>30</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>146</td> <td>76</td> <td>124</td> <td>131</td> <td>161</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 茨城県の非住家全壊2棟には、焼失1棟を含む。</p>	府県名	死者	負傷者	住家		非住家		煙突倒壊	全壊	半壊	全壊	半壊	茨城		1			2	1	1	埼玉	11	114	63	123	109	157	84	群馬	5	30	13	1	20	3	48	東京		1						計	16	146	76	124	131	161	133
府県名	死者	負傷者				住家		非住家			煙突倒壊																																											
			全壊	半壊	全壊	半壊																																																
茨城		1			2	1	1																																															
埼玉	11	114	63	123	109	157	84																																															
群馬	5	30	13	1	20	3	48																																															
東京		1																																																				
計	16	146	76	124	131	161	133																																															
1938. 5. 23	塩屋崎沖 (M=7.0)	被害は小名浜付近の沿岸と、内陸の福島・郡山・白河・若松付近にあった。特に郡山・須賀川・猪苗代の付近で強く、煉瓦煙突の折損、壁落、壁や道路の亀裂があった。小名浜でも同様の小被害があり、崖崩れもあった。小名浜に震後22分で小津波(83cm)が押し寄せた。福島県の被害は家屋250か所、煙突の倒折7、橋梁堤防損6、水道管破損2か所等で、茨城県でも煙突5本折損し、磯原で土蔵の倒壊1、岩代熱海・湯本・飯坂等の温泉に異常があった。																																																				
1938. 11. 5	福島県東方沖 (M=7.5)	<p>[福島県東方沖地震]</p> <p>大地震が相次ぎ余震のうちマグニチュード7前後のものは4回であった。被害は少なく浪江・福島・請戸等、県内東部の各地で小被害。塩屋崎灯台で水銀ほとんど漏れ出る。福島県で死者1、負傷者9、住家全壊4、半壊29、非住家全壊16、半壊42、その他小崖崩れ、道路の亀裂、鉄路の被害がところどころにあった。茨城・宮城両県でも微少被害。津波が沿岸を襲った。</p>																																																				
1974. 8. 4	茨城県南西部 (M=5.8)	傷者は埼玉8名、東京9名、千葉・茨城各1名、ショック死東京・茨城で各1名。震央付近で屋根瓦の落ちた家が十数件あった。																																																				
1987. 12. 17	千葉県東方沖 (M=6.7)	銚子・勝浦・千葉で震度5を観測した。千葉県で死者2名、負傷者144名、住家全壊16件、半壊102件。茨城県でも負傷者4名、住家一部損壊1,259件があった。																																																				
2005. 2. 16	茨城県南部 (M=5.3)	県内で震度5弱を観測した。石岡市・牛久市・つくば市で重傷者各1名、土浦市・総和町・利根町・藤代町で軽傷者各1名、龍ヶ崎市ではブロック塀が長さ10メートルに渡り倒壊した。																																																				
2008. 5. 8	茨城県沖 (M=7.0)	水戸市で震度5弱を観測した。常総市で軽傷者1名、下妻市6件、土浦市1件が住家一部損壊した。																																																				

三陸沖
(M=9.0)

宮城県栗原市で震度7、宮城県・福島県・茨城県・栃木県の4県37市町村で震度6強を観測したほか、北海道から九州地方にかけての広い範囲で震度6弱～1を観測した。

また、この地震に伴い、福島県相馬市で高さ9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上の非常に高い津波を観測するなど、北海道から沖縄にかけての広い範囲で津波を観測した。

○県内市町村別の被害状況（平成26年11月30日現在）

市町村	人的被害					住宅被害				
	死者 人	行方 不明	負傷傷			全壊棟	半壊棟	一部 破損棟	床上 浸水	床下 浸水
			人	重傷	軽傷					
水戸市	7	0	84	10	74	164	1,905	27,987	7	10
日立市	13	0	170	6	164	436	3,384	13,697	604	166
土浦市	0	0	8	0	8	6	276	6,024	0	0
古河市	1	0	3	0	3	8	17	3,102	0	0
石岡市	0	0	16	1	15	22	179	4,023	0	0
結城市	1	0	1	0	1	2	31	3,134	0	0
龍ヶ崎市	1	0	5	0	5	1	81	8,016	0	0
下妻市	1	0	0	0	0	46	321	2,667	0	0
常総市	1	0	4	0	4	0	71	7,894	0	0
常陸太田市	3	0	2	0	2	106	1,232	4,428	0	0
高萩市	1	0	19	1	18	142	1,039	3,907	10	18
北茨城市	10	1	188	1	187	188	1,336	4,766	567	165
笠間市	1	0	49	0	49	17	141	7,295	0	0
取手市	0	0	10	0	10	27	377	3,685	0	0
牛久市	1	0	6	0	6	3	106	3,005	0	0
つくば市	3	0	13	3	10	8	268	3,893	0	0
ひたちなか市	3	0	28	2	26	86	801	6,105	182	143
鹿嶋市	2	0	0	0	0	511	3,354	3,288	155	77
潮来市	1	0	6	0	6	96	2,742	2,771	0	0
守谷市	0	0	2	1	1	0	12	756	0	0
常陸大宮市	0	0	10	0	10	11	82	4,554	0	0
那珂市	3	0	1	0	1	64	263	7,132	0	0
筑西市	0	0	8	1	7	5	159	5,360	0	0
坂東市	0	0	1	0	1	4	25	2,372	0	0
稲敷市	0	0	5	0	5	135	480	3,680	0	0
かすみがうら市	0	0	4	1	3	7	19	1,467	0	0
桜川市	1	0	8	0	8	36	611	2,819	0	0
神栖市	0	0	6	0	6	140	1,809	3,440	25	8
行方市	2	0	5	1	4	120	870	2,521	0	0
銚田市	1	0	15	1	14	98	740	2,292	43	13
つくばみらい市	0	0	6	3	3	11	55	2,371	0	0
小美玉市	0	0	3	0	3	17	115	4,295	0	0
茨城町	0	0	7	1	6	27	577	3,267	0	0
大洗町	1	0	6	0	6	14	303	1,386	206	167
城里町	0	0	1	0	1	13	207	2,045	0	0
東海村	6	0	5	1	4	28	158	3,898	0	12
大子町	0	0	2	0	2	1	1	767	0	0
美浦村	0	0	1	0	1	2	19	885	0	0
阿見町	1	0	1	0	1	0	26	1,649	0	0
河内町	0	0	1	0	1	5	70	1,046	0	0
八千代町	0	0	0	0	0	0	1	4,288	0	0
五霞町	0	0	0	0	0	0	0	398	0	0
境町	0	0	0	0	0	0	0	1,174	0	0
利根町	0	0	2	0	2	22	99	3,104	0	0
計	65	1	712	34	678	2,629	24,362	186,653	1,799	779

*1 死者数には震災関連死（41名）を含む

2011. 3. 11

第3表 過去の主な津波被害

(日本およびその周辺の沿岸で発生した津波)

年月日	波源地名	被害概要																																																																								
1677. 11. 4	房総半島南東沖 (M=7.9 ~8.2)	<p>茨城海岸から房総半島勝浦まで地震による被害多し。岩沼海岸で流失家 490 余, 水死 123。小名浜・神白・永崎で 80 余人おし流される。茨城海岸で潰家 189, 破損流船 353, 水死 36。高神・外川(銚子)では津波で 1 万余の樹木倒れる。家, 漁船大被害, 人畜の死傷多し。房総半島東岸各地でも地震による倒家と津波による水死があった。また, 青ヶ島で漁船 10 余流失, 死者 1。伊豆東岸で船 4 破損, 田畑浸水, 水死 3。尾張で大潮上がり漁船破損。紀伊に津波あり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地名</th> <th>津波の高さの推定値 (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 岩沼海岸</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>福島県 小名浜・神白・永崎</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>茨城県 茨城海岸</td> <td>2 ~ 3</td> </tr> <tr> <td>千葉県 高神・外川(銚子)</td> <td>4 ~ 5</td> </tr> <tr> <td>房総半島東岸各地</td> <td>4 ~ 8</td> </tr> <tr> <td>その他 八丈島</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>青ヶ島</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>伊豆東岸</td> <td>1 ~ 2</td> </tr> </tbody> </table>	地名	津波の高さの推定値 (m)	宮城県 岩沼海岸	3 ~ 4	福島県 小名浜・神白・永崎	3 ~ 4	茨城県 茨城海岸	2 ~ 3	千葉県 高神・外川(銚子)	4 ~ 5	房総半島東岸各地	4 ~ 8	その他 八丈島	3 ~ 4	青ヶ島	3	伊豆東岸	1 ~ 2																																																						
地名	津波の高さの推定値 (m)																																																																									
宮城県 岩沼海岸	3 ~ 4																																																																									
福島県 小名浜・神白・永崎	3 ~ 4																																																																									
茨城県 茨城海岸	2 ~ 3																																																																									
千葉県 高神・外川(銚子)	4 ~ 5																																																																									
房総半島東岸各地	4 ~ 8																																																																									
その他 八丈島	3 ~ 4																																																																									
青ヶ島	3																																																																									
伊豆東岸	1 ~ 2																																																																									
1938. 11. 5	福島県沖 (M=7.5)	<p>[福島県東方沖地震] 11 月 30 日まで津波を伴った地震は 7 を数えた。しかし, 一連の津波による被害は発生しなかった。波源は東北-西南方向に長さ 130km となっている。</p> <p>地震による各地の波高 (単位: cm)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検潮所</th> <th>5 日 17 時 43 分</th> <th>5 日 19 時 50 分</th> <th>6 日</th> <th>7 日</th> <th>14 日</th> <th>22 日</th> <th>30 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>函館</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>八戸</td> <td>24</td> <td>44</td> <td>14</td> <td>33</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>鮎川(宮城)</td> <td>104</td> <td>—</td> <td>126</td> <td>125</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>塩釜</td> <td>113</td> <td>112</td> <td>85</td> <td>118</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小名浜</td> <td>107</td> <td>79</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>71</td> <td>29</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>田中(茨城)</td> <td>42</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>祝(茨城)</td> <td>88</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>銚子</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	検潮所	5 日 17 時 43 分	5 日 19 時 50 分	6 日	7 日	14 日	22 日	30 日	函館	5	—	5	—	—	—	15	八戸	24	44	14	33	—	—	19	鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—	塩釜	113	112	85	118	—	—	—	小名浜	107	79	40	50	71	29	13	田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—	祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—	銚子	28	28	14	15	12	6	—
検潮所	5 日 17 時 43 分	5 日 19 時 50 分	6 日	7 日	14 日	22 日	30 日																																																																			
函館	5	—	5	—	—	—	15																																																																			
八戸	24	44	14	33	—	—	19																																																																			
鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—																																																																			
塩釜	113	112	85	118	—	—	—																																																																			
小名浜	107	79	40	50	71	29	13																																																																			
田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—																																																																			
祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—																																																																			
銚子	28	28	14	15	12	6	—																																																																			

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

(外国の沿岸で発生した津波のうち、日本およびその周辺の沿岸に影響を与えた津波)

年 月 日	波源地名	被 害 概 要																																																																																																																																																																																											
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	<p>[チリ地震津波] 2日前マグニチュード7.5の前震があった。震源地周辺の最大震度はVI、最大有感距離は約1,000kmである。海岸線約700kmにわたり地殻変動があった。地震による被害も甚大である。津波は太平洋沿岸各地に波及した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 名</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(北海道) 浜中村霧多布</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>(青 森) 八戸市鮫町種差</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>(岩 手) 九戸郡野田町玉川</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>(茨 城) 日立市会瀬港</td><td>3</td></tr> <tr><td>〃 久慈港</td><td>3</td></tr> <tr><td>東茨城郡大洗町夏海</td><td>2</td></tr> <tr><td>鹿島郡鹿島町明石</td><td>2</td></tr> <tr><td>(千 葉) 飯岡町</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>(神奈川) 北条湾</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>(静 岡) 下田</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>(愛 知) 名古屋</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(三 重) 尾鷲</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>(和歌山) 浦神</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>(大 阪) 岸和田</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>(兵 庫) 州本</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>(徳 島) 小松島</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(高 知) 室戸港</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>(宮 崎) 木花海岸</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>(沖 縄) 杉平</td><td>3.2</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。(茨城を除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">都道府県</th> <th colspan="3">人 的 被 害</th> <th colspan="5">建 物 被 害</th> </tr> <tr> <th>死 者</th> <th>行 方 不 明</th> <th>負 傷 者</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>流 失</th> <th>床 上 浸 水</th> <th>非 住 家 被 害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>8</td><td>7</td><td>15</td><td>38</td><td>82</td><td>158</td><td>2,082</td><td>593</td></tr> <tr><td>青 森</td><td>3</td><td>—</td><td>3</td><td>24</td><td>91</td><td>8</td><td>1,476</td><td>242</td></tr> <tr><td>岩 手</td><td>58</td><td>4</td><td>206</td><td>523</td><td>709</td><td>656</td><td>3,628</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>宮 城</td><td>45</td><td>9</td><td>641</td><td>977</td><td>1,167</td><td>434</td><td>6,035</td><td>541</td></tr> <tr><td>福 島</td><td>4</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>6</td><td>—</td></tr> <tr><td>茨 城</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>千 葉</td><td>1</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>11</td><td>—</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>三 重</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>85</td><td>1</td><td>3,267</td><td>901</td></tr> <tr><td>和歌山</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>920</td><td>84</td></tr> <tr><td>高 知</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td><td>7</td><td>38</td><td>2</td><td>619</td><td>113</td></tr> <tr><td>鹿児島</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>595</td><td>9</td></tr> <tr><td>沖 縄</td><td>3</td><td>—</td><td>1</td><td>19</td><td>75</td><td>—</td><td>598</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,233</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>122</td><td>20</td><td>873</td><td>1,590</td><td>2,258</td><td>1,259</td><td>20,461</td><td>3,962</td></tr> </tbody> </table>	地 名	津波の高さ (m)	(北海道) 浜中村霧多布	4.2	(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1	(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1	(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4	(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8	(茨 城) 日立市会瀬港	3	〃 久慈港	3	東茨城郡大洗町夏海	2	鹿島郡鹿島町明石	2	(千 葉) 飯岡町	3.5	(神奈川) 北条湾	1.5	(静 岡) 下田	1.8	(愛 知) 名古屋	1.3	(三 重) 尾鷲	4.0	(和歌山) 浦神	2.4	(大 阪) 岸和田	1.0	(兵 庫) 州本	0.8	(徳 島) 小松島	1.3	(高 知) 室戸港	2.2	(宮 崎) 木花海岸	3.1	(沖 縄) 杉平	3.2	都道府県	人 的 被 害			建 物 被 害					死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害	北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593	青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242	岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453	宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541	福 島	4	—	2	—	—	—	6	—	茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—	千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3	三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901	和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84	高 知	—	—	1	7	38	2	619	113	鹿児島	—	—	2	—	—	—	595	9	沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—	その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23	計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962
地 名	津波の高さ (m)																																																																																																																																																																																												
(北海道) 浜中村霧多布	4.2																																																																																																																																																																																												
(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1																																																																																																																																																																																												
(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1																																																																																																																																																																																												
(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4																																																																																																																																																																																												
(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8																																																																																																																																																																																												
(茨 城) 日立市会瀬港	3																																																																																																																																																																																												
〃 久慈港	3																																																																																																																																																																																												
東茨城郡大洗町夏海	2																																																																																																																																																																																												
鹿島郡鹿島町明石	2																																																																																																																																																																																												
(千 葉) 飯岡町	3.5																																																																																																																																																																																												
(神奈川) 北条湾	1.5																																																																																																																																																																																												
(静 岡) 下田	1.8																																																																																																																																																																																												
(愛 知) 名古屋	1.3																																																																																																																																																																																												
(三 重) 尾鷲	4.0																																																																																																																																																																																												
(和歌山) 浦神	2.4																																																																																																																																																																																												
(大 阪) 岸和田	1.0																																																																																																																																																																																												
(兵 庫) 州本	0.8																																																																																																																																																																																												
(徳 島) 小松島	1.3																																																																																																																																																																																												
(高 知) 室戸港	2.2																																																																																																																																																																																												
(宮 崎) 木花海岸	3.1																																																																																																																																																																																												
(沖 縄) 杉平	3.2																																																																																																																																																																																												
都道府県	人 的 被 害			建 物 被 害																																																																																																																																																																																									
	死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害																																																																																																																																																																																					
北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593																																																																																																																																																																																					
青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242																																																																																																																																																																																					
岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453																																																																																																																																																																																					
宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541																																																																																																																																																																																					
福 島	4	—	2	—	—	—	6	—																																																																																																																																																																																					
茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																					
千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3																																																																																																																																																																																					
三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901																																																																																																																																																																																					
和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84																																																																																																																																																																																					
高 知	—	—	1	7	38	2	619	113																																																																																																																																																																																					
鹿児島	—	—	2	—	—	—	595	9																																																																																																																																																																																					
沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—																																																																																																																																																																																					
その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23																																																																																																																																																																																					
計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962																																																																																																																																																																																					

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要					
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	都道府県	道路 損壊	橋の 流失	堤防 決壊	鉄軌道 被害	船舶 被害
		北海道	3	2	3	1	223
		青森	1	1	6	1	511
		岩手	29	5	19	6	1,525
		宮城	62	22	46	4	1,021
		福島	—	—	—	—	—
		茨城	—	—	1	—	83
		千葉	2	1	—	—	32
		三重	16	6	25	—	69
		和歌山	1	2	1	—	30
		高知	1	1	1	9	84
		鹿児島	—	4	10	—	11
沖縄	6	6	—	—	7		
その他	2	—	12	—	75		
計	123	50	124	21	3,671		
2010. 2. 27	チリ中部 沿岸 (M=8.5)	〔チリ中部沿岸の地震〕 2010年2月27日15時34分(日本時間)、チリ中部沿岸でMw8.8(気象庁によるモーメントマグニチュード)の地震が発生した。この地震により津波が発生し、震源に近いチリの検潮所で2mを超える津波を観測するなど、日本を含む太平洋沿岸諸国で津波を観測した。					
		地 名					津波の高さ (cm)
		北海道太平洋沿岸東部					92
		青森県太平洋沿岸					84
		岩手県					120
		宮城県					106
		福島県					75
		茨城県神栖市鹿島港					89
		千葉県内房					69
		東京都小笠原諸島					43
		神奈川県相模湾・三浦半島					39
		静岡県					54
愛知県外海					67		
三重県南部					63		
和歌山県					89		
徳島県					47		
高知県					128		
宮崎県					66		
鹿児島県東部					103		
沖縄県宮古島・八重山地方					43		
※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。							

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要																																														
2011. 3. 11	三陸沖 (M=9.0)	<p>東北地方の太平洋沿岸をはじめとして、全国の沿岸で津波が観測された。各地の津波観測施設では、福島県相馬で9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上など、浸し日本の太平洋側を中心に非常に高い津波を観測したほか、北海道から鹿児島県にかけての太平洋沿岸や小笠原諸島で1m以上の津波を観測した。</p> <p>また、気象庁が、津波観測施設及びその周辺地域において現地調査を実施し、津波の痕跡をもとに津波の高さを推定した結果、地点によっては10mを超える津波の痕跡を確認した。この津波により、東日本の太平洋沿岸で甚大な被害が発生した。</p> <p>○推定される津波の高さ（気象庁災害時地震・津波速報より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査地点</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市平潟漁港</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>北茨城市平潟町</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>北茨城市大津町</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>北茨城市磯原町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>日立市久慈漁港</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>ひたちなか市和田町</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>大洗町明神町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>銚田市滝浜</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>神栖市居切（鹿島港）</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>神栖市奥野谷（南公共埠頭）</td><td>6.6</td></tr> </tbody> </table> <p>○津波による浸水面積（km²）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>浸水面積 (km²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>高萩市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>日立市</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>東海村</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>ひたちなか市</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>水戸市</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>大洗町</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>銚田市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>鹿嶋市</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>神栖市</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>（合計）</td><td>（17.6）</td></tr> </tbody> </table> <p>*河川・砂浜部分を除いた陸域部の浸水面積。</p>	調査地点	津波の高さ (m)	北茨城市平潟漁港	3.6	北茨城市平潟町	6.9	北茨城市大津町	4.7	北茨城市磯原町	5.0	日立市久慈漁港	3.9	ひたちなか市和田町	3.8	大洗町明神町	5.0	銚田市滝浜	5.9	神栖市居切（鹿島港）	3.7	神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6	市町村名	浸水面積 (km ²)	北茨城市	1.7	高萩市	0.2	日立市	3.0	東海村	2.6	ひたちなか市	1.3	水戸市	0.6	大洗町	1.1	銚田市	0.2	鹿嶋市	2.3	神栖市	4.5	（合計）	（17.6）
調査地点	津波の高さ (m)																																															
北茨城市平潟漁港	3.6																																															
北茨城市平潟町	6.9																																															
北茨城市大津町	4.7																																															
北茨城市磯原町	5.0																																															
日立市久慈漁港	3.9																																															
ひたちなか市和田町	3.8																																															
大洗町明神町	5.0																																															
銚田市滝浜	5.9																																															
神栖市居切（鹿島港）	3.7																																															
神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6																																															
市町村名	浸水面積 (km ²)																																															
北茨城市	1.7																																															
高萩市	0.2																																															
日立市	3.0																																															
東海村	2.6																																															
ひたちなか市	1.3																																															
水戸市	0.6																																															
大洗町	1.1																																															
銚田市	0.2																																															
鹿嶋市	2.3																																															
神栖市	4.5																																															
（合計）	（17.6）																																															

第4表 過去の大火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
天慶 2.11.21	新治郡石岡町	兵火	300	—	—	—	平将門常陸国守を攻めた時の付火
天正 8.12.18	新治郡石岡町	兵火		—	—	—	佐竹義宣府中を攻めた時の兵火により全町全滅
享保 13.3.28	新治郡石岡町		547	—	—	—	
天文 4.1.18	新治郡石岡町		153	—	—	—	
慶長 5.5.28	稲敷郡江戸崎町		5	—	—	—	
天明 4.12.19	新治郡石岡町			—	—	—	昼八ッ時守横町より出火富田全滅
文化 6.2.22	新治郡石岡町		107	—	—	—	守木町より出火
元治 元.10.22	新治郡石岡町	放火	50	—	—	—	波山堂染谷村へ放火により
元治元年	土浦市真鍋町	放火	60	—	—	—	天狗党が各戸に松明を使用して火を放った
元治 元.10.22	那珂郡前渡村	兵火	87	—	—	—	元治の乱
慶応 2.12.10	新治郡藤沢村	兵火	670～1,000	—	—	—	宿の西端より出火藤沢宿全焼
慶応4年	結城郡江戸村武井	兵火	57	—	—	—	官軍の指示により2戸のみ残存す
明治 3.3.9	稲敷郡古渡村	兵火	50	—	—	10	西烈風の火災詳細不明
明治 3.2.10	新治郡石岡町		500	—	—	—	夜若松町より出火
明治 11.3.17	新治郡石岡町		320	—	—	—	中町より出火
明治 17.5.13	水戸市		1,200	—	—	1,150	午後8時下市七軒町より出火南風の烈風にて14日午前8時鎮火
明治 19.12.31	水戸市		1,800	—	—	2,300	正12時上市泉町4丁目より出火西南の烈風にて一部は那珂川を隔てて那珂郡柳河村中河内に延焼翌1月1日午前6時鎮火
明治 25.10.5	西茨城郡笠間町	御灯明	136	—	—	136	午後8時頃荒町の灯火から出火西北の烈風にて約4時間後鎮火これを恵比寿講大火と称す
旧 明治 21.12.12	多賀郡会瀬村	風呂場の取灰の不始末	約250	—	—	6	午後3時頃出火西北の風強く焼跡の残灰まで吹き飛ばす状況で水の便も悪く全村230戸を残して焼失
明治 33.8.28	久慈郡久慈町		213	—	—	—	行方町より出火
明治 35.3.24	久慈郡久慈町		60	—	—	—	新宿町より出火
明治 35.3.10	東茨城郡大貫村		200	—	—	—	田山欣次方より出火
明治 39.2.10	新治郡志土庫村	花火	60	—	—	10	風速20mにして消防機械の不備により延焼
明治 41.4.22	新治郡石岡町		約150	—	—	—	午後1時国分寺より出火
明治 41.5.21	水戸市	汽車の飛火	186	3	—	—	汽車の煙突より飛火して神崎寺の観音堂を焼失、南風の烈風にて各地に飛火午後6時頃鎮火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
明治 41.10.	東茨城郡磯浜町	かまど	280	—	—	10	西方約 10mの烈風にて夜間と水利の不便により延焼拡大
明治 42.2.19	新治郡上大津村	花火	約170	—	—	80	烈風のため焼火不能により延焼
大正 42.11.15	新治郡石岡町		98	—	—	—	午後8時30分中町より出火
大正 2.4.15	鹿島郡巴村	火遊び	50	1	—	60	南の風 20mにして火元より5,6軒先に飛火水利不便のため大火となる。
大正 3.8.3	東茨城郡磯浜町	煙草の吸殻	140	—	—	46	桂町県営大工作業所より出火昼火事のために死傷者はないが15mの風のため大火となった。
大正 7.3.25	水戸市	汽車の飛火	496	—	—	1,787	汽車の煙突から飛火して奈良屋町から出火午後6時鎮火、水戸郵便局、水戸地方裁判判所、水戸高等女学校、いばらき新聞社など焼失
大正 9.3.25	新治郡恋瀬町	かまど	65	—	—	135	東南の風にあおられ約2時間で大增の目抜の場所みる間に焼失
大正 10.4.12	水戸市		68	—	—	780	午前3時柵町停車場附近より発火芝田屋支店太平館等延焼
大正 10.10.24	多賀郡磯原町		150	—	—	200	
大正 11.3.28	真壁郡下妻町		215	—	—	300	
大正 13.3.7	北相馬郡布川町	煙突の飛火	75	—	—	200	正午過ぎ発火午後3時頃まで風速30m以上の風にあおられて風下200棟以上一物も残さず焼失
大正 14.5.4	水戸市	取灰	80	—	3	80	風速8mにて火元向井町より北東に延焼
昭和 2.2.13	東茨城郡河和田町	取灰	70	—	—	1,200	字巡見から出火、北西の烈風にあおられ巡見商店建物を瞬間に焼失
昭和 4.3.14	新治郡石岡町		587	—	—	3	午後7時30分頃中町より出火烈風のため随近の町に延焼し翌4日4時頃破壊消防により鎮火した。これにより石岡町の1/5を焼失。目抜き通りは全滅
昭和 4.3.24	稲敷郡木原町	かまど	96	1	1	200	大字木原より出火西烈風のため手の下しようがなく大火となる。
昭和 15.2.29	久慈郡太田町	火鉢	67	21	不明	不明	午後1時30分頃木崎1丁目より出火午前4時頃鎮火
昭和 22.4.25	東茨城郡石塚町	子供の火遊び	158	—	1	5	午前11時50分田町より出火南の風により猛火となり午後3時30分鎮火
昭和 15.5.15	真壁郡下館町	煙草の吸殻	119	1	—	12,200	稲荷町日活館より午前1時10分出火用水工事中のため一滴の水もなく大火となり午前5時鎮火
昭和 22.4.21	行方郡潮来町	煙突の飛火	114	—	—	—	下町一丁目より出火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 22. 4. 29	那珂郡那珂湊町	炊事の 不始末	1,210	—	6	135,774	明神町より出火おりからの南西から風にあおられドラム罐が膨張爆発し大火となる。
昭和 22. 4. 29	久慈郡金砂郷村	子供の 弄火	114	—	—	8	午前1時30分頃出火烈風のため猛火となり消火の方法無く大火となる。
昭和 26. 2. 25	那珂郡大宮町	不明	72	—	—	78	町の中心部より出火、四方に広がり午前5時30分鎮火この火災で大宮地区警察署常陽銀行大宮支店焼失
昭和 27. 1. 26	真壁郡上妻村	取灰	129	—	—	5	取灰の不始末により出火 3時間燃え続け鎮火
昭和 31. 4. 21	下館市	たばこ	91	—	—	139	
昭和 32. 3. 21	東茨城郡常北町	不明	96	—	—	22,040	
昭和 39. 3. 24	結城郡八千代村	マッチ	99	—	—	34,615	子供の火遊びにより出火
昭和 45. 3. 22	高萩市下君田	マッチ	48	—	—	38,671	子供の火遊びにより大字下君田地区から出火異常乾燥注意報発令中につき大火となる。
昭和 45. 12. 26	水戸市泉町2丁目	ガス 炊飯器	2	2	18	1,819,070	泉町中央ビル地下から出火7時間30分燃え続け鎮火
昭和 48. 11. 27	石岡市東大橋	暖房用 ダクト	4	—	—	1,196,247	石岡精工時計組立工場内暖房用ダクトの伝導過熱により出火約5時間燃え、工場、更衣室等2棟全焼、2棟部分焼し鎮火
昭和 50. 12. 19	日立市弁天町	不明	1	3	78	13,585	クリスマスツリーから瞬間的に出火したため多数の死傷者を出し半焼して鎮火
昭和 55. 4. 24	岩井市	溶接機	1	—	—	792,880	溶接作業中の火花が発砲スチロールに落ち出火、大量の電気製品(テレビ)を焼失し半焼して鎮火
昭和 59. 2. 20	筑波町	不明	1	—	4	1,770,061	8時18分頃段ボール製造業工場内資材倉庫から出火段ボール等を焼失22日15時鎮火
昭和 60. 1. 18	竜ヶ崎市	不明	2	—	—	413	機械部品製造業工場から出火、油がしみこんでおり火の廻りが早かった。
昭和 60. 3. 30	筑波郡伊奈村		1	4	—	11,031	妻が放火自殺をはかり出火時8名が家にいたが2名が逃げおくれ1名は救助に向かい煙にまかれて死亡
昭和 61. 6. 3	取手市	電気炉	5	—	2	164,439	電気炉の灯油がもれ温度ヒーターに引火し火元の複写機製造所を全焼する。
昭和 62. 1. 11	江戸崎町	不明	2	—	—	121,867	工業用プラスチック製造工場の敷地内に野積みされていた製品が約10万個焼失した。
昭和 62. 3. 17	境町	配線	1	—	—	117	工場の電源附近より出火、スチロール、機械、その他を焼失した。
昭和 62. 8. 11	大宮町	配線	1	—	—	103,442	縫製工場の配線部分から出火、製品などを焼失した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 62.12.4	千代田村	工業用炉	1	—	—	116,507	金属製造工場の工業用炉より出火。
昭和 63.3.3	友部町	たき火	5	—	—	419,562	たき火の火の粉から出火。工場の機械等を焼失した。
昭和 63.11.6	波崎町	冷蔵庫	1	—	—	235,318	冷蔵庫の扉付近より出火し商品などを焼失した。
昭和 64.1.1	那珂湊市	電燈	5	—	—	103,270	作業所の電燈が落下し、床の縮くずから出火した。
平成 3.3.7	常陸太田市 日立市	不明	—	—	—	99,201	元日夕方に発生したこの山火事は、3日まで燃え続き、約52haを焼失した。
平成 3.3.7	日立市	不明	26	—	—	404,147	3月7日に発生したこの山火事は、8日午後まで燃え続き約217haを焼失、26棟に延焼した。
平成 3.6.21	取手市	不明	5	4	—	34,777	理容店で、何らかの火によりLPGが爆燃、親子4名が焼死した。
平成 4.4.29	大子町	不明	—	—	—	25,187	4月29日に発生したこの山火事は、30日朝まで燃え続き約23haを焼失した。
平成 4.6.16	守谷町	不明	31	3	58	340,339	花火工場が突然爆発炎上し、敷地内の作業場等15棟、周辺住宅16棟を焼失、工場従業員3名が焼死した。
平成 5.2.26	三和町	不明	2	—	—	428,681	倉庫から出火、毛皮製品多数を焼失。
平成 5.3.29	大子町	たばこ	6	—	—	57,330	たばこの火の不始末により食堂から出火、駅前市街地のため6棟が全焼した。
平成 5.9.1	日立市	火花	5	—	1	64,364	タンクローリーが運転を誤り横転、漏れたガソリンが側溝に流れ込むとともに引火し、民家5棟が全半焼した。
平成 6.8.3	守谷町	不明	1	—	—	134,853	倉庫から出火、精密部品を焼失した。
平成 6.11.8	千代田町	不明	1	—	4	135,072	工場から出火、塗装用の特殊な機械を焼失した。
平成 7.8.16	北茨城市	不明	1	—	—	475,976	プラスチック工場から出火、工場内のプラスチック等約30tが焼失。これにより常磐道が一時通行止めとなる。
平成 7.10.27	笠間市	不明	13	—	2	247,540	木材加工場から出火、市街地のため13棟が全半焼した。
平成 8.2.4	真壁町	不明	—	—	1	2,037	2月4日に発生したこの山火事は、ヘリコプター4機により空中消火を行い、5haを焼失して5日の夕方に鎮火した。
平成 8.2.7	阿見町	火ばち	7	1	2	90,338	応接間にある火ばちから周囲の段ボールに燃え移る。住宅密集地のため、7棟が前半焼した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
平成 8.9.2	小川町	不明	—	—	1	465,552	鶏舎から出火, 鶏 18 万羽を焼失。
平成 9.2.26	七会村 桂村	放火の 疑い	—	—	—	7,064	2月26日七会村で発生したこの山火事は, 隣接の桂村まで延焼, ヘリコプター3機により空中消火を行い, 23ha を焼失, して 27 日午後鎮火した。
平成 9.3.2	七会村	放火の 疑い	—	—	—	4,751	3月2日に発生したこの山火事は, ヘリコプター8機による空中消火を行い, 20ha を焼失, 3日午後鎮火した。
平成 9.3.12	緒川村	焼却炉の 火の粉	6	—	1	93,674	庭先でごみを焼却中, 風にあおられ山に飛び火。ヘリコプター7機により空中消火を行い, 46ha を焼失して 13 日夕方に鎮火した。
平成 11.3.6	山方町	不明	—	—	—	25,516	3月6日午後発生したこの山火事は, 折りからの強風に煽られ延焼拡大し, ヘリコプター3機により空中消火を行い, 10ha を焼失して 7 日午前に鎮火した。
平成 12.10.2	牛久市	不明	—	—	—	11,243	廃車両 5,000 台, タイヤ 15,000 本が延焼。「茨城県広域消防相互応援協定」に基づき 2 消防本部から薬剤等の補充をうけ, 3 日午前に鎮火した。
平成 14.3.10	真壁町	不明	—	—	—	7	3月10日午後加波山において発生したこの山火事は, ヘリコプター延べ 13 機により空中消火を行い, 55ha を焼失して 11 日午後鎮火した。
平成 14.3.12	水府村 大子町	火災の 火の粉	—	—	—	1,911	3月12日男体山において発生したこの山火事は, ヘリコプター延べ 19 機により空中消火を行い, 68ha を焼失して 15 日午前鎮火した。
平成 23.3.11 ～ 3.17	水戸市, 日立市, 土浦市, 結城市, 常総市, 北茨城市, ひたちなか市, 鹿嶋市, 筑西市, 桜川市, 神栖市, 鉾田市, 小美玉市, 城里町, 東海村	—	—	—	4	819,229	地震により, 県内各地で火災が発生した。地震の揺れに起因する火災や, 停電復旧後にショートし出火したものなど, 原因は幅広く, 甚大な被害をもたらした。
平成 26.3.25 ～ 3.26	日立市	溶接作業 の火花	—	—	—	—	3月25日午後発生した山火事は, ヘリコプター延べ 10 機により空中消火を行い, 約 15ha を焼失して 26 日午後鎮火した。

第 5 表 消防本部・署・出張所所在地

平成27年4月1日現在

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
水 戸 市 消 防 本 部	水戸市城南2-6-7 (S25.5.25 設置)	029-221-0111 F029-221-0147	310 - 0803
北 消 防 署	水戸市緑町2-1-2	029-221-0117	310 - 0034
飯 富 出 張 所	〃 飯富町5280	029-229-7322	311 - 4206
赤 塚 出 張 所	〃 赤塚1-2053-11	029-252-9246	311 - 4141
桜 の 牧 出 張 所	〃 河和田町3891-154	029-255-4471	311 - 4153
内 原 出 張 所	〃 内原町1394-1	029-259-7119	319 - 0315
城 里 出 張 所	東茨城郡城里町大字石塚955-5	029-255-7119	311 - 4303
南 消 防 署	水戸市城南1-7-4	029-231-0764	310 - 0803
城 東 出 張 所	〃 城東2-6-36	029-231-4058	310 - 0012
緑 岡 出 張 所	〃 平須町1828-246	029-241-4395	310 - 0853
住 吉 出 張 所	〃 住吉町45-6	029-248-0019	310 - 0844
常 澄 出 張 所	〃 大串町4098-2	029-269-5158	311 - 1115
日 立 市 消 防 本 部	(S25.6.1 設置)		
日 立 消 防 署	日立市神峰町2-4-1	0294-24-0119 F0294-22-0102	317 - 0064
西 部 機 関 員 派 出 所	〃 東河内町1947-4	0294-59-0119	311 - 0403
田 沢 出 張 所	〃 滑川本町5-13-20	0294-27-0119	317 - 0051
多 賀 消 防 署	〃 末広町1-1-3	0294-34-0119	316 - 0006
大 沼 出 張 所	〃 大沼町3-37-8	0294-53-0119	316 - 0022
臨 港 消 防 署	〃 久慈町1-3-18	0294-54-0119	319 - 1222
久 慈 出 張 所	〃 久慈町7-1-1	0294-52-5103	319 - 1222
北 部 消 防 署	〃 日高町3-22-15	0294-43-0119	319 - 1414
十 王 出 張 所	〃 十王町友部1590	0294-39-0119 F0294-39-6160	319 - 1304
土 浦 市 消 防 本 部	(S30.4.1 設置)		
土 浦 消 防 署	土浦市文京町1-46	029-821-0119 F029-825-3166	300 - 0045
南 分 署	〃 桜ヶ丘町13-1	029-823-0119 F029-826-1565	300 - 0832
並 木 出 張 所	〃 西並木町3580-1	029-824-0119 F029-826-1567	300 - 0068
荒 川 沖 消 防 署	〃 中荒川沖町27-12	029-841-0119 F029-841-1344	300 - 0875

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
神 立 消 防 署	〃 神立中央5-32-6	029-831-0119 F029-831-2706	300 - 0011
新 治 消 防 署	〃 大畑46	029-862-4577 F029-862-5110	300 - 4111
石 岡 市 消 防 本 部	(S24. 12. 5 設置) 石岡市石岡1-2-18	0299-23-0119 F0299-22-5895	315 - 0001
石 岡 市 消 防 署			
柏 原 分 署	〃 鹿の子4-5-3	0299-35-0119 F0299-35-0199	315 - 0005
愛 郷 橋 出 張 所	〃 高浜1335	0299-26-0119 F0299-26-0199	315 - 0045
八 郷 消 防 署	〃 柿岡291	0299-43-6491 F0299-43-6641	315 - 0116
山 崎 出 張 所	〃 山崎906-35	0299-28-9119 F0299-46-7313	315 - 0125
常 陸 太 田 市 消 防 本 部	(S40. 3. 7 設置) 常陸太田市山下町1693	0294-73-0119 F0294-72-3713	313 - 0013
南 消 防 署			
北 消 防 署	〃 中染町2818-1	0294-85-0119 F0294-85-0700	313 - 0212
里 美 出 張 所	〃 大中町1653	0294-82-3099	311 - 0505
金 砂 出 張 所	〃 下宮河内町37-2	0294-76-9901	311 - 0103
高 萩 市 消 防 本 部	(S40. 4. 1 設置) 高萩市東本町3-11	0293-22-0119 F0293-24-3031	318 - 0014
高 萩 消 防 署			
北 茨 城 市 消 防 本 部	(S43. 4. 1 設置) 北茨城市中郷町下桜井977-1	0293-42-0161 F0293-43-2690	319 - 1551
北 茨 城 市 消 防 署			
北 部 分 署	〃 関南町里根川13-10	0293-46-1919 F0293-46-2968	319 - 1712
笠 間 市 消 防 本 部	(S51. 2. 1 設置) 笠間市箱田2564	0296-73-0119 F0296-72-9910	309 - 1631
笠 間 消 防 署	(H18. 3. 19名称変更)		
友 部 消 防 署	〃 中央3-3-1	0296-78-0119 F0296-78-3232	309 - 1737
岩 間 消 防 署	〃 市野谷1542-18	0299-45-0119 F0299-45-5999	319 - 0208
取 手 市 消 防 本 部	(S43. 4. 1 設置) 取手市井野1264-1	0297-74-0119 F0297-74-0155	302 - 0011
取 手 消 防 署		0297-74-3264 F0297-72-3669	
戸 頭 消 防 署	〃 戸頭4-20-1	0297-78-2531 F0297-78-2532	302 - 0034
吉 田 消 防 署	〃 吉田545-1	0297-74-1119 F0297-74-1118	302 - 0007
桐 木 消 防 署	〃 桐木950-1	0297-83-1166 F0297-83-4413	300 - 1511
宮 和 田 出 張 所	〃 宮和田1782-1	0297-82-5119 F0297-82-5169	300 - 1514

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
つくば市消防本部	(S49. 4. 1 設置)	029-851-0119	305 - 0821
中央消防署	つくば市研究学園1-1-1	F029-852-1710 029-851-1691 F029-851-3973	
豊里分署	〃 上郷606	029-847-8639 F029-847-8643	300 - 2645
桜分署	〃 金田2040-2	029-857-4150 F029-857-4724	305 - 0018
並木分署	〃 並木1-2-3	029-861-0123 F029-861-0136	305 - 0044
北消防署	〃 上沢3	029-867-2355 F029-867-2327	300 - 4246
筑波分署	〃 沼田644	029-866-0176 F029-866-0653	300 - 4353
南消防署	〃 観音台1-25-3	029-838-0279 F029-838-0262	305 - 0856
荃崎分署	〃 小荃563-1	029-876-1089 F029-876-1784	300 - 1255
常陸大宮市消防本部	(S48. 4. 1 設置)	0295-54-0119	319 - 2251
東消防署	常陸大宮市姥賀町621	F0295-53-2041	
西消防署	〃 小舟3410-1	0295-56-2119 F0295-56-2856	319 - 2411
那珂市消防本部	(S44. 4. 1 設置)	029-295-2111	311 - 0105
那珂市東消防署	那珂市菅谷651-3	F029-295-4663	
那珂市西消防署	〃 中里917-1	029-296-0059 F029-296-3338	319 - 2103
かすみがうら市消防本部	(S52. 4. 1 設置)	0299-59-0119	315 - 0057
西消防署	かすみがうら市上土田501 (H18. 2. 20名称変更)	F0299-59-3119	
東消防署	〃 穴倉2410-6	029-897-0119 F029-897-1326	300 - 0121
小美玉市消防本部	(S56. 4. 1 設置)	0299-58-4541	311 - 3423
小川消防署	小美玉市小川43-2 (H18. 3. 27名称変更)	F0299-58-1190 0299-58-4611	
美野里消防署	〃 部室1199-41	0299-48-2266 F0299-48-2267	319 - 0132
玉里消防署	〃 上玉里2956-4	0299-58-0555 F0299-58-0556	311 - 3436
茨城町消防本部	(S47. 10. 1 設置)	029-292-1515	311 - 3131
茨城町消防署	東茨城郡茨城町小堤1736-5	F029-292-8664	
大洗町消防本部	(S52. 4. 1 設置)	029-266-1119	311 - 1301
大洗町消防署	東茨城郡大洗町磯浜町6881-191	F029-266-1776	
大子町消防本部	(S44. 4. 1 設置)	0295-72-0119	319 - 3551
大子町消防署	久慈郡大子町池田2626	F0295-72-5443	

名称	所在地	電話番号	郵便番号
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 消防本部	(S49.4.1 設置) 古河市中田1683-9	0280-47-0119 F0280-47-0075	306 - 0053
古河消防署			
住吉分署	〃 古河797-1	0280-31-8626	306 - 0016
五霞分署	猿島郡五霞町大字元栗橋1887-1	0280-84-0628	306 - 0313
三和分署	古河市仁連2070-1	0280-76-1901	306 - 0125
下妻消防署	下妻市本城町2-22	0296-43-1551 F0296-44-6179	304 - 0064
八千代分署	結城郡八千代町大字菅谷1177-22	0296-48-1598	300 - 3572
千代川分署	下妻市宗道2095-3	0296-43-1642	304 - 0814
石下分署	常総市本石下4596	0297-42-6123	300 - 2707
上妻出張所	下妻市黒駒1049-7	0296-43-5957	304 - 0007
高道祖出張所	〃 高道祖4394-1	0296-43-2456	304 - 0031
坂東消防署	坂東市辺田644-2	0297-35-2129 F0297-36-0771	306 - 0632
寺久分署	〃 寺久373-4	0297-34-2104	306 - 0656
猿島分署	〃 山2793-3	0280-88-0400	306 - 0502
境分署	猿島郡境町422-6	0280-87-2992	306 - 0400
飯島出張所	坂東市幸田新田60-6	0297-35-8171	306 - 0604
七郷出張所	〃 矢作1159-4	0297-38-1661	306 - 0624
総和消防署	古河市下大野752-2	0280-92-3948	306 - 0204
上大野出張所	〃 上大野1933-3	0280-98-2790	306 - 0201
筑西広域市町村圏事務組合 消防本部	(S48.4.1 設置) 筑西市直井1076	0296-20-0119 F0296-24-5444	308 - 0803
筑西消防署		0296-24-4504	
関城分署	〃 上野1045-1	0296-37-2444 F0296-37-6144	308 - 0129
明野分署	〃 倉持1123-1	0296-52-1581 F0296-52-2789	300 - 4515
協和分署	〃 門井1976-1	0296-57-3479 F0296-57-4444	309 - 1107
川島出張所	〃 下川島771-1	0296-28-0119	308 - 0855
結城消防署	結城市みどり町2-3	0296-32-5145 F0296-32-7667	307 - 0004
南出張所	〃 大木1138	0296-35-0930	307 - 0031
桜川消防署	桜川市西桜川2-29	0296-75-3592 F0296-76-1206	309 - 1213



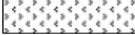
名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
真 壁 分 署	〃 真壁町山尾793	0296-55-2403 F0296-54-0758	300 - 4406
大 和 分 署	〃 羽田1000	0296-58-6851 F0296-58-6852	309 - 1242
常総地方広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	常総市水海道山田町808 (S52.4.1 設置)	0297-23-0119 F0297-22-3574	303 - 0031
水 海 道 消 防 署		0297-23-0911 F0297-23-3964	
北 出 張 所	〃 大生郷町2631-1	0297-24-0119 F0297-24-7182	300 - 2521
絹 西 出 張 所	〃 菅生町3129	0297-27-4751 F0297-27-4750	303 - 0044
守 谷 消 防 署	守谷市御所ヶ丘4-1-2	0297-46-0119 F0297-48-1981	302 - 0119
南 守 谷 出 張 所	〃 みずき野1-16-1	0297-20-0119 F0297-45-4813	302 - 0121
つくばみらい消防署	つくばみらい市福田759	0297-58-0111 F0297-58-0066	300 - 2341
谷 和 原 出 張 所	〃 加藤507-2	0297-25-3119 F0297-52-4041	300 - 2424
東 部 出 張 所	〃 台628-4	0297-52-1190 F0297-52-1175	300 - 2401
鹿行広域事務組合 消 防 本 部	銚田市安房1418-15 (S50.4.1 設置)	0291-34-2119 F0291-32-4517	311 - 1504
銚 田 消 防 署		0291-34-0119 F0291-32-4519	
旭 出 張 所	〃 玉田1043-3	0291-34-4119 F0291-34-4120	311 - 1412
大 洋 出 張 所	〃 大蔵1335-5	0291-34-5119 F0291-34-5118	311 - 2117
潮 来 消 防 署	潮来市大塚野1-13-2	0299-63-0119 F0299-63-3119	311 - 2426
行 方 消 防 署	行方市小幡1101-38	0291-35-0119 F0291-35-1119	311 - 1715
玉 造 出 張 所	〃 浜102-2	0299-36-2799 F0299-36-2798	311 - 3505
麻 生 出 張 所	〃 麻生3339-1	0299-80-6119 F0299-80-6120	311 - 3832
稲 敷 広 域 消 防 本 部	龍ヶ崎市3571-1 (S50.4.1設置) (H27.4.1名称変更)	0297-64-3743 F0297-64-3746	301 - 0837
龍 ヶ 崎 消 防 署	〃 1759	0297-62-5131 F0297-62-5138	301 - 0822
新 河 分 署	稲敷郡河内町長竿5765	0297-84-0119 F0297-84-3192	300 - 1312
西 部 出 張 所	〃 馴柴町1区23-2	0297-66-0119 F0297-66-8473	301 - 0007
牛 久 消 防 署	牛久市栄町4-1	029-873-0119 F029-871-4181	300 - 1233
東 部 出 張 所	〃 久野町798-1	029-875-0119 F029-875-0219	300 - 1288
い な ほ 消 防 署	稲敷市犬塚1570-2 (H27.4.1 設置)	029-892-0119 F029-892-1239	300 - 0507
桜 東 分 署	〃 上須田355-1	0299-79-3720 F0299-79-3726	300 - 0737
美 浦 出 張 所	稲敷郡美浦村信太2618-1	029-885-0164 F029-885-5422	300 - 0414

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
阿 見 消 防 署	稲敷郡阿見町若栗3337	029-887-0119 F029-888-0201	300 - 0333
利 根 消 防 署	北相馬郡利根町布川2073	0297-68-3755 F0297-68-8331	300 - 1622
鹿 島 地 方 事 務 組 合 部 消 防 本 部	神栖市溝口4991-5 (S44. 4. 1 設置)	0299-96-0119 F0299-97-0119	314 - 0121
神 栖 消 防 署	(H21. 4. 1名称変更)		
大 野 消 防 署	鹿嶋市大字和707-4	0299-69-0119 F0299-69-0129	311 - 2215
鹿 嶋 消 防 署	〃 大字宮中4623-1	0299-82-0119 F0299-82-1040	314 - 0031
鹿 島 港 消 防 署	神栖市東深芝13	0299-92-0119 F0299-92-7046	314 - 0103
波 崎 消 防 署	〃 波崎6611	0479-44-0119 F0479-44-1215	314 - 0408
土 合 分 署	〃 土合本町2-9928-12	0479-48-0119 F0479-48-5119	314 - 0343
ひ たち な か ・ 東 海 広 域 事 務 組 合 消 防 本 部	ひたちなか市笹野町2-8-1 (H24. 4. 1 設置)	029-273-0211 F029-275-0090	312 - 0018
笹 野 消 防 署		029-271-0119 F029-271-3664	
神 敷 台 消 防 署	〃 南神敷台7-1	029-263-7611 F029-263-4122	311 - 1244
田 彦 消 防 署	〃 大字田彦1428	029-274-0911 F029-271-2590	312 - 0063
東 海 消 防 署	那珂郡東海村大字村松2124-11	029-282-2038 F029-287-0629	319 - 1112

設 置 別	設 置 数
消 防 本 部	24
消 防 署	65
分 署	25
出 張 所	39
計	154 (129) () 内は本部を除く

茨城県の消防本部の状況

凡例

-  単独消防本部
-  組合消防消防本部
-  委託

平成27年4月1日現在

